

第 9 回

教育用コンピュータ等に関するアンケート調査

報告書

平成 26 年 5 月



一般社団法人 日本教育情報化振興会

URL: <http://www.japet.or.jp>

はじめに

一般社団法人日本教育情報化振興会会長
赤堀 侃司（あかほり かんじ）

今年も、国内調査部会のアンケート調査の報告書を刊行する季節になった。日本教育情報化振興会の活動は幅広いが、中でもこの国内調査部会の活動は、基本調査とも呼ぶべき内容で、この分野の関係者に広く活用していただきたい。仕事をする上で、何かのときに、役立つ内容が盛り込まれている。仕事をするには、文字通り実態を知らなければならない。その分析は、教育の情報化の推進の上で、本会の政策検討委員会での討議や提言における資料として、また会員の皆さんの仕事を推進する上でも、役立つであろう。

例えば、WindowsXPは、どの程度学校に残っているのだろうか、学校は、子どもに関する個人情報の塊のような場所であることを考えれば、OSの更新は喫緊の問題であり、早急に対処しなければならないことは当然であり、その基本データは必須である。

タブレット端末を教室に導入する動きは、ここ数年における最も関心のある話題であるが、実態はどうなっているのだろうか。テレビなどのマスメディアを通じて、各家庭への浸透はめざましいことは感じているが、学校への導入実態を知っている人は少ない。その基本調査は、まだこれからと思われるが、本書でその概要を知ることができよう。1人1台は研究指定校やモデル校であろうが、実際はどのレベルで導入しているのか、特定の県や市についてはニュースなどで知っているが、全体傾向として知りたいデータである。

ICT支援員の要望は、これまでもよく聞いているが、実態はどうなっているだろうか。諸外国の学校訪問をして感じることは、大規模校ではICT支援員が常駐していて恵まれていることである。予算を伴うことなので、要望は多いけれども希望通りに配置されていないことは予想されるが、これも基本データとして必須である。その仕事内容も、気になる場所であり、それによって、支援体制なども変わってくる。

最も知りたいことは、ICTによる学習効果である。ICT機器の導入によって、学習効果は上がるのか、上がらないのか、学力は向上するのか、変わらないのか、学習意欲は高まるのか、変わらないのかなど、最も知りたい内容である。かつて、ICTやデジタル機器の導入は、どこか違和感を持っている人が教育関係者に多かった。その意識は変わったのか、あるいはそのままなのか、という基本も知っておくべきデータである。

社会や時代と共に、教育は変わっていく。教育には、不易と流行があると言われるが、デジタル化やICT機器の教育への導入は、単なる流行ではない。1600年の関ヶ原の戦いの時代に、コメニウスが世界図絵を出版して、世界に広がった。世界最初の絵入り教科書と言われている。印刷技術のおかげで出版することができたが、その時代から、わかりやすい教科書作りは、人々の大きな関心であった。絵が掲載されていることが、世界中に受け入れられた理由だと言われている。今日では、それがデジタル技術によって、さらに進化を遂げている。本報告書は、その変遷を知る上でも興味深い、と同時に、繰り返すが、教育関係者にとって、現状を知る上で必要な基本的なデータが掲載されている。是非、多くの人にご活用いただきたい。

平成26年5月吉日

目 次

第Ⅰ部 調査概要編-----	1
1 調査目的-----	2
2 調査計画-----	2
3 質問項目の設定及びアンケート調査票の作成-----	7
4 アンケート集計-----	10
5 回答状況-----	10
6 集計結果の分析及び課題-----	11
6. 1 調査結果のまとめ方-----	11
6. 2 調査結果の分析と今後の課題-----	13
第Ⅱ部 アンケート調査結果の詳細編-----	17
1 教育委員会編-----	17
1. 0 プロフィール-----	18
1. 1 ICT環境整備状況に関する項目-----	20
1. 2 活用目的・活用状況に関する項目-----	37
1. 3 推進体制・サポート体制等に関する項目-----	42
1. 4 購入費用・予算等に関する項目-----	51
1. 5 意識に関する項目（教育委員会としての考え）-----	61
2 学校編-----	83
2. 0 プロフィール-----	84
2. 1 ICT環境整備状況に関する項目-----	88
2. 2 活用目的・活用状況に関する項目-----	109
2. 3 推進体制・サポート体制等に関する項目-----	126
2. 4 購入費用・予算等に関する項目-----	130
2. 5 意識に関する項目（学校管理職としての考え）-----	138

第 I 部 調査概要編

調査概要編は、今回調査の概要について、調査作業の一連の流れ（準備段階、調査依頼、回答回収、集計、分析など）、調査分析結果の特徴と課題を整理し、まとめた要約編である。

本編は次の6つの項目で構成している。

- 1 調査目的
- 2 調査計画
- 3 質問項目の設定及びアンケート調査票の作成
- 4 アンケート集計
- 5 回答状況
- 6 調査結果の分析及び課題

第Ⅰ部 調査概要編

日本教育情報化振興会（当会）では、各自治体の教育委員会や学校現場におけるICT環境整備状況、ICT活用状況、ICT推進体制・サポート体制、ICT機器・ソフトの購入予算の実態およびICT利活用の意識（学校では管理職）について、大規模なアンケート調査を実施している。本調査は、平成8年度に第1回の調査を開始して以来、隔年ごとに継続的に実施しており、今回の調査（平成25年度調査）は第9回目になる。

今回の調査は、従来の調査項目を大幅に見直し、経年変化を見る項目、新しい機器や教材に即した項目、従来の項目体系から教育現場に合った項目体系、最低限の調査項目に絞り込んだ。さらに、回答者が回答に時間がかからないように記述式調査項目を割愛し、マウスクリックだけで回答できるアンケート調査票を作成した。調査対象として、市区町村の教育委員会は400地域を対象とし、学校は4,200校（小学校2,800校、中学校1,400校）を対象とした。この調査で収集・分析したデータは、学校の情報化の実態と進展状況を知り、また、具体的な対応策を立案する資料として役立てる上で貴重なデータとなっている。さらに会員企業の教育ビジネス展開にも役に立つ情報となっている。

なお、本報告書は当会のホームページからも公開する。

1 調査目的

本調査は、次の3つを目的とする。この目的を遂行するために隔年ごとに大規模調査を実施している。

- ①教育の情報化に関わる企業・団体の集まりである当会の特色を生かし、現場目線での教育委員会・学校における教育の情報化の実態や意識に関する調査とする
- ②調査結果を国の政策提案に反映するとともに、教育の情報化の推進に向けた提言として調査データを活用する
- ③教育委員会が、管轄学校でのICT環境の整備に関する予算の実施状況などを調査することにより当会会員企業の教育ビジネスに役立つ情報を収集し提供する

2 調査計画

- （1）調査対象 教育委員会の情報教育担当及び全国公立小中学校の情報担当教諭
- （2）調査地域 全国の市区町村の教育委員会及び全国公立小中学校
- （3）標本調査
 - ①全国市区町村の400教育委員会（政令市全市、中核市全市、特別区全区、特例市全市、市町村無作為抽出）
 - ②全国公立小中学校4,200校無作為抽出（小学校2,800校、中学校1,400校）
- （4）調査時期 平成25年8月～10月
- （5）調査方法 前回調査（平成23年度実施）では、東北被災地域を除くほぼ全数の教育委員会及び公立小中学校へFAXで調査依頼し、未回答への督促は行わない方法をとった。今回調査では調査協力依頼と回答（依頼文の郵送、Webサイトからアンケート票のダウンロード）から調査データ回収回答結果のメール送信（事務局で受信）までの調査の流れの方法に変更した。今回のアンケート調査の流れは、図1と図2に示す。

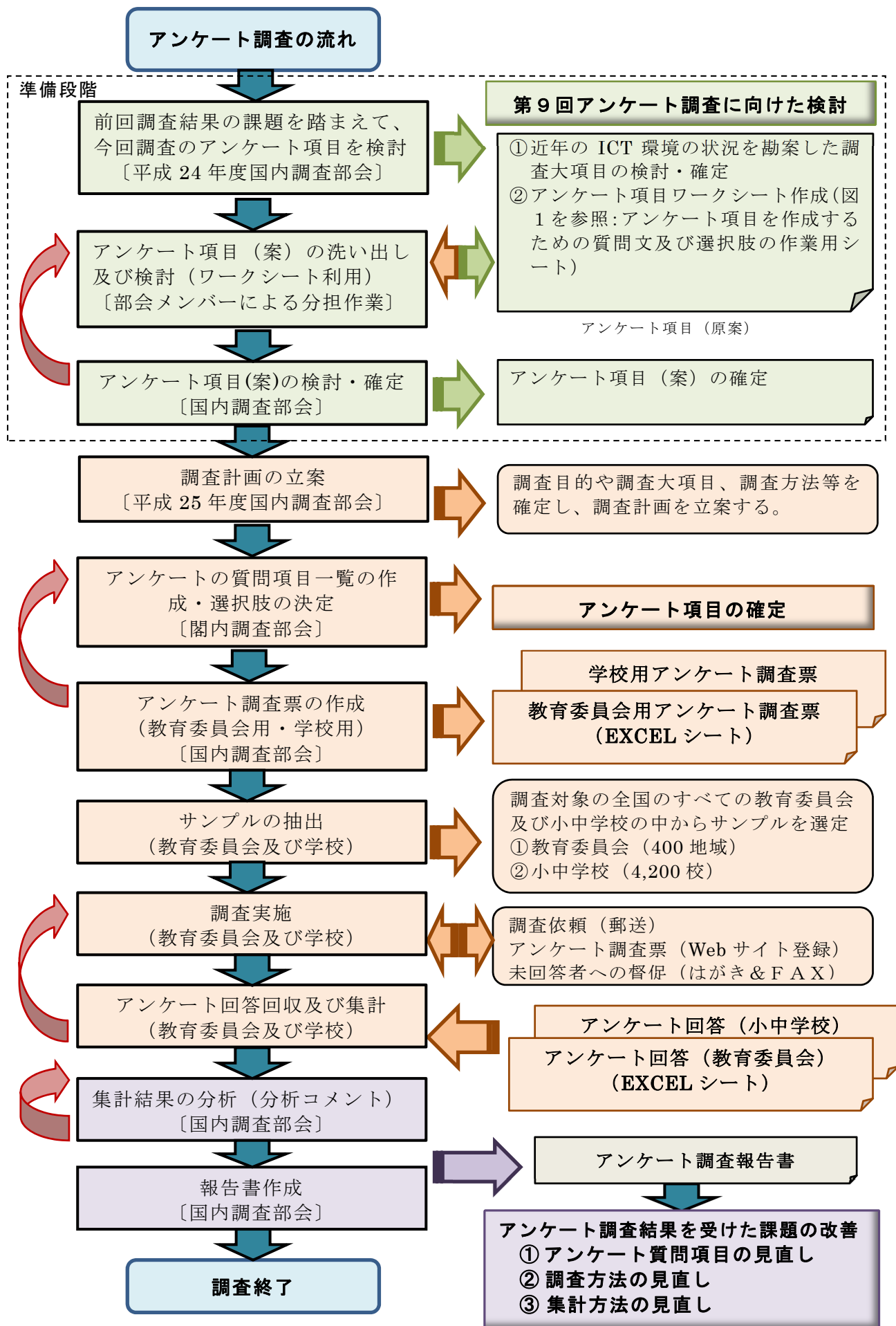


図 1 アンケート調査の流れ（概要）

アンケート調査の流れ

JAPET事務局／部会メンバー

教育委員会／学校

I 【調査準備作業】

1. 依頼文書の作成 (JAPET 事務局)

(1) 依頼文

- ① A4 で 1 枚 (会長名)
- ② 書出し文 (日頃のお礼の文)
- ③ JAPET の簡単な紹介文
- ④ アンケート趣旨説明と協力をお願い
- ⑤ 教育委員会用及び学校用の 2 種類作成

(2) 回答手順書

- ① 回答までの手順の記述

・ JAPET 指定 URL へアクセス

教育委員会向け URL	http://www.iapet.or.jp/ict2013k/
学校向け URL	http://www.iapet.or.jp/ict2013s/

- ▶ アンケート調査票 (EXCEL) のダウンロード
- ▶ アンケート調査票 (EXCEL) の保存
- ※ 教育委員会用アンケート調査票及び学校向けアンケート調査票は EXCEL で作成し、JAPET の HP へアップロードしておく。

- ② アンケート回答手順の記述

- ▶ アンケート調査票 (EXCEL) の読出し
- ▶ パスワード入力 (JAPET 指定)
- ▶ 質問に回答 (マウスクリックのみ)
- ▶ 回答済みアンケート調査票 (EXCEL) の保存 [保存ファイル名]

教育委員会向け： 第 9 回教育委員会向けアンケート調査票_P P P C C C

学校向け： 第 9 回学校向けアンケート調査票_P P P C C C C S S S S S S

P P P : 都道府県名

C C C : 市区町村名

S S S S S S : 学校名

(3) 回答済みアンケート調査票 (EXCEL) の返送手順

- ① 回答済みアンケート調査票 (EXCEL) をメール添付で返送 (JAPET 指定メールアドレス)

教育委員会向け e-Mail	ict2013k@iapet.or.jp
学校向け e-Mail	ict2013s@iapet.or.jp

II 【教育委員会向け調査依頼】

1. 依頼文書の封書詰め及び郵送

- (1) 教育委員会向けアンケート調査依頼文書 (400 通)
- (2) 教育委員会向けアンケート調査依頼文書の封書詰め及び郵送 (事務局対応) ⇒ 8 月初旬

2. 未回答教育委員会への督促

- (1) 督促状はがきによる督促
- (2) FAX による督促

III 【教育委員会の回答】

1. 教育委員会向けアンケート調査票 (EXCEL) のダウンロード

- (1) JAPET 指定 URL へアクセス
- (2) 表示ページのダウンロード指示ボタンのクリック
- (3) アンケート調査票 (EXCEL) のダウンロード
- (4) アンケート調査票 (EXCEL) の保存 (自分の指定場所へ保存)

2. アンケート調査票 (EXCEL) の読み込み

- (1) アンケート調査票 (EXCEL) を開くとパスワード入力指示される
- (2) JAPET 指定パスワードを入力する
- (3) アンケート調査票が読み込まれて質問項目と選択肢が表示される

3. アンケートの回答及び返送

- (1) アンケート調査票 (EXCEL) に質問項目に従って回答する

- ① プロフィール キー入力
- ② 択一回答 ラジオボタン選択
- ③ 複数回答 チェックボックス選択

(2) アンケート調査票 (EXCEL) の返送

- ① 回答済みアンケート調査票の保存 (教育委員会向けファイル名)
- ② 回答済みアンケート調査票を添付し JAPET 指定メールアドレスへ返信する

図 2 アンケート調査の流れ (詳細) 1 / 2

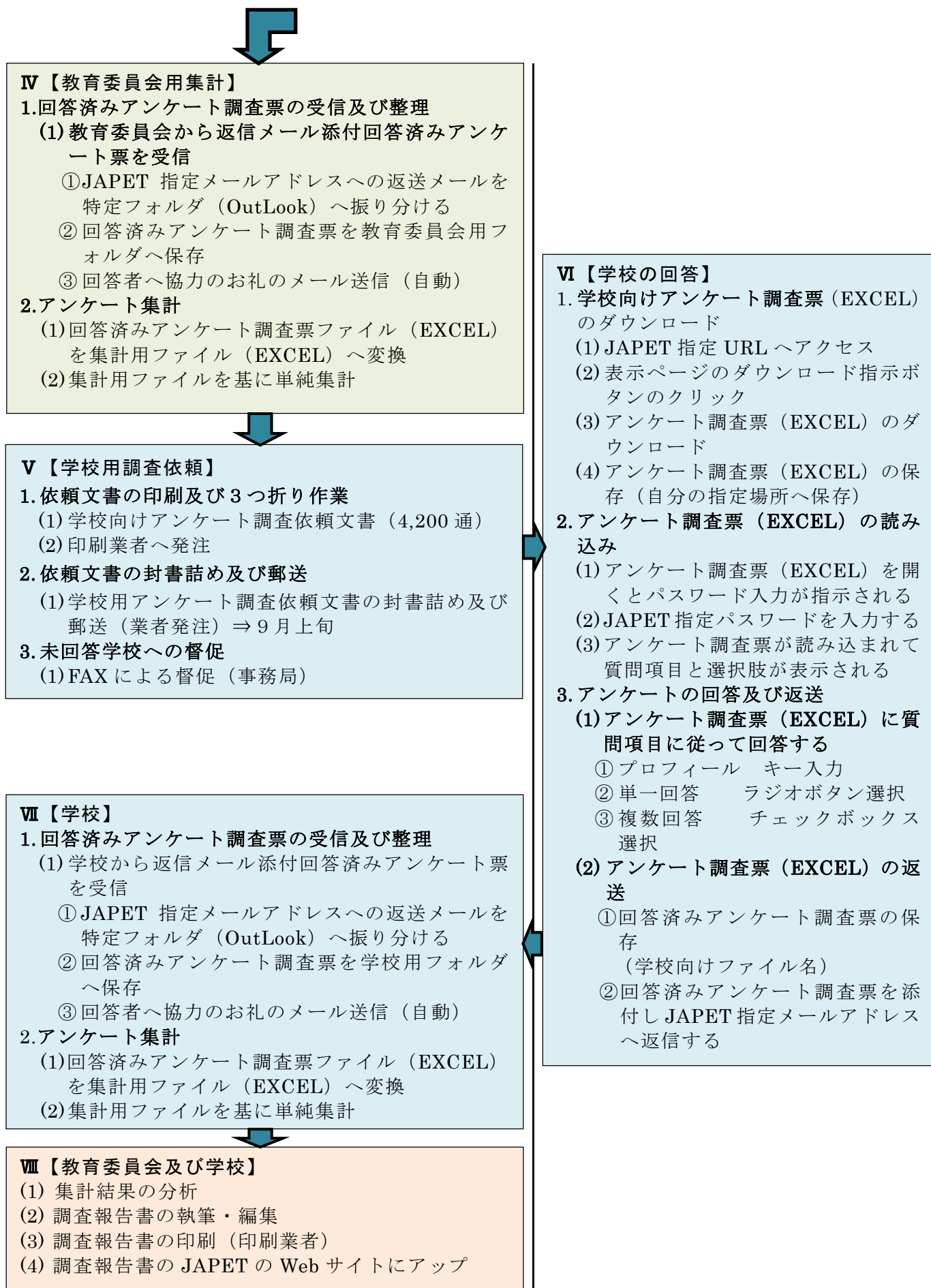


図2 アンケート調査の流れ (詳細) 2 / 2

(5) 依頼文書

教育委員会向けと学校向けのアンケート調査依頼文書は、

「教育用コンピュータ等に関するアンケート調査」ご協力のお願い

を表題として、教育委員会向けは市区町村の教育の情報化担当、学校向けは公立小中学校校長経由教育の情報化担当に郵送で依頼した。

依頼文書には、回答要領として、下記の箇条書きを付記した。

1. アンケート調査票のダウンロード方法

(1)WEB ブラウザで、つぎの URL へアクセスしてください。

URL : <http://www.japet.or.jp/ict2013k/> (教育委員会向け)
<http://www.japet.or.jp/ict2013s/> (学校向け)

(2)アンケート調査のお願いのページが表示されます。説明に従って、アンケート調査票となる EXCEL ファイルをダウンロードしてください。

(3)ダウンロードした EXCEL ファイルは、ご自身の指定のフォルダへ保存してください。

なお、ダウンロードファイルはウィルスチェック済みになっています。

2. アンケートご回答方法

(1) 保存したアンケート調査票 (Excel ファイル) を開いてください。

(2) Excel ファイルを開くとき、次のパスワードを入力してください。

(教育委員会向けと学校向けのパスワードを指定)

(3) アンケートの回答

キーボード入力は最小限にし、マウス操作 (左クリック) による簡単な入力方法にしています。

(4) 回答済みアンケート調査票 (EXCEL ファイル) の保存

(5) 回答済みアンケート調査票の返送

回答済みアンケート調査票 (EXCEL ファイル) をメールに添付して、次のメールアドレスへ返送してください。

e-Mail : ict2013k@japet.or.jp (教育委員会向け)
ict2013k@japet.or.jp (学校向け)

なお、返送メールは、次の件名をお願いします。

メールの件名 : JAPET アンケート

3. 電子メール返信が困難な場合など

電子メール返信が困難な場合や Excel でのご回答が困難な場合、ダウンロードした Excel ファイルから、アンケート用紙が印刷できますので、ご記入後、郵送又は FAX での送付も可能です。

3 質問項目の設定及びアンケート調査票の作成

(1) 質問のカテゴリとしての大項目の変更

最近の学校における ICT 環境が従来から大きく変わりつつある現状を踏まえて、質問項目を見直した。過去のデータと経年変化を見るための質問項目は継続して同じ質問とした。質問項目は単一回答と複数回答の 2 種類とした。従来その他の意見などの文字回答は、回答者の負荷等をかけないことや、意見を聞いたとしても集計や分析のデータとして扱いにくいことなどの理由で取りやめ、文字回答は教育委員会や学校の基本情報だけとした。

① 前回調査の大項目

●教育委員会：ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、サポート体制、整備計画と予算の活用、情報政策部門との関係

●学校：ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、管理職の意識

② 今回調査の大項目

●教育委員会：ICT 環境整備状況に関する項目、活用目的・活用状況に関する項目、推進体制・サポート体制等に関する項目、購入費用・予算等に関する項目、意識に関する項目（教育委員会として）

●学校：ICT 環境整備状況に関する項目、活用目的・活用状況に関する項目、推進体制・サポート体制等に関する項目、購入費用・予算等に関する項目、意識に関する項目（管理職として）

質問項目は、アンケート項目ワークシート（図 3）をあらかじめ用意し、部会メンバーが分担して、作成した。このワークシートを部会で検討して、最終的に質問項目（質問文）を決定した。

第9回アンケート項目 ワークシート		
項目	内容	記入方法
識別番号	井上義裕-K02	作成者(漢字)-連番(半角数字) 例:高井-2
作成日	2012.11.14	西暦年月日
対象	学校	教育委員会または学校(プルダウン)
付加条件	管理職	対象を特定の条件で絞り込む場合 例:政令市のみ
質問項目	情報セキュリティ、個人情報保護規定、ネットワーク・インターネット運用規定等についてうかがいます。	質問内容 ※同一対象・同一選択肢であれば複数まとめて記入しても可
質問項目間の関連		他の質問への回答と関連する場合、その内容 例:質問(高井-1)で「はい」と答えた場合
回答形式	複数選択	択一または複数選択(プルダウン)
選択肢①	教育委員会から配布された規定集があり、それで運用している	選択肢の内容
②	教育委員会から配布された規定集と、学校で定めた規定集があり、双方を利用している	
③	学校で定めた運用規定があり、それで運用している	
④	特に規定は無い	
⑤	保護者に対して、説明を実施している	
⑥	保護者に対して、特に説明は行っていない	
⑦		
⑧		
⑨		
⑩		
期待する回答 分析の観点等		
(1) 太枠内を記入してください		
(2) 行の高さは変更してもかまいません。		
(3) 行、列の挿入や削除、統合等は行わないでください。		
(4) これまでの調査の、「表」形式の質問は、同一対象・同一選択肢の複数の質問としてください。		

図 3 アンケート項目作成用ワークシート

(2) 調査項目

前回までの調査項目は、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、サポート体制、管理職の意識（学校）、予算と情報政策部門との関係（教育委員会）であった。一方で、今回の調査では、一人1台の情報端末が推進される中での教育委員会と学校の意識の持ち方、デジタル教科書の普及に対する考え方、大量に存在するWindows-XPへの対応などの外的環境の変化を見ていくと、新しく5つの調査項目にする必要性があった。すなわち、①ICT環境整備状況、②活用目的・活用状況、③推進体制・サポート体制、④購入費用・予算等、⑤ICT活用に関する意識の5つの大項目である。

質問をわかりやすくしたり、記述式をなくし選択肢のみとしたりするとともに、経年変化を見る質問は残すようにした。調査項目別に詳細な質問項目数は表1のとおりである。

表1 大項目別質問項目数

大項目	教育委員会	学校
ICT環境整備状況	16	19
活用目的・活用状況	5	11
推進体制・サポート体制	9	4
購入費用・予算等	9	8
ICT活用に関する意識	21	26
合計	60	68

(3) アンケート調査票の作成

単一回答項目はオプションボタン、複数回答項目はチェックボックスを使用することにより、回答者は、基本情報以外はマウスボタンの左クリックだけで回答できるよう回答負荷の軽減を図った。その結果、回答時間は大幅に短縮でき、30分から1時間で回答できるようになっている。また、質問票はExcel 97（回答者のExcelバージョンを考慮）で作成し、上から下にスクロールしながら回答できるレイアウトになっている。質問順序についても、回答しやすいようにできるだけ一連の流れで回答できるよう考慮した。

具体的なアンケート調査票を図4（学校向けのアンケート調査票の一部）に示す。アンケート調査票には、下記に示す「回答のしかた」を盛り込んだ。

【回答のしかた】

1. 質問を良く読んでご回答ください。
2. 回答は以下の3種類があります。
 - ①記入回答方式 キー入力してください。
 - ②単一回答方式 ラジオボタンをクリックして一つの項目を選んでください。ラジオボタンは、最初はどれも○の状態ですが、最後にクリックされたボタン●が残ります。
 - ③複数回答方式 該当する項目があればチェックボックスをクリックしてください。チェックボックス□は同じチェックボックスをクリックするごとにチェックマーク☑がついたり消えたりします。
3. 誤記入の場合 該当セルで「DELETE」キーで削除されます。
4. ラジオボタンもチェックボックスも選択肢文字の枠の中でクリックするとその選択肢が選択されます。（マウスを選択肢の枠の中へ移動させるとマウスマークが+から矢印マークに変わり、クリックすればその選択肢が選ばれます。）
5. この調査票はExcel2003で作成されています。
6. 終了後は以下へメール添付でお送り下さい。
教育委員会 ict2013k@iapet.or.jp , 学校 ict2013s@iapet.or.jp
7. 下記へFAXでお送りいただいても構いません。

03-5575-5366

第9回「教育用コンピュータ等に関するアンケート調査」
学校向けアンケート調査票

平成25年度アンケート調査
一般社団法人日本教育工学振興会 (JAPET)

質問番号	質問項目(よく読んでご回答ください)
2	学校
2-0	回答者プロフィール
2-0-01	都道府県名
2-0-02	市区町村名
2-0-03	学校名
2-0-04	電話番号
2-0-05	FAX番号
2-0-06	回答者 役職・ご担当
2-0-07	回答者氏名
2-0-08	回答者e-Mail
2-0-09	児童・生徒数
2-0-10	学級数
2-0-11	教員数(非常勤を含む)
2-0-12	コンピュータ台数(総数)

回答		
回答者の基本情報 文字及び数字による入力 (この部分のみ)		
人		
学級		
人		
台		

2-1	ICT環境整備状況に関する項目
2-1-01	コンピュータ教室は一人1台の環境が整備されていますか？(どちらか一つ)
2-1-02	コンピュータ教室は週に何時間使われていますか？(一つだけ)
2-1-03	現在のコンピュータはいつ導入されましたか？(一つだけ)

☐ ① 整備済み
☐ ② 未整備
☐ ① 0~5時間未満
☐ ② 5~10時間未満
☐ ③ 10~20時間未満
☐ ④ 20~30時間未満
☐ ⑤ 30時間以上
☐ ① 0~3年前
☐ ② 4年前
☐ ③ 5年前
☐ ④ 6年前
☐ ⑤ 7年前

単一回答
オプションボタン
(質問ごとにどれか一つの選択肢のみ選ぶことができる。)

2-1-04	コンピュータ教室で児童・生徒が主に使っているコンピュータのOSは何ですか？(いくつでも)
--------	--

☐ ① Windows 98
☐ ② Windows 2000
☐ ③ Windows XP
☐ ④ Windows VISTA
☐ ⑤ Windows 7
☐ ⑥ Windows 8
☐ ⑦ MAC OS
☐ ⑧ その他

複数回答
チェックボックス
(質問ごとに複数の選択肢を選ぶことができる。)

2-1-05	普通教室への大型提示装置の整備状況について伺います。(機器別にそれぞれ一つだけ) ※下記に電子黒板タイプの説明があります。
2-1-05(1)	電子黒板 テレビ型
2-1-05(2)	電子黒板 プロジェクタ内蔵型
2-1-05(3)	電子黒板 ボード型
2-1-05(4)	電子黒板 ユニット型
2-1-05(5)	プロジェクタ 天吊り/壁掛け設置
2-1-05(6)	プロジェクタ 移動式
2-1-05(7)	50インチ以上地上デジタルテレビ

① 1台もない	② 学校に1台以上整備している	③ 学年に1台以上整備している	④ 各フロアに1台以上整備している	⑤ 全普通教室に整備している	⑥ 特別教室を含む全教室に整備している
☐	☐	☐	☐	☐	☐
☐	☐	☐	☐	☐	☐
☐	☐	☐	☐	☐	☐
☐	☐	☐	☐	☐	☐
☐	☐	☐	☐	☐	☐
☐	☐	☐	☐	☐	☐
☐	☐	☐	☐	☐	☐

単一回答(マトリクス回答)
オプションボタン
(質問に対する選択肢が同じで、質問ごとにどれか一つの選択肢のみ選ぶことができる。)
左の例では、7つの質問に対して、6つの選択肢があり、1つの質問ごとに6つの選択肢の中から1つの選択肢を選ぶことができる。

※電子黒板タイプの説明 ・テレビ型: 液晶やプラズマモニターにタッチパネル機能が付いて、書込みや拡大、保存が出来るもの ・プロジェクタ内蔵型: プロジェクタ自体にセンサーを内蔵し、黒板やスクリーンに投射した映像にタッチ機能が使え、書込みや拡大、保存が出来るもの ・ボード型: スクリーンボードにプロジェクターを投射し、ボード上でタッチ機能が使え、書込みや拡大、保存が出来るもの ・ユニット型: 持ち運びが出来るサイズのセンサーユニットを黒板やスクリーンに取り付け、プロジェクターで投射された映像に対してタッチ機能が使え、書込みや拡大、保存が出来るもの	
---	--

質問項目に対する補足説明
(2-1-05の質問に対して、補足として説明文を付加している。)

質問番号の欄

質問文及び補足説明の欄
(質問文には、単一回答には(一つだけ)、複数回答には(いくつでも)を付加している。)

回答の欄

図4 アンケート調査票(学校向けの一部)

4 アンケート集計

教育委員会と学校から回答いただいたアンケート回答 EXCEL シート（１件１シート）を基に、扱いやすいように１件１行にデータ変換して集計した。集計は、大項目ごとに分けて、次のような集計を行った。

（１）単純集計

質問項目に対して選択肢の件数を単純に集計したものであり、今回の調査も大半が単純集計である。この単一集計には、単一回答集計と複数回答集計がある。単一回答集計は無回答を含んで全回答者数になる集計（合計 100％）であり、構成比で表される。複数回答集計は、回答数が全回答者数を超すため構成比で表しても分析しにくいため、それぞれの選択肢の回答比で表している。

（２）クロス集計

単純集計としているが、質問項目ごとに市区町村別や校種別に集計しているため、基本的にはクロス集計を行っていることになる。質問に対する全体の集計は単純集計である。したがって、今回の集計は、単純集計とクロス集計の合成集計がほとんどである。

（３）経年変化

ICT機器やソフトウェアの購入予算などを年度単位にどのように推移しているかを分析するために経年変化として集計している。

5 回答状況

今回の調査対象と回答状況は表２とおりである。また、過去の回答状況及び回答率の推移は表３と図５のとおりである。

表２ 調査時期、調査依頼数、回答数及び回答率

調査対象		調査時期	調査依頼数	回答数	回答率
教育委員会		平成 25 年 8～9 月	400 件	146 件	36.5%
学校	小学校	平成 25 年 9～10 月	2,800 件	632 件	22.6%
	中学校	平成 25 年 9～10 月	1,400 件	351 件	25.1%

表３ 過去アンケート調査の回答状況及び回答率

		第 4 回 平成 15 年度	第 5 回 平成 17 年度	第 6 回 平成 19 年度	第 7 回 平成 21 年度	第 8 回 平成 23 年度	第 9 回 平成 25 年度
教育委員会	回答数	128	246	218	176	183	146
	回答率	30.9%	61.5%	54.5%	44.0%	10.5%	36.5%
小中学校	回答数	1,535	1,375	900	860	2,988	983
	回答率	48.3%	34.4%	30.0%	28.7%	11.3%	23.4%

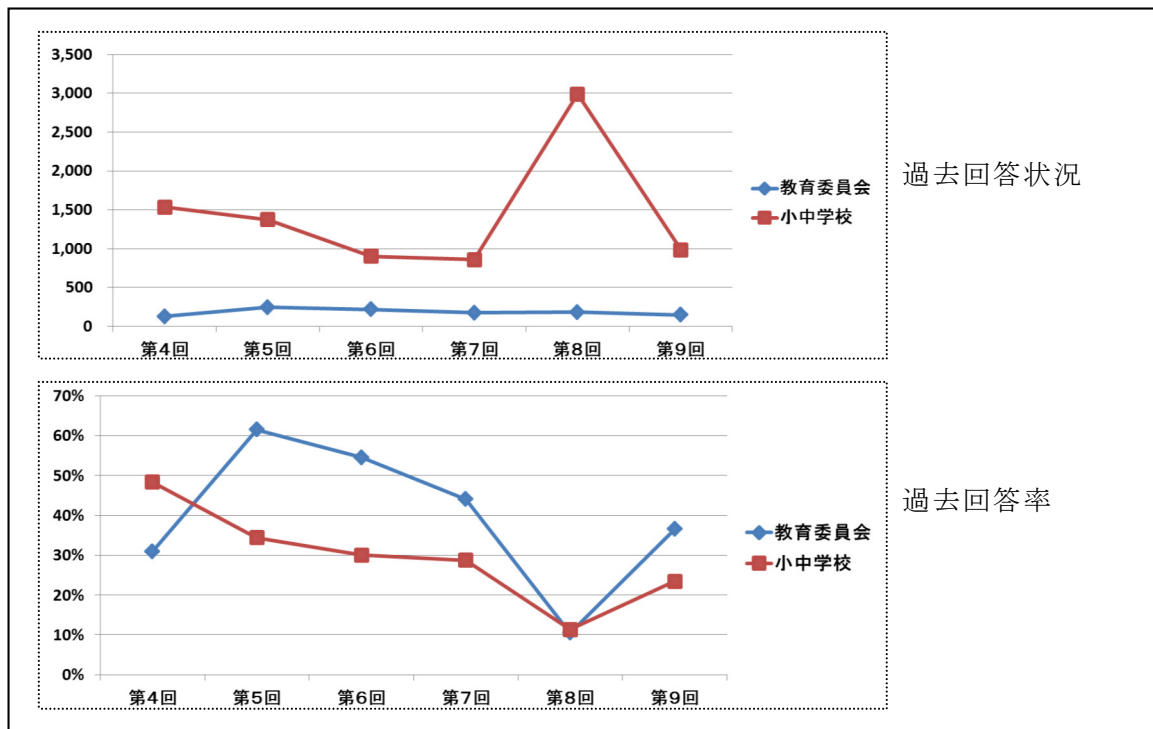


図5 過去回答状況及び過去回答率の推移グラフ

6 集計結果の分析及び課題

6.1 調査結果のまとめ方

教育委員会編及び学校編の調査結果のまとめ方は、基本パターンとして表4のようなまとめ方をした。

表4 グラフ化の基本パターン

グラフ化の基本パターン(教育委員会)

No.	用途	グラフ種類	縦軸(左)	項目(凡例)(右)	備考
1	単一回答	横方向帯グラフ	自治体規模	回答項目	無回答は含めるが、グラフ上には数値は載せない
	(構成比)の項目	「100%積み上げ横棒」	上から、全体、政令市等、市、町村の順	選択肢を凡例は上から、グラフ上は左から並べる	(無視できる場合)
2	複数回答(回答比)の項目	横棒グラフ	自治体規模	回答項目	無回答は含めない
		「集合横棒」	上から、全体、政令市等、市、町村の順	選択肢を上から並べる	自治体規模ごとに、回答項目の数の横棒が並ぶ
3	複数回答(回答比)の項目	横棒グラフ	回答項目	自治体規模	無回答は含めない
		「集合横棒」	選択肢を上から並べる	上から、全体、政令市等、市、町村の順	回答項目ごとに、自治体規模の数の横棒が並ぶ

グラフ化の基本パターン(学校)

No.	用途	グラフ種類	縦軸(左)	項目(凡例)(右)	備考
1	単一回答	横方向帯グラフ	校種	回答項目	無回答は含めるが、グラフ上には数値は載せない
	(構成比)の項目	「100%積み上げ横棒」	上から、全体、小学校、中学校の順	選択肢を凡例は上から、グラフ上は左から並べる	(無視できる場合)
2	複数回答(回答比)の項目	横棒グラフ	校種	回答項目	無回答は含めない
		「集合横棒」	上から、全体、小学校、中学校の順	選択肢を上から並べる	校種ごとに、回答項目の数の横棒が並ぶ
3	複数回答(回答比)の項目	横棒グラフ	回答項目	校種	無回答は含めない
		「集合横棒」	選択肢を上から並べる	上から、全体、小学校、中学校の順	回答項目ごとに、校種の数の横棒が並ぶ

(1) 基本的なまとめ方(質問ごとの記載方法)

① 質問番号、質問文

② 結果の表(単一回答:実数と構成比、複数回答:実数と構成比と回答比)

- ③結果のグラフ（単一回答：構成比横帯グラフ、複数回答：回答比横棒グラフ）
- ④コメント（表とグラフから結果数字の事実に対する前向きな分析コメント。選択肢名は略称などを使わず、質問文に対する具体的な選択肢を記述。）
- （２）「政令市・中核市・特別区」、「特例市・市」、「町・村」の記述
- ①結果の表：「政令市・中核市・特別区」、「特例市・市」、「町・村」
- ②グラフ：「政令市等」（政令市・中核市・特別区）、「市」（特例市・市）、「町・村」
- ③コメント：「政令市・中核市・特別区」、「特例市・市」、「町・村」
- （３）結果の表の基本形式
- ①教育委員会は、全体、政令市等（政令市・中核市・区）、市（特例市・市）、町・村の順に並べる
- ②学校は、全体、小学校、中学校の順に並べる
- （４）グラフの基本形式
- 基本的には表に対応したグラフにする（表４）
- （５）表・グラフ共、基本の形式で十分表現できない場合は個別に検討した
- （６）条件付きの回答項目の扱い（親元項目と限定項目の関係）（表５）

表５ 条件付き回答項目の扱い

	親元項目	質問文	限定項目	質問文
教育委員会	1-4-06	ハードウェア、ソフトウェアの調達方法について伺います。どのような方法で調達していますか？	1-4-07	前問「1-4-06」で選択肢②又は④を回答した方への絞り込み質問（ソフトウェアのサービスの利用内容） （注）質問項目 1-4-06 と 1-4-07 は無回答が多く、全体を評価するための分析が難しいため割愛した。
学校	2-1-05	普通教室への大型提示装置の整備状況について伺います。	2-1-06 (1)～(7)	ICT 機器別に前問「2-1-05」の選択肢②～⑥（大型提示装置が１台以上ある）を回答した方への絞り込み質問（ICT 機器別の活用状況）
	2-1-09	児童・生徒用タブレット端末は導入されていますか？	2-1-10	前問「2-1-09」の選択肢①～④（タブレットを導入している）を回答した方への絞り込み質問（児童・生徒用タブレット端末のOS）
	2-1-17	個人情報の持ち帰りルールについて伺います。	2-1-18	前問「2-1-17」の選択肢⑥（ルールはない）以外を回答した方への絞り込み質問（持ち帰りルールの遵守状況）
	2-1-18	持帰りルールの遵守状況	2-1-19	前問「2-1-18」の選択肢③又は④（守っていない）を回答した方への絞り込み質問（理由）
	2-3-01	I C T 支援員は配置されていますか？	2-3-02	前問「2-3-01」の選択肢①～④（配置されている）を回答した方への絞り込み質問（依頼作業）
	2-3-01	I C T 支援員は配置されていますか？	2-3-03	前問「2-3-01」の選択肢⑦（過去の配置されていた）を回答した方への絞り込み質問（過去の依頼作業）
	2-3-01	I C T 支援員は配置されていますか？	2-3-04	前問「2-3-01」の選択肢⑤～⑧（配置されていない）を回答した方への絞り込み質問（配置理由）

※親元項目の選択肢と「無回答」を除いた数値を 100% となる表及びグラフ化。（除いた数値の説明を付加）

6. 2 調査結果の分析と今後の課題

分析コメントの全体的なまとめとして、それぞれの項目に対して特徴的な点と今後の課題について記述する。

- ①ハードウェアの整備状況
- ②ソフトウェア・コンテンツの導入と活用の状況
- ③ネットワーク環境の整備状況
- ④予算の活用
- ⑤保守・サポート体制
- ⑥情報政策部門との連携
- ⑦教育委員会や学校管理職のICT整備と活用に対する意識

(1) ハードウェアの整備状況

【特徴】

近年、コンピュータ教室の整備に加え、普通教室へのICT環境整備が活発化していることから、今回の調査では普通教室への質問を増やしている。

コンピュータ教室の環境整備は頭打ちの傾向が出てきたが、普通教室へ電子黒板等の大型提示装置の導入や、タブレット端末の導入といった新しい特徴が出てきている。小学校と中学校での整備の差や使用頻度の差も見逃せない。

【課題】

設問から表れた課題を集約すると、

- ①WindowsXPとそれ以前のOSの残存が、(平成25年8月時点ではあるが)全体の構成比で30.5%にも上ること
- ②パソコン教室の使用頻度、1週間に10時間未満の使用しかない学校は全体の構成比で83.8%にも上ること
- ③私物パソコンの持ち込み、授業や校務で私物パソコンを使う比率はそれぞれ20%を超えていること

が大きい。このことは、ICTの整備不足そのものに対する課題と、整備されたあとのICTの活用に対する課題があると言える。

(2) ソフトウェア・コンテンツの導入と活用の状況

【特徴】

学校が学習用のソフトウェア・コンテンツを購入する予算は、平成15年以降減少しており、小学校では1校あたり3.9万円、中学校では1校あたり4.2万円となっている。

電子黒板の普及に伴って「指導者用デジタル教科書」活用は増えており、学校事務・校務支援システムの活用も増えているが自治体規模による格差がある。

【課題】

小学校・中学校とも 75%以上の学校で、学習用ソフトウェア・コンテンツの購入予算が 20 万円未満（0 を含む）となっている。コンピュータの台数整備や通信インフラの整備が進んでいる一方で、それらの機器の効果的な利活用を推進するためにも、学習用ソフトウェア・コンテンツを計画的に整備していく必要があると思われる。

学校事務・校務支援システムは小規模な自治体での活用が低く、より一層の整備と利活用を進める必要がある。

（３）ネットワーク環境の整備状況

【特徴】

ネットワーク環境は光回線が増え、アナログ回線は無くなった。外部のデータセンターの活用は政令市等の大規模自治体で、4 割近く利用されるようになったが、クラウドサービスの利用はまだほとんどない状況である。教員用コンピュータの個人認証に関してはユーザ ID、パスワードによる認証が 8 割を超えている。

【課題】

地域ネットワークセンターの設置や、教育委員会と学校間のネットワーク回線などは、自治体規模で差が出ている。特にネットワーク回線は、町・村の約 7 割が行政のネットワークを利用しており、今後、学校での ICT 活用が進んだ場合、行政の業務やサービスに影響がでる危険性があるので、早めの対策が望まれる。

教員用コンピュータの認証には、生体認証や IC カード、USB キーなどの活用はまだ進んでいない。特に児童・生徒用のコンピュータに関しては、個人認証を行っていないところが半数近くあり、今後の ICT 活用の進展を考えると改善が望まれる。

（４）予算の活用

【特徴】

教育情報化における予算枠は「増えている」教育委員会が全体の 3 分の 1、「変わらない」が 3 分の 1 である。学習用ソフトウェアの購入予算額（加重平均）の推移について、傾斜は緩やかとなつてはいるが、依然として下降傾向にある。周辺機器の購入予算も厳しい状況である。

【課題】

平成 21 年度の補正予算（スクールニューディール）で購入したコンピュータの更新に関して、全体の 3 分の 1 の教育委員会は更新予定がないと回答している。また、Windows -XP の対応についても、「平成 26 年度以降に更新予定」と「予定していない」を合わせて 4 割を超えており、早急な対応が望まれる。

(5) 保守・サポート体制

【特徴】

ICT支援員の必要性は教育委員会も学校も認識しているが、配備はまだ少ない。教育委員会がICT支援員に希望する業務は、技術的サポートに加えて授業に関わる部分での支援も増えている。それに対して、中学校では、実際に依頼している業務で2番目に多いのが「校務処理の支援」となっている。

【課題】

ICT支援員の配置には国の補助が必要かという意識調査に対して、政令市等では、100%が、全体でも95%以上が必要と考えており、予算さえあれば配置したいという思いが強い。これは配備できていない現状をよく現している。ICT機器の導入が進み、授業や校務での活用が進んでおり、ICT支援員に対する要望も技術的サポートから授業に関係する業務や校務支援に関係する業務に広がっており、予算の確保やICT支援員への教育などの対策が望まれる。

(6) 情報政策部門との連携

【特徴】

情報政策部門が参画する仕組みがある教育委員会はまだ半数に届かない。実際の連携としては、技術的な面での助言や情報を得ているというところが8割近くとなっているが、人的交流をしているところはまだ2割にとどまっている。

【課題】

ネットワーク仕様やセキュリティ運用に関して情報政策部門が選定したり、協議の場を設けたり、相談した上で決定したりするという教育委員会は合わせて7割ほどあり、情報政策部門が情報化の検討段階から参加する仕組みが必要との考えも7割を超えている。しかし、実際に人的交流を持っているところは2割に留まっている。ネットワークやセキュリティ技術には専門的知識が必要であり、情報政策部門の積極的な関与が必要である。また、ネットワークインフラの整備やICT機器等の整備には多くの予算が必要となるので、首長部局の財政部門との関係も重要となっている。

(7) 教育委員会や学校管理職のICT整備と活用に対する意識

【特徴】

ICT機器の導入で、わかる授業の実践が増えており、何らかの校務支援システムの活用におけるデータが蓄積されることで学校経営に活かせるという肯定的な考えが多かった。まだ、校務支援システムの活用による校務処理の負担軽減には繋がっていないが、教員本来の仕事にはそれほどの影響は出ていない。指導者用のデジタル教科書に関しては、普通教室への大型提示装置の設置と合わせて整備推進の要望が教育委員

会と学校の双方で高く、教材系、校務系それぞれでクラウド化を望む声も同様に多くなっている。

今回、特別支援教育におけるICT活用に関しては初めての質問であったが、全体で95%以上が有効であると考えており、特に政令市等の大規模自治体の教育委員会では100%が有効であるという回答であった。

【課題】

大型提示装置やクラウド化、指導者用デジタル教科書の整備、校務支援システムの標準化等について、ICT環境の整備に対する要望は非常に多い。児童生徒一人1台情報端末への要望も高くなっているということは、現状のICT環境整備が伴っていないことの裏返しであろう。ICT環境のより一層の整備と早急な整備が望まれる。

校務支援システムの導入に伴う情報漏洩の懸念に関しては、実際に多く導入している政令市等では約9割が導入した方が安全と考えている。一方で、学校では6割が不安と考えている。学校では、表計算ソフトや個別の校務支援システム、教員の自作ソフトなどを多く利用しているために、そのような懸念が多くなっているものと考えられる。セキュアな環境における統合型の校務支援システムの活用促進によって、より安全に負担軽減につながる整備が望まれる。

第Ⅱ部 アンケート調査結果の詳細編

アンケート調査結果の詳細編は、今回調査したすべての質問項目について、集計結果を記載している。掲載内容は、概要編でも記述している通り、基本的なパターンとして、質問番号、質問文、集計表、集計グラフ、分析コメントの順でまとめている。

本編は次の2つの編で構成し、それぞれ大項目の順に詳細な集計結果を記載している。

- 1 教育委員会編
- 2 学校編

1 教育委員会編

教育委員会編は、次の6項目で構成している。

1. 0 プロフィール
1. 1 ICT環境整備状況に関する項目
1. 2 活用目的・活用状況に関する項目
1. 3 推進体制・サポート体制等に関する項目
1. 4 購入費用・予算等に関する項目
1. 5 意識に関する項目（教育委員会としての考え）

第Ⅱ部 アンケート調査結果の詳細編

1 教育委員会編

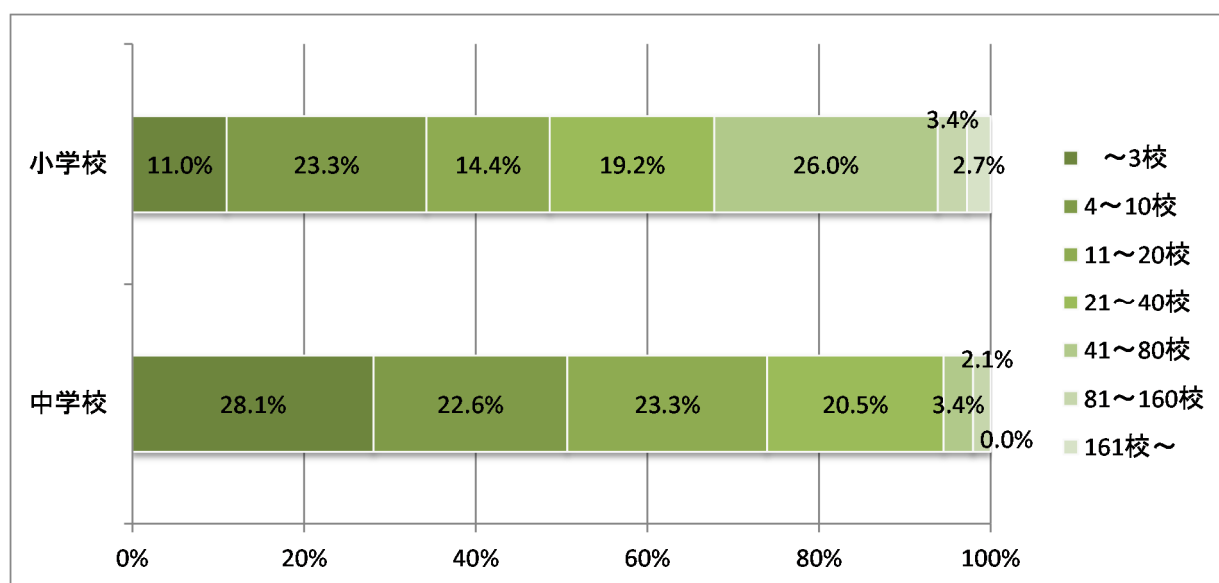
1. 0 プロフィール

【自治体規模別の回答数及び学校数】

	回答数	小学校数			中学校数		
		校数	構成比	平均	校数	構成比	平均
政令市	10	1,699	33.7%	169.9	763	33.2%	76.3
中核市	27	1,403	27.8%	52.0	628	27.4%	23.3
特別区	14	553	11.0%	39.5	253	11.0%	18.1
特例市・市	59	1,254	24.8%	21.3	595	25.9%	10.1
町	32	133	2.6%	4.2	53	2.3%	1.7
村	4	7	0.1%	1.8	4	0.2%	1.0
合計	146	5,049	100.0%	34.6	2,296	100.0%	15.7

【学校数の分布】

小学校			中学校		中学校 校数・回答数							
					～3校	4～10校	11～20校	21～40校	41～80校	81～160校	161～校	
校数	実数	構成比	実数	構成比								
～3校	16	11.0%	41	28.1%	16	0	0	0	0	0	0	0
4～10校	34	23.3%	33	22.6%	24	9	1	0	0	0	0	0
11～20校	21	14.4%	34	23.3%	1	19	1	0	0	0	0	0
21～40校	28	19.2%	30	20.5%	0	5	23	0	0	0	0	0
41～80校	38	26.0%	5	3.4%	0	0	9	29	0	0	0	0
81～160校	5	3.4%	3	2.1%	0	0	0	1	4	0	0	0
161校～	4	2.7%	0	0.0%	0	0	0	0	1	3	0	0
合計	146	100.0%	146	100.0%	41	33	34	30	5	3	0	0
					28.1%	22.6%	23.3%	20.5%	3.4%	2.1%	0.0%	



注) ①前回調査は全市区町村を対象として実施したのに対して、今回は政令市・中核市・特別区、特例市を中心に実施したため大規模の自治体が比較的多い。

②集計は、政令市・中核市・特別区、特例市・市、町・村に区分して行っている。なお、政令市・中核市・特別区は、集計表上は「政令市・中核市・特別区」、グラフ上は「政令市等」と記載している。また、特例市・市は、集計表上は「特例市・市」、グラフ上は「市」と記載している。

③設問には、択一回答と複数回答があり、複数回答の場合、集計表には「構成比」と「回答比」を記載した。「構成比」は回答者が複数回答した延べ回答数に対する割合を記載しており、その合計は 100%になる。「回答比」は回答者数に対してその回答が選択された割合で、その合計は 100%にはならない。集計グラフには回答比を棒グラフとして表している。

〔後述の質問項目 1-1-03、1-1-08、1-2-04 に対する補足説明〕

◆電子黒板タイプ（1-1-03）の説明

- ・テレビ型： 液晶やプラズマモニターにタッチパネル機能が付いて、書込みや拡大、保存が出来るもの
- ・プロジェクタ内臓型： プロジェクタ自体にセンサーを内蔵し、黒板やスクリーンに投射した映像にタッチ機能が使え、書込みや拡大、保存が出来るもの
- ・ボード型： スクリーンボードにプロジェクターを投射し、ボード上でタッチ機能が使え、書込みや拡大、保存が出来るもの
- ・ユニット型： 持ち運びが出来るサイズのセンサーユニットを黒板やスクリーンに取り付け、プロジェクターで投射された映像に対してタッチ機能が使え、書込みや拡大、保存が出来るもの

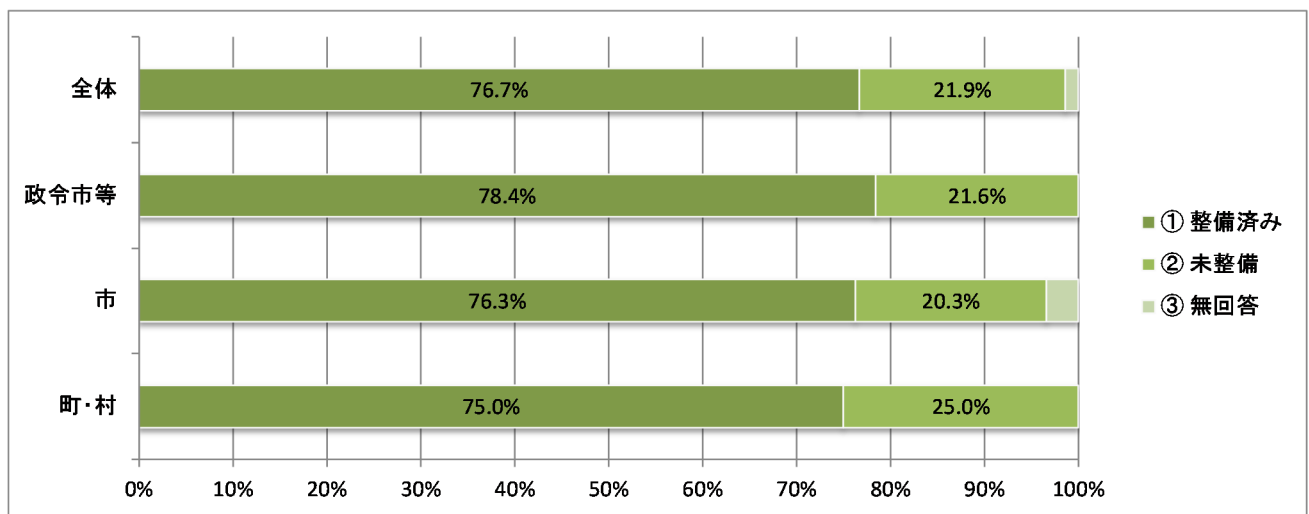
◆統合型校務支援システム（1-1-08）とは、教務系（成績処理、出欠管理、時数等）・保健系（健康診断票、保健室管理等）、指導要録等の学籍関係、学校事務系など統合して機能を有しているシステムのことをいう。

◆フラッシュ型教材（1-2-04）とは、フラッシュカードのように課題を瞬時に切り替えて表示させるデジタル教材のことをいう。

1. 1 ICT環境整備状況に関する項目

1-1-01 コンピュータ教室には一人1台コンピュータの環境が整備されていますか？（どちらか一方）

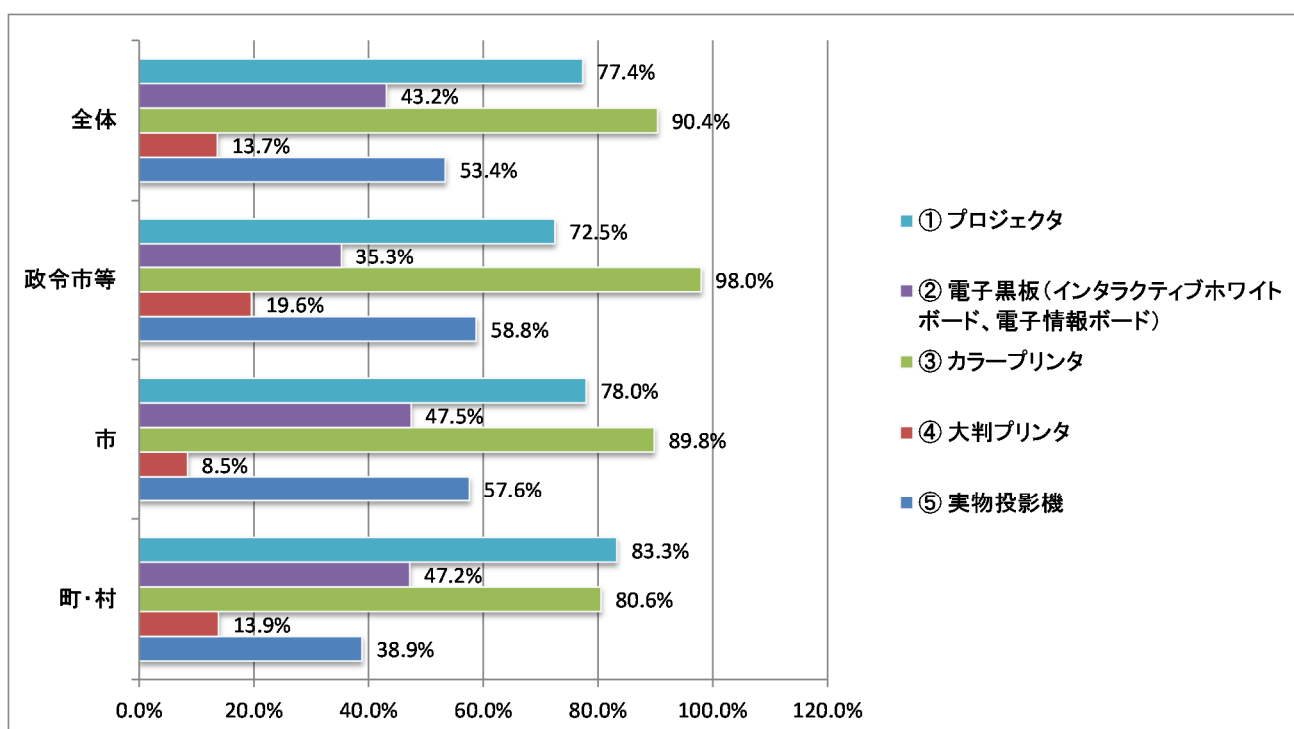
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 整備済み	112	76.7%	40	78.4%	45	76.3%	27	75.0%
② 未整備	32	21.9%	11	21.6%	12	20.3%	9	25.0%
③ 無回答	2	1.4%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※一人1台環境は、全体で76.7%しか整備されていない。しかし、前回調査と比較して(63.9%→76.7%)であることから、少しずつ整備が進展していることが分かる。

1-1-02 コンピュータ教室には次の ICT 機器が整備されていますか？ （いくつでも）

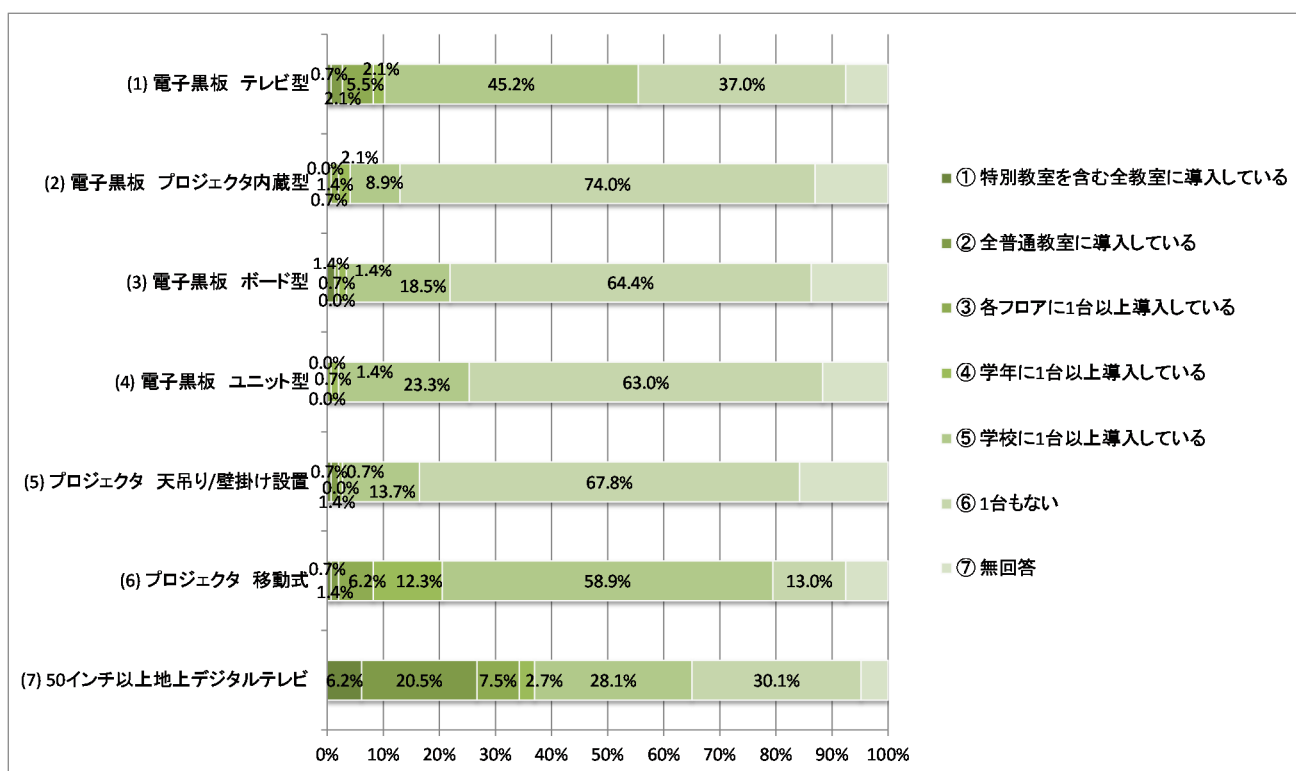
	全体			政令市・中核市・特別区			特別市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① プロジェクタ	113	27.6%	77.4%	37	25.5%	72.5%	46	27.5%	78.0%	30	30.9%	83.3%
② 電子黒板（インタラクティブホワイトボード、電子情報ボード）	63	15.4%	43.2%	18	12.4%	35.3%	28	16.8%	47.5%	17	17.5%	47.2%
③ カラープリンタ	132	32.3%	90.4%	50	34.5%	98.0%	53	31.7%	89.8%	29	29.9%	80.6%
④ 大判プリンタ	20	4.9%	13.7%	10	6.9%	19.6%	5	3.0%	8.5%	5	5.2%	13.9%
⑤ 実物投影機	78	19.1%	53.4%	30	20.7%	58.8%	34	20.4%	57.6%	14	14.4%	38.9%
⑥ 無回答	3	0.7%	2.1%	0	0.0%	0.0%	1	0.6%	1.7%	2	2.1%	5.6%
計	409	100.0%	280.1%	145	100.0%	284.3%	167	100.0%	283.1%	97	100.0%	269.4%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%



※カラープリンタが全体で90.4%、プロジェクタが同77.4%と高い比率で導入されており、コンピュータ教室に定着していると言える。一方、電子黒板は43.2%、実物投影機は53.4%と普及半ばであることが見て取れる。

1-1-03 普通教室への大型提示装置の整備状況について伺います。（機器別にそれぞれ一つだけ）

	合計	① 特別教室を含む全教室に導入している		② 全普通教室に導入している		③ 各フロアに1台以上導入している		④ 学年に1台以上導入している		⑤ 学校に1台以上導入している		⑥ 1台もない		⑦ 無回答	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
(1) 電子黒板 テレビ型	146	1	0.7%	3	2.1%	8	5.5%	3	2.1%	66	45.2%	54	37.0%	11	7.5%
(2) 電子黒板 プロジェクタ内蔵型	146	0	0.0%	1	0.7%	2	1.4%	3	2.1%	13	8.9%	108	74.0%	19	13.0%
(3) 電子黒板 ボード型	146	2	1.4%	0	0.0%	1	0.7%	2	1.4%	27	18.5%	94	64.4%	20	13.7%
(4) 電子黒板 ユニット型	146	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	2	1.4%	34	23.3%	92	63.0%	17	11.6%
(5) プロジェクタ 天吊り/壁掛け設置	146	1	0.7%	2	1.4%	0	0.0%	1	0.7%	20	13.7%	99	67.8%	23	15.8%
(6) プロジェクタ 移動式	146	1	0.7%	2	1.4%	9	6.2%	18	12.3%	86	58.9%	19	13.0%	11	7.5%
(7) 50インチ以上地上デジタルテレビ	146	9	6.2%	30	20.5%	11	7.5%	4	2.7%	41	28.1%	44	30.1%	7	4.8%



〔電子黒板〕

	電子黒板 テレビ型		電子黒板 プロジェクタ内蔵型		電子黒板 ボード型		電子黒板 ユニット型	
① 特別教室を含む全教室に導入している	1	0.6%	0	0.0%	2	1.4%	0	0.0%
② 全普通教室導入している	3	2.0%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
③ 各フロアに1台以上導入している	8	5.5%	2	1.4%	1	0.6%	1	1.4%
④ 学年に1台以上導入している	3	2.0%	3	2.0%	2	1.4%	2	1.4%
⑤ 学校に1台以上導入している	66	45.2%	13	8.9%	27	18.5%	34	23.3%
⑥ 1台もない	54	37.0%	108	74.0%	94	64.4%	92	63.0%
⑦ 無回答	11	7.5%	19	13.0%	20	13.7%	17	11.6%
合計	146	100.0%	146	100.0%	146	100%	146	100.0%

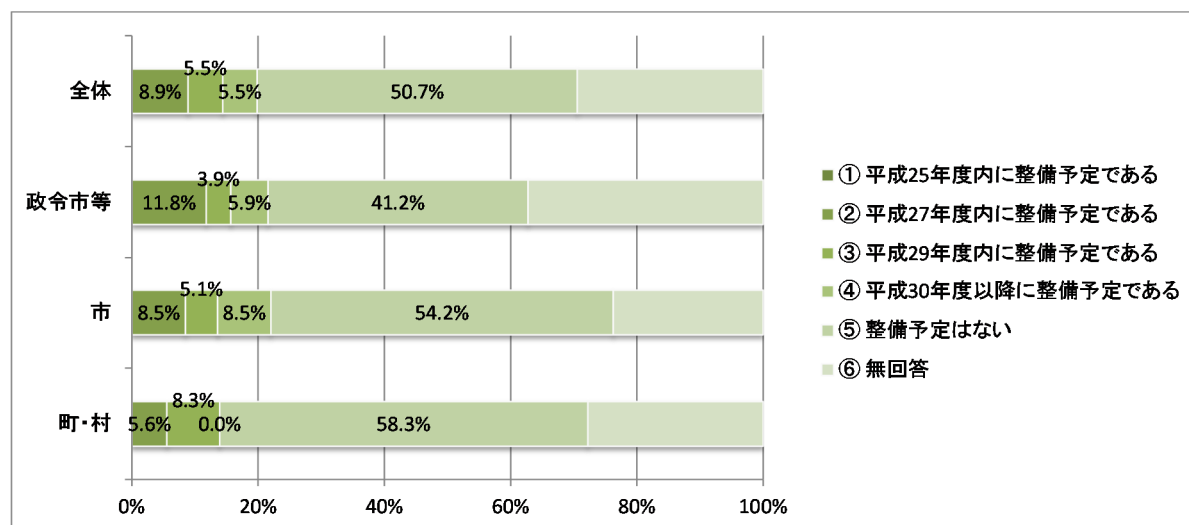
〔プロジェクタ〕

	プロジェクタ 天吊り/壁掛け装置		プロジェクタ 移動式		50 インチ以上 地上デジタルテレビ	
① 特別教室を含む全教室に導入している	1	0.7%	1	0.7%	9	6.2%
② 全普通教室導入している	2	1.4%	2	1.4%	30	20.5%
③ 各フロアに1台以上導入している	0	0.0%	9	6.2%	11	7.5%
④ 学年に1台以上導入している	1	0.7%	18	12.3%	4	2.7%
⑤ 学校に1台以上導入している	20	13.7%	86	58.9%	41	28.1%
⑥ 1台もない	99	67.8%	19	13.0%	44	30.1%
⑦ 無回答	23	15.8%	11	7.5%	7	4.7%
合計	146	100.0%	146	100.0%	146	100.0%

※普通教室の整備については、前回よりもより詳しく調査した。大型提示装置のうち、学校に1台導入されている電子黒板はテレビ型が一番多く、普通教室に整備されているのは50インチ以上のデジタルテレビが一番多く、次は移動式プロジェクタということがわかる。スクールニューディール時代の整備の結果を反映していると言える。

1-1-04 すべての普通教室に大型提示装置がまだ導入されていない地域の方に伺います。全ての普通教室への整備をいつまでに予定していますか？（一つだけ）

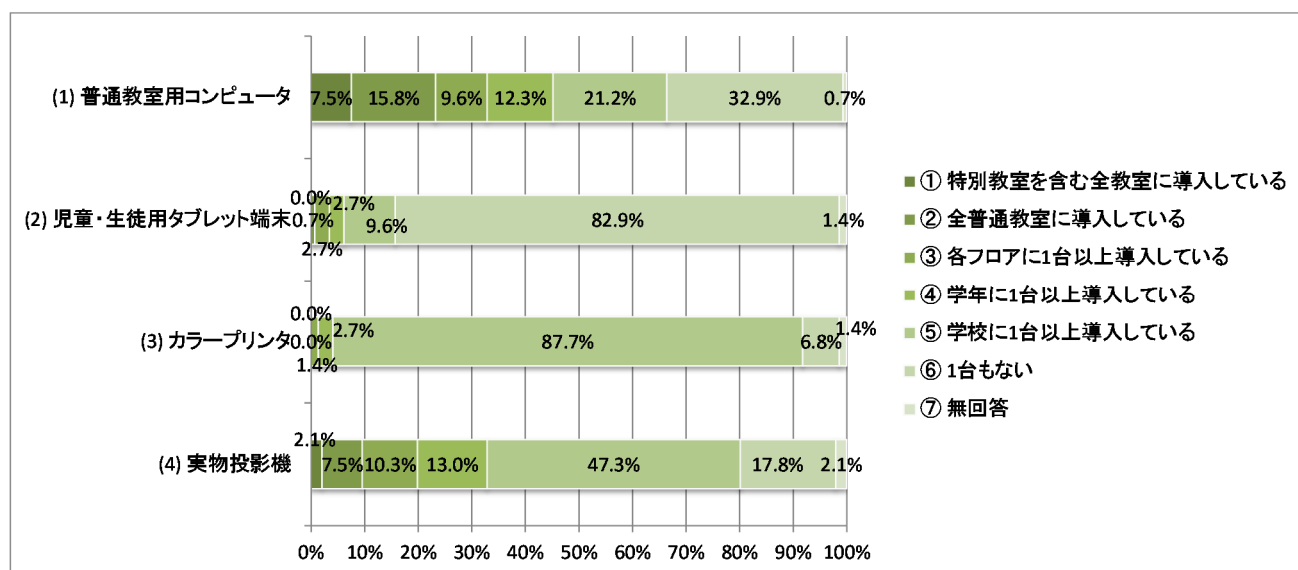
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 平成25年度内に整備予定である	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
② 平成27年度内に整備予定である	13	8.9%	6	11.8%	5	8.5%	2	5.6%
③ 平成29年度内に整備予定である	8	5.5%	2	3.9%	3	5.1%	3	8.3%
④ 平成30年度以降に整備予定である	8	5.5%	3	5.9%	5	8.5%	0	0.0%
⑤ 整備予定はない	74	50.7%	21	41.2%	32	54.2%	21	58.3%
⑥ 無回答	43	29.5%	19	37.3%	14	23.7%	10	27.8%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※全体で、「整備予定はない」は50.7%、「無回答」は29.5%もあり、未整備地域については整備の目処が立たないことがわかる。整備地域も多くが過去の補助事業で整備しており、格差是正には再び同様の施策が必要と考えられる。

1-1-05 ICT機器の整備状況について伺います。（機器別にそれぞれ一つだけ）

	合計	① 特別教室を含む全教室に導入している		② 全普通教室に導入している		③ 各フロアに1台以上導入している		④ 学年に1台以上導入している		⑤ 学校に1台以上導入している		⑥ 1台もない		⑦ 無回答	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
(1) 普通教室用コンピュータ	146	11	7.5%	23	15.8%	14	9.6%	18	12.3%	31	21.2%	48	32.9%	1	0.7%
(2) 児童・生徒用タブレット端末	146	0	0.0%	1	0.7%	4	2.7%	4	2.7%	14	9.6%	121	82.9%	2	1.4%
(3) カラープリンタ	146	0	0.0%	0	0.0%	2	1.4%	4	2.7%	128	87.7%	10	6.8%	2	1.4%
(4) 実物投影機	146	3	2.1%	11	7.5%	15	10.3%	19	13.0%	69	47.3%	26	17.8%	3	2.1%

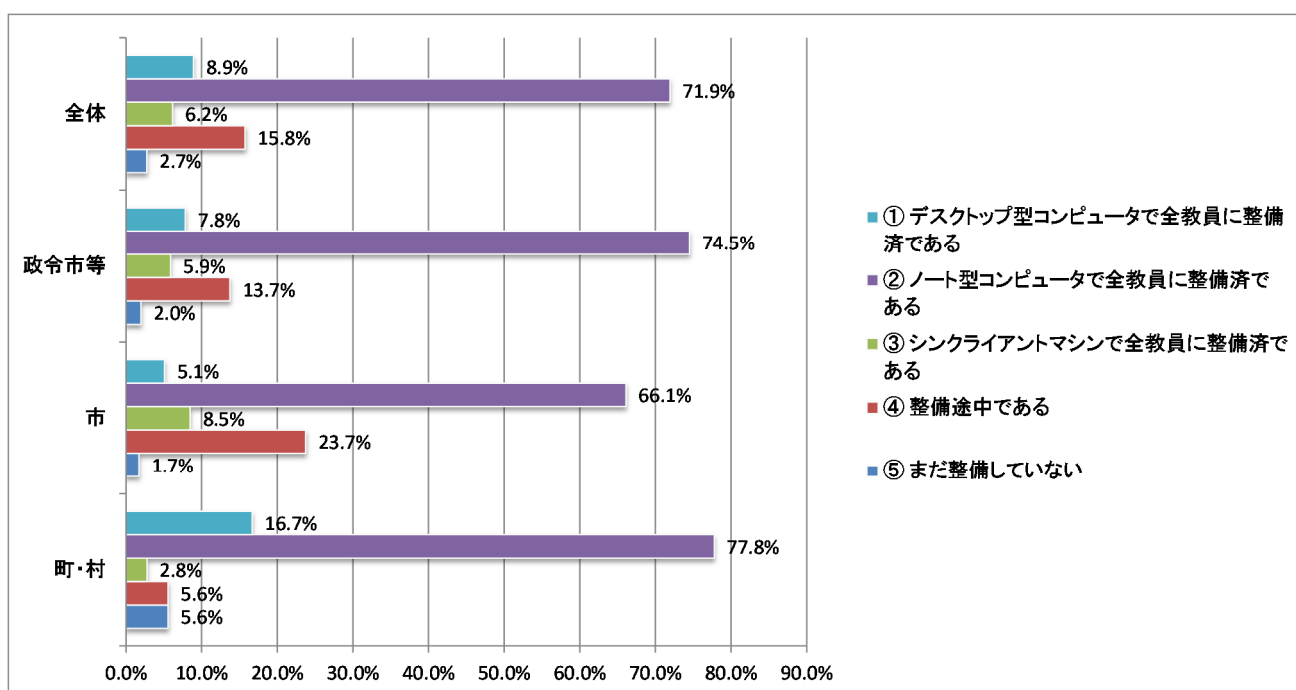


	普通教室用 コンピュータ		児童生徒用 タブレット端末		カラープリンタ		実物投影機	
① 特別教室を含む全教室に導入している	11	7.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.1%
② 全普通教室に導入している	23	15.8%	1	0.7%	0	0.0%	11	7.5%
③ 各フロアに1台以上導入している	14	9.6%	4	2.7%	2	1.4%	15	10.3%
④ 学年に1台以上導入している	18	12.3%	4	2.7%	4	2.7%	19	13.0%
⑤ 学校に1台以上導入している	31	21.3%	14	9.6%	128	87.7%	69	47.3%
⑥ 1台もない	48	32.9%	121	82.9%	10	6.8%	26	17.8%
⑦ 無回答	1	0.7%	2	1.4%	2	1.4%	3	2.1%
合計	146	100.0%	146	100.0%	146	100.0%	146	100.0%

※普通教室用コンピュータが「特別教室を含む全教室に導入している」と「全普通教室に導入している」を合わせて 23.3%と最も多く、次に実物投影機が「特別教室を含む全教室に導入している」と「全普通教室に導入している」で 9.6%となっている。児童・生徒用タブレット端末は注目の機器だが、「特別教室を含む全教室に導入している」と「全普通教室に導入している」を合わせても 0.7%と導入はまだまだ遅れている。

1-1-06 教員の校務用コンピュータの整備状況について伺います。 (いくつでも)

	全体			政令市・中核市・特別区			特例市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① デスクトップ型コンピュータで全教員に整備済である	13	8.4%	8.9%	4	7.5%	7.8%	3	4.8%	5.1%	6	15.4%	16.7%
② ノート型コンピュータで全教員に整備済である	105	67.7%	71.9%	38	71.7%	74.5%	39	61.9%	66.1%	28	71.8%	77.8%
③ シンククライアントマシンで全教員に整備済である	9	5.8%	6.2%	3	5.7%	5.9%	5	7.9%	8.5%	1	2.6%	2.8%
④ 整備途中である	23	14.8%	15.8%	7	13.2%	13.7%	14	22.2%	23.7%	2	5.1%	5.6%
⑤ まだ整備していない	4	2.6%	2.7%	1	1.9%	2.0%	1	1.6%	1.7%	2	5.1%	5.6%
⑥ 無回答	1	0.6%	0.7%	0	0.0%	0.0%	1	1.6%	1.7%	0	0.0%	0.0%
計	155	100.0%	106.2%	53	100.0%	103.9%	63	100.0%	106.8%	39	100.0%	108.3%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%



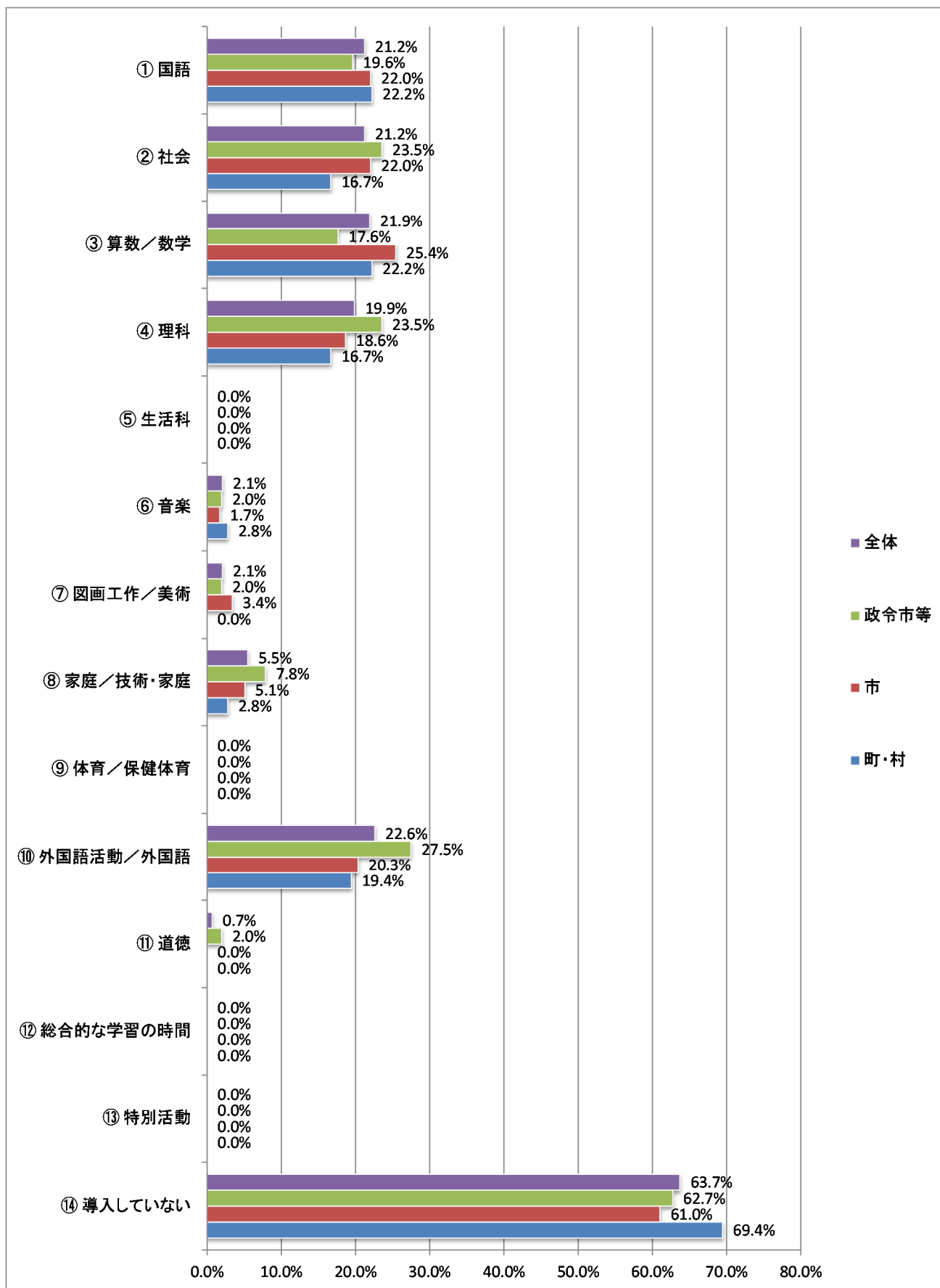
※全体の構成比で整備済の「デスクトップ型コンピュータで全教員に整備済である」「ノート型コンピュータで全教員に整備済である」「シンククライアントマシンで全教員に整備済である」を合わせると 81.9% となり、「整備途中である」も加えると 96.7%の地域で環境が整備されていることが分かる。校務用コンピュータは全教員に整備されていないと校務処理に支障をきたすため、早期の整備終了が望まれる。

1-1-07 指導者用デジタル教科書は全校に導入されていますか？ 導入している教科・領域を選択ください。（いくつでも）

	全体			政令市・中核市・特別区			特例市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 国語	31	11.6%	21.2%	10	10.4%	19.6%	13	11.9%	22.0%	8	12.9%	22.2%
② 社会	31	11.6%	21.2%	12	12.5%	23.5%	13	11.9%	22.0%	6	9.7%	16.7%
③ 算数／数学	32	12.0%	21.9%	9	9.4%	17.6%	15	13.8%	25.4%	8	12.9%	22.2%
④ 理科	29	10.9%	19.9%	12	12.5%	23.5%	11	10.1%	18.6%	6	9.7%	16.7%
⑤ 生活科	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
⑥ 音楽	3	1.1%	2.1%	1	1.0%	2.0%	1	0.9%	1.7%	1	1.6%	2.8%
⑦ 図画工作／美術	3	1.1%	2.1%	1	1.0%	2.0%	2	1.8%	3.4%	0	0.0%	0.0%
⑧ 家庭／技術・家庭	8	3.0%	5.5%	4	4.2%	7.8%	3	2.8%	5.1%	1	1.6%	2.8%
⑨ 体育／保健体育	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
⑩ 外国語活動／外国語	33	12.4%	22.6%	14	14.6%	27.5%	12	11.0%	20.3%	7	11.3%	19.4%
⑪ 道徳	1	0.4%	0.7%	1	1.0%	2.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
⑫ 総合的な学習の時間	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
⑬ 特別活動	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
⑭ 導入していない	93	34.8%	63.7%	32	33.3%	62.7%	36	33.0%	61.0%	25	40.3%	69.4%
⑮ 無回答	3	1.1%	2.1%	0	0.0%	0.0%	3	2.8%	5.1%	0	0.0%	0.0%
計	267	100.0%	182.9%	96	100.0%	188.2%	109	100.0%	184.7%	62	100.0%	172.2%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%

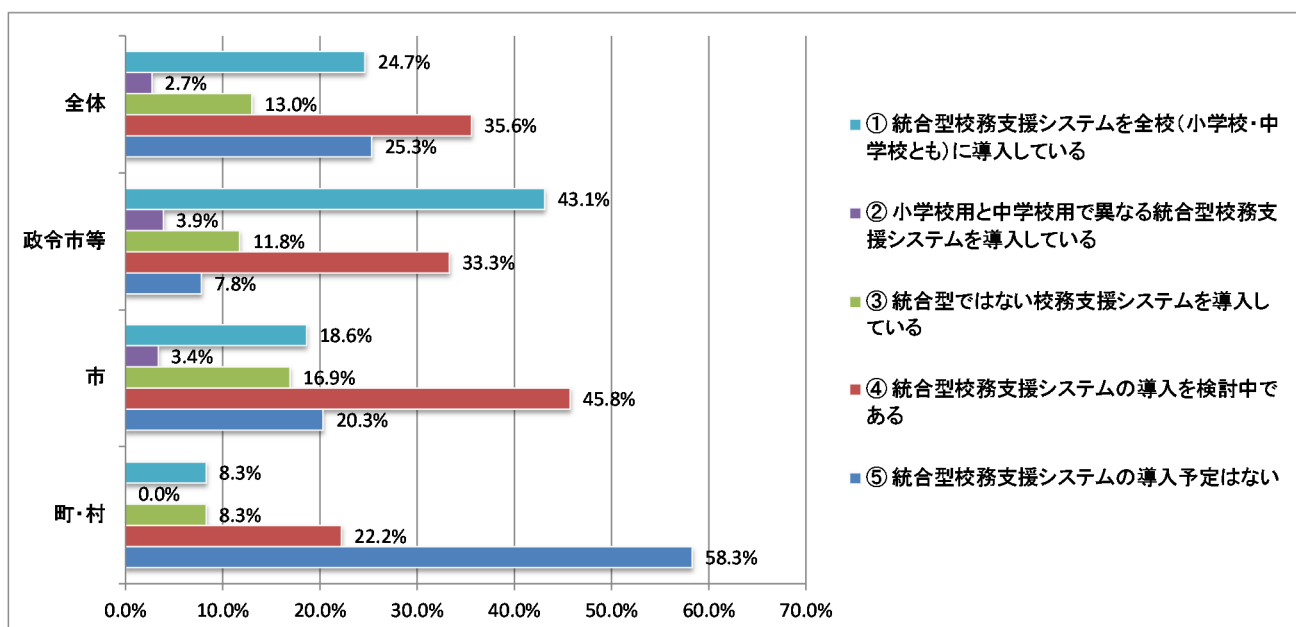
※自治体の規模にかかわらず、国語、社会、算数／数学、理科、外国語活動／外国語の主要教科で導入が進んでいる。

〔グラフは次ページに掲載〕



1-1-08 統合型校務支援システム導入について伺います。 (いくつでも)

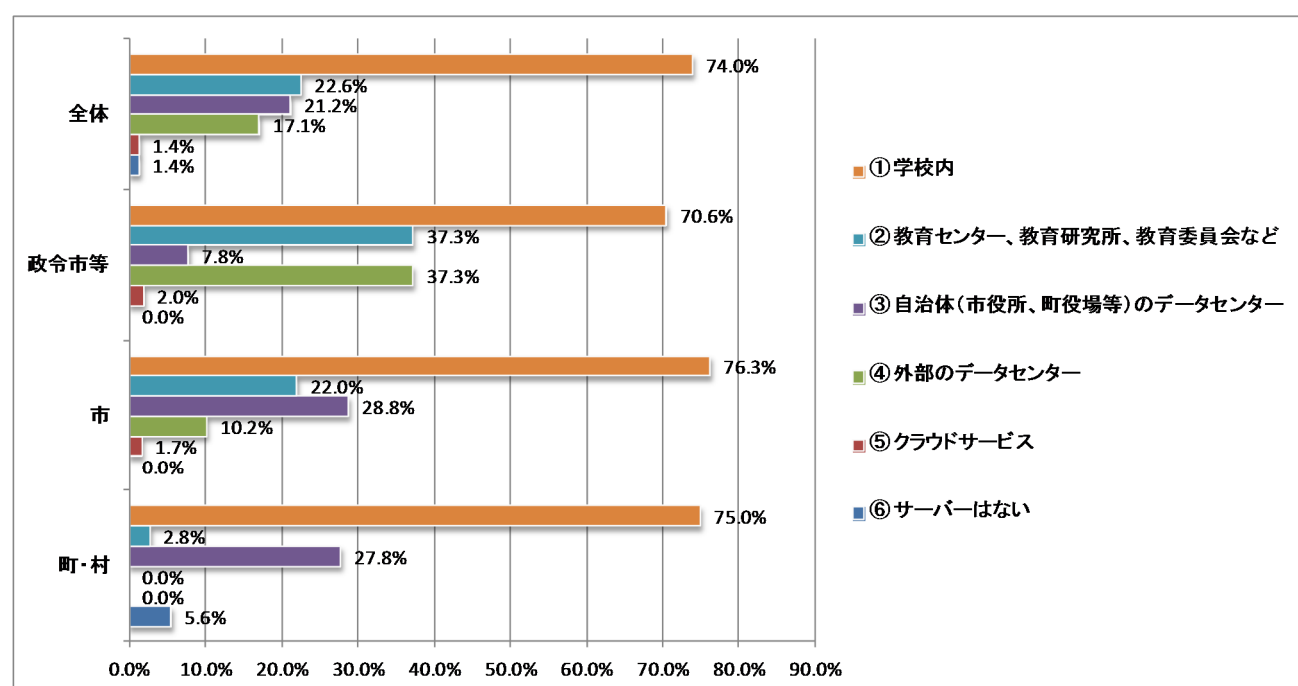
	全体			政令市・中核市・特別区			特例市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 統合型校務支援システムを全校(小学校・中学校とも)に導入している	36	24.0%	24.7%	22	43.1%	43.1%	11	17.5%	18.6%	3	8.3%	8.3%
② 小学校用と中学校用で異なる統合型校務支援システムを導入している	4	2.7%	2.7%	2	3.9%	3.9%	2	3.2%	3.4%	0	0.0%	0.0%
③ 統合型ではない校務支援システムを導入している	19	12.7%	13.0%	6	11.8%	11.8%	10	15.9%	16.9%	3	8.3%	8.3%
④ 統合型校務支援システムの導入を検討中である	52	34.7%	35.6%	17	33.3%	33.3%	27	42.9%	45.8%	8	22.2%	22.2%
⑤ 統合型校務支援システムの導入予定はない	37	24.7%	25.3%	4	7.8%	7.8%	12	19.0%	20.3%	21	58.3%	58.3%
⑥ 無回答	2	1.3%	1.4%	0	0.0%	0.0%	1	1.6%	1.7%	1	2.8%	2.8%
計	150	100.0%	102.7%	51	100.0%	100.0%	63	100.0%	106.8%	36	100.0%	100.0%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%



※全体で「統合型校務支援システムを全校（小学校・中学校とも）に導入している」は 24.7%であるが、政令市等では 43.1%、市では 18.6%、町・村では 8.3%と自治体規模で大きな差がある。「統合型校務支援システムの導入を検討中である」が政令市等で 33.3%、市で 45.8%あり、今後導入が進むものと考えられる。しかしながら、町・村では「統合型校務支援システムの導入予定はない」が 58.3%もあり、校務情報化の遅れが懸念される。

1-1-09 学校で使用するサーバーはどこに設置されていますか？（いくつでも）

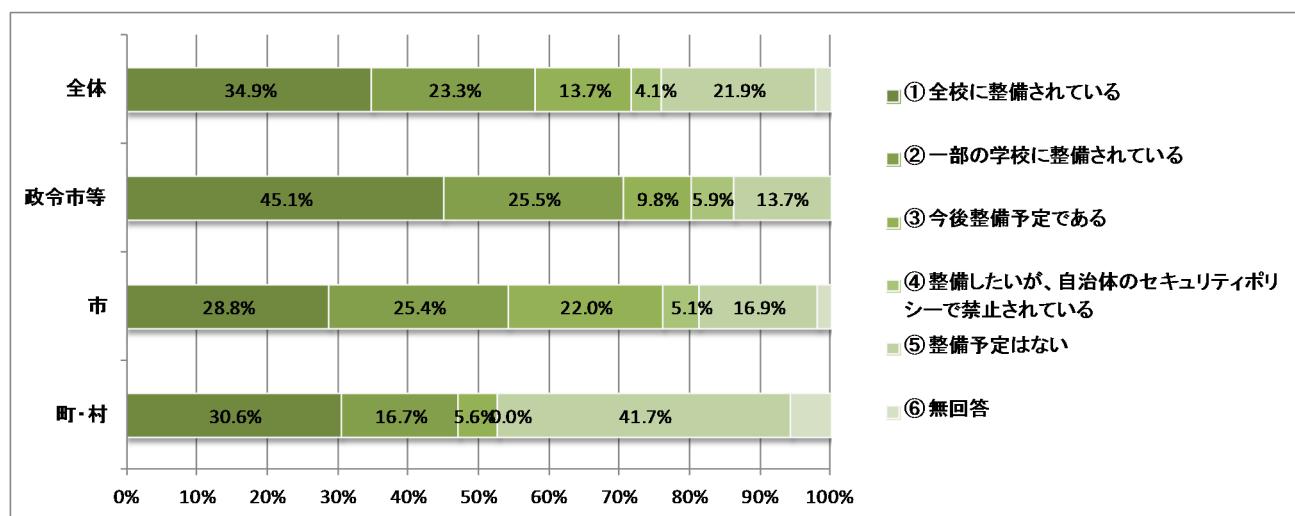
	全体			政令市・中核市・特別区			特別市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 学校内	108	53.7%	74.0%	36	45.6%	70.6%	45	54.9%	76.3%	27	67.5%	75.0%
② 教育センター、教育研究所、教育委員会など	33	16.4%	22.6%	19	24.1%	37.3%	13	15.9%	22.0%	1	2.5%	2.8%
③ 自治体(市役所、町役場等)のデータセンター	31	15.4%	21.2%	4	5.1%	7.8%	17	20.7%	28.8%	10	25.0%	27.8%
④ 外部のデータセンター	25	12.4%	17.1%	19	24.1%	37.3%	6	7.3%	10.2%	0	0.0%	0.0%
⑤ クラウドサービス	2	1.0%	1.4%	1	1.3%	2.0%	1	1.2%	1.7%	0	0.0%	0.0%
⑥ サーバーはない	2	1.0%	1.4%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	2	5.0%	5.6%
⑦ 無回答	2	1.0%	1.4%	0	0.0%	0.0%	1	1.2%	1.7%	1	2.5%	2.8%
計	201	100.0%	137.7%	79	100.0%	154.9%	82	100.0%	139.0%	40	100.0%	111.1%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%



※「学校内」にサーバを設置しているのは全体で 74.0%であり、自治体規模による差はほとんど見られない。「外部のデータセンター」の利用は、政令都市等では 37.3%であるが、市 (10.2%) 町・村 (0.0%) での利用は、まだ進んでいない。「クラウドサービス」の利用は今後広がることが期待される。

1-1-10 普通教室に無線LANは整備されていますか？（一つだけ）

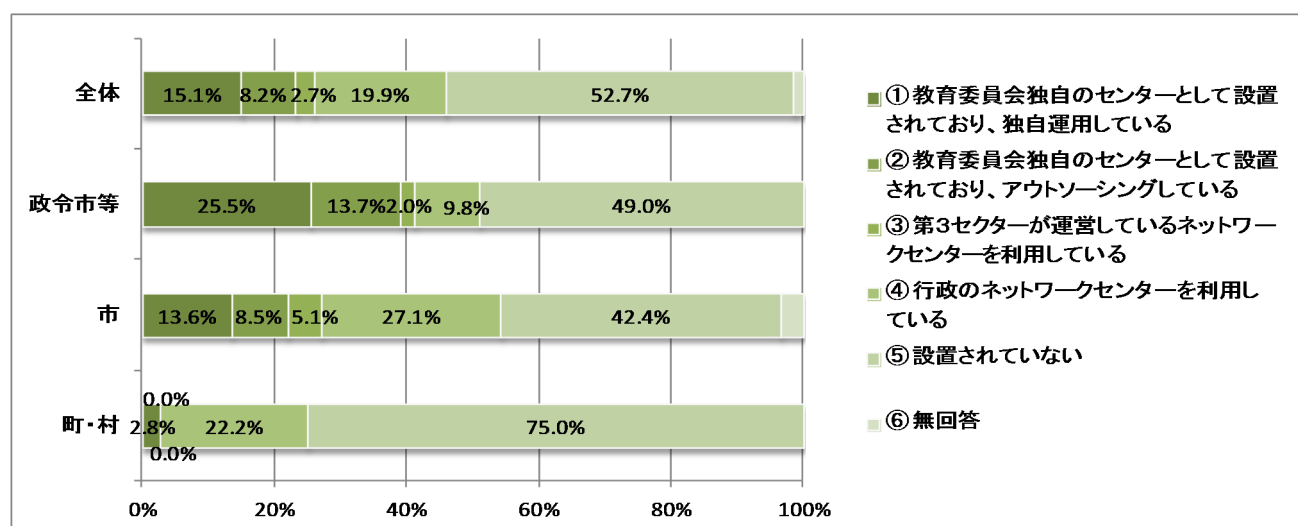
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 全校に整備されている	51	34.9%	23	45.1%	17	28.8%	11	30.6%
② 一部の学校に整備されている	34	23.3%	13	25.5%	15	25.4%	6	16.7%
③ 今後整備予定である	20	13.7%	5	9.8%	13	22.0%	2	5.6%
④ 整備したいが、自治体のセキュリティポリシーで禁止されている	6	4.1%	3	5.9%	3	5.1%	0	0.0%
⑤ 整備予定はない	32	21.9%	7	13.7%	10	16.9%	15	41.7%
⑥ 無回答	3	2.1%	0	0.0%	1	1.7%	2	5.6%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※全体で「全校に整備されている」「一部の学校に整備されている」を合わせて 58.2%である。無線LANの普及は進んでいるが、町・村では「全校に整備されている」「一部の学校に整備されている」を合わせて 47.3%にとどまっており、自治体規模で差が出ている。「整備したいが、自治体のセキュリティポリシーで禁止されている」は全体で 4.1%となっている。

1-1-11 地域ネットワークセンターの設置について伺います。（一つだけ）

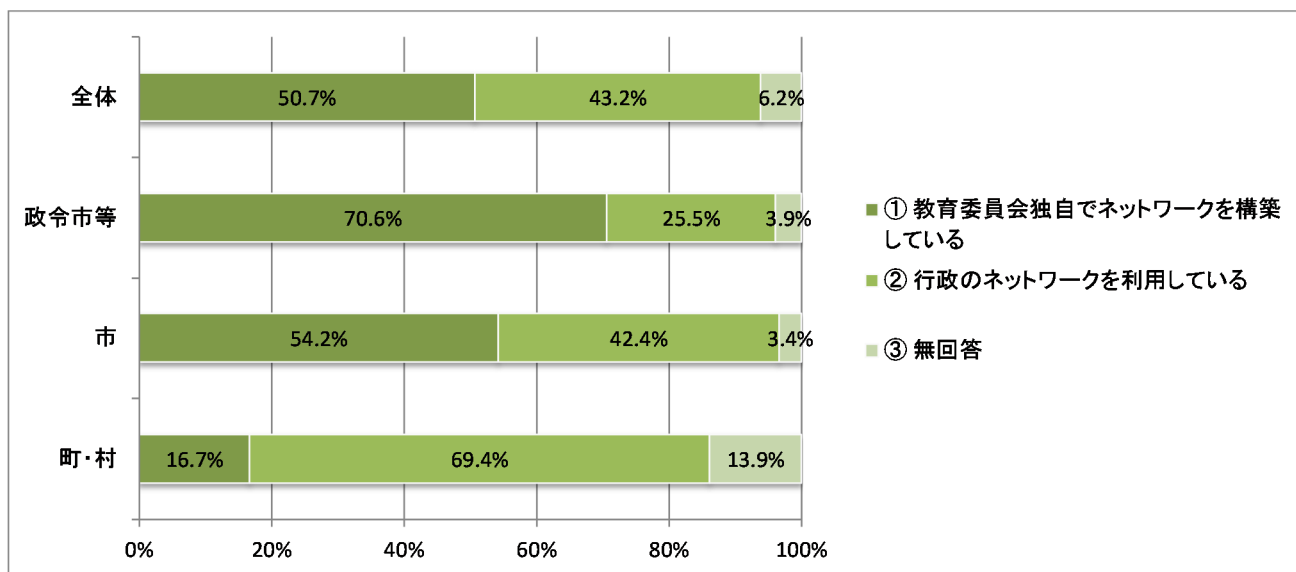
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 教育委員会独自のセンターとして設置されており、独自運用している	22	15.1%	13	25.5%	8	13.6%	1	2.8%
② 教育委員会独自のセンターとして設置されており、アウトソーシングしている	12	8.2%	7	13.7%	5	8.5%	0	0.0%
③ 第3セクターが運営しているネットワークセンターを利用している	4	2.7%	1	2.0%	3	5.1%	0	0.0%
④ 行政のネットワークセンターを利用している	29	19.9%	5	9.8%	16	27.1%	8	22.2%
⑤ 設置されていない	77	52.7%	25	49.0%	25	42.4%	27	75.0%
⑥ 無回答	2	1.4%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※「設置されていない」は政令市等で 49.0%、市で 42.4%であるが、町・村では 75.0%もある。今後、国や都道府県による小規模自治体に対する支援が必要になるものと思われる。

1-1-12 教育委員会と学校のネットワークはどのように構築されていますか？（一つだけ）

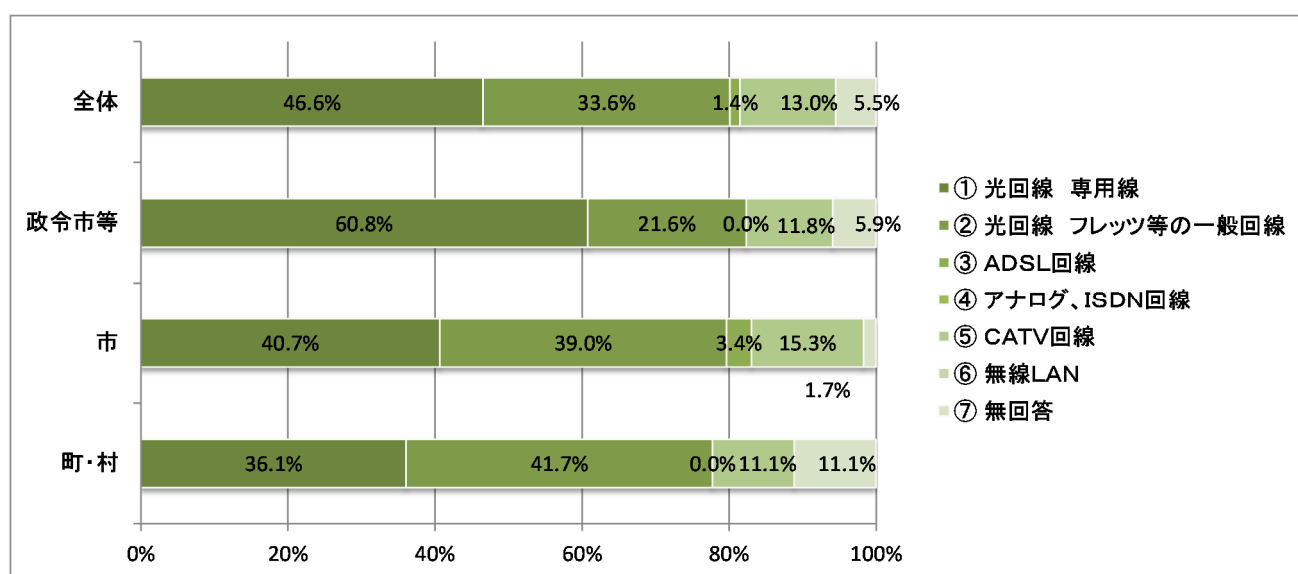
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 教育委員会独自でネットワークを構築している	74	50.7%	36	70.6%	32	54.2%	6	16.7%
② 行政のネットワークを利用している	63	43.2%	13	25.5%	25	42.4%	25	69.4%
③ 無回答	9	6.2%	2	3.9%	2	3.4%	5	13.9%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※政令市等では「教育委員会独自でネットワークを構築している」が70.6%と最も多くなっている。町・村では「行政のネットワークを利用している」が69.4%となっており、自治体規模が小さくなるほど行政のネットワーク利用が多くなっている。

1-1-13 教育委員会と学校とのネットワーク接続状況についてお伺いします。どのような回線で接続されていますか？（一つだけ）

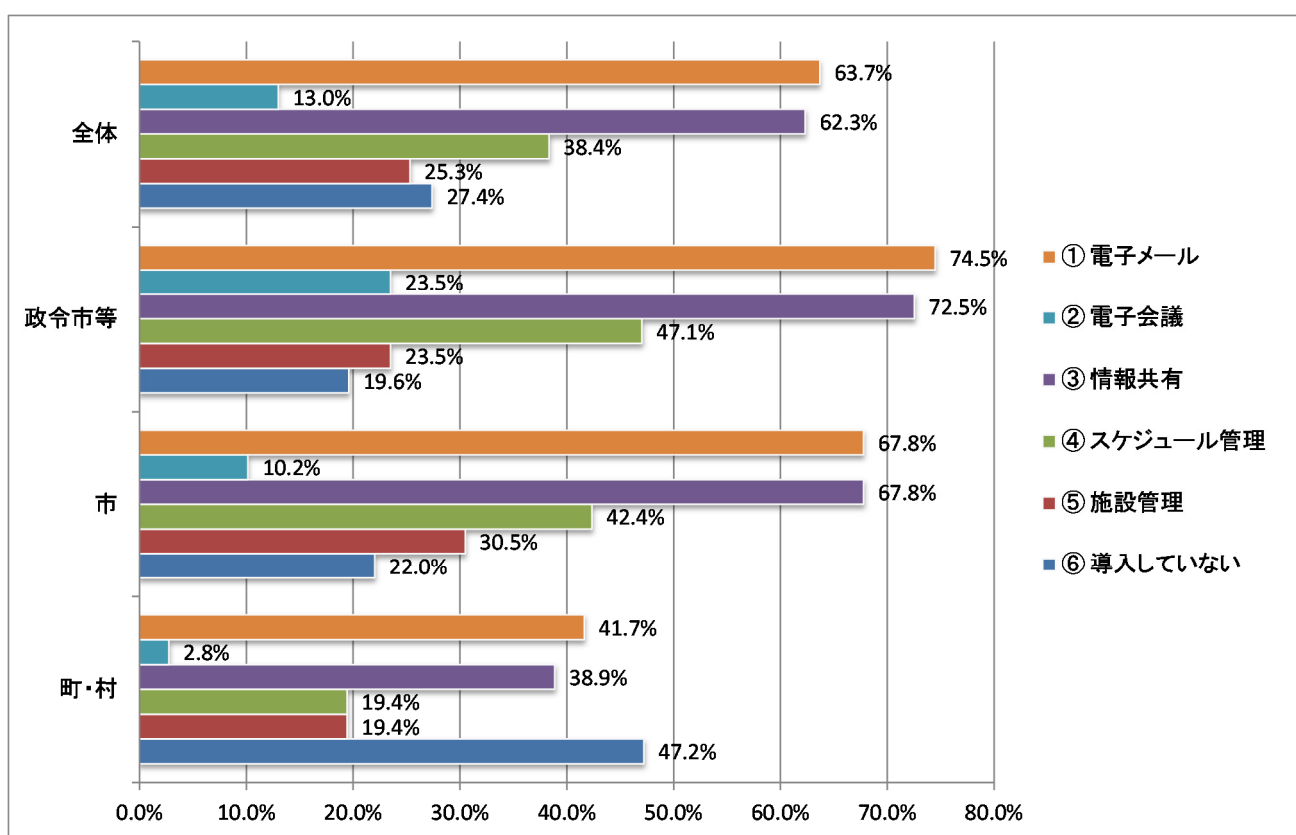
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 光回線 専用線	68	46.6%	31	60.8%	24	40.7%	13	36.1%
② 光回線 フレッツ等の一般回線	49	33.6%	11	21.6%	23	39.0%	15	41.7%
③ ADSL回線	2	1.4%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%
④ アナログ、ISDN回線	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑤ CATV回線	19	13.0%	6	11.8%	9	15.3%	4	11.1%
⑥ 無線LAN	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑦ 無回答	8	5.5%	3	5.9%	1	1.7%	4	11.1%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※全体で「光回線 専用線」「光回線 フレッツ等の一般回線」を合わせて 80.2%と多くなっている。特に政令市等では「光回線 専用線」が 60.8%にのぼっている。光回線は自治体規模に関係なく普及が進んでいる。

1-1-14 グループウェアはどのような目的で利用されていますか？（いくつでも）

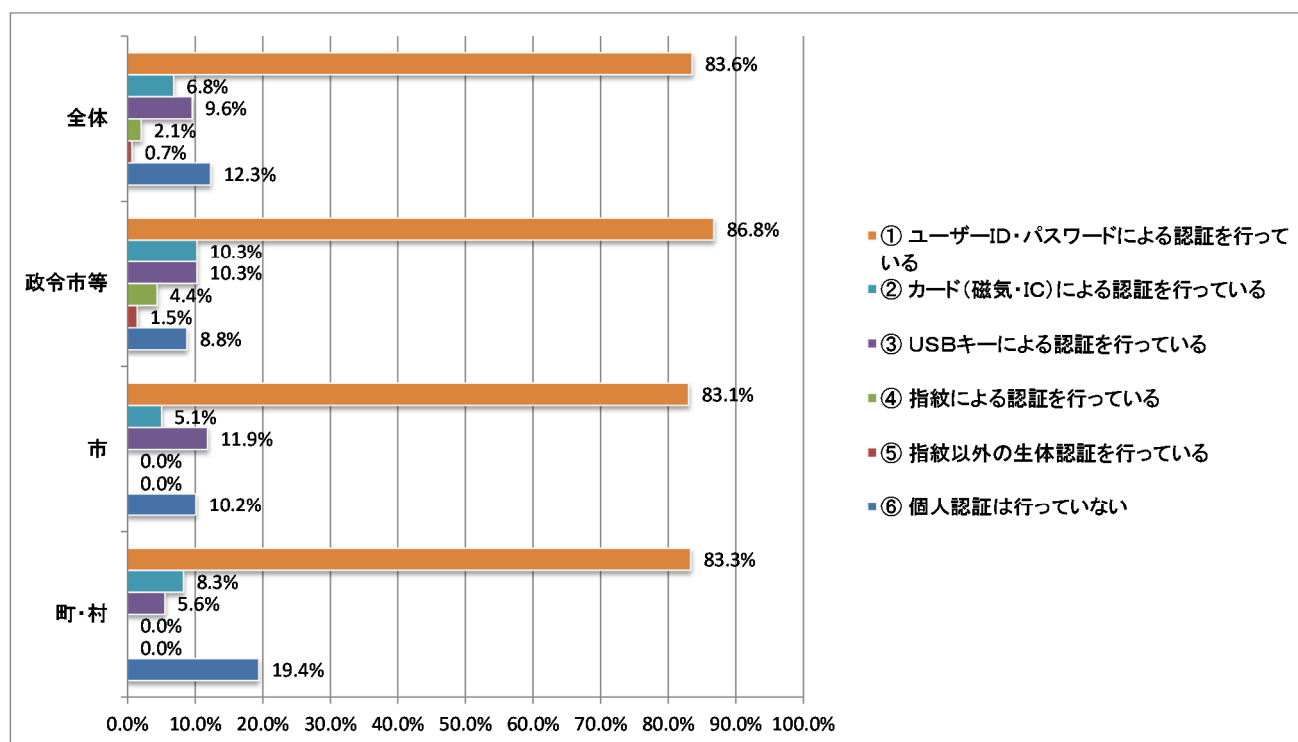
	全体			政令市・中核市・特別区			特例市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 電子メール	93	27.4%	63.7%	38	28.4%	74.5%	40	28.0%	67.8%	15	24.2%	41.7%
② 電子会議	19	5.6%	13.0%	12	9.0%	23.5%	6	4.2%	10.2%	1	1.6%	2.8%
③ 情報共有	91	26.8%	62.3%	37	27.6%	72.5%	40	28.0%	67.8%	14	22.6%	38.9%
④ スケジュール管理	56	16.5%	38.4%	24	17.9%	47.1%	25	17.5%	42.4%	7	11.3%	19.4%
⑤ 施設管理	37	10.9%	25.3%	12	9.0%	23.5%	18	12.6%	30.5%	7	11.3%	19.4%
⑥ 導入していない	40	11.8%	27.4%	10	7.5%	19.6%	13	9.1%	22.0%	17	27.4%	47.2%
⑦ 無回答	3	0.9%	2.1%	1	0.7%	2.0%	1	0.7%	1.7%	1	1.6%	2.8%
計	339	100.0%	232.2%	134	100.0%	262.7%	143	100.0%	242.4%	62	100.0%	172.2%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%



※全体で、「電子メール」が63.7%、「情報共有」が62.3%、「スケジュール管理」が38.4%の順で多くなっている。しかしながら、町・村では「導入されていない」が47.2%もあり、自治体規模で差が出ている。

1-1-15 学校に導入している教員用コンピュータにログインする場合の個人認証はどのようにしていますか？（いくつでも）

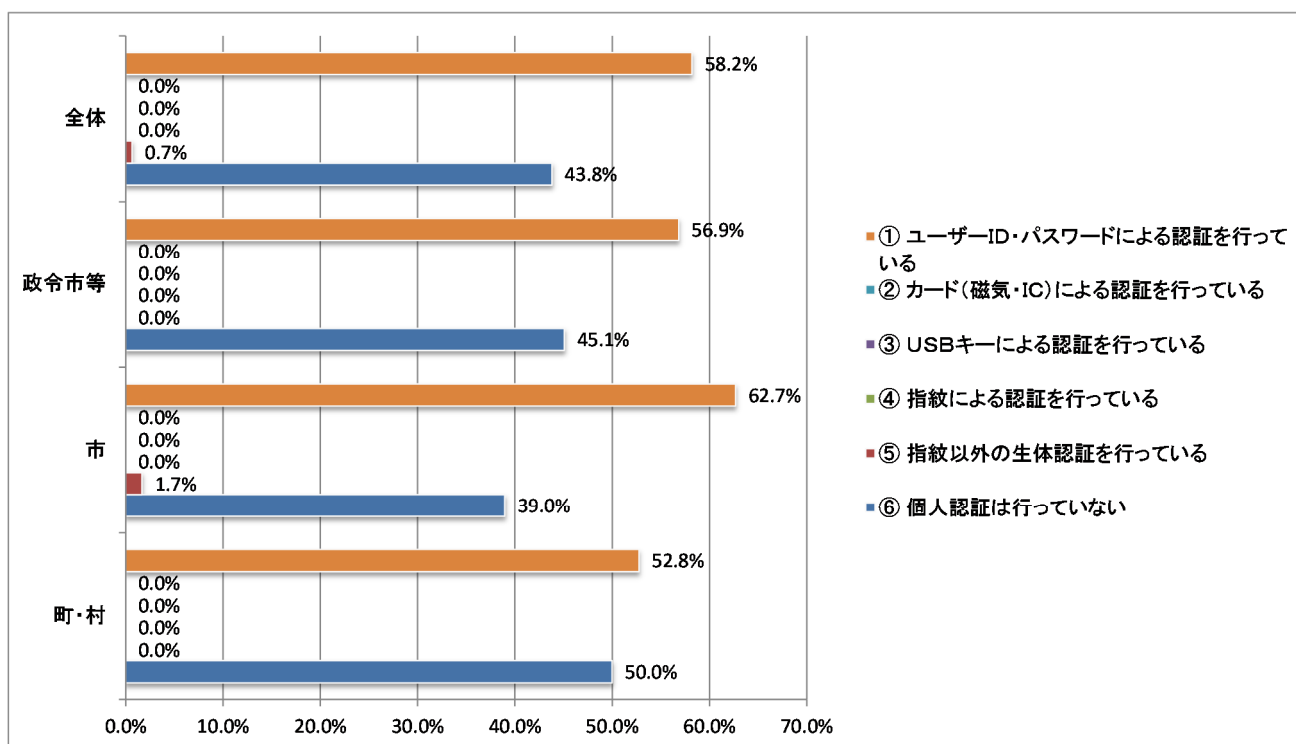
	全体			政令市・中核市・特別区			特例市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① ユーザーID・パスワードによる認証を行っている	122	71.3%	83.6%	59	70.2%	86.8%	49	74.2%	83.1%	30	69.8%	83.3%
② カード(磁気・IC)による認証を行っている	10	5.8%	6.8%	7	8.3%	10.3%	3	4.5%	5.1%	3	7.0%	8.3%
③ USBキーによる認証を行っている	14	8.2%	9.6%	7	8.3%	10.3%	7	10.6%	11.9%	2	4.7%	5.6%
④ 指紋による認証を行っている	3	1.8%	2.1%	3	3.6%	4.4%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
⑤ 指紋以外の生体認証を行っている	1	0.6%	0.7%	1	1.2%	1.5%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
⑥ 個人認証は行っていない	18	10.5%	12.3%	6	7.1%	8.8%	6	9.1%	10.2%	7	16.3%	19.4%
⑦ 無回答	3	1.8%	2.1%	1	1.2%	1.5%	1	1.5%	1.7%	1	2.3%	2.8%
計	171	100.0%	117.1%	84	100.0%	123.5%	66	100.0%	111.9%	43	100.0%	119.4%
回答者数	146		100.0%	68		100.0%	59		100.0%	36		100.0%



※「ユーザーID・パスワードによる認証を行っている」が全体で 83.6%である。「指紋以外の生体認証を行なっている」ところはまだほとんどない。町・村で「個人認証は行っていない」が 19.4%もあり早急な対応が望まれる。

1-1-16 学校に導入している児童・生徒用コンピュータにログインする場合の個人認証はどのようにしていますか？（いくつでも）

	全体			政令市・中核市・特別区			特例市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① ユーザーID・パスワードによる認証を行っている	85	56.3%	58.2%	29	55.8%	56.9%	37	59.7%	62.7%	19	51.4%	52.8%
② カード(磁気・IC)による認証を行っている	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
③ USBキーによる認証を行っている	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
④ 指紋による認証を行っている	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
⑤ 指紋以外の生体認証を行っている	1	0.7%	0.7%	0	0.0%	0.0%	1	1.6%	1.7%	0	0.0%	0.0%
⑥ 個人認証は行っていない	64	42.4%	43.8%	23	44.2%	45.1%	23	37.1%	39.0%	18	48.6%	50.0%
⑦ 無回答	1	0.7%	0.7%	0	0.0%	0.0%	1	1.6%	1.7%	0	0.0%	0.0%
計	151	100.0%	103.4%	52	100.0%	102.0%	62	100.0%	105.1%	37	100.0%	102.8%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%

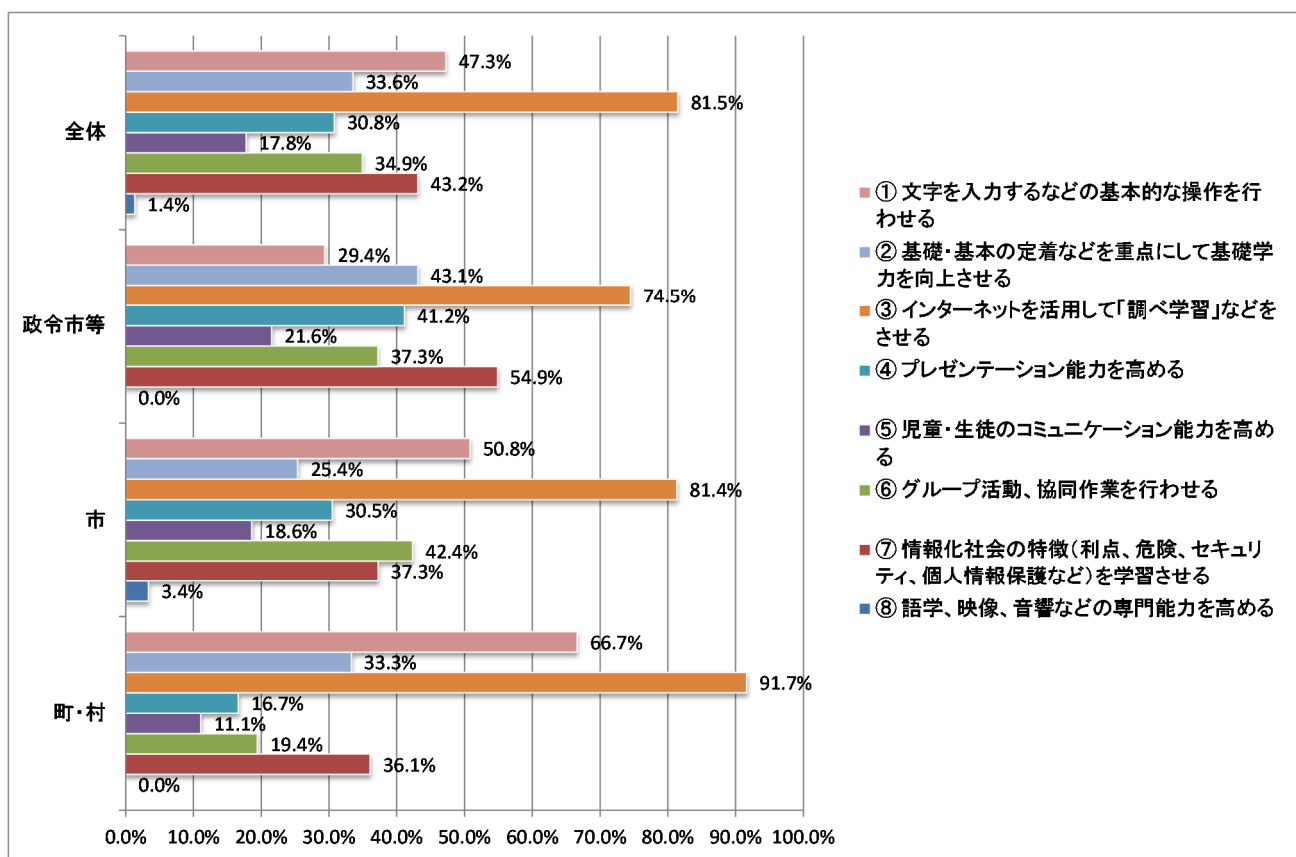


※全体で「ユーザーID・パスワードによる認証を行っている」が 58.2%、「個人認証は行っていない」は 43.8%である。セキュリティ意識を身に付けさせるためにも、何らかの個人認証は必要であると考えられるので、対応が望まれる。

1. 2 活用目的・活用状況に関する項目

1-2-01 コンピュータの活用の目的として、どのようなところに重点をおいていますか？ 次の項目の中から3つ選択ください。（3つまで）

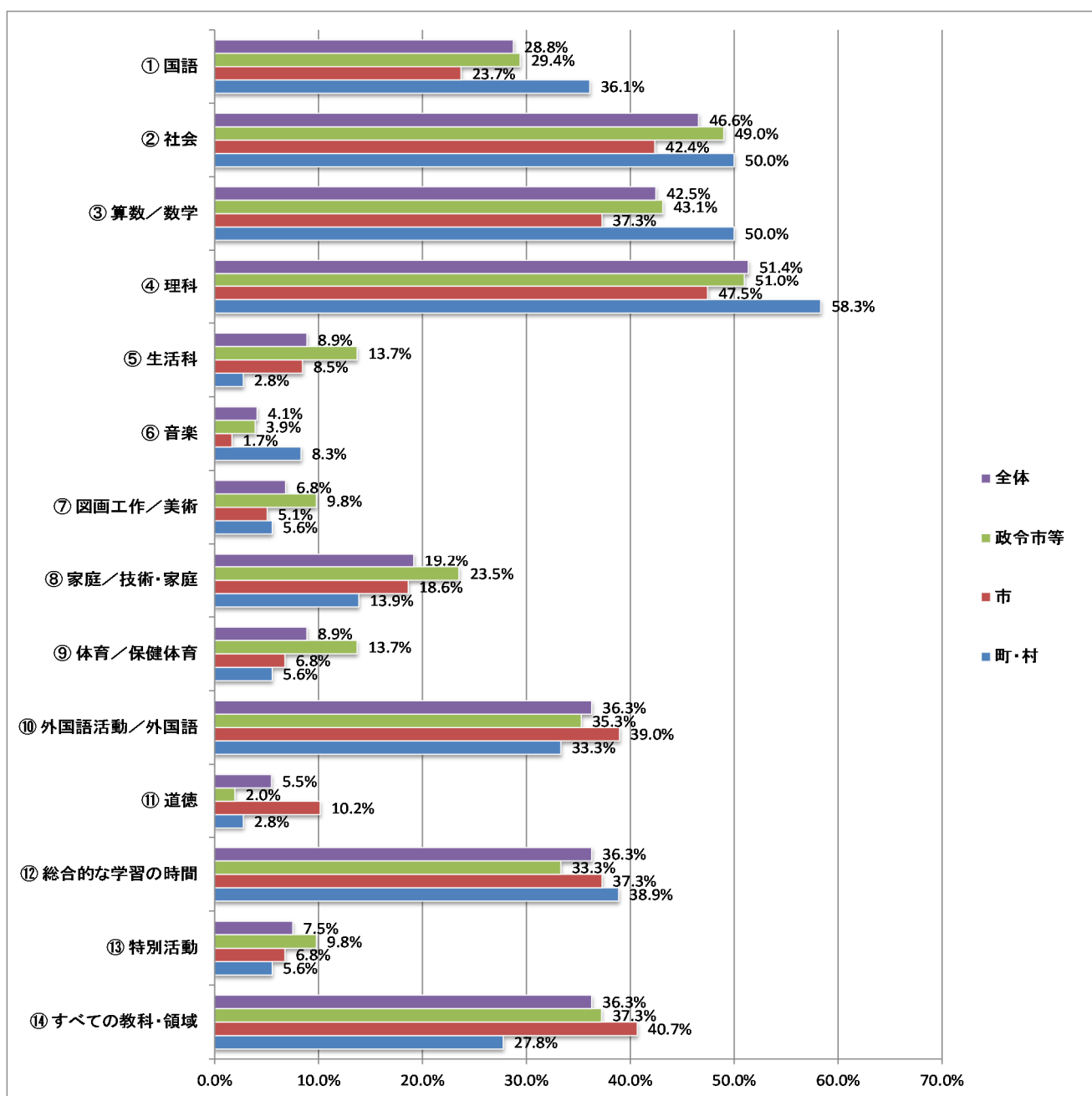
	全体			政令市・中核市・特別区			特例市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 文字を入力するなどの基本的な操作を行わせる	69	16.2%	47.3%	15	9.7%	29.4%	30	17.3%	50.8%	24	24.2%	66.7%
② 基礎・基本の定着などを重点にして基礎学力を向上させる	49	11.5%	33.6%	22	14.3%	43.1%	15	8.7%	25.4%	12	12.1%	33.3%
③ インターネットを活用して「調べ学習」などをさせる	119	27.9%	81.5%	38	24.7%	74.5%	48	27.7%	81.4%	33	33.3%	91.7%
④ プレゼンテーション能力を高める	45	10.6%	30.8%	21	13.6%	41.2%	18	10.4%	30.5%	6	6.1%	16.7%
⑤ 児童・生徒のコミュニケーション能力を高める	26	6.1%	17.8%	11	7.1%	21.6%	11	6.4%	18.6%	4	4.0%	11.1%
⑥ グループ活動、協同作業を行わせる	51	12.0%	34.9%	19	12.3%	37.3%	25	14.5%	42.4%	7	7.1%	19.4%
⑦ 情報化社会の特徴(利点、危険、セキュリティ、個人情報保護など)を学習させる	63	14.8%	43.2%	28	18.2%	54.9%	22	12.7%	37.3%	13	13.1%	36.1%
⑧ 語学、映像、音響などの専門能力を高める	2	0.5%	1.4%	0	0.0%	0.0%	2	1.2%	3.4%	0	0.0%	0.0%
⑨ 無回答	2	0.5%	1.4%	0	0.0%	0.0%	2	1.2%	3.4%	0	0.0%	0.0%
計	426	100.0%	291.8%	154	100.0%	302.0%	173	100.0%	293.2%	99	100.0%	275.0%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%



※前回調査と比較して「文字を入力するなどの基本的な操作を行わせる」(60.1%→47.3%)、「基礎・基本の定着などを重点にして基礎学力を向上させる」(17.5%→33.6%)、「インターネットを活用して「調べ学習」などをさせる」(92.3%→81.5%)と変化している。教育委員会の意識としては、リテラシー学習から基礎学力向上に向けた活用に重点が置かれつつある。

1-2-02 普通教室でICTを使った授業が有効なのはどのような教科・領域ですか？（いくつでも）

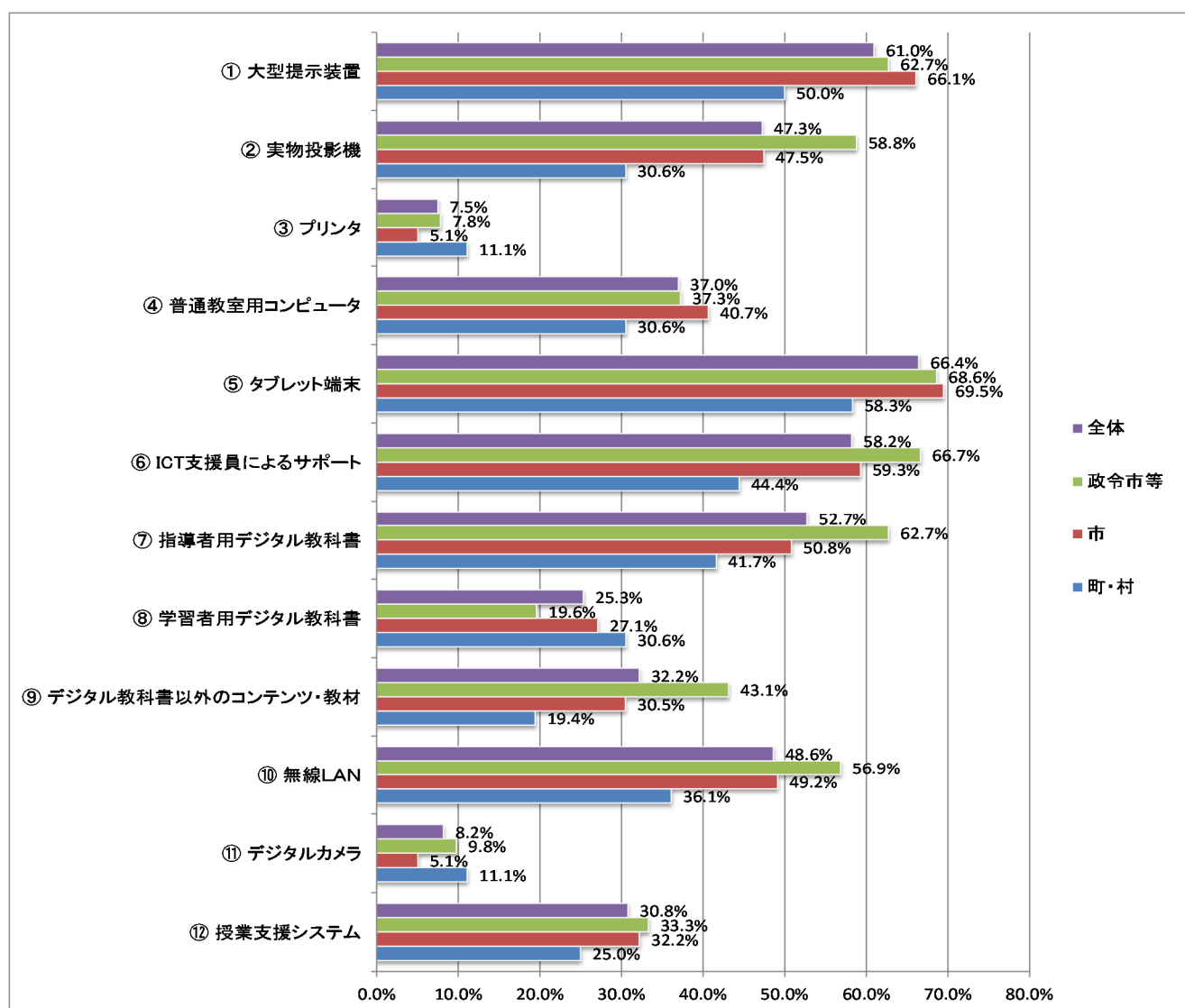
	全体			政令市・中核市・特別区			特例市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 国語	42	8.5%	28.8%	15	8.3%	29.4%	14	7.2%	23.7%	13	10.7%	36.1%
② 社会	68	13.7%	46.6%	25	13.8%	49.0%	25	12.9%	42.4%	18	14.8%	50.0%
③ 算数／数学	62	12.5%	42.5%	22	12.2%	43.1%	22	11.3%	37.3%	18	14.8%	50.0%
④ 理科	75	15.1%	51.4%	26	14.4%	51.0%	28	14.4%	47.5%	21	17.2%	58.3%
⑤ 生活科	13	2.6%	8.9%	7	3.9%	13.7%	5	2.6%	8.5%	1	0.8%	2.8%
⑥ 音楽	6	1.2%	4.1%	2	1.1%	3.9%	1	0.5%	1.7%	3	2.5%	8.3%
⑦ 図画工作／美術	10	2.0%	6.8%	5	2.8%	9.8%	3	1.5%	5.1%	2	1.6%	5.6%
⑧ 家庭／技術・家庭	28	5.6%	19.2%	12	6.6%	23.5%	11	5.7%	18.6%	5	4.1%	13.9%
⑨ 体育／保健体育	13	2.6%	8.9%	7	3.9%	13.7%	4	2.1%	6.8%	2	1.6%	5.6%
⑩ 外国語活動／外国語	53	10.7%	36.3%	18	9.9%	35.3%	23	11.9%	39.0%	12	9.8%	33.3%
⑪ 道徳	8	1.6%	5.5%	1	0.6%	2.0%	6	3.1%	10.2%	1	0.8%	2.8%
⑫ 総合的な学習の時間	53	10.7%	36.3%	17	9.4%	33.3%	22	11.3%	37.3%	14	11.5%	38.9%
⑬ 特別活動	11	2.2%	7.5%	5	2.8%	9.8%	4	2.1%	6.8%	2	1.6%	5.6%
⑭ すべての教科・領域	53	10.7%	36.3%	19	10.5%	37.3%	24	12.4%	40.7%	10	8.2%	27.8%
⑮ 無回答	2	0.4%	1.4%	0	0.0%	0.0%	2	1.0%	3.4%	0	0.0%	0.0%
計	497	100.0%	340.4%	181	100.0%	354.9%	194	100.0%	328.8%	122	100.0%	338.9%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%



※全体で、「理科」51.4%、「社会」46.6%、「算数/数学」42.5%。次いで「外国語活動/外国語」「総合的な学習の時間」が36.3%となっているが、「国語」は28.8%に留まっている。

1-2-03 普通教室の ICT 活用を促進するにあたり、(今の環境に付加して) 何が必要だと考えますか？ (いくつでも)

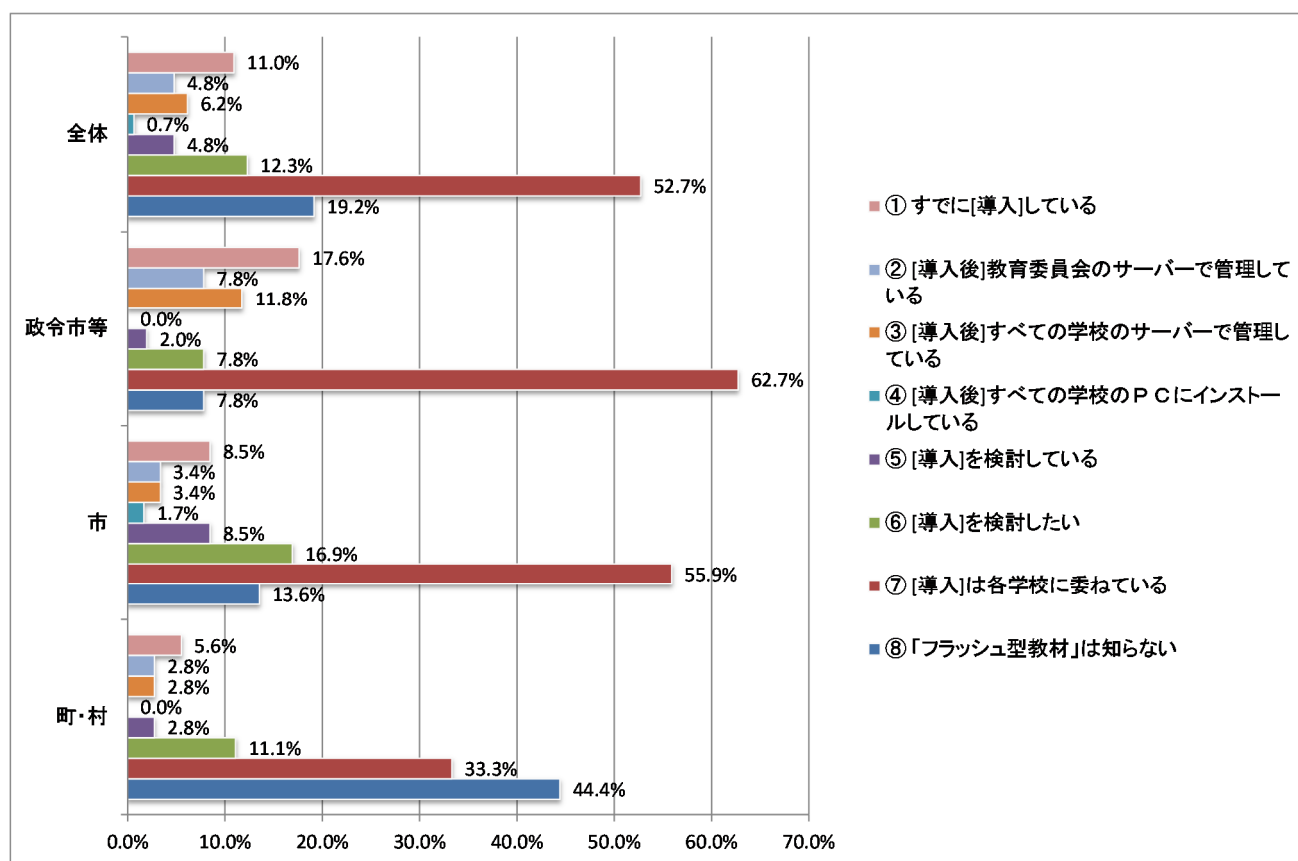
	全体			政令市・中核市・特別区			特別市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 大型提示装置	89	12.8%	61.0%	32	11.9%	62.7%	39	13.6%	66.1%	18	12.9%	50.0%
② 実物投影機	69	9.9%	47.3%	30	11.1%	58.8%	28	9.8%	47.5%	11	7.9%	30.6%
③ プリンタ	11	1.6%	7.5%	4	1.5%	7.8%	3	1.0%	5.1%	4	2.9%	11.1%
④ 普通教室用コンピュータ	54	7.7%	37.0%	19	7.0%	37.3%	24	8.4%	40.7%	11	7.9%	30.6%
⑤ タブレット端末	97	13.9%	66.4%	35	13.0%	68.6%	41	14.3%	69.5%	21	15.0%	58.3%
⑥ ICT支援員によるサポート	85	12.2%	58.2%	34	12.6%	66.7%	35	12.2%	59.3%	16	11.4%	44.4%
⑦ 指導者用デジタル教科書	77	11.0%	52.7%	32	11.9%	62.7%	30	10.5%	50.8%	15	10.7%	41.7%
⑧ 学習者用デジタル教科書	37	5.3%	25.3%	10	3.7%	19.6%	16	5.6%	27.1%	11	7.9%	30.6%
⑨ デジタル教科書以外のコンテンツ・教材	47	6.7%	32.2%	22	8.1%	43.1%	18	6.3%	30.5%	7	5.0%	19.4%
⑩ 無線LAN	71	10.2%	48.6%	29	10.7%	56.9%	29	10.1%	49.2%	13	9.3%	36.1%
⑪ デジタルカメラ	12	1.7%	8.2%	5	1.9%	9.8%	3	1.0%	5.1%	4	2.9%	11.1%
⑫ 授業支援システム	45	6.5%	30.8%	17	6.3%	33.3%	19	6.6%	32.2%	9	6.4%	25.0%
⑬ 無回答	3	0.4%	2.1%	1	0.4%	2.0%	2	0.7%	3.4%	0	0.0%	0.0%
計	697	100.0%	477.4%	270	100.0%	529.4%	287	100.0%	486.4%	140	100.0%	388.9%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%



※全体で、設備面では「タブレット端末」66.4%、「大型提示装置」61.0%、サポート面では「ICT 支援員によるサポート」58.2%となっている。コンテンツ・教材では「指導者用デジタル教科書」52.7%と半数以上が必要だとして求められている。

1-2-04 「フラッシュ型教材」について伺います。（いくつでも）

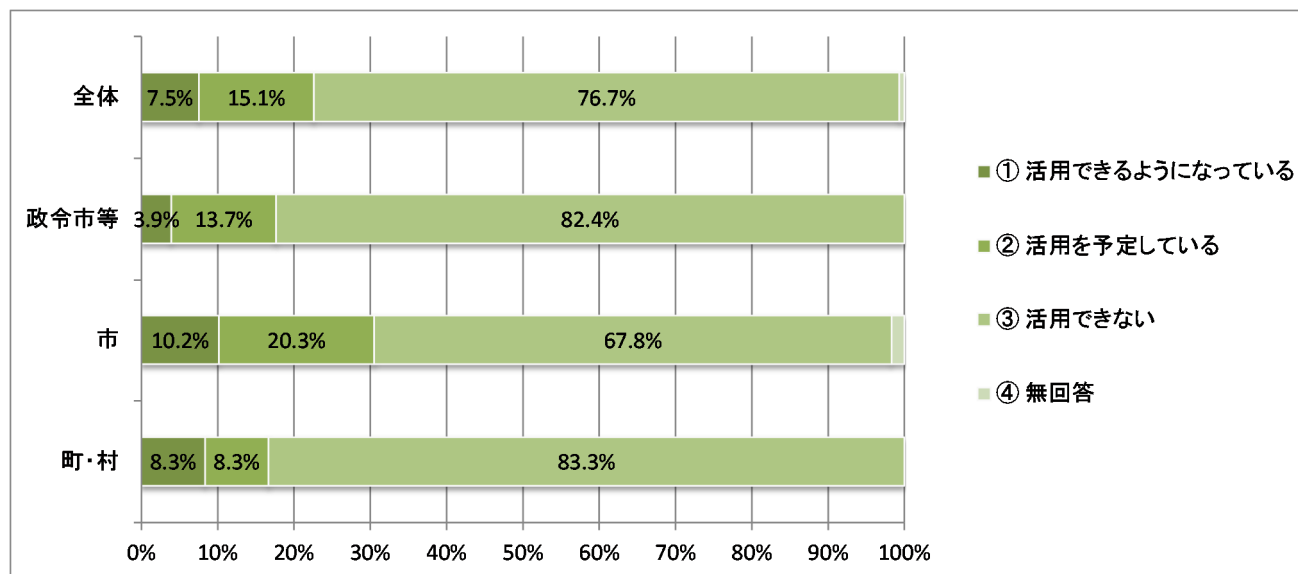
	全体			政令市・中核市・特別区			特別市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① すでに[導入]している	16	9.6%	11.0%	9	15.0%	17.6%	5	7.5%	8.5%	2	5.1%	5.6%
② [導入後]教育委員会のサーバーで管理している	7	4.2%	4.8%	4	6.7%	7.8%	2	3.0%	3.4%	1	2.6%	2.8%
③ [導入後]すべての学校のサーバーで管理している	9	5.4%	6.2%	6	10.0%	11.8%	2	3.0%	3.4%	1	2.6%	2.8%
④ [導入後]すべての学校のPCにインストールしている	1	0.6%	0.7%	0	0.0%	0.0%	1	1.5%	1.7%	0	0.0%	0.0%
⑤ [導入]を検討している	7	4.2%	4.8%	1	1.7%	2.0%	5	7.5%	8.5%	1	2.6%	2.8%
⑥ [導入]を検討したい	18	10.8%	12.3%	4	6.7%	7.8%	10	14.9%	16.9%	4	10.3%	11.1%
⑦ [導入]は各学校に委ねている	77	46.4%	52.7%	32	53.3%	62.7%	33	49.3%	55.9%	12	30.8%	33.3%
⑧ 「フラッシュ型教材」は知らない	28	16.9%	19.2%	4	6.7%	7.8%	8	11.9%	13.6%	16	41.0%	44.4%
⑨ 無回答	3	1.8%	2.1%	0	0.0%	0.0%	1	1.5%	1.7%	2	5.1%	5.6%
計	166	100.0%	113.7%	60	100.0%	117.6%	67	100.0%	113.6%	39	100.0%	108.3%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%



※「フラッシュ型教材は知らない」は全体で 19.2%であり、かなり認知されていると言える。ただ、8割以上認知されているものの、全体で 52.7%が「導入を学校に委ねている」と回答、「導入している」は 11.0%に留まっている。

1-2-05 学校の ICT 機器は災害対策用に地域で活用できるようになっていますか？ （一つだけ）

	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 活用できるようになっている	11	7.5%	2	3.9%	6	10.2%	3	8.3%
② 活用を予定している	22	15.1%	7	13.7%	12	20.3%	3	8.3%
③ 活用できない	112	76.7%	42	82.4%	40	67.8%	30	83.3%
④ 無回答	1	0.7%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%

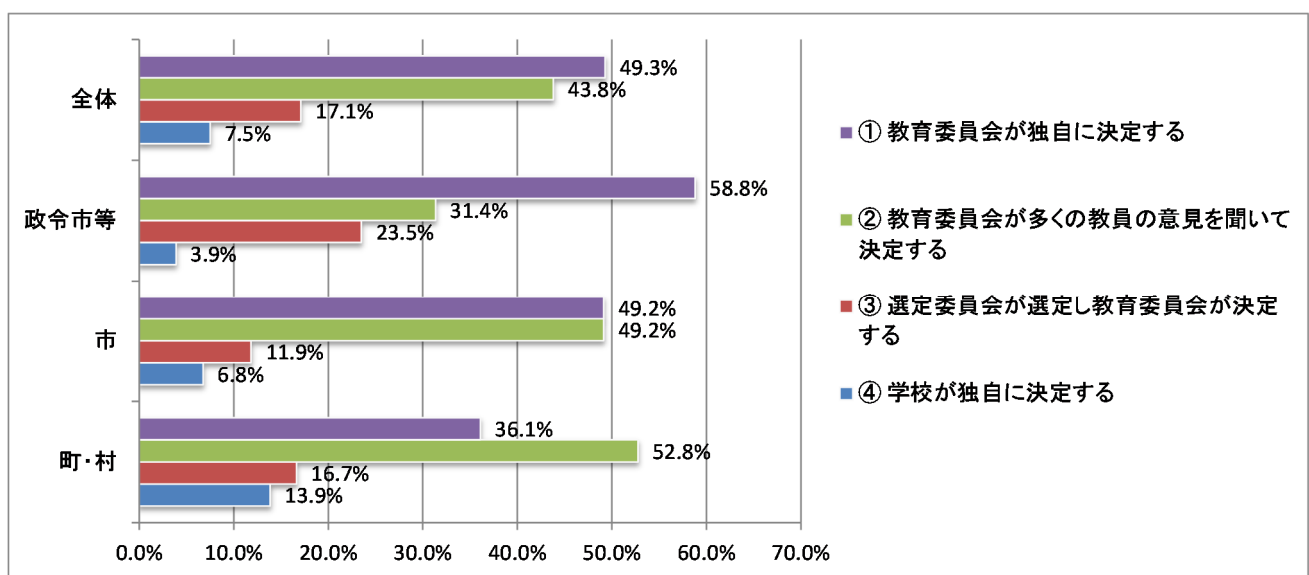


※災害が発生した場合、学校が避難所となることが考えられるが、全体の76.7%が「活用できない」と回答している。ICT機器やシステムの導入にあたっては、教育目的だけではなく、災害対策の観点も加味しての整備が必要であろう。

1. 3 推進体制・サポート体制等に関する項目

1-3-01 購入するハードウェアはどのように選択・選定されていますか？（いくつでも）

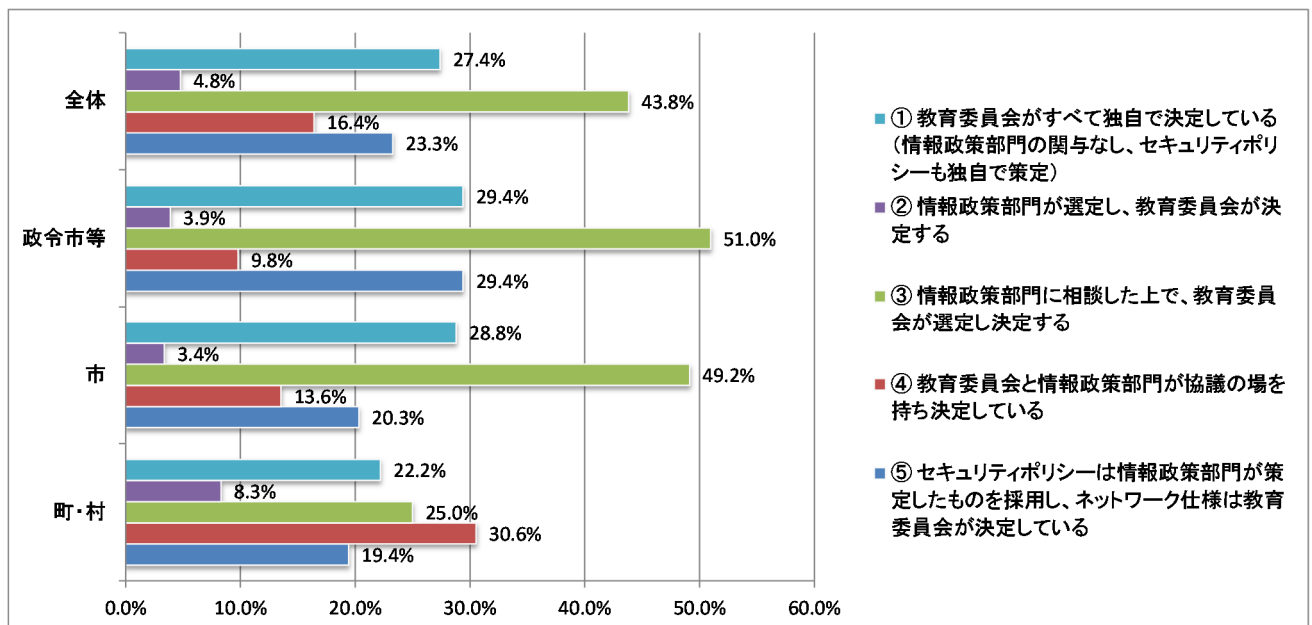
	全体			政令市・中核市・特別区			特例市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 教育委員会が独自に決定する	72	41.6%	49.3%	30	50.0%	58.8%	29	41.4%	49.2%	13	30.2%	36.1%
② 教育委員会が多くの教員の意見を聞いて決定する	64	37.0%	43.8%	16	26.7%	31.4%	29	41.4%	49.2%	19	44.2%	52.8%
③ 選定委員会が選定し教育委員会が決定する	25	14.5%	17.1%	12	20.0%	23.5%	7	10.0%	11.9%	6	14.0%	16.7%
④ 学校が独自に決定する	11	6.4%	7.5%	2	3.3%	3.9%	4	5.7%	6.8%	5	11.6%	13.9%
⑤ 無回答	1	0.6%	0.7%	0	0.0%	0.0%	1	1.4%	1.7%	0	0.0%	0.0%
計	173	100.0%	118.5%	60	100.0%	117.6%	70	100.0%	118.6%	43	100.0%	119.4%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%



※「教育委員会が独自に決定する」は全体で 49.3%と約半数であるが、政令市等では、58.8%と高く、町・村では 36.1%と低く、自治体規模で差がでている。「教育委員会が多くの教員の意見を聞いて決定する」は、自治体規模が小さくなるほど割合が高くなっている。

1-3-02 地域ネットワークなど、学校のネットワーク仕様およびセキュリティ運用に関してどのように決定していますか？（いくつでも）

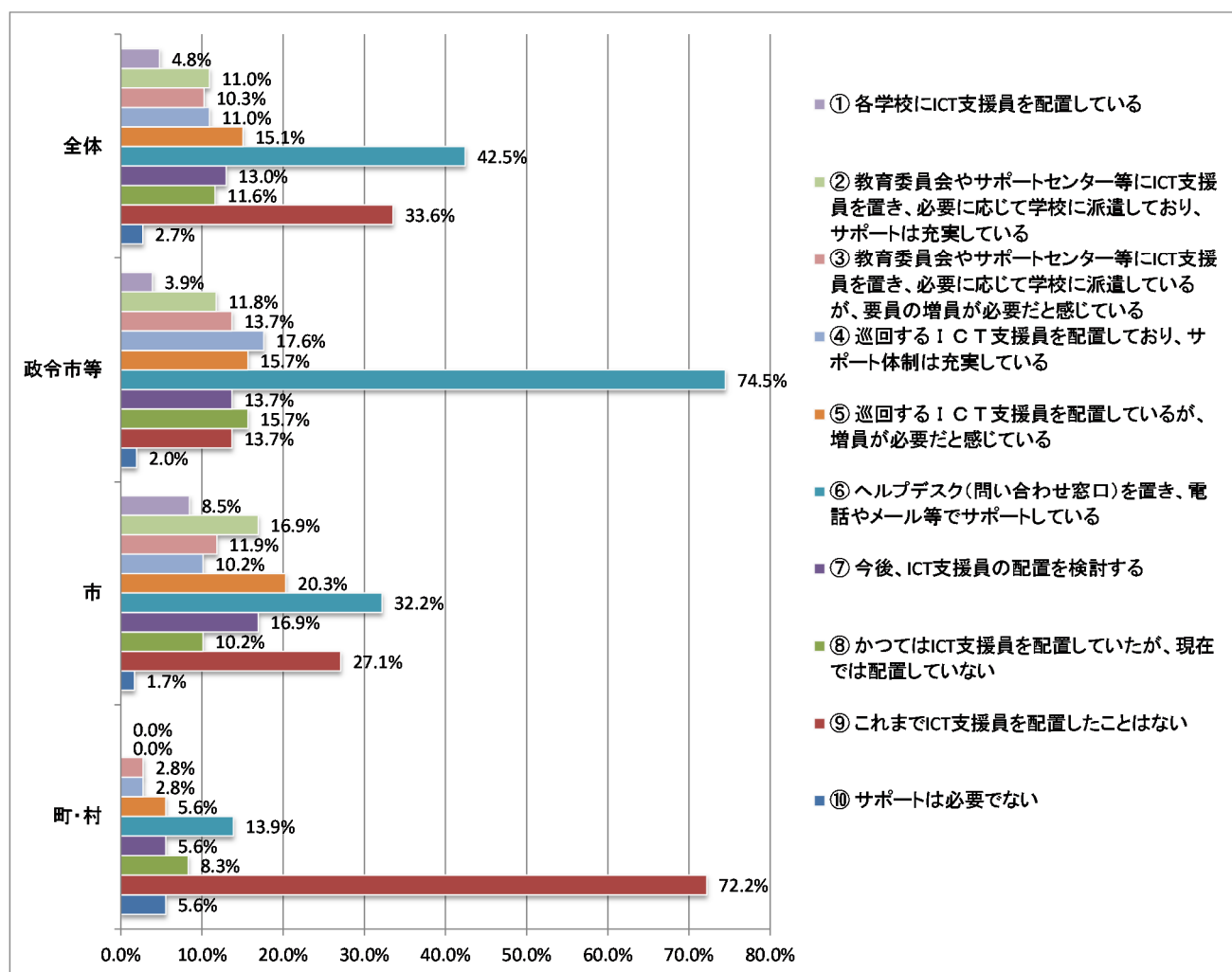
	全体			政令市・中核市・特別区			特例市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 教育委員会がすべて独自で決定している（情報政策部門の関与なし、セキュリティポリシーも独自で策定）	40	23.4%	27.4%	15	23.8%	29.4%	17	24.6%	28.8%	8	20.5%	22.2%
② 情報政策部門が選定し、教育委員会が決定する	7	4.1%	4.8%	2	3.3%	3.9%	2	2.9%	3.4%	3	7.7%	8.3%
③ 情報政策部門に相談した上で、教育委員会が選定し決定する	64	37.4%	43.8%	26	43.3%	51.0%	29	42.0%	49.2%	9	23.1%	25.0%
④ 教育委員会と情報政策部門が協議の場を持ち決定している	24	14.0%	16.4%	5	8.3%	9.8%	8	11.6%	13.6%	11	28.2%	30.6%
⑤ セキュリティポリシーは情報政策部門が策定したものを採用し、ネットワーク仕様は教育委員会が決定している	34	19.9%	23.3%	15		29.4%	12	17.4%	20.3%	7	17.9%	19.4%
⑥ 無回答	2	1.2%	1.4%	0	0.0%	0.0%	1	1.4%	1.7%	1	2.6%	2.8%
計	171	100.0%	117.1%	63	105.0%	123.5%	69	100.0%	116.9%	39	100.0%	108.3%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%



※全体では、「情報政策部門に相談した上で、教育委員会が選定し決定する」が 43.8%で最も多い。しかしながら、町・村では「教育委員会と情報制作部門が協議の場を持ち決定している」が 30.6%で最も多くなっており、自治体規模でばらつきが見られる。全体で「教育委員会がすべて独自で決定している」は 27.4%である。

1-3-03 学校でのICT活用を推進するためのサポートについて伺います。（いくつでも）

	全体			政令市・中核市・特別区			特別市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 各学校にICT支援員を配置している	7	3.1%	4.8%	2	2.2%	3.9%	5	5.4%	8.5%	0	0.0%	0.0%
② 教育委員会やサポートセンター等にICT支援員を置き、必要に応じて学校に派遣しており、サポートは充実している	16	7.0%	11.0%	6	6.5%	11.8%	10	10.8%	16.9%	0	0.0%	0.0%
③ 教育委員会やサポートセンター等にICT支援員を置き、必要に応じて学校に派遣しているが、要員の増員が必要だと感じている	15	6.6%	10.3%	7	7.5%	13.7%	7	7.5%	11.9%	1	2.3%	2.8%
④ 巡回するICT支援員を配置しており、サポート体制は充実している	16	7.0%	11.0%	9	9.7%	17.6%	6	6.5%	10.2%	1	2.3%	2.8%
⑤ 巡回するICT支援員を配置しているが、増員が必要だと感じている	22	9.6%	15.1%	8	8.6%	15.7%	12	12.9%	20.3%	2	4.7%	5.6%
⑥ ヘルプデスク(問い合わせ窓口)を置き、電話やメール等でサポートしている	62	27.1%	42.5%	38	40.9%	74.5%	19	20.4%	32.2%	5	11.6%	13.9%
⑦ 今後、ICT支援員の配置を検討する	19	8.3%	13.0%	7	7.5%	13.7%	10	10.8%	16.9%	2	4.7%	5.6%
⑧ かつてはICT支援員を配置していたが、現在では配置していない	17	7.4%	11.6%	8	8.6%	15.7%	6	6.5%	10.2%	3	7.0%	8.3%
⑨ これまでICT支援員を配置したことはない	49	21.4%	33.6%	7	7.5%	13.7%	16	17.2%	27.1%	26	60.5%	72.2%
⑩ サポートは必要でない	4	1.7%	2.7%	1	1.1%	2.0%	1	1.1%	1.7%	2	4.7%	5.6%
⑪ 無回答	2	0.9%	1.4%	0	0.0%	0.0%	1	1.1%	1.7%	1	2.3%	2.8%
計	229	100.0%	156.8%	93	100.0%	182.4%	93	100.0%	157.6%	43	100.0%	119.4%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%

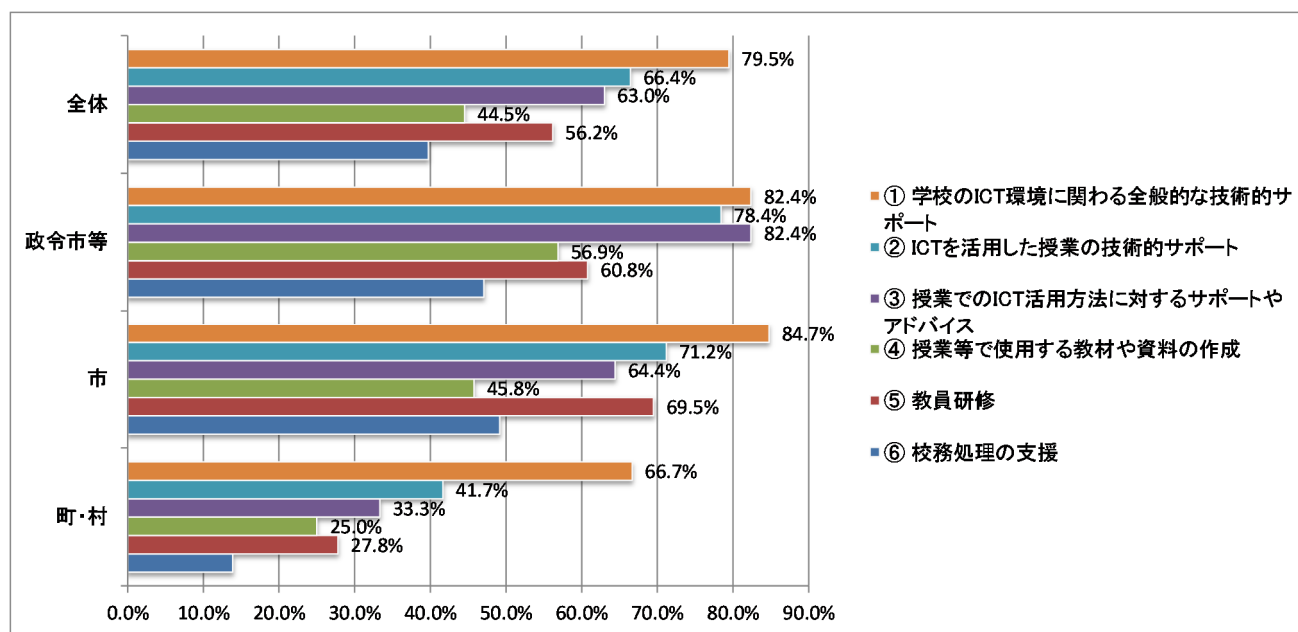


※「ヘルプデスク（問い合わせ窓口）を置き、電話やメールなどでサポートしている」が全体で 42.5%、政令市等では 74.5%と高くなっている。「サポートは必要でない」は全体で 2.7%とサポートの充実を望む声が大いと考えられるが、「各学校にICT支援員を配置している」は全体で 4.8%にとどまっている。

今後、一人 1 台のタブレット端末の環境が増えることが予想されるので、サポート体制のより一層の充実が望まれる。

1-3-04 ICT 支援員にどのような業務を希望しますか？（いくつでも）

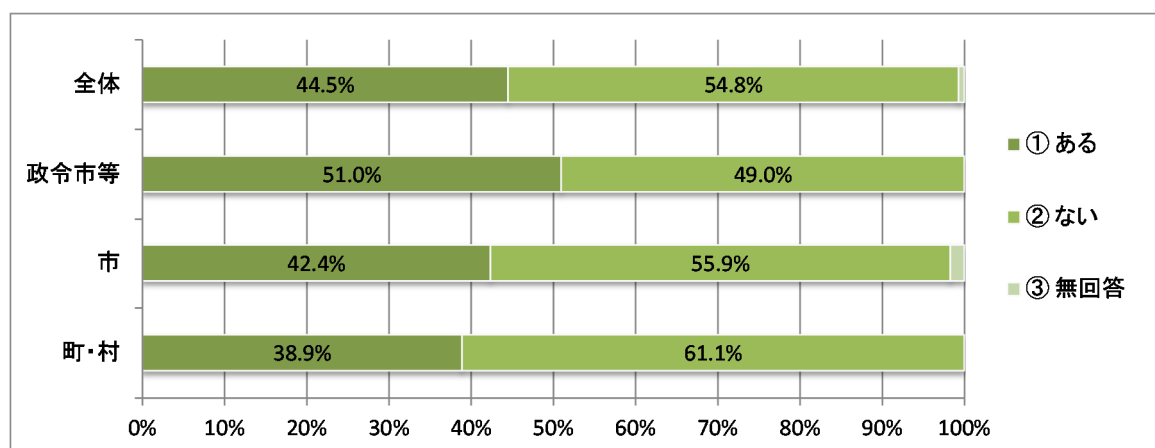
	全体			政令市・中核市・特別区			特別市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 学校のICT環境に関わる全般的な技術的サポート	116	22.3%	79.5%	42	20.0%	82.4%	50	21.8%	84.7%	24	29.3%	66.7%
② ICTを活用した授業の技術的サポート	97	18.6%	66.4%	40	19.0%	78.4%	42	18.3%	71.2%	15	18.3%	41.7%
③ 授業でのICT活用方法に対するサポートやアドバイス	92	17.7%	63.0%	42	20.0%	82.4%	38	16.6%	64.4%	12	14.6%	33.3%
④ 授業等で使用する教材や資料の作成	65	12.5%	44.5%	29	13.8%	56.9%	27	11.8%	45.8%	9	11.0%	25.0%
⑤ 教員研修	82	15.7%	56.2%	31	14.8%	60.8%	41	17.9%	69.5%	10	12.2%	27.8%
⑥ 校務処理の支援	58	11.1%	39.7%	24	11.4%	47.1%	29	12.7%	49.2%	5	6.1%	13.9%
⑦ 無回答	11	2.1%	7.5%	2	1.0%	3.9%	2	0.9%	3.4%	7	8.5%	19.4%
計	521	100.0%	356.8%	210	100.0%	411.8%	229	100.0%	388.1%	82	100.0%	227.8%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%



※「学校の ICT 環境に関わる全体的な技術的サポート」が、全体で 79.5%と高い。政令市等では、それに加えて「ICT を活用した授業の技術的サポート」が 78.4%、「授業での ICT 活用に対するサポートやアドバイス」が 82.4%と授業での活用に関する業務の割合が高くなっている。全体的に技術的支援から授業に関係する支援に要望がシフトしていると考えられ、ICT 支援員に対する期待度が高まっている。

1-3-05 教育委員会・学校で利用するＩＣＴ機器、ソフトウェア、システムなどを調達する際、検討段階から首長部局の情報政策部門が参画するような仕組みがありますか？（どちらか一方）

	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① ある	65	44.5%	26	51.0%	25	42.4%	14	38.9%
② ない	80	54.8%	25	49.0%	33	55.9%	22	61.1%
③ 無回答	1	0.7%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%

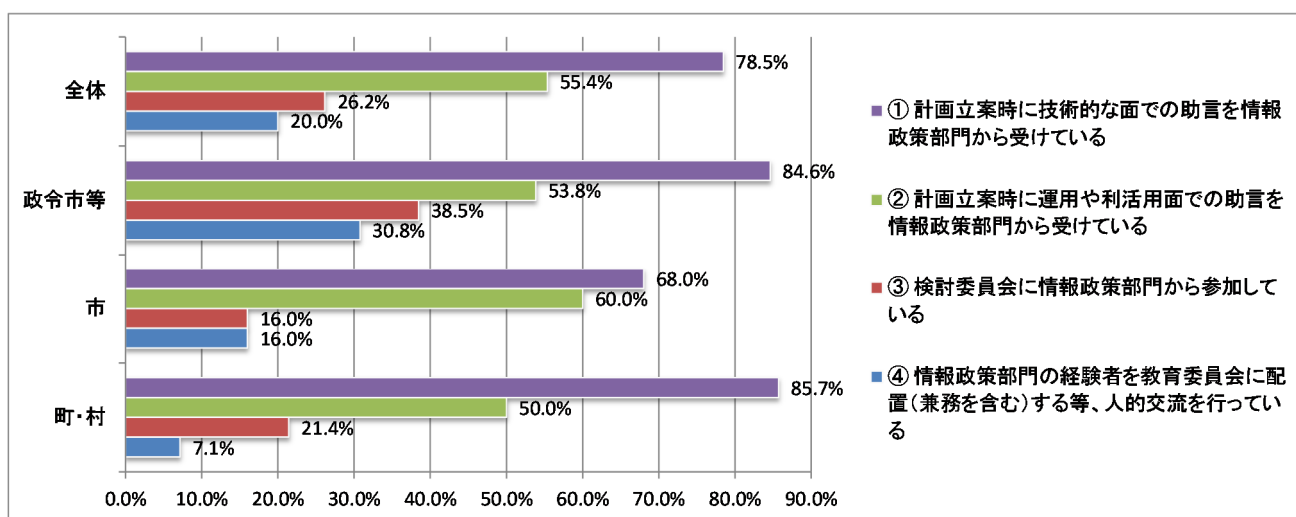


※全体で「ある」は44.5%で半数に満たないが、前回は33.7%で増えてきている。近年、ネットワークやセキュリティ技術が高度化し、専門部署である情報政策部門との連携は、今後も増えるものと予想できる。

1-3-06 情報政策部門と教育委員会はどのように連携していますか？（いくつでも）

<前問「1-3-05」で仕組みが「ある」と回答した方のみ集計>

	全体			政令市・中核市・特別区			特別市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 計画立案時に技術的な面での助言を情報政策部門から受けている	51	42.5%	78.5%	22	40.7%	84.6%	17	39.5%	68.0%	12	52.2%	85.7%
② 計画立案時に運用や利活用面での助言を情報政策部門から受けている	36	30.0%	55.4%	14	25.9%	53.8%	15	34.9%	60.0%	7	30.4%	50.0%
③ 検討委員会に情報政策部門から参加している	17	14.2%	26.2%	10	18.5%	38.5%	4	9.3%	16.0%	3	13.0%	21.4%
④ 情報政策部門の経験者を教育委員会に配置（兼務を含む）する等、人的交流を行っている	13	10.8%	20.0%	8	14.8%	30.8%	4	9.3%	16.0%	1	4.3%	7.1%
⑤ 無回答	3	2.5%	4.6%	0	0.0%	0.0%	3	7.0%	12.0%	0	0.0%	0.0%
計	120	100.0%	184.6%	54	100.0%	207.7%	43	100.0%	172.0%	23	100.0%	164.3%
回答者数	65		100.0%	26		100.0%	25		100.0%	14		100.0%

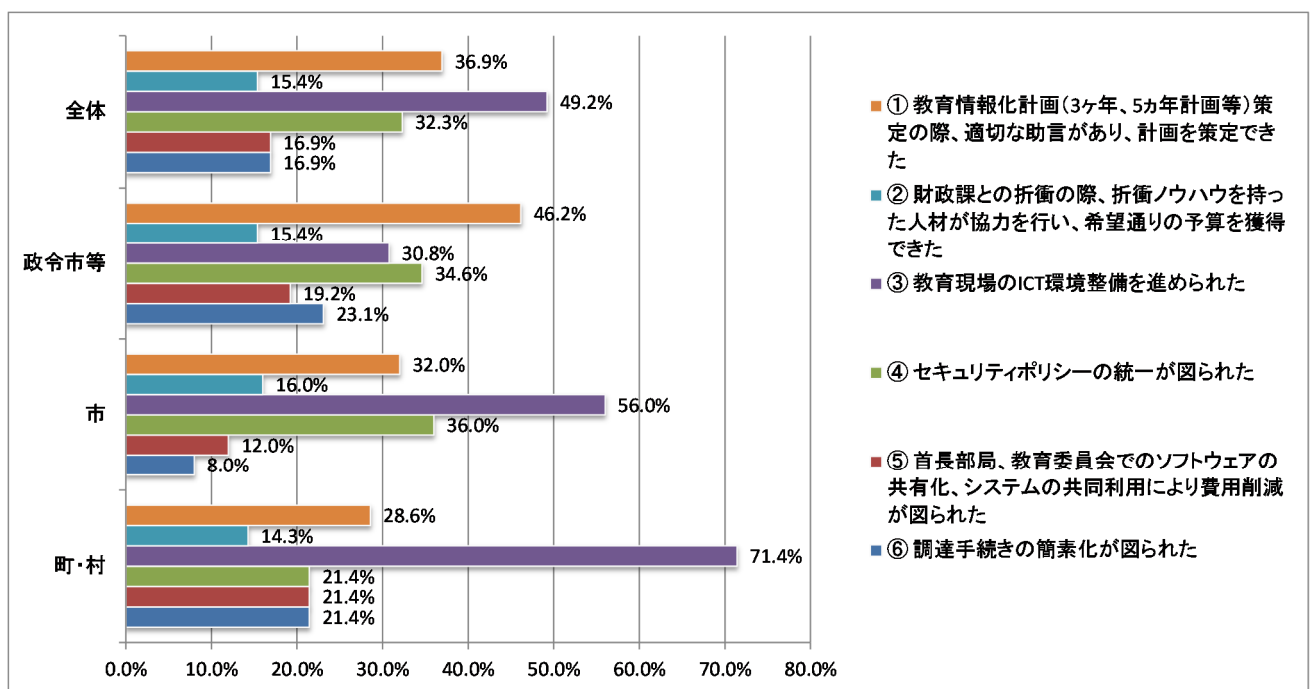


※全体で「計画立案時に技術的な面での助言を情報政策部門から受けている」が78.5%と最も多く、次いで「計画立案時に運用や利活用面での助言を情報政策から受けている」が55.4%である。「情報政策部門の経験者を教育委員会に配置（兼務を含む）する等、人的交流を行っている」は20.0%となっており、今後増えることが予想される。

1-3-07 人的交流など、情報政策部門が参画したことによりどのような効果がありましたか？（いくつでも）

<前問「1-3-05」で仕組みが「ある」と回答した場合に対するどんな効果があったかを集計>

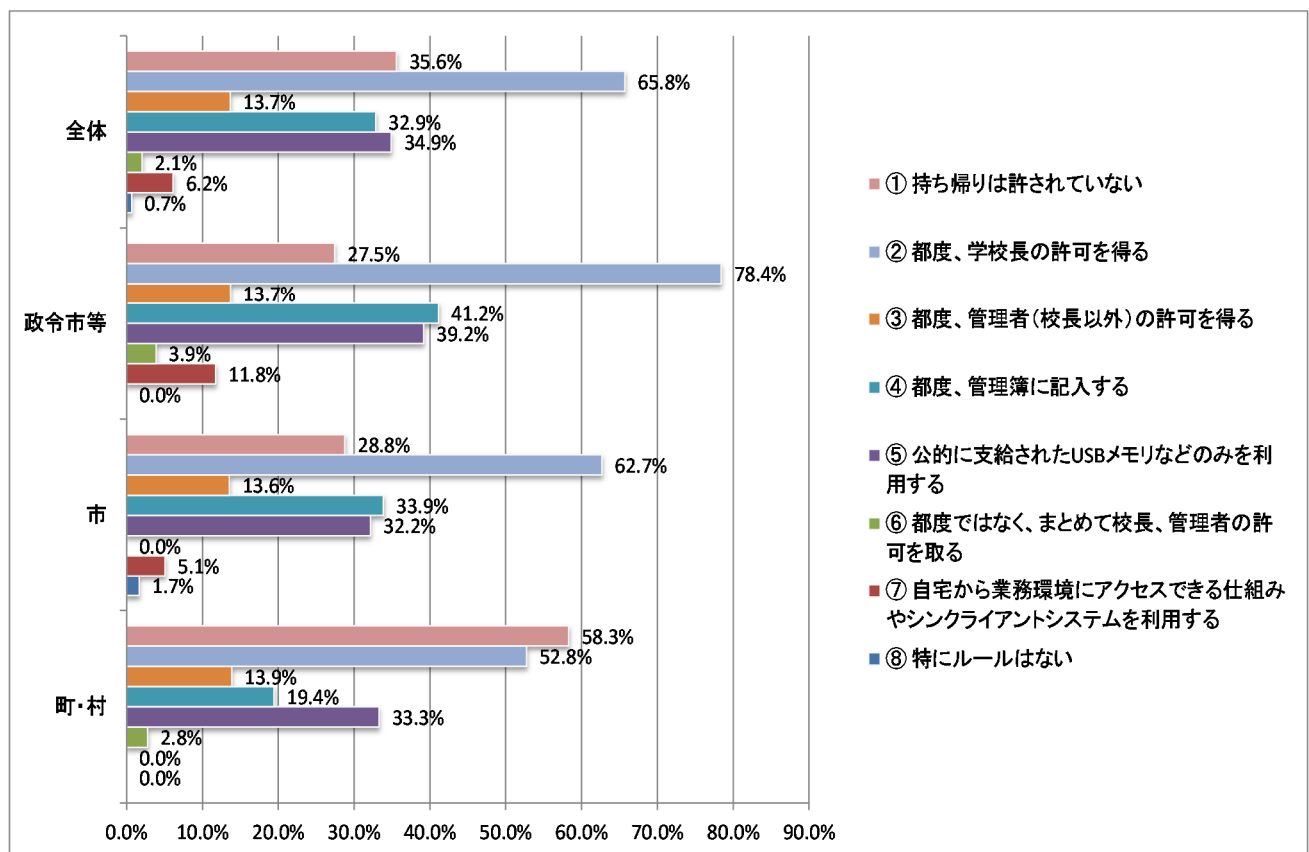
	全体			政令市・中核市・特別区			特別市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 教育情報化計画(3ヶ年、5ヵ年計画等)策定の際、適切な助言があり、計画を策定できた	24	20.9%	36.9%	12	25.5%	46.2%	8	18.6%	32.0%	4	16.0%	28.6%
② 財政課との折衝の際、折衝ノウハウを持った人材が協力をを行い、希望通りの予算を獲得できた	10	8.7%	15.4%	4	8.5%	15.4%	4	9.3%	16.0%	2	8.0%	14.3%
③ 教育現場のICT環境整備を進められた	32	27.8%	49.2%	8	17.0%	30.8%	14	32.6%	56.0%	10	40.0%	71.4%
④ セキュリティポリシーの統一が図られた	21	18.3%	32.3%	9	19.1%	34.6%	9	20.9%	36.0%	3	12.0%	21.4%
⑤ 首長部局、教育委員会でのソフトウェアの共有化、システムの共同利用により費用削減が図られた	11	9.6%	16.9%	5	10.6%	19.2%	3	7.0%	12.0%	3	12.0%	21.4%
⑥ 調達手続きの簡素化が図られた	11	9.6%	16.9%	6	12.8%	23.1%	2	4.7%	8.0%	3	12.0%	21.4%
⑦ 無回答	6	5.2%	9.2%	3	6.4%	11.5%	3	7.0%	12.0%	0	0.0%	0.0%
計	115	100.0%	176.9%	47	100.0%	180.8%	43	100.0%	172.0%	25	100.0%	178.6%
回答者数	65		100.0%	26		100.0%	25		100.0%	14		100.0%



※「教育現場のICT環境整備を進められた」が、町・村では71.4%、市も56.0%と最も高くなっている。政令市等では「教育情報化計画（3ヶ年、5ヵ年計画等）策定の際、適切な助言があり、計画を策定できた」が46.2%と最も高くなっている。

1-3-08 個人情報の持ち帰りルールを定めていますか？（いくつでも）

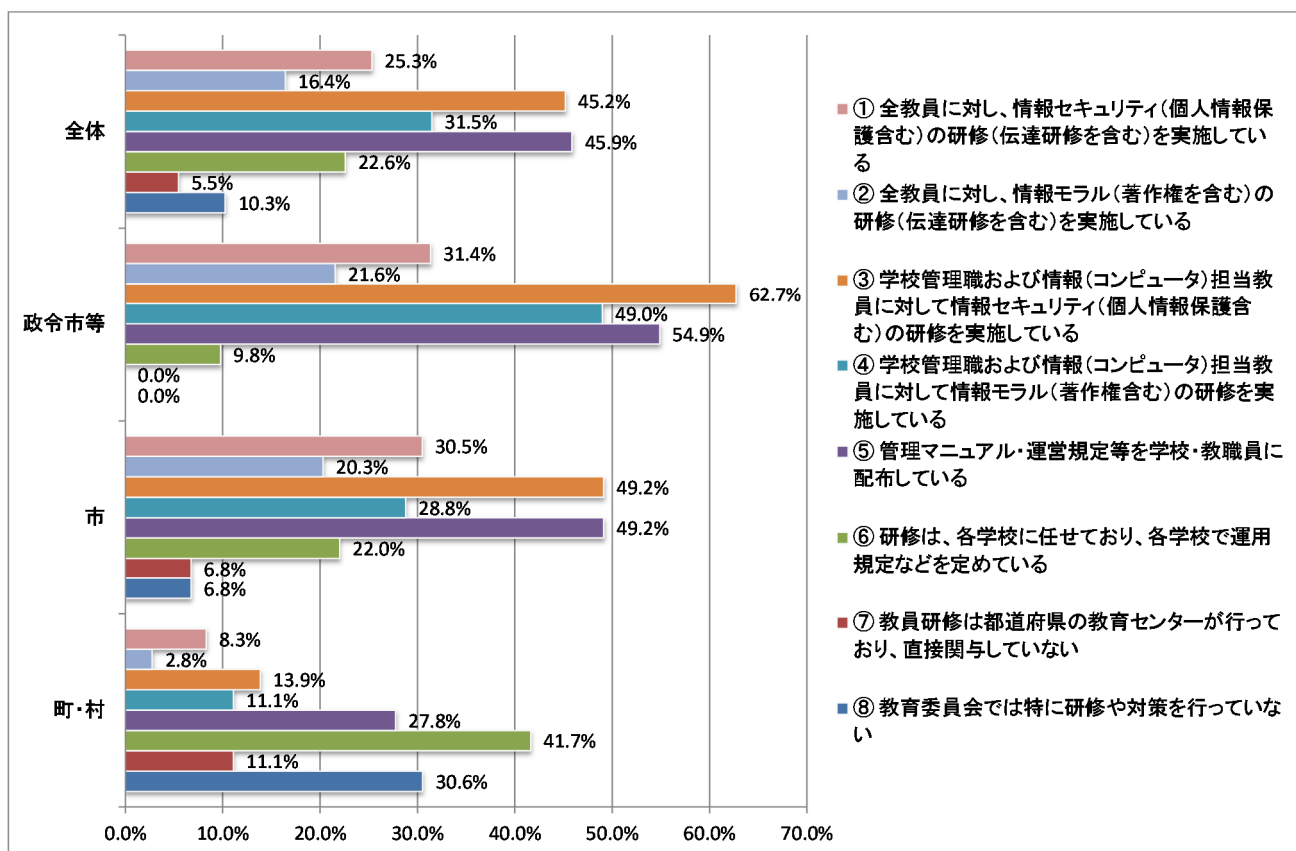
	全体			政令市・中核市・特別区			特例市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 持ち帰りは許されていない	52	18.5%	35.6%	14	12.7%	27.5%	17	16.0%	28.8%	21	32.3%	58.3%
② 都度、学校長の許可を得る	96	34.2%	65.8%	40	36.4%	78.4%	37	34.9%	62.7%	19	29.2%	52.8%
③ 都度、管理者（校長以外）の許可を得る	20	7.1%	13.7%	7	6.4%	13.7%	8	7.5%	13.6%	5	7.7%	13.9%
④ 都度、管理簿に記入する	48	17.1%	32.9%	21	19.1%	41.2%	20	18.9%	33.9%	7	10.8%	19.4%
⑤ 公的に支給されたUSBメモリなどのみを利用する	51	18.1%	34.9%	20	18.2%	39.2%	19	17.9%	32.2%	12	18.5%	33.3%
⑥ 都度ではなく、まとめて校長、管理者の許可を取る	3	1.1%	2.1%	2	1.8%	3.9%	0	0.0%	0.0%	1	1.5%	2.8%
⑦ 自宅から業務環境にアクセスできる仕組みやシンククライアントシステムを利用する	9	3.2%	6.2%	6	5.5%	11.8%	3	2.8%	5.1%	0	0.0%	0.0%
⑧ 特にルールはない	1	0.4%	0.7%	0	0.0%	0.0%	1	0.9%	1.7%	0	0.0%	0.0%
⑨ 無回答	1	0.4%	0.7%	0	0.0%	0.0%	1	0.9%	1.7%	0	0.0%	0.0%
計	281	100.0%	192.5%	110	100.0%	215.7%	106	100.0%	179.7%	65	100.0%	180.6%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%



※「持ち帰りは許されていない」は、町・村が 58.3%と高い。「都度、学校長の許可を得る」は政令市等で 78.4%と最も高くなっている。「公的に支給されたUSBメモリなどのみを利用する」は全体で 34.9%となっている。「特にルールはない」が全体で 0.7%でありセキュリティに対する意識は高い。

1-3-09 教育委員会で実施している情報セキュリティや情報モラルの研修について伺います。（いくつかでも）

	全体			政令市・中核市・特別区			特別市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 全教員に対し、情報セキュリティ(個人情報保護含む)の研修(伝達研修を含む)を実施している	37	12.3%	25.3%	16	13.6%	31.4%	18	14.2%	30.5%	3	5.5%	8.3%
② 全教員に対し、情報モラル(著作権を含む)の研修(伝達研修を含む)を実施している	24	8.0%	16.4%	11	9.3%	21.6%	12	9.4%	20.3%	1	1.8%	2.8%
③ 学校管理職および情報(コンピュータ)担当教員に対して情報セキュリティ(個人情報保護含む)の研修を実施している	66	22.0%	45.2%	32	27.1%	62.7%	29	22.8%	49.2%	5	9.1%	13.9%
④ 学校管理職および情報(コンピュータ)担当教員に対して情報モラル(著作権含む)の研修を実施している	46	15.3%	31.5%	25	21.2%	49.0%	17	13.4%	28.8%	4	7.3%	11.1%
⑤ 管理マニュアル・運営規定等を学校・教職員に配布している	67	22.3%	45.9%	28	23.7%	54.9%	29	22.8%	49.2%	10	18.2%	27.8%
⑥ 研修は、各学校に任せており、各学校で運用規定などを定めている	33	11.0%	22.6%	5	4.2%	9.8%	13	10.2%	22.0%	15	27.3%	41.7%
⑦ 教員研修は都道府県教育センターが行っており、直接関与していない	8	2.7%	5.5%	0	0.0%	0.0%	4	3.1%	6.8%	4	7.3%	11.1%
⑧ 教育委員会では特に研修や対策を行っていない	15	5.0%	10.3%	0	0.0%	0.0%	4	3.1%	6.8%	11	20.0%	30.6%
⑨ 無回答	4	1.3%	2.7%	1	0.8%	2.0%	1	0.8%	1.7%	2	3.6%	5.6%
計	300	100.0%	205.5%	118	100.0%	231.4%	127	100.0%	215.3%	55	100.0%	152.8%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%



※「学校管理職および情報（コンピュータ）担当教員に対して情報セキュリティ（個人情報保護含む）の研修を実施している」は政令市等で 62.7%、市で 49.2%、町・村で 13.9%と自治体規模で大きな差が出ている。「教育委員会では特に研修や対策を行っていない」が町・村では 30.6%もある。都道府県教育委員会の積極的な支援が望まれる。

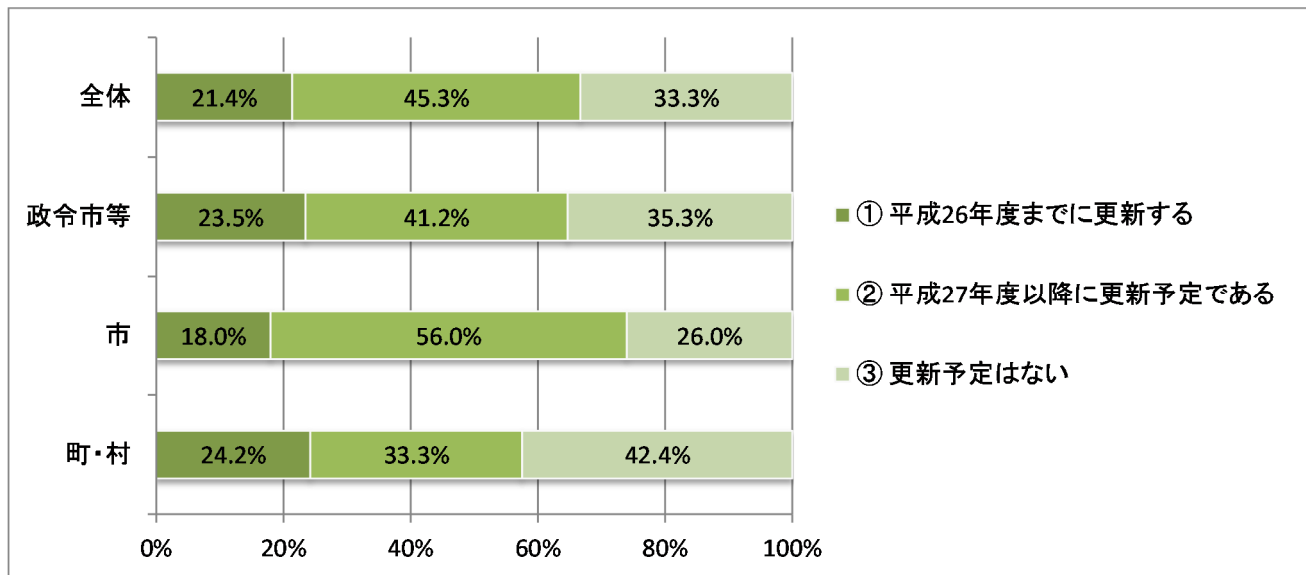
1. 4 購入費用・予算等に関する項目

1-4-01 平成 21 年度補正予算で購入したコンピュータの更新予定はありますか？（一つだけ）

	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 平成26年度までに更新する	25	17.1%	8	15.7%	9	15.3%	8	22.2%
② 平成27年度以降に更新予定である	53	36.3%	14	27.5%	28	47.5%	11	30.6%
③ 更新予定はない	39	26.7%	12	23.5%	13	22.0%	14	38.9%
④ 平成21年度補正予算でのコンピュータの購入は行っていない	28	19.2%	17	33.3%	8	13.6%	3	8.3%
⑤ 無回答	1	0.7%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%

<選択肢①～③を選択した学校だけを抜き出したデータの表とグラフ>

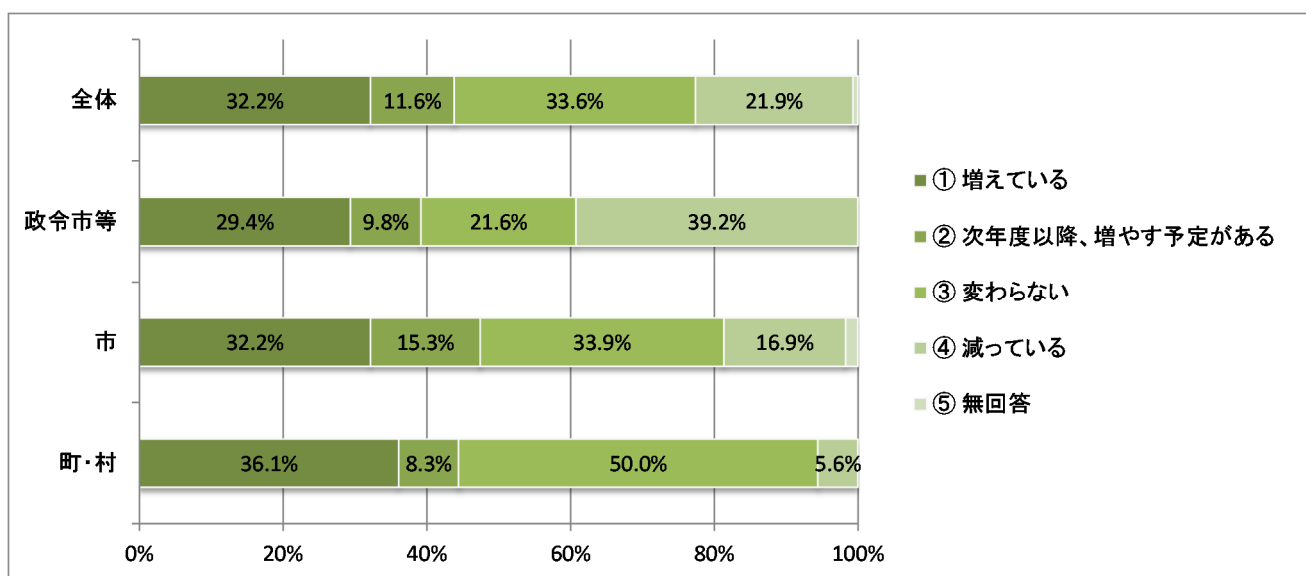
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 平成26年度までに更新する	25	21.4%	8	23.5%	9	18.0%	8	24.2%
② 平成27年度以降に更新予定である	53	45.3%	14	41.2%	28	56.0%	11	33.3%
③ 更新予定はない	39	33.3%	12	35.3%	13	26.0%	14	42.4%
計	117	100.0%	34	100.0%	50	100.0%	33	100.0%



※平成 21 年度補正予算で購入したコンピュータが 5 年目を迎える。全体で、「26 年度までに更新する」は 21.4%で、26 年度中に更新を予定しており、「27 年度以降に更新予定である」は 45.3%となっている。一方、「更新予定はない」は 3 分の 1 にあたる 33.3%となっている。

1-4-02 教育の情報化における予算枠は、全体として増えていますか？ （一つだけ）

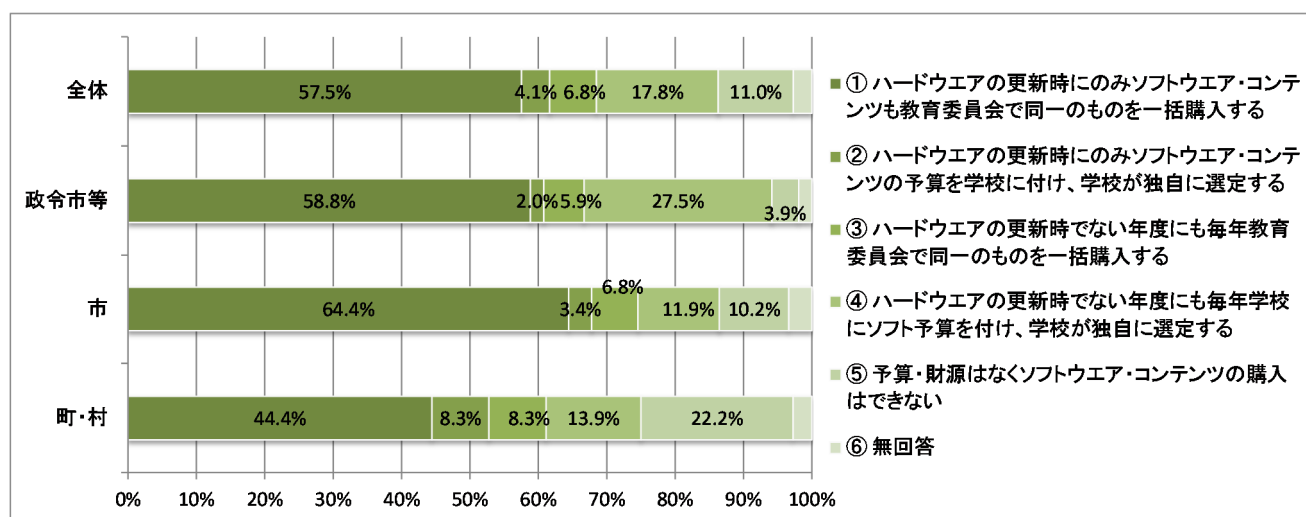
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 増えている	47	32.2%	15	29.4%	19	32.2%	13	36.1%
② 次年度以降、増やす予定がある	17	11.6%	5	9.8%	9	15.3%	3	8.3%
③ 変わらない	49	33.6%	11	21.6%	20	33.9%	18	50.0%
④ 減っている	32	21.9%	20	39.2%	10	16.9%	2	5.6%
⑤ 無回答	1	0.7%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※全体では 32.2%の教育委員会で教育の情報化の予算枠が「増えている」と回答、「次年度以降増やす予定がある」を含めると 43.8%となり、まだ少ないといえる。「変わらない」「減っている」の合計は 55.5%あるが、とりわけ政令都市等では 60.8%と予算が減っている教育委員会が多くなっている。

1-4-03 学習用ソフトウェア・コンテンツの購入予算はどのように付けていますか？ （一つだけ）

	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① ハードウェアの更新時にのみソフトウェア・コンテンツも教育委員会で同一のものを一括購入する	84	57.5%	30	58.8%	38	64.4%	16	44.4%
② ハードウェアの更新時にのみソフトウェア・コンテンツの予算を学校に付け、学校が独自に選定する	6	4.1%	1	2.0%	2	3.4%	3	8.3%
③ ハードウェアの更新時でない年度にも毎年教育委員会で同一のものを一括購入する	10	6.8%	3	5.9%	4	6.8%	3	8.3%
④ ハードウェアの更新時でない年度にも毎年学校にソフト予算を付け、学校が独自に選定する	26	17.8%	14	27.5%	7	11.9%	5	13.9%
⑤ 予算・財源はなくソフトウェア・コンテンツの購入はできない	16	11.0%	2	3.9%	6	10.2%	8	22.2%
⑥ 無回答	4	2.7%	1	2.0%	2	3.4%	1	2.8%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%

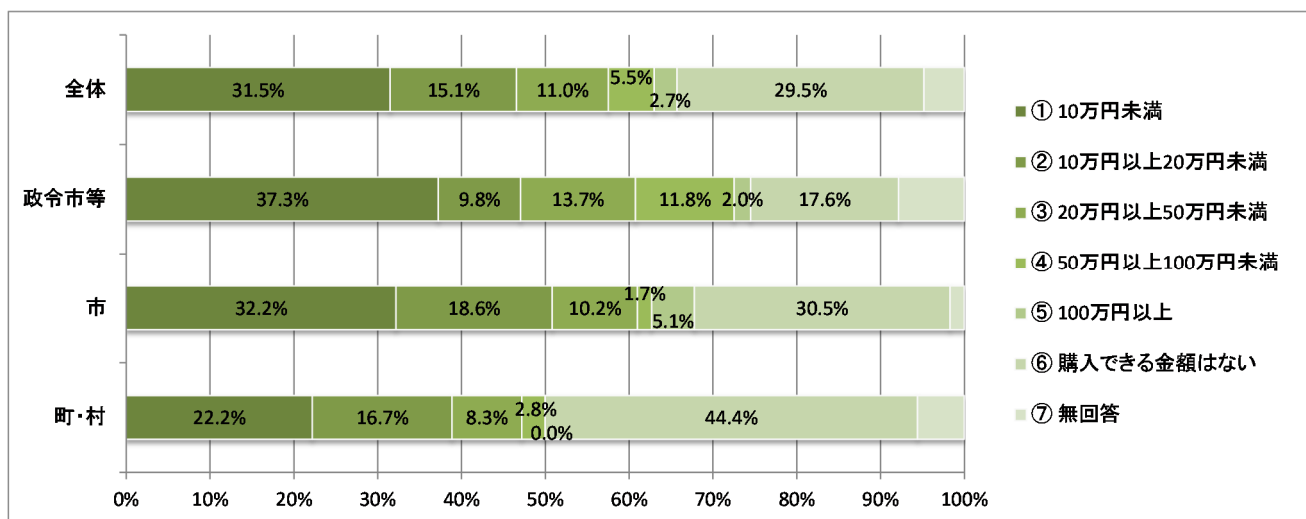


※「① ハードウェアの更新時にのみソフトウェア・コンテンツも教育委員会で同一のものを一括購入する」が全体で57.5%となっている。「④ ハードウェアの更新時でない年度にも毎年学校にソフト予算を付け、学校が独自に選定する」は自治体規模による差が大きく、政令市等で27.5%、市で11.9%、町・村で13.9%となっている。また、「⑤ 予算・財源はなくソフトウェア・コンテンツの購入はできない」は政令市等で3.9%、市で10.2%、町・村で22.2%と、自治体規模が小さいほどソフトウェア・コンテンツの整備が困難な状況が見られる。

1-4-04 ソフトウェア・コンテンツの購入予算について伺います。

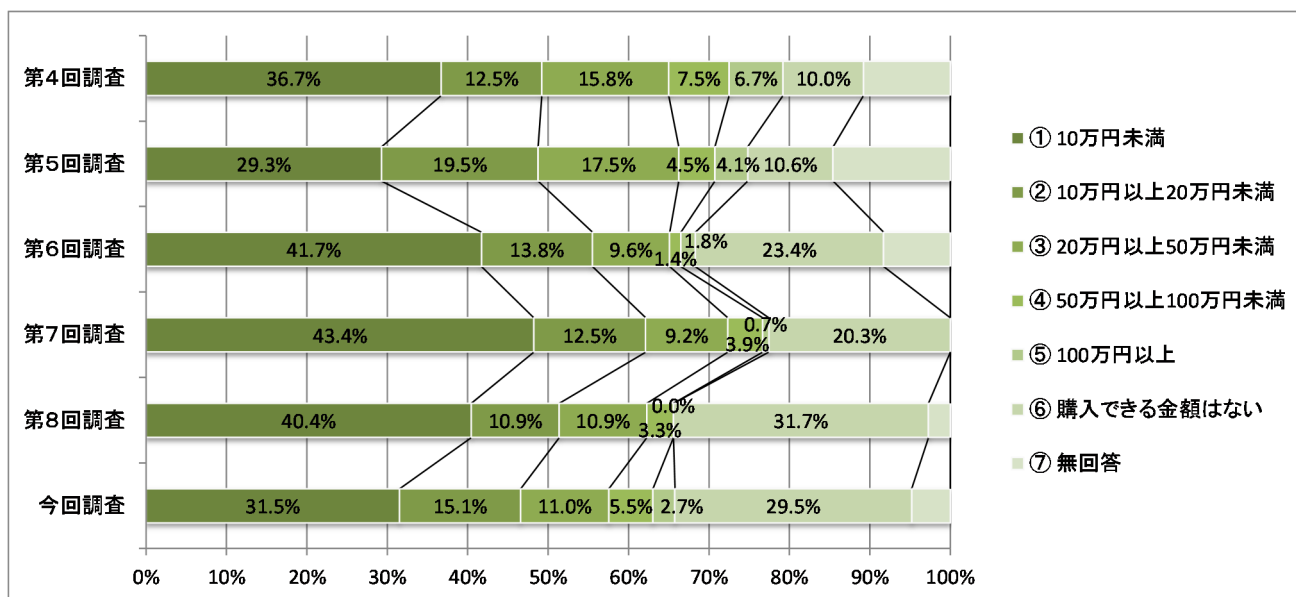
1-4-04(1) 小学校では年間1校あたりどのくらいの学習用ソフトウェア・コンテンツを購入する予算金額がありますか？（一つだけ）

	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 10万円未満	46	31.5%	19	37.3%	19	32.2%	8	22.2%
② 10万円以上20万円未満	22	15.1%	5	9.8%	11	18.6%	6	16.7%
③ 20万円以上50万円未満	16	11.0%	7	13.7%	6	10.2%	3	8.3%
④ 50万円以上100万円未満	8	5.5%	6	11.8%	1	1.7%	1	2.8%
⑤ 100万円以上	4	2.7%	1	2.0%	3	5.1%	0	0.0%
⑥ 購入できる金額はない	43	29.5%	9	17.6%	18	30.5%	16	44.4%
⑦ 無回答	7	4.8%	4	7.8%	1	1.7%	2	5.6%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



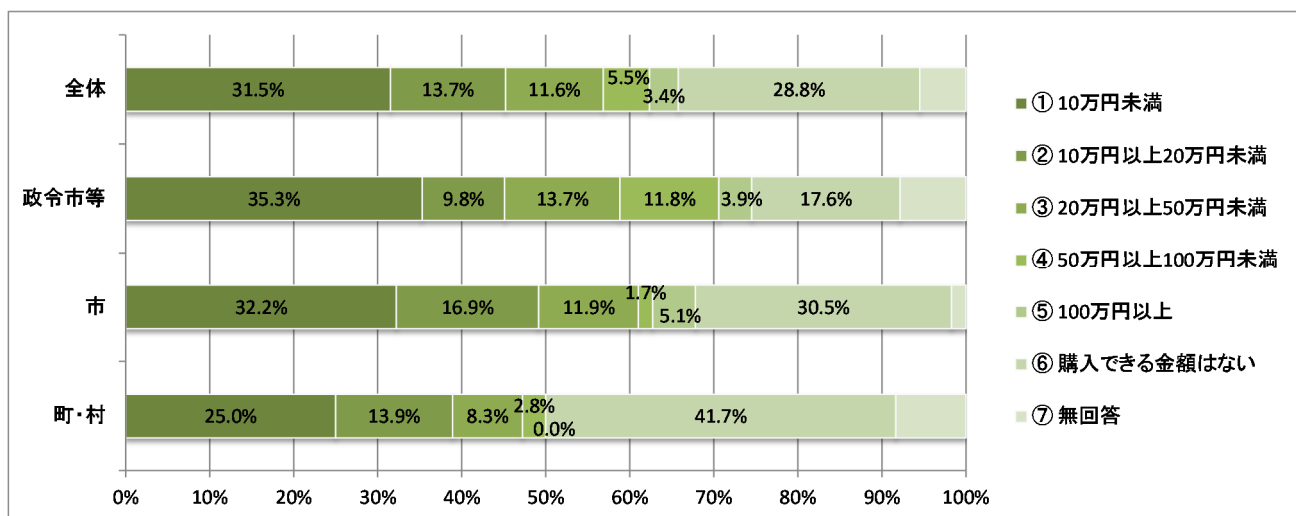
〔経年変化〕

	第4回調査	第5回調査	第6回調査	第7回調査	第8回調査	今回調査
① 10万円未満	36.7%	29.3%	41.7%	43.4%	40.4%	31.5%
② 10万円以上20万円未満	12.5%	19.5%	13.8%	12.5%	10.9%	15.1%
③ 20万円以上50万円未満	15.8%	17.5%	9.6%	9.2%	10.9%	11.0%
④ 50万円以上100万円未満	7.5%	4.5%	1.4%	3.9%	3.3%	5.5%
⑤ 100万円以上	6.7%	4.1%	1.8%	0.7%	0.0%	2.7%
⑥ 購入できる金額はない	10.0%	10.6%	23.4%	20.3%	31.7%	29.5%
⑦ 無回答	10.8%	14.6%	8.3%	0.0%	2.7%	4.8%



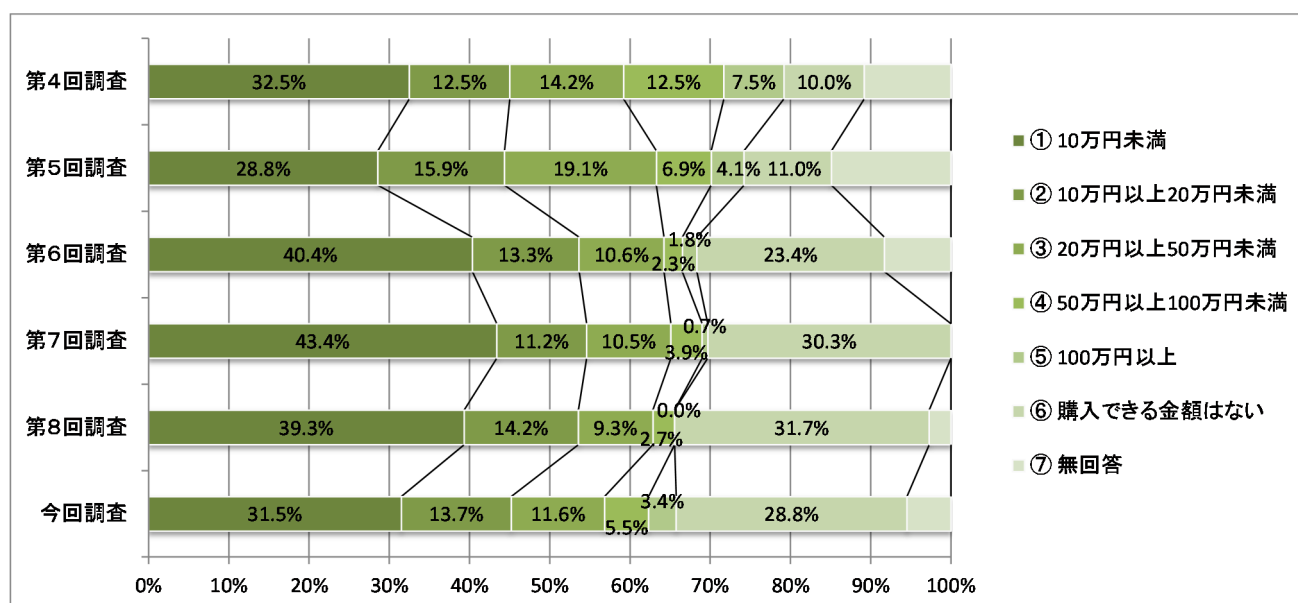
1-4-04(2) 中学校では年間1校あたりどのくらいの学習用ソフトウェア・コンテンツを購入する予算金額がありますか？（一つだけ）

	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 10万円未満	46	31.5%	18	35.3%	19	32.2%	9	25.0%
② 10万円以上20万円未満	20	13.7%	5	9.8%	10	16.9%	5	13.9%
③ 20万円以上50万円未満	17	11.6%	7	13.7%	7	11.9%	3	8.3%
④ 50万円以上100万円未満	8	5.5%	6	11.8%	1	1.7%	1	2.8%
⑤ 100万円以上	5	3.4%	2	3.9%	3	5.1%	0	0.0%
⑥ 購入できる金額はない	42	28.8%	9	17.6%	18	30.5%	15	41.7%
⑦ 無回答	8	5.5%	4	7.8%	1	1.7%	3	8.3%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%

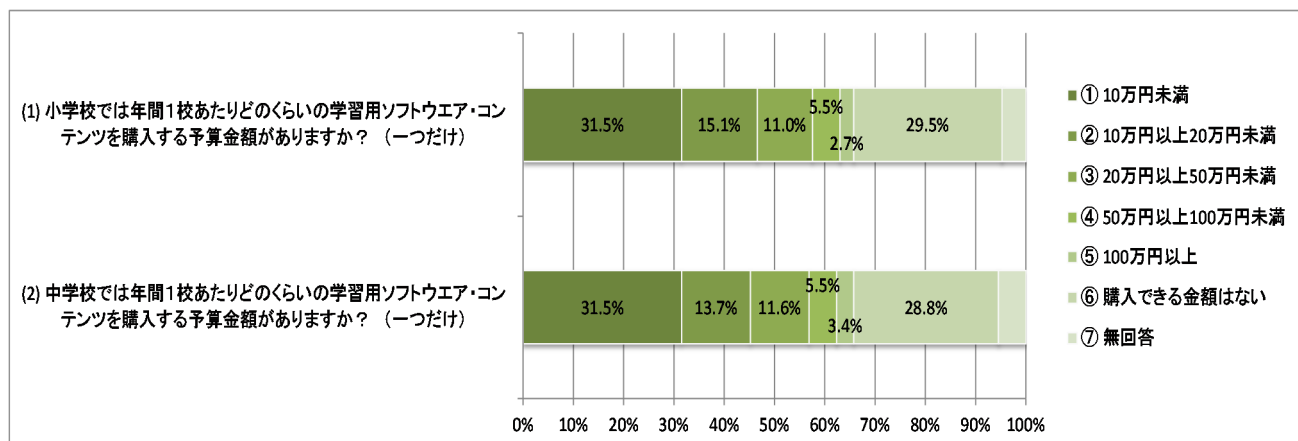


〔経年変化〕

	第4回調査	第5回調査	第6回調査	第7回調査	第8回調査	今回調査
① 10万円未満	32.5%	28.8%	40.4%	43.4%	39.3%	31.5%
② 10万円以上20万円未満	12.5%	15.9%	13.3%	11.2%	14.2%	13.7%
③ 20万円以上50万円未満	14.2%	19.1%	10.6%	10.5%	9.3%	11.6%
④ 50万円以上100万円未満	12.5%	6.9%	2.3%	3.9%	2.7%	5.5%
⑤ 100万円以上	7.5%	4.1%	1.8%	0.7%	0.0%	3.4%
⑥ 購入できる金額はない	10.0%	11.0%	23.4%	30.3%	31.7%	28.8%
⑦ 無回答	10.8%	15.0%	8.3%	0.0%	2.7%	5.5%



	合計	① 10万円未満		② 10万円以上20万		③ 20万円以上50万		④ 50万円以上100		⑤ 100万円以上		⑥ 購入できる金額		⑦ 無回答	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
(1) 小学校では年間1校あたりどのくらいの学習用ソフトウェア・コンテンツを購入する予算金額がありますか？	146	46	31.5%	22	15.1%	16	11.0%	8	5.5%	4	2.7%	43	29.5%	7	4.8%
(2) 中学校では年間1校あたりどのくらいの学習用ソフトウェア・コンテンツを購入する予算金額がありますか？	146	46	31.5%	20	13.7%	17	11.6%	8	5.5%	5	3.4%	42	28.8%	8	5.5%



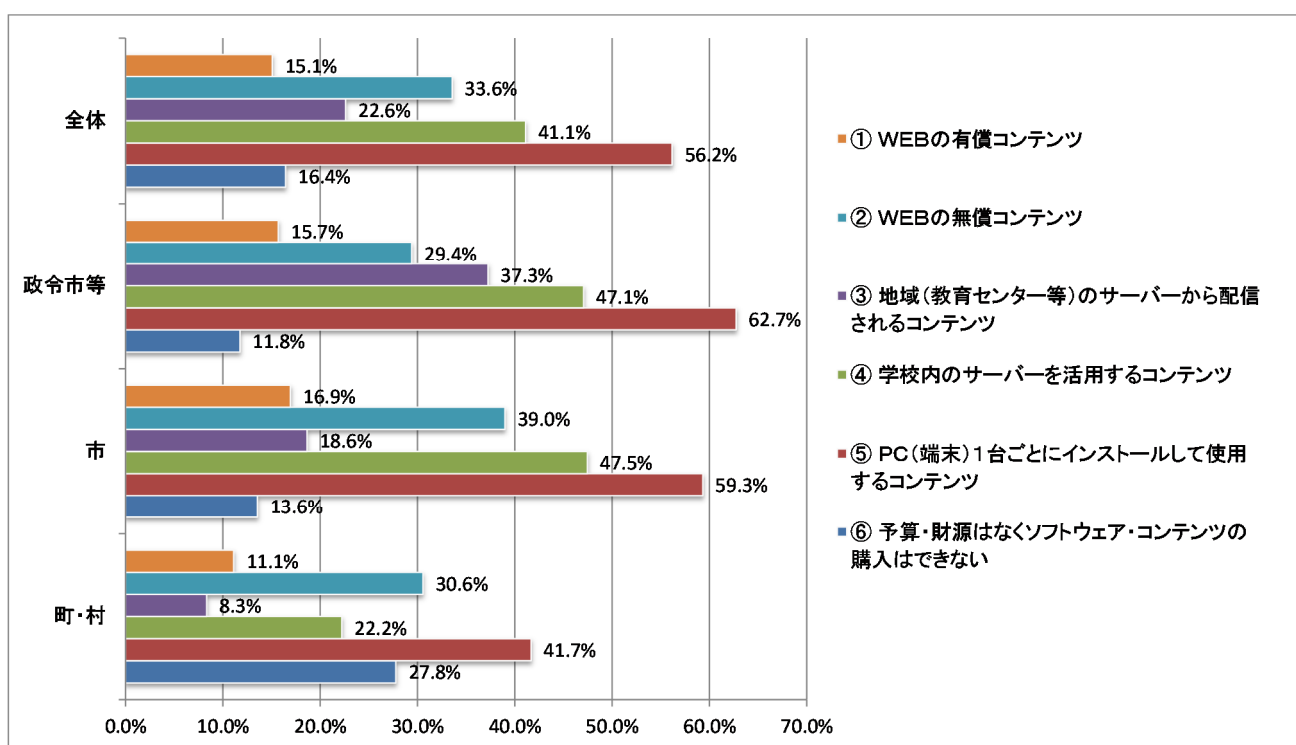
※「購入できる金額はない」は、小学校では（31.7%→29.5%）、中学校では（31.7%→28.8%）と、前回比微減であるが、「10 万円未満」を含めると、小学校で 72.1%、中学校で 71.0%が 10 万円以下の購入予算しかないことがわかる。この金額では充実した ICT 教育を行うためのソフトウェア・コンテンツをそろえることは到底できない。より一層の財政的な支援が望まれる。

〔経年変化〕

※小学校、中学校とも 1 校あたり購入できるソフトウェア・コンテンツの金額は回を追うごとに減少していたが、今回の調査では「10 万円未満」と「購入できる金額はない」が小学校では（72.1%→61.0%）、中学校では（71.0%→60.3%）と下げ止まって来たと思われる。

1-4-05 学校が授業で使用する学習用ソフトウェア・コンテンツは主としてどのようなものを導入していますか？（いくつでも）

	全体			政令市・中核市・特別区			特別市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① WEBの有償コンテンツ	22	8.1%	15.1%	8	7.7%	15.7%	10	8.6%	16.9%	4	7.7%	11.1%
② WEBの無償コンテンツ	49	18.0%	33.6%	15	14.4%	29.4%	23	19.8%	39.0%	11	21.2%	30.6%
③ 地域（教育センター等）のサーバーから配信されるコンテンツ	33	12.1%	22.6%	19	18.3%	37.3%	11	9.5%	18.6%	3	5.8%	8.3%
④ 学校内のサーバーを活用するコンテンツ	60	22.1%	41.1%	24	23.1%	47.1%	28	24.1%	47.5%	8	15.4%	22.2%
⑤ PC（端末）1台ごとにインストールして使用するコンテンツ	82	30.1%	56.2%	32	30.8%	62.7%	35	30.2%	59.3%	15	28.8%	41.7%
⑥ 予算・財源はなくソフトウェア・コンテンツの購入はできない	24	8.8%	16.4%	6	5.8%	11.8%	8	6.9%	13.6%	10	19.2%	27.8%
⑦ 無回答	2	0.7%	1.4%	0	0.0%	0.0%	1	0.9%	1.7%	1	1.9%	2.8%
計	272	100.0%	186.3%	104	100.0%	203.9%	116	100.0%	196.6%	52	100.0%	144.4%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%



※自治体規模による大きな差異は見られない。全体で56.2%が「PC（端末）1台ごとにインストールして使用するコンテンツ」を利用している。全体の33.6%が「WEBの無償コンテンツ」を利用しており、「WEBの有償コンテンツ」の利用率15.1%を大きく上回っている。

1-4-06 ハードウェア、ソフトウェアの調達方法について伺います。どのような方法で調達していますか？（一つだけ）

選択肢①ハードウェアとソフトウェア両方とも買取またはリースで調達している

②ハードウェアは買取またはリースで調達し、ソフトウェアはサービス利用として調達している

③ソフトウェアは買取またはリースで調達し、ハードウェアはサービス利用として調達している

④ハードウェアとソフトウェアの両方ともサービス利用として調達している

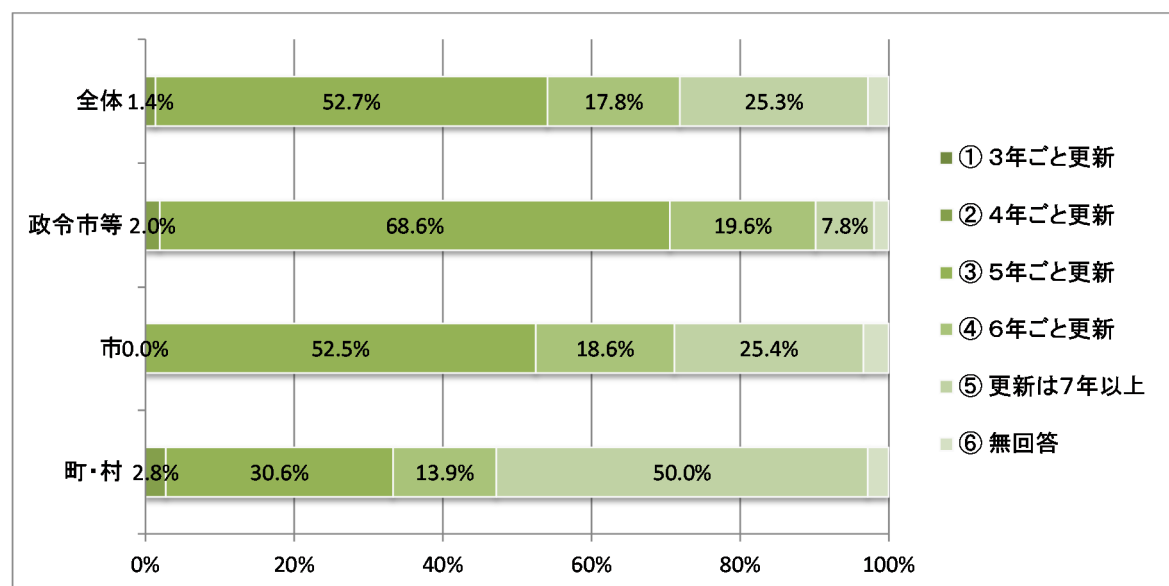
1-4-07 前問「1-4-06」で選択肢②又は④を回答した方に伺います。ソフトウェアのサービスはどのようなものを利用していますか？（いくつでも）

選択肢①デジタル教材、②デジタル教科書、③校務支援、④グループウェア

※1-4-06 の質問に対する回答は、全体で「ハードウェアとソフトウェア両方とも買取またはリースで調達している」が 89.7%に達している。また、1-4-07 の回答数は、13 であり、サンプル数があまりにも小さく、母集団について言及することは、間違った分析コメントになるため、評価はしないことにする。

1-4-08 コンピュータの更新は何年ごとに行っていますか？（一つだけ）

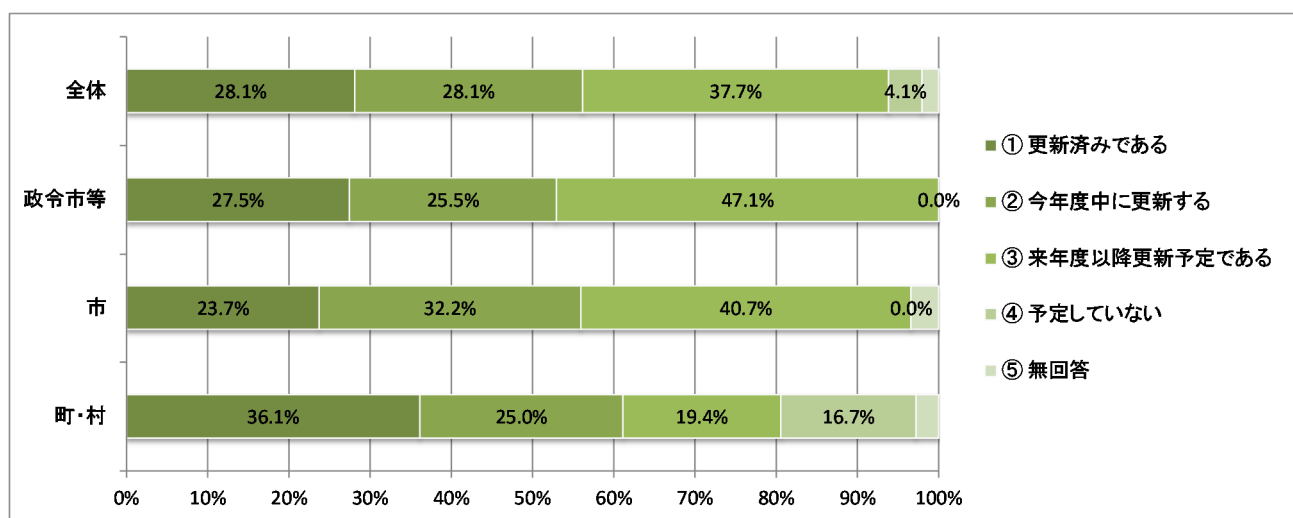
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 3年ごと更新	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
② 4年ごと更新	2	1.4%	1	2.0%	0	0.0%	1	2.8%
③ 5年ごと更新	77	52.7%	35	68.6%	31	52.5%	11	30.6%
④ 6年ごと更新	26	17.8%	10	19.6%	11	18.6%	5	13.9%
⑤ 更新は7年以上	37	25.3%	4	7.8%	15	25.4%	18	50.0%
⑥ 無回答	4	2.7%	1	2.0%	2	3.4%	1	2.8%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※5年以内に更新を行う学校は 54.1%と過半数を超えるが、更新が7年以上の学校も 25.3%ある。前回の調査では7年以上の学校が 38.3%であったことから、改善はされているものの、4分の1の学校は7年以上更新を行わず使い続けていることがわかる。

1-4-09 Windows XP のサービス中止にあたっては、今後どのような対策を取っていきますか？ （一つだけ）

	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 更新済みである	41	28.1%	14	27.5%	14	23.7%	13	36.1%
② 今年度中に更新する	41	28.1%	13	25.5%	19	32.2%	9	25.0%
③ 来年度以降更新予定である	55	37.7%	24	47.1%	24	40.7%	7	19.4%
④ 予定していない	6	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	6	16.7%
⑤ 無回答	3	2.1%	0	0.0%	2	3.4%	1	2.8%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%

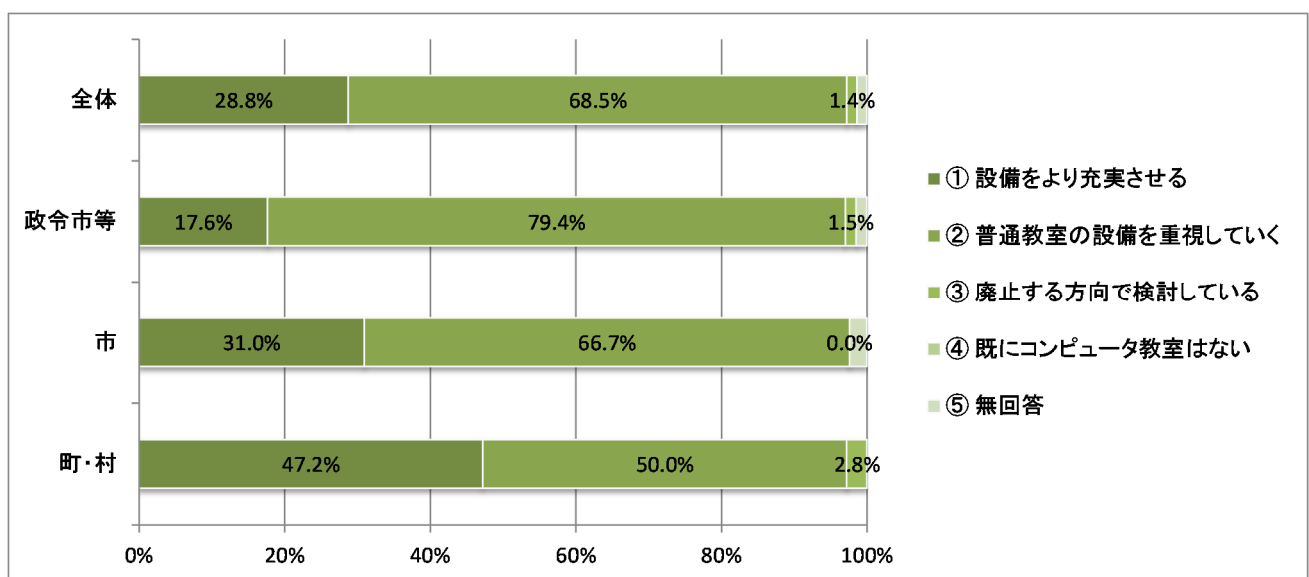


※XP の更新については、全体で 28.1%の学校が更新済み、平成 25 年度中の更新予定が 28.1%、平成 26 年度以降更新予定が 37.7%と、併せて 93.9%の学校で実施される見通しになっている。

1. 5 意識に関する調査（教育委員会としての考え）

1-5-01 コンピュータ教室を今後どのようにしていきますか？（一つだけ）

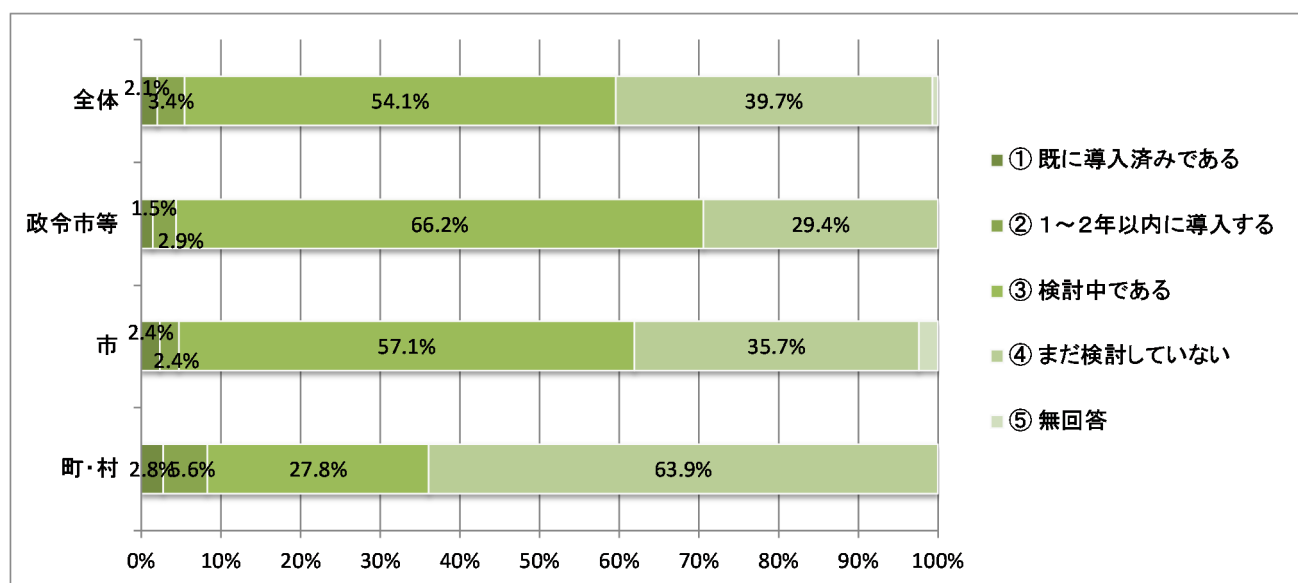
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 設備をより充実させる	42	28.8%	12	17.6%	13	31.0%	17	47.2%
② 普通教室の設備を重視していく	100	68.5%	54	79.4%	28	66.7%	18	50.0%
③ 廃止する方向で検討している	2	1.4%	1	1.5%	0	0.0%	1	2.8%
④ 既にコンピュータ教室はない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑤ 無回答	2	1.4%	1	1.5%	1	2.4%	0	0.0%
計	146	100.0%	68	100.0%	42	100.0%	36	100.0%



※「普通教室の設備を重視していく」が、政令市等で79.4%、市で66.7%、町・村で50.0%と自治体規模が大きいほど普通教室のICT環境整備に意識が向いている。全体では68.5%を占め、「設備をより充実させる」28.8%を大きく上回っている。

1-5-02 児童・生徒一人1台の情報端末（ノート型PC、タブレットPC）の整備を行いますか？（一つだけ）

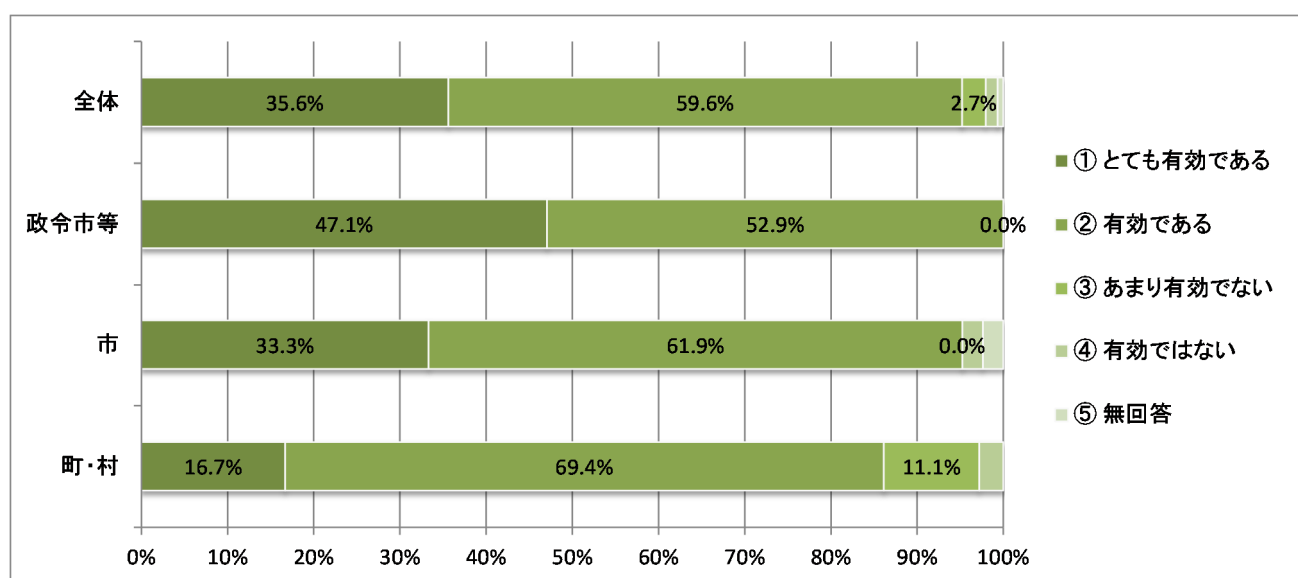
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 既に導入済みである	3	2.1%	1	1.5%	1	2.4%	1	2.8%
② 1～2年以内に導入する	5	3.4%	2	2.9%	1	2.4%	2	5.6%
③ 検討中である	79	54.1%	45	66.2%	24	57.1%	10	27.8%
④ まだ検討していない	58	39.7%	20	29.4%	15	35.7%	23	63.9%
⑤ 無回答	1	0.7%	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%
計	146	100.0%	68	100.0%	42	100.0%	36	100.0%



※「検討中である」は、全体で 54.1%だが、政令市等で 66.2%、市で 57.1%、町・村で 27.8%と、自治体規模が大きくなるほど「検討」の割合が高まっている。「まだ検討していない」は、全体で 39.7%だが、逆に、政令市等で 29.4%、市で 35.7%、町・村で 63.9%と、自治体規模が小さくなるほど「未検討」であることがわかる。実現には莫大な費用が必要と見込まれることから、国の財政的な措置が望まれる。

1-5-03 特別支援教育にICTの活用は有効だと感じますか？（一つだけ）

	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① とても有効である	52	35.6%	32	47.1%	14	33.3%	6	16.7%
② 有効である	87	59.6%	36	52.9%	26	61.9%	25	69.4%
③ あまり有効でない	4	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	4	11.1%
④ 有効ではない	2	1.4%	0	0.0%	1	2.4%	1	2.8%
⑤ 無回答	1	0.7%	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%
計	146	100.0%	68	100.0%	42	100.0%	36	100.0%

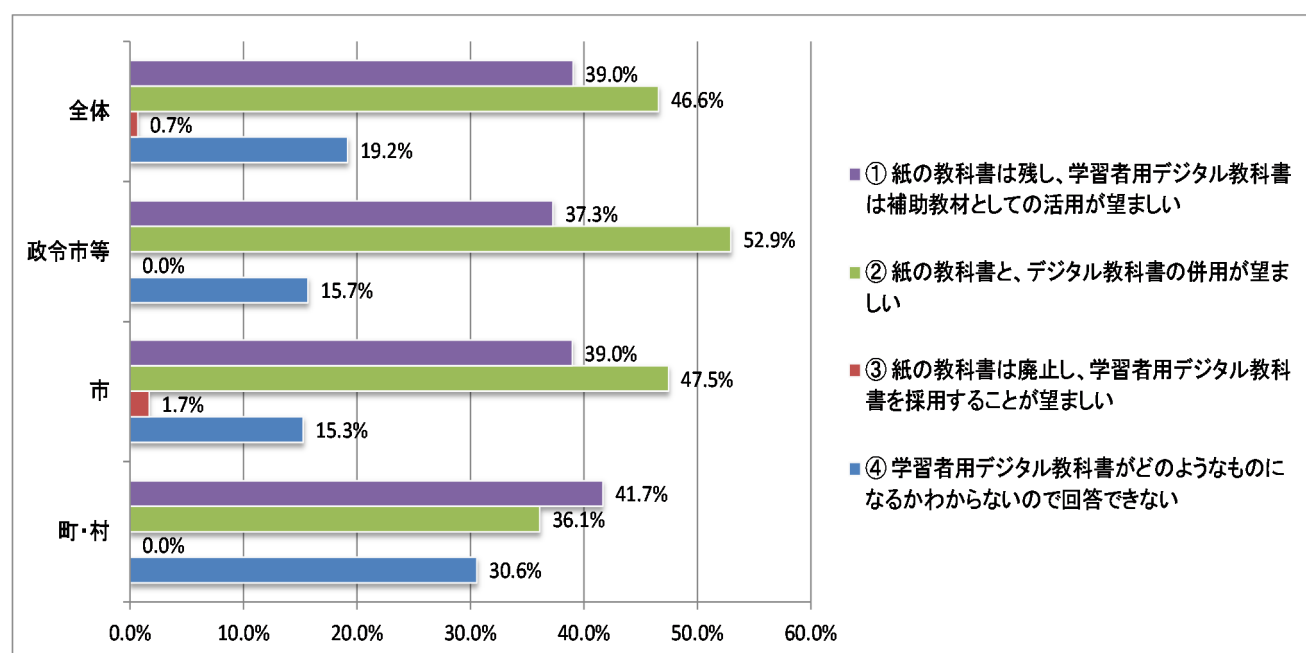


※全体で「とても有効である」「有効である」を合わせて 95.2%と非常に高い数字となった。特に政令市等では、「とても有効である」が 47.1%と半数近くに上り、「有効である」を合わせて 100%となっている。

1-5-04 学習者用デジタル教科書について伺います。

1-5-04(1) 学習者用デジタル教科書と紙の教科書との関係についてどのようにお考えですか？（いくつかでも）

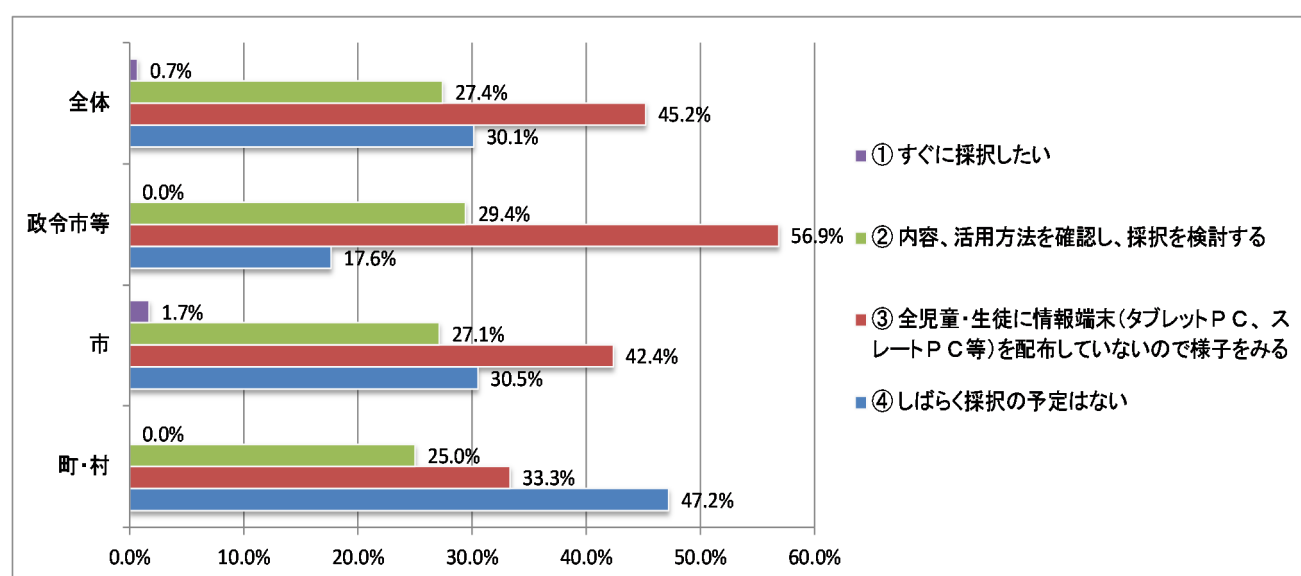
	全体			政令市・中核市・特別区			特例市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 紙の教科書は残し、学習者用デジタル教科書は補助教材としての活用が望ましい	57	36.5%	39.0%	19	35.2%	37.3%	23	36.5%	39.0%	15	38.5%	41.7%
② 紙の教科書と、デジタル教科書の併用が望ましい	68	43.6%	46.6%	27	50.0%	52.9%	28	44.4%	47.5%	13	33.3%	36.1%
③ 紙の教科書は廃止し、学習者用デジタル教科書を採用することが望ましい	1	0.6%	0.7%	0	0.0%	0.0%	1	1.6%	1.7%	0	0.0%	0.0%
④ 学習者用デジタル教科書がどのようなものになるかわからないので回答できない	28	17.9%	19.2%	8	14.8%	15.7%	9	14.3%	15.3%	11	28.2%	30.6%
⑤ 無回答	2	1.3%	1.4%	0	0.0%	0.0%	2	3.2%	3.4%	0	0.0%	0.0%
計	156	100.0%	106.8%	54	100.0%	105.9%	63	100.0%	106.8%	39	100.0%	108.3%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%



※「紙の教科書と、デジタル教科書の併用が望ましい」が、全体で 46.6%と最も多く、政令市等では 52.9%、を占めている。「紙の教科書は廃止し、学習者用デジタル教科書を採用することが望ましい」は、全体でわずかに 0.7%と、否定的であると言える。

1-5-04(2) 学習者用デジタル教科書が発売された場合、その採択についてどのようにお考えですか？
(いくつでも)

	全体			政令市・中核市・特別区			特例市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① すぐに採択したい	1	0.7%	0.7%	0	0.0%	0.0%	1	1.6%	1.7%	0	0.0%	0.0%
② 内容、活用方法を確認し、採択を検討する	40	26.1%	27.4%	15	27.8%	29.4%	16	26.2%	27.1%	9	23.7%	25.0%
③ 全児童・生徒に情報端末(タブレットPC、スレートPC等)を配布していないので様子を見る	66	43.1%	45.2%	29	53.7%	56.9%	25	41.0%	42.4%	12	31.6%	33.3%
④ しばらく採択の予定はない	44	28.8%	30.1%	9	16.7%	17.6%	18	29.5%	30.5%	17	44.7%	47.2%
⑤ 無回答	2	1.3%	1.4%	1	1.9%	2.0%	1	1.6%	1.7%	0	0.0%	0.0%
計	153	100.0%	104.8%	54	100.0%	105.9%	61	100.0%	103.4%	38	100.0%	105.6%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%

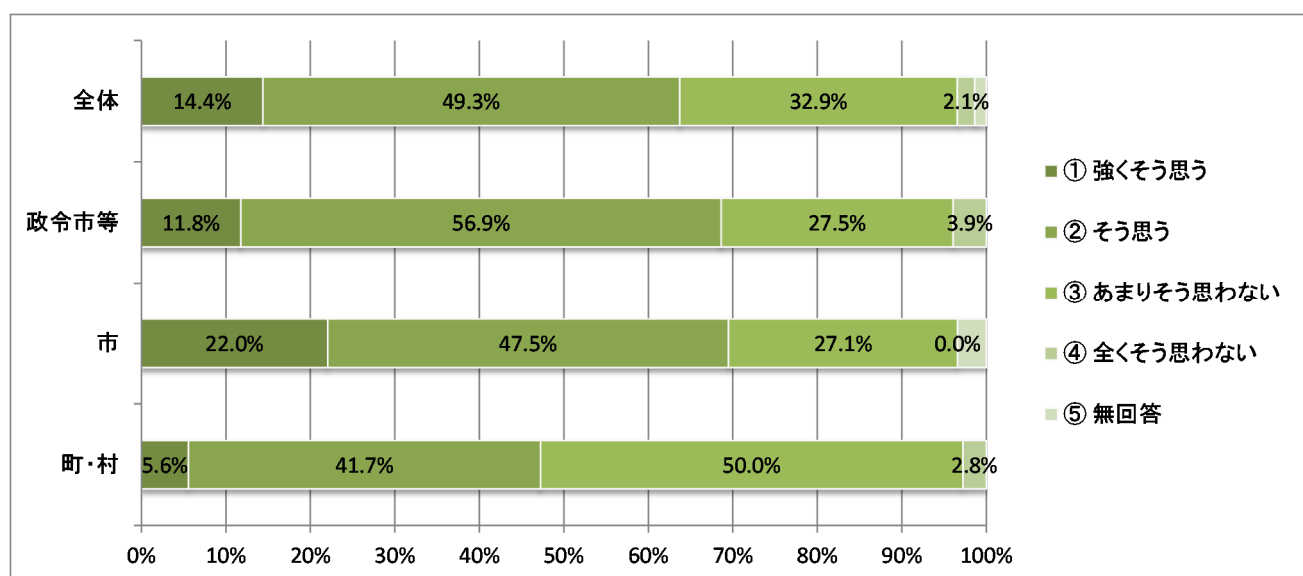


※「全児童・生徒に情報端末（タブレットPC、スレートPC等）を配布していないので様子を見る」は全体で 45.2%、「しばらく採択の予定はない」は 30.1%と、合わせて 75.3%が「すぐの検討はない」ことがわかる。

1-5-05 次の質問項目についてどう思われますか？ それぞれの質問項目別にお答えください。（質問項目ごとに一つだけ）

1-5-05(1) 児童・生徒一人1台の情報端末（ノート型PC、タブレットPCスレートPC等）・携帯端末（小型タブレットPC、携帯ゲーム機等）を整備すべきである。（一つだけ）

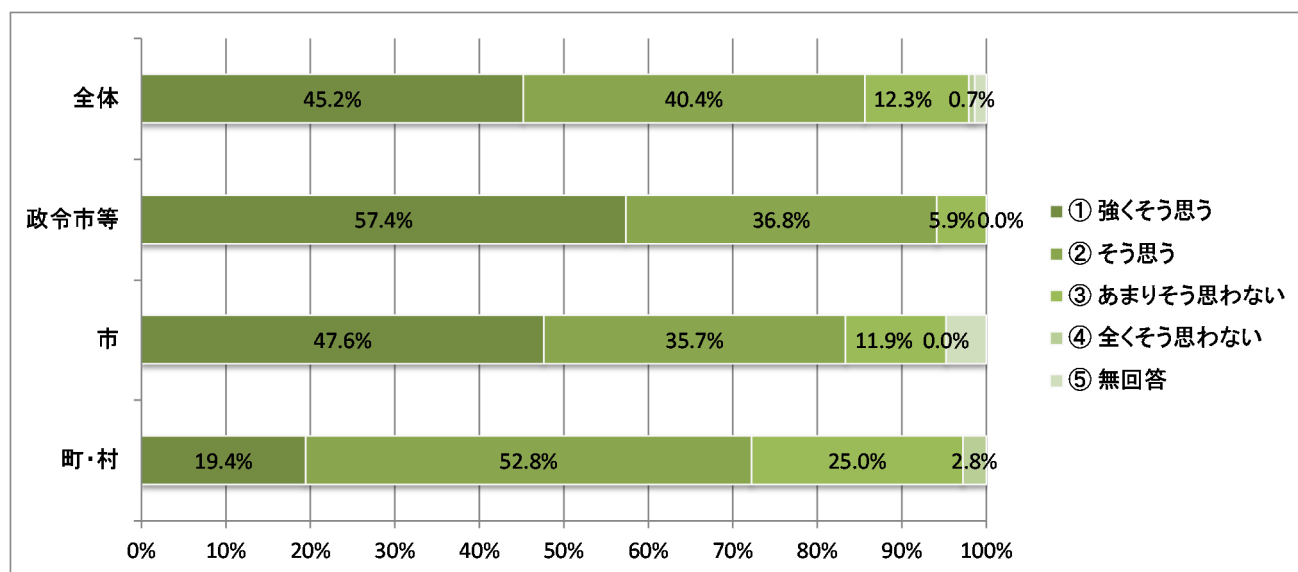
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	21	14.4%	6	11.8%	13	22.0%	2	5.6%
② そう思う	72	49.3%	29	56.9%	28	47.5%	15	41.7%
③ あまりそう思わない	48	32.9%	14	27.5%	16	27.1%	18	50.0%
④ 全くそう思わない	3	2.1%	2	3.9%	0	0.0%	1	2.8%
⑤ 無回答	2	1.4%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※全体で「強く思う」「そう思う」を合わせて 63.7%と前向きに見えるが、町・村では「あまりそう思わない」が 50.0%と半数を占めている。

1-5-05(2) すべての教室に、大型提示装置（プロジェクタ、電子黒板、インタラクティブホワイトボード、電子情報ボード）を設置すべきである。（一つだけ）

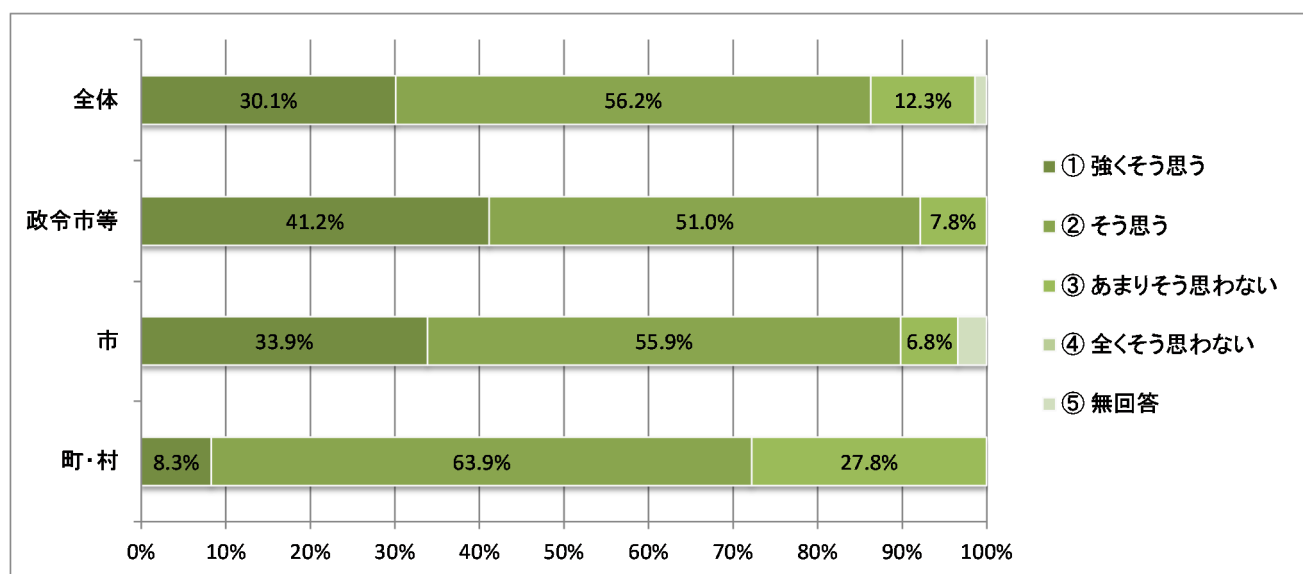
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	66	45.2%	39	57.4%	20	47.6%	7	19.4%
② そう思う	59	40.4%	25	36.8%	15	35.7%	19	52.8%
③ あまりそう思わない	18	12.3%	4	5.9%	5	11.9%	9	25.0%
④ 全くそう思わない	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%
⑤ 無回答	2	1.4%	0	0.0%	2	4.8%	0	0.0%
計	146	100.0%	68	100.0%	42	100.0%	36	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて85.6%と、大型提示装置の設置へ要望は強いが、「強くそう思う」が政令市等で57.4%、市で19.4%と自治体規模により温度差がある。

1-5-05 (3) 指導者用デジタル教科書の整備を進めるべきである。 (一つだけ)

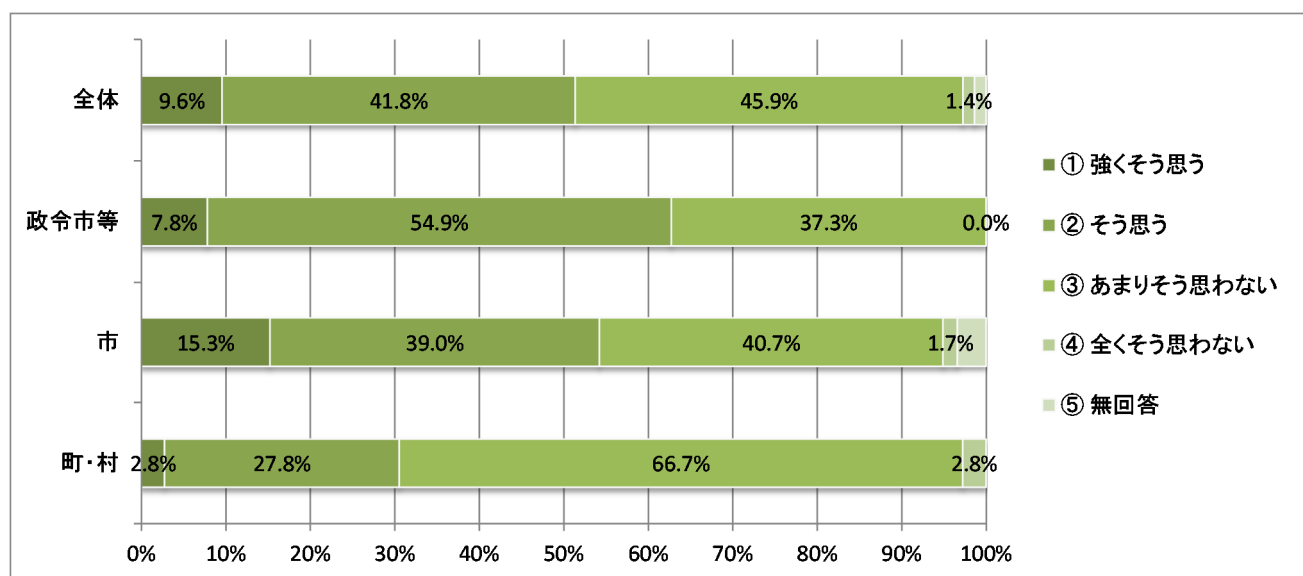
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	44	30.1%	21	41.2%	20	33.9%	3	8.3%
② そう思う	82	56.2%	26	51.0%	33	55.9%	23	63.9%
③ あまりそう思わない	18	12.3%	4	7.8%	4	6.8%	10	27.8%
④ 全くそう思わない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑤ 無回答	2	1.4%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※全体で「強く思う」「そう思う」を合わせて 86.3%と、大型提示装置と併せた導入が望まれている。

1-5-05(4) 学習者用デジタル教科書が必要である。 (一つだけ)

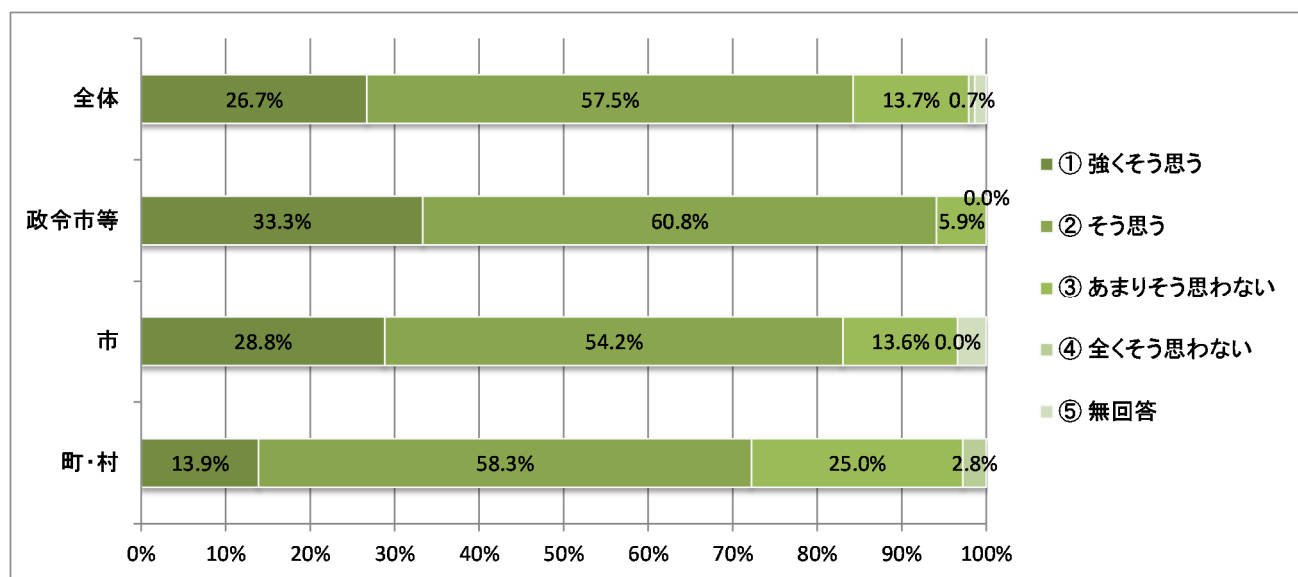
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	14	9.6%	4	7.8%	9	15.3%	1	2.8%
② そう思う	61	41.8%	28	54.9%	23	39.0%	10	27.8%
③ あまりそう思わない	67	45.9%	19	37.3%	24	40.7%	24	66.7%
④ 全くそう思わない	2	1.4%	0	0.0%	1	1.7%	1	2.8%
⑤ 無回答	2	1.4%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 51.4%と約半数に留まっている。政府の施策では、一人 1 台コンピュータの整備を目指しており、学習者用デジタル教科書の必要性が今後高まることが予想される。

1-5-05(5) 授業や補習・進学指導のために、教材コンテンツやデジタル教材、プリント教材、教員の自作教材等を広く地域内で共有できる仕組みを構築すべきである（教育クラウド化）。 （一つだけ）

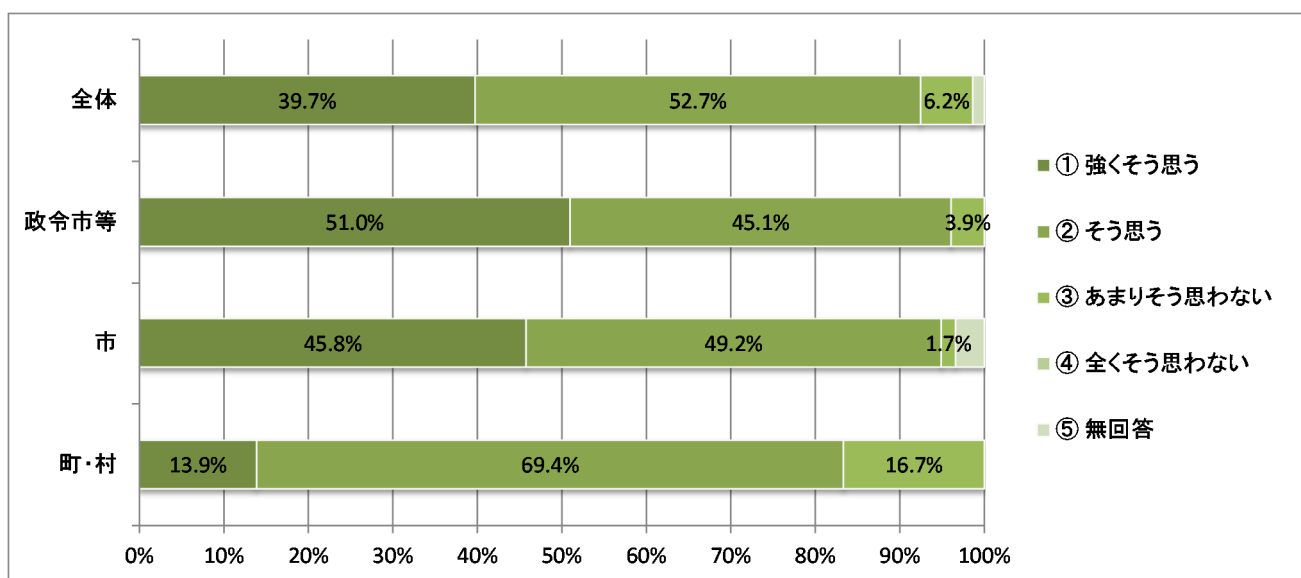
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	39	26.7%	17	33.3%	17	28.8%	5	13.9%
② そう思う	84	57.5%	31	60.8%	32	54.2%	21	58.3%
③ あまりそう思わない	20	13.7%	3	5.9%	8	13.6%	9	25.0%
④ 全くそう思わない	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%
⑤ 無回答	2	1.4%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 84.2%が、教育クラウドによる教材、コンテンツの共有を望んでいると言えるが、政令市等では 94.1%、市では 83.0%、町・村では 72.2%と、自治体規模により差異が見られる。

1-5-05 (6) 教育委員会と連携して校務の情報化を進めるべきである。 (一つだけ)

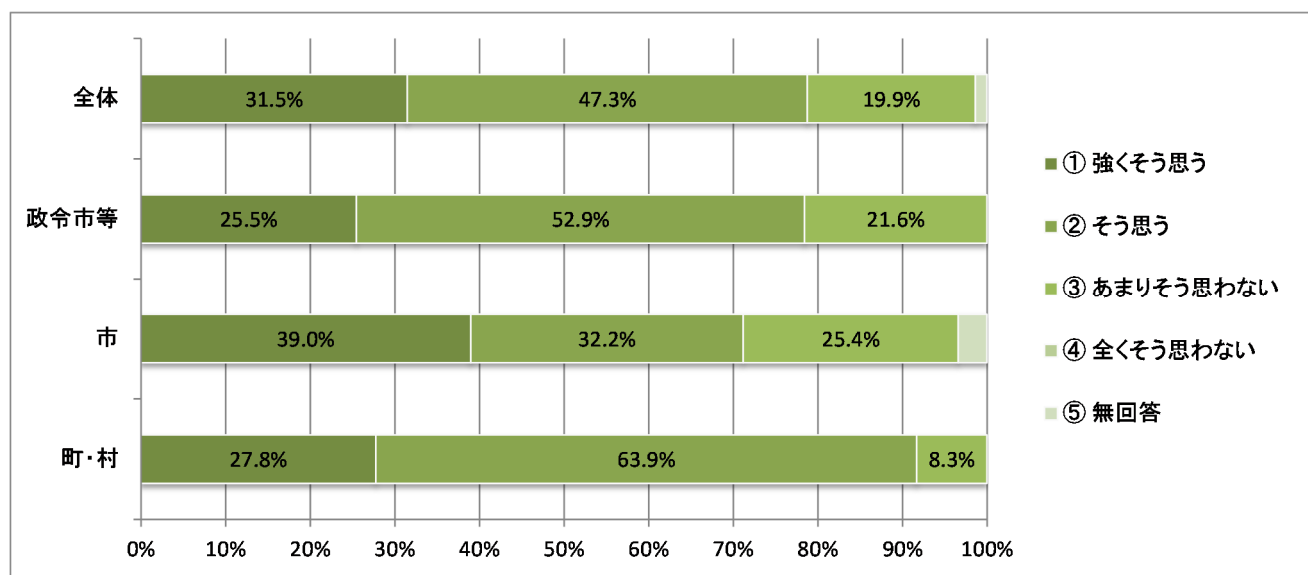
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	58	39.7%	26	51.0%	27	45.8%	5	13.9%
② そう思う	77	52.7%	23	45.1%	29	49.2%	25	69.4%
③ あまりそう思わない	9	6.2%	2	3.9%	1	1.7%	6	16.7%
④ 全くそう思わない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑤ 無回答	2	1.4%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 92.4%が、学校単独でなく教育委員会と連携した校務の情報化を望んでいる。特に政令市等では「強くそう思う」が 51.0%と半数を超えている。

1-5-05(7) 教員が何処に異動しても同じシステムが使えるように、都道府県教育委員会が市町村教育委員会と協力して進めるべきである。（一つだけ）

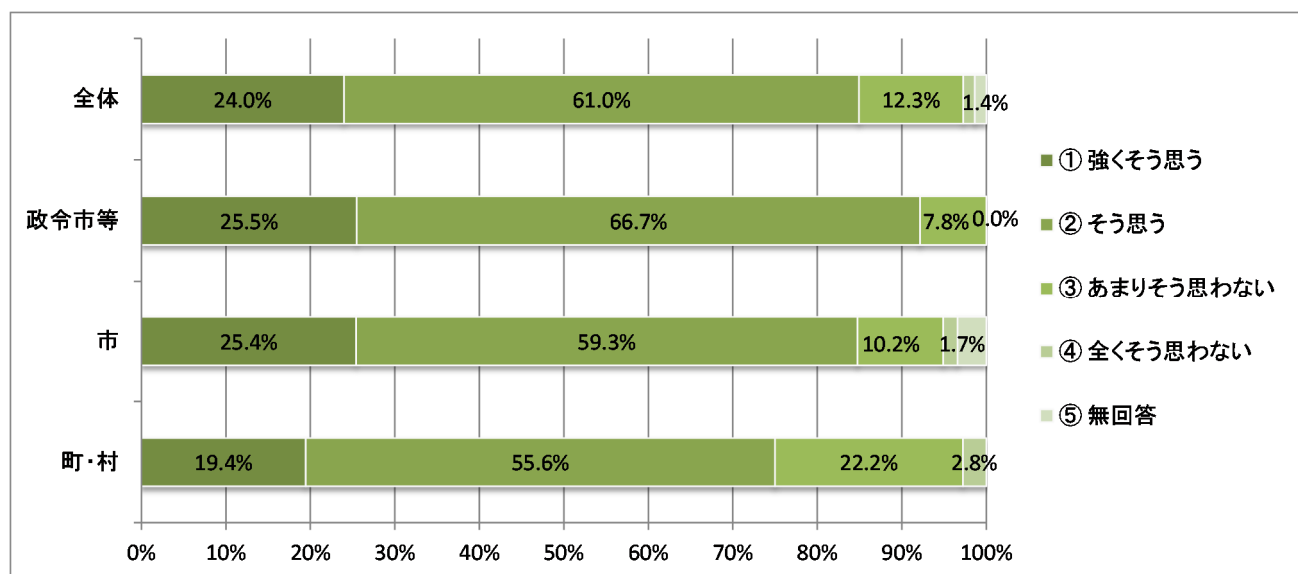
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	46	31.5%	13	25.5%	23	39.0%	10	27.8%
② そう思う	69	47.3%	27	52.9%	19	32.2%	23	63.9%
③ あまりそう思わない	29	19.9%	11	21.6%	15	25.4%	3	8.3%
④ 全くそう思わない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑤ 無回答	2	1.4%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※全体で「強く思う」「そう思う」を合わせて78.8%が望んでいる。特に町・村では「強く思う」「そう思う」を合わせて91.7%と高い結果が出ている。

1-5-05(8) 中1ギャップ等の問題解消のためにも、小中連携もしくは9年間の“見取り”の機能を有した校務支援システムを導入すべきである。（一つだけ）

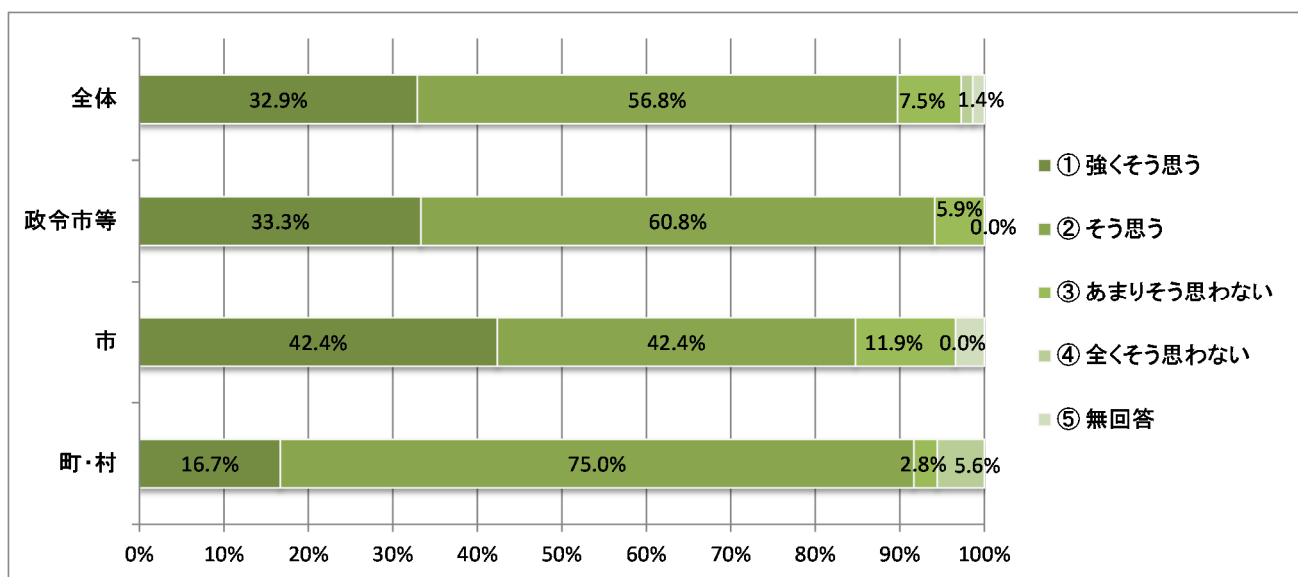
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	35	24.0%	13	25.5%	15	25.4%	7	19.4%
② そう思う	89	61.0%	34	66.7%	35	59.3%	20	55.6%
③ あまりそう思わない	18	12.3%	4	7.8%	6	10.2%	8	22.2%
④ 全くそう思わない	2	1.4%	0	0.0%	1	1.7%	1	2.8%
⑤ 無回答	2	1.4%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて85.0%と高い値となっているが、政令市等では92.2%、市では84.7%、町・村では75.0%と、自治体規模が大きいほど望む度合いが高くなっている。

1-5-05(9) 学校で蓄積した情報を、教育委員会から適宜抽出できるようにし、教育委員会の調査を減らし学校の負担を極力削減できるようにしたシステムを導入すべきである。（一つだけ）

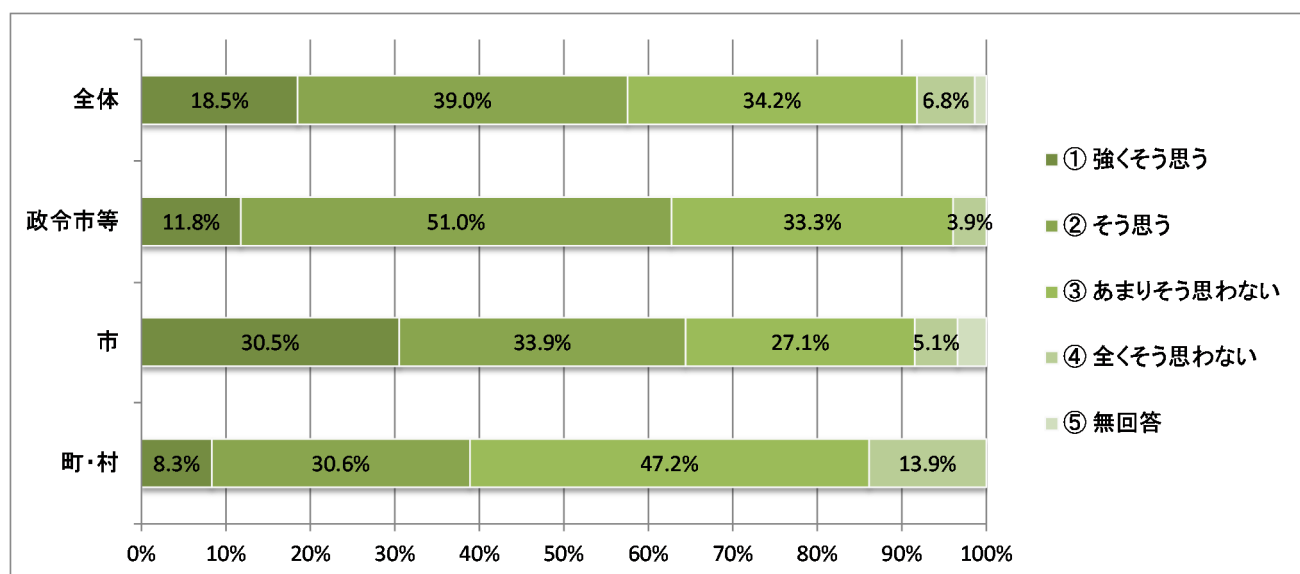
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	48	32.9%	17	33.3%	25	42.4%	6	16.7%
② そう思う	83	56.8%	31	60.8%	25	42.4%	27	75.0%
③ あまりそう思わない	11	7.5%	3	5.9%	7	11.9%	1	2.8%
④ 全くそう思わない	2	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.6%
⑤ 無回答	2	1.4%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※前回と比較して、全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて（79.8%→89.7%）となっている。学校現場に、教育委員会の各部署からの問い合わせやアンケート・調査が多いことが要因であろう。学校の負担軽減につながる校務支援システムの導入の促進が必要である。

1-5-05(10) セキュリティも確保して、学校外で校務処理を可能とすべきである。 (一つだけ)

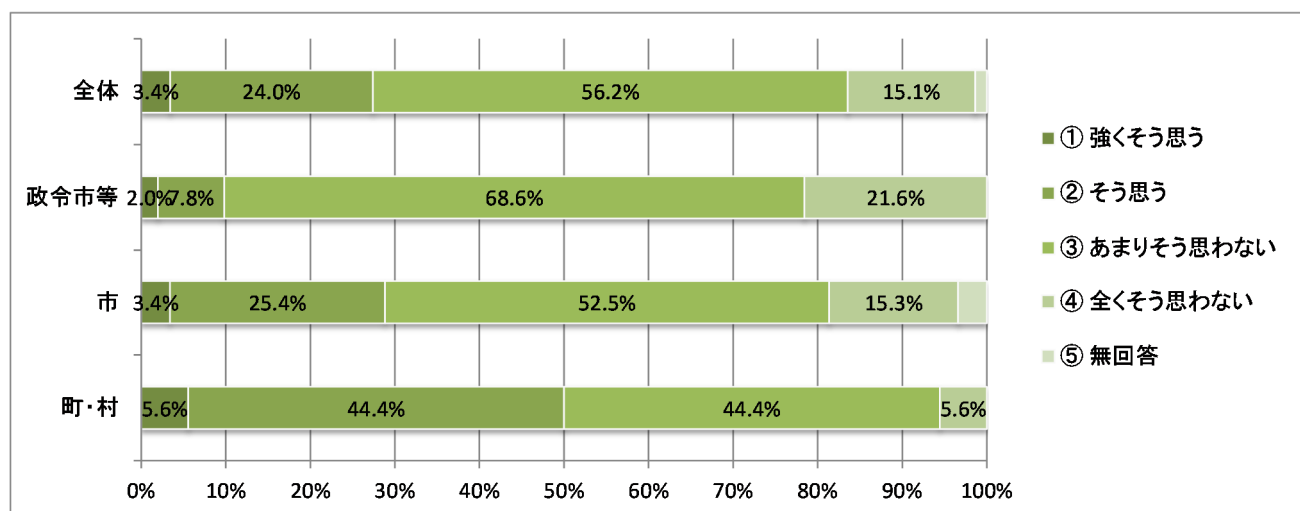
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	27	18.5%	6	11.8%	18	30.5%	3	8.3%
② そう思う	57	39.0%	26	51.0%	20	33.9%	11	30.6%
③ あまりそう思わない	50	34.2%	17	33.3%	16	27.1%	17	47.2%
④ 全くそう思わない	10	6.8%	2	3.9%	3	5.1%	5	13.9%
⑤ 無回答	2	1.4%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 57.5%となっているが、自治体の規模によりばらつきが見られる。自治体や教育委員会のポリシー、児童・生徒の人数等が影響しているものと考えられる。

1-5-05(11) 校務支援システムが導入されると、情報漏洩が懸念される。 (一つだけ)

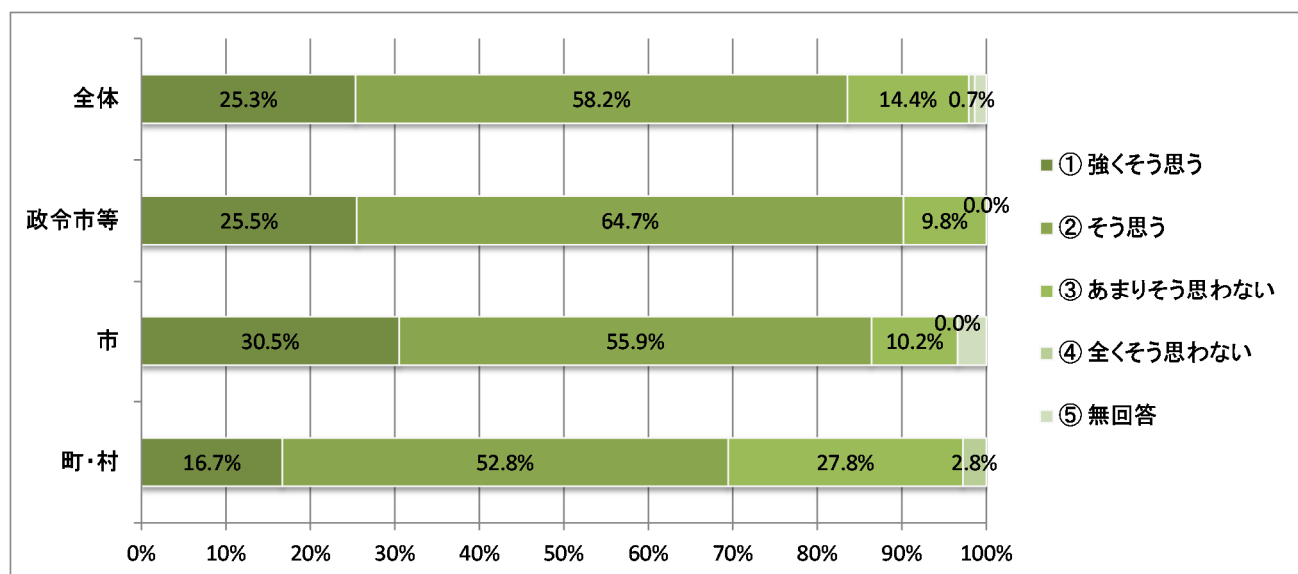
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	5	3.4%	1	2.0%	2	3.4%	2	5.6%
② そう思う	35	24.0%	4	7.8%	15	25.4%	16	44.4%
③ あまりそう思わない	82	56.2%	35	68.6%	31	52.5%	16	44.4%
④ 全くそう思わない	22	15.1%	11	21.6%	9	15.3%	2	5.6%
⑤ 無回答	2	1.4%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※全体で「全くそう思わない」「あまりそう思わない」を合わせて 71.3%となっており、情報漏洩を無くすためにも校務の情報化は有効であるという認識が広まっていると考えられる。特に政令市等では、「全くそう思わない」「あまりそう思わない」を合わせて 90.2%に上っている。校務支援システムを導入している自治体が多いことから、安全が実証されているものと思われる。

1-5-05(12) 進級・進学・転校時に自動的に児童・生徒情報を共有したり移動できるようにすべきである（教育クラウド化）。 （一つだけ）

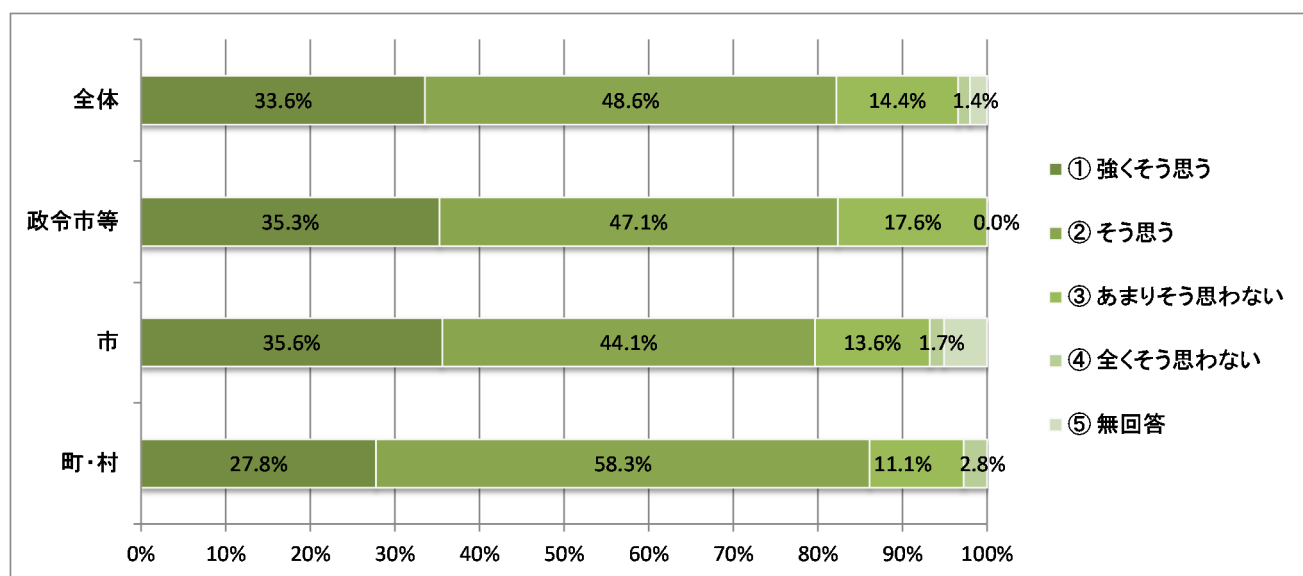
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	37	25.3%	13	25.5%	18	30.5%	6	16.7%
② そう思う	85	58.2%	33	64.7%	33	55.9%	19	52.8%
③ あまりそう思わない	21	14.4%	5	9.8%	6	10.2%	10	27.8%
④ 全くそう思わない	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%
⑤ 無回答	2	1.4%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※「強く思う」「そう思う」を合わせて政令市等では90.2%、市では86.4%、町・村では69.5%と自治体規模が大きくなるほど教育クラウド化が望まれている。

1-5-05(13) 校務支援システムの標準化を国が率先して推進すべきである。 (一つだけ)

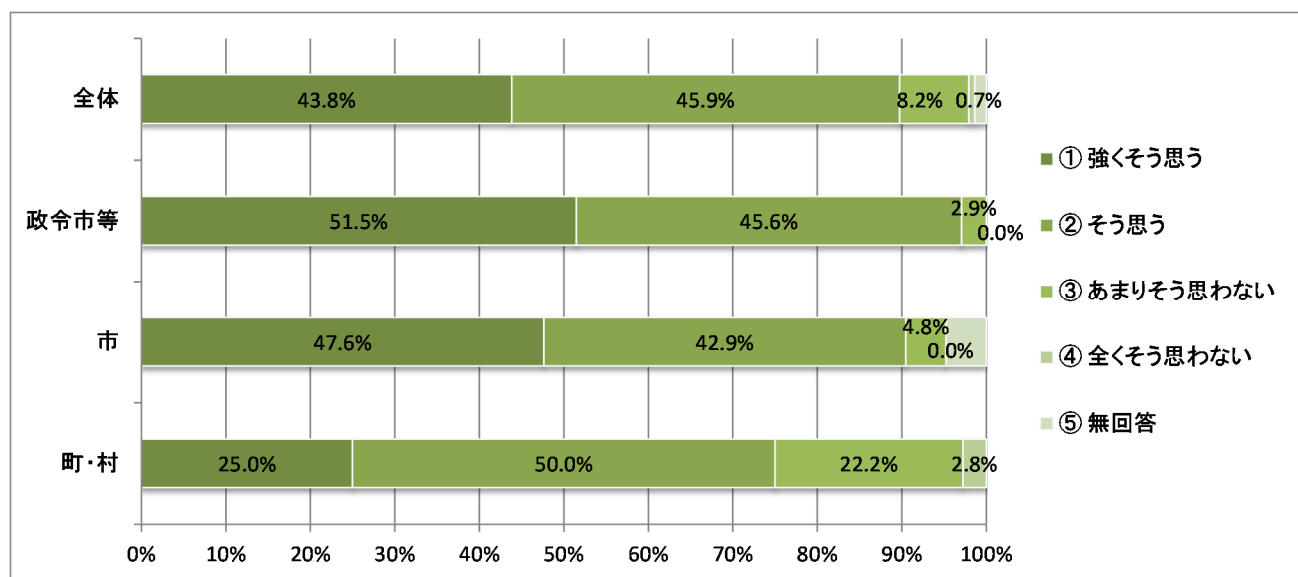
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	49	33.6%	18	35.3%	21	35.6%	10	27.8%
② そう思う	71	48.6%	24	47.1%	26	44.1%	21	58.3%
③ あまりそう思わない	21	14.4%	9	17.6%	8	13.6%	4	11.1%
④ 全くそう思わない	2	1.4%	0	0.0%	1	1.7%	1	2.8%
⑤ 無回答	3	2.1%	0	0.0%	3	5.1%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 82.2%である。指導要録や健康診断票といった法で定められた公簿であっても帳票が異なるのは、システム化を進める上で障害となっており、パッケージソフトでもカスタマイズが必要となり、費用が嵩む要因となっている。校務システムの標準化は強く望まれている。

1-5-05(14) 授業でのICT活用、校務支援システムの導入などで、ICT支援員の必要性が高まっている。（一つだけ）

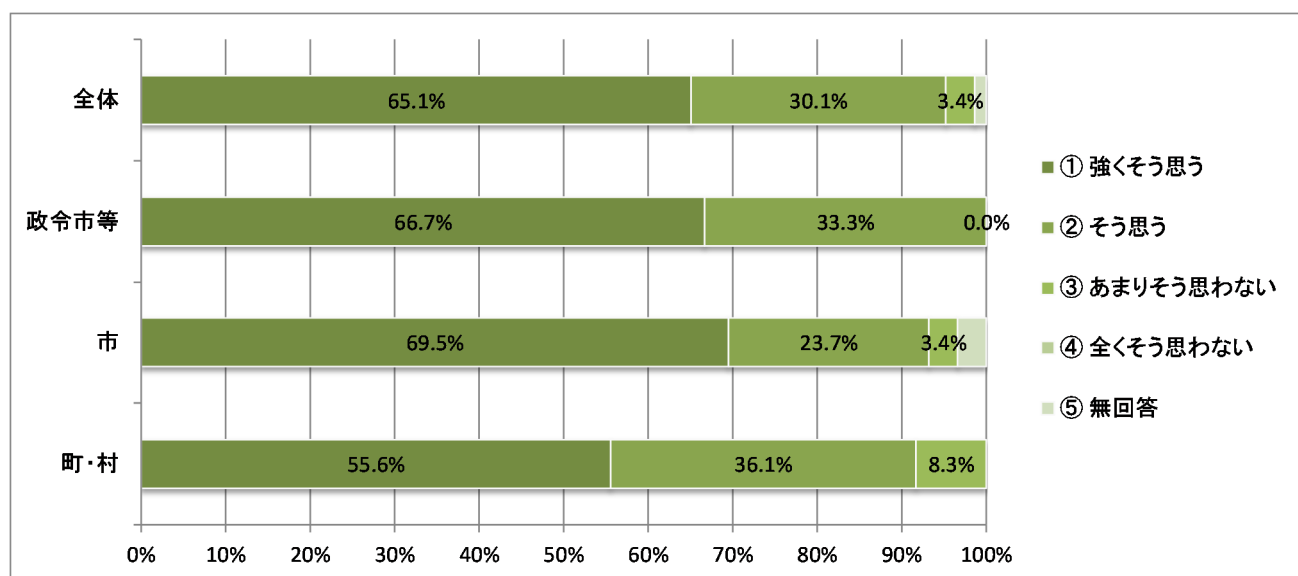
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	64	43.8%	35	51.5%	20	47.6%	9	25.0%
② そう思う	67	45.9%	31	45.6%	18	42.9%	18	50.0%
③ あまりそう思わない	12	8.2%	2	2.9%	2	4.8%	8	22.2%
④ 全くそう思わない	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%
⑤ 無回答	2	1.4%	0	0.0%	2	4.8%	0	0.0%
計	146	100.0%	68	100.0%	42	100.0%	36	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 89.7%である。ICT支援員の必要性は非常に高まっている。

1-5-05(15) ICT支援員の配置に関して、国や県の予算補助は必要である。（一つだけ）

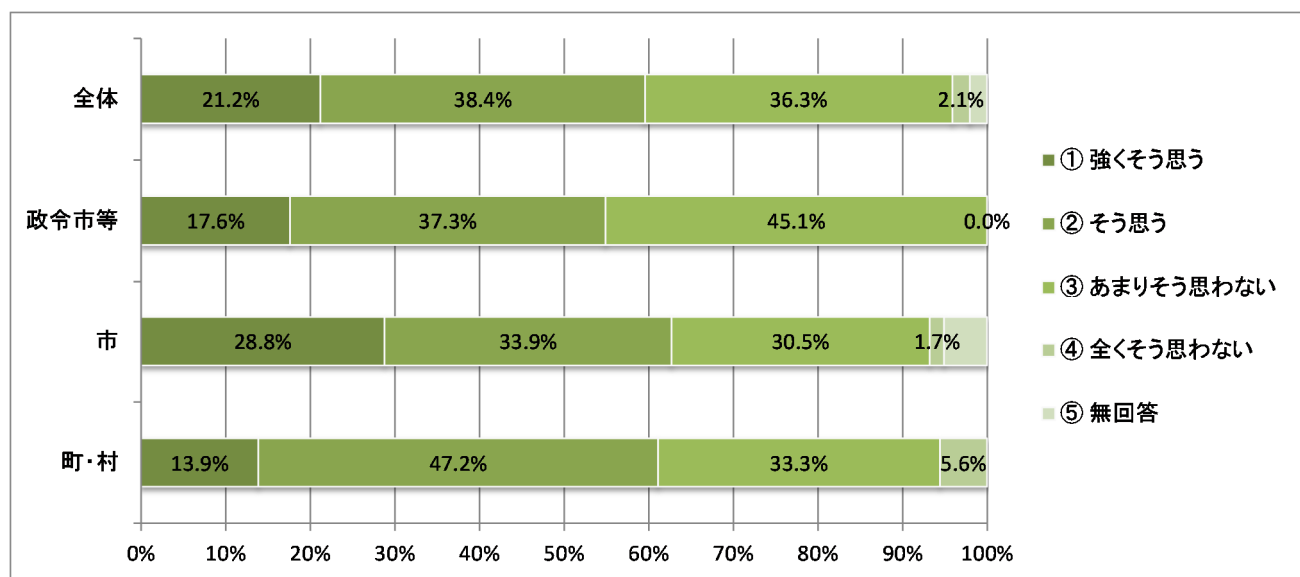
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	95	65.1%	34	66.7%	41	69.5%	20	55.6%
② そう思う	44	30.1%	17	33.3%	14	23.7%	13	36.1%
③ あまりそう思わない	5	3.4%	0	0.0%	2	3.4%	3	8.3%
④ 全くそう思わない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑤ 無回答	2	1.4%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 95.2%と非常に高くなっている。特に政令市等では、100%となっている。

1-5-05(16) 教育の情報化、特にネットワークインフラ整備に関しては、予算を情報政策部門が確保した方がよい。（一つだけ）

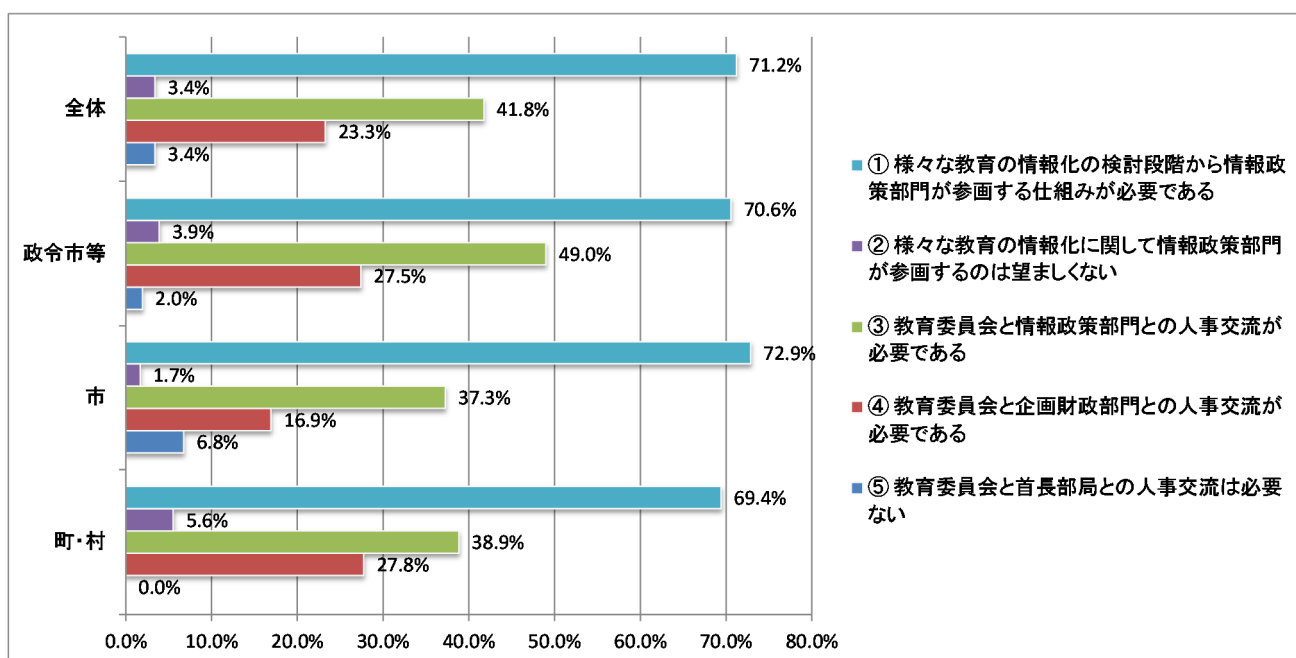
	全体		政令市・中核市・特別区		特例市・市		町・村	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	31	21.2%	9	17.6%	17	28.8%	5	13.9%
② そう思う	56	38.4%	19	37.3%	20	33.9%	17	47.2%
③ あまりそう思わない	53	36.3%	23	45.1%	18	30.5%	12	33.3%
④ 全くそう思わない	3	2.1%	0	0.0%	1	1.7%	2	5.6%
⑤ 無回答	3	2.1%	0	0.0%	3	5.1%	0	0.0%
計	146	100.0%	51	100.0%	59	100.0%	36	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 59.6%である。現状では、自治体・教育委員会のポリシーによりばらつきが見られる。

1-5-06 教育委員会と首長部局の情報政策部門や企画財政部門との関係性についてお伺いします。 (いくつでも)

	全体			政令市・中核市・特別区			特例市・市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 様々な教育の情報化の検討段階から情報政策部門が参画する仕組みが必要である	104	48.1%	71.2%	36	46.2%	70.6%	43	50.0%	72.9%	25	48.1%	69.4%
② 様々な教育の情報化に関して情報政策部門が参画するのは望ましくない	5	2.3%	3.4%	2	2.6%	3.9%	1	1.2%	1.7%	2	3.8%	5.6%
③ 教育委員会と情報政策部門との人事交流が必要である	61	28.2%	41.8%	25	32.1%	49.0%	22	25.6%	37.3%	14	26.9%	38.9%
④ 教育委員会と企画財政部門との人事交流が必要である	34	15.7%	23.3%	14	17.9%	27.5%	10	11.6%	16.9%	10	19.2%	27.8%
⑤ 教育委員会と首長部局との人事交流は必要ない	5	2.3%	3.4%	1	1.3%	2.0%	4	4.7%	6.8%	0	0.0%	0.0%
⑥ 無回答	7	3.2%	4.8%	0	0.0%	0.0%	6	7.0%	10.2%	1	1.9%	2.8%
計	216	100.0%	147.9%	78	100.0%	152.9%	86	100.0%	145.8%	52	100.0%	144.4%
回答者数	146		100.0%	51		100.0%	59		100.0%	36		100.0%



※全体で「様々な教育の情報化の検討段階から情報政策部門が参画する仕組みが必要である」が 71.2%と最も多く、次いで「教育委員会と情報制作部門との人事交流が必要である」が 41.8%となっている。

2 学校編

学校編は、次の6項目で構成している。

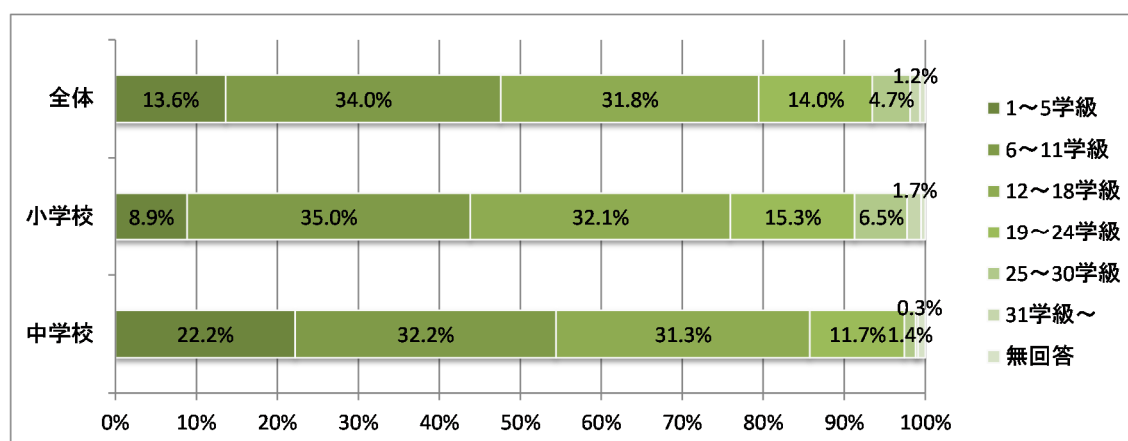
- 2. 0 プロフィール
- 2. 1 ICT環境整備状況に関する項目
- 2. 2 活用目的・活用状況に関する項目
- 2. 3 推進体制・サポート体制等に関する項目
- 2. 4 購入費用・予算等に関する項目
- 2. 5 意識に関する項目（学校管理職としての考え）

2 学校編

2. 0 プロフィール

〔校種別学級数〕

学級数 (普通教室数)	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1～5学級	134	13.6%	56	8.9%	78	22.2%
6～11学級	334	34.0%	221	35.0%	113	32.2%
12～18学級	313	31.8%	203	32.1%	110	31.3%
19～24学級	138	14.0%	97	15.3%	41	11.7%
25～30学級	46	4.7%	41	6.5%	5	1.4%
31学級～	12	1.2%	11	1.7%	1	0.3%
無回答	6	0.6%	3	0.5%	3	0.9%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



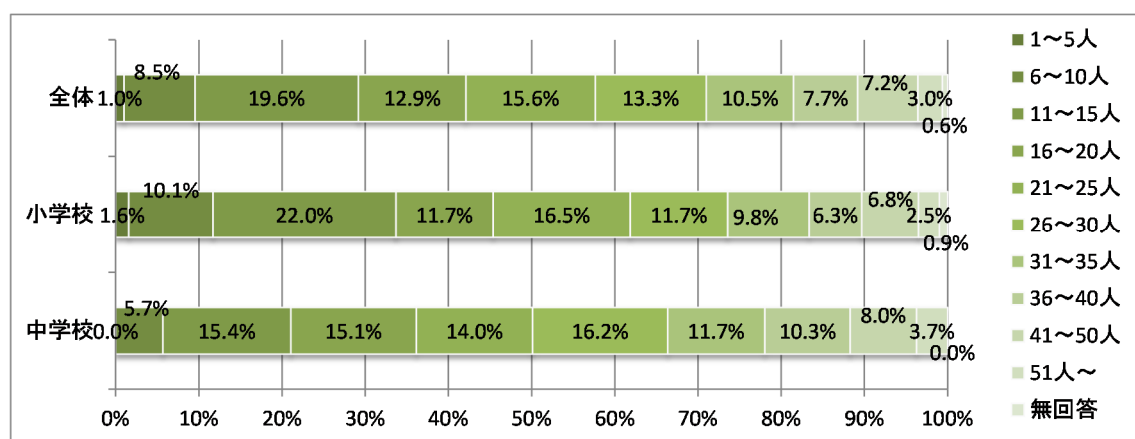
〔校種別児童・生徒数〕

児童・生徒数	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1～50人	108	11.0%	65	10.3%	43	12.3%
51～100人	111	11.3%	81	12.8%	30	8.5%
101～200人	143	14.5%	96	15.2%	47	13.4%
201～300人	136	13.8%	84	13.3%	52	14.8%
301～400人	136	13.8%	88	13.9%	48	13.7%
401～500人	121	12.3%	77	12.2%	44	12.5%
501～600人	86	8.7%	40	6.3%	46	13.1%
601～700人	70	7.1%	46	7.3%	24	6.8%
701～800人	30	3.1%	24	3.8%	6	1.7%
801～900人	20	2.0%	16	2.5%	4	1.1%
901～1000人	15	1.5%	12	1.9%	3	0.9%
1001人～	4	0.4%	3	0.5%	1	0.3%
無回答	3	0.3%	0	0.0%	3	0.9%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



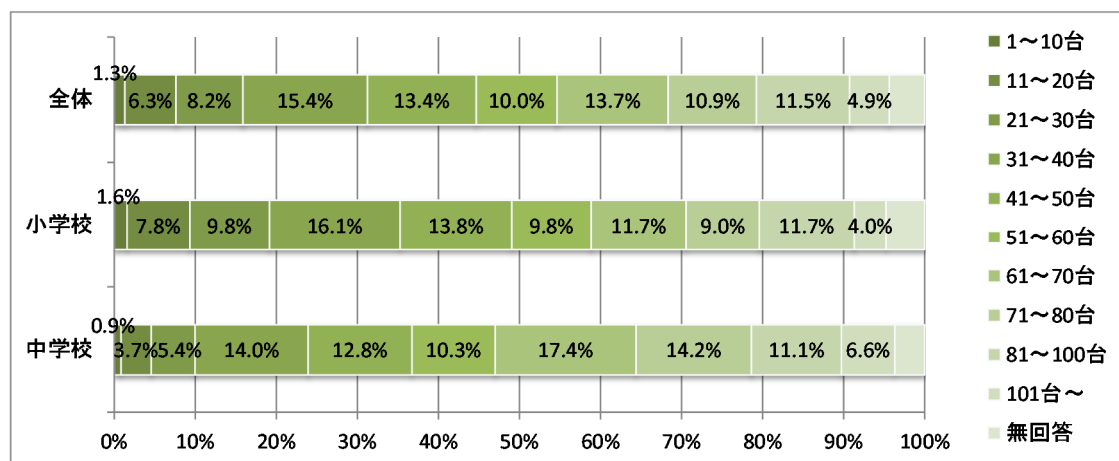
〔校種別教員数〕

教員数 (非常勤を含む)	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1～5人	10	1.0%	10	1.6%	0	0.0%
6～10人	84	8.5%	64	10.1%	20	5.7%
11～15人	193	19.6%	139	22.0%	54	15.4%
16～20人	127	12.9%	74	11.7%	53	15.1%
21～25人	153	15.6%	104	16.5%	49	14.0%
26～30人	131	13.3%	74	11.7%	57	16.2%
31～35人	103	10.5%	62	9.8%	41	11.7%
36～40人	76	7.7%	40	6.3%	36	10.3%
41～50人	71	7.2%	43	6.8%	28	8.0%
51人～	29	3.0%	16	2.5%	13	3.7%
無回答	6	0.6%	6	0.9%	0	0.0%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



〔校種別コンピュータ台数〕

コンピュータ台数	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1～10台	13	1.3%	10	1.6%	3	0.9%
11～20台	62	6.3%	49	7.8%	13	3.7%
21～30台	81	8.2%	62	9.8%	19	5.4%
31～40台	151	15.4%	102	16.1%	49	14.0%
41～50台	132	13.4%	87	13.8%	45	12.8%
51～60台	98	10.0%	62	9.8%	36	10.3%
61～70台	135	13.7%	74	11.7%	61	17.4%
71～80台	107	10.9%	57	9.0%	50	14.2%
81～100台	113	11.5%	74	11.7%	39	11.1%
101台～	48	4.9%	25	4.0%	23	6.6%
無回答	43	4.4%	30	4.7%	13	3.7%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



注) ①集計は、小学校と中学校及び全体（小学校と中学校の合算）に区分して行っている。

②設問には、択一回答と複数回答がある。複数回答の場合、集計表には「構成比」と「回答比」を記載した。「構成比」は回答者が複数回答した延べ回答数に対する割合を記載しており、その合計は 100%になる。「回答比」は回答者数に対してその回答が選択された割合で、その合計は 100%にならない。集計グラフには回答比を棒グラフとして表している。

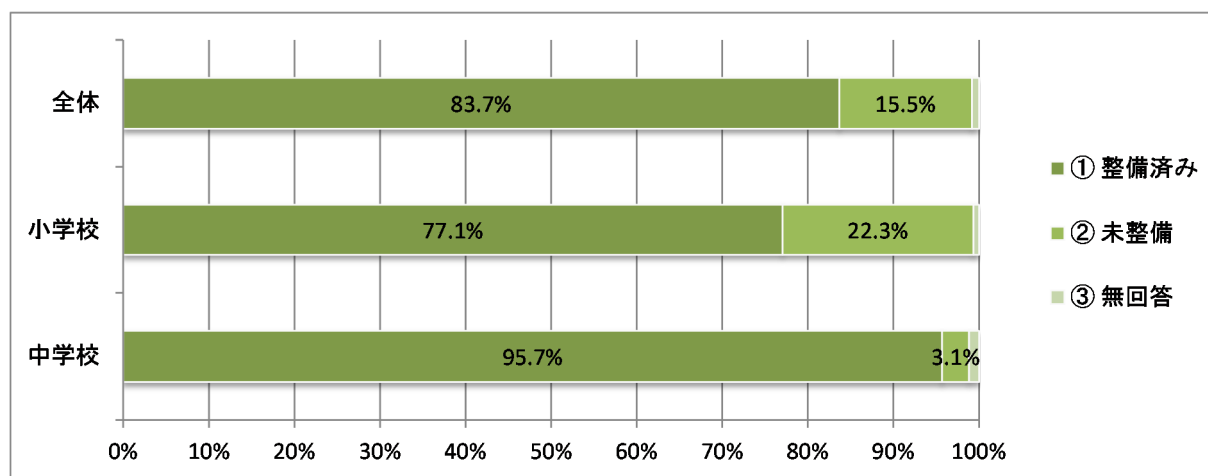
〔後述の質問項目 2-1-05、2-1-08、2-2-10 に対する補足説明〕

- ◆電子黒板タイプ（2-1-05）及びフラッシュ型教材（2-2-10）の説明は教育委員会編と同じ。
- ◆大型プリンタ（2-1-08）とは、A4 サイズなどの一般的に使われている用紙に対応できない大判サイズ用の用紙へ印刷できるプリンタの総称をいう。

2. 1 ICT環境整備状況に関する項目

2-1-01 コンピュータ教室は一人1台の環境が整備されていますか？（どちらか一つ）

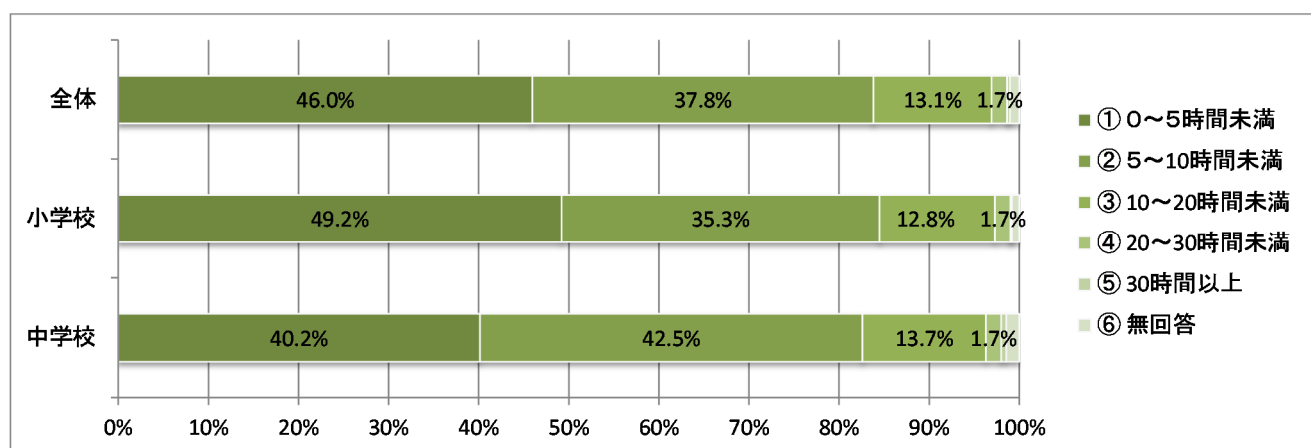
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 整備済み	823	83.7%	487	77.1%	336	95.7%
② 未整備	152	15.5%	141	22.3%	11	3.1%
③ 無回答	8	0.8%	4	0.6%	4	1.1%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※中学校においては「整備済み」が95.7%とほぼ整備が完了したとみてよい。一方、小学校は「整備済み」が77.1%といまだに整備されていない学校が20%以上残っている。

2-1-02 コンピュータ教室は週に何時間使われていますか？（一つだけ）

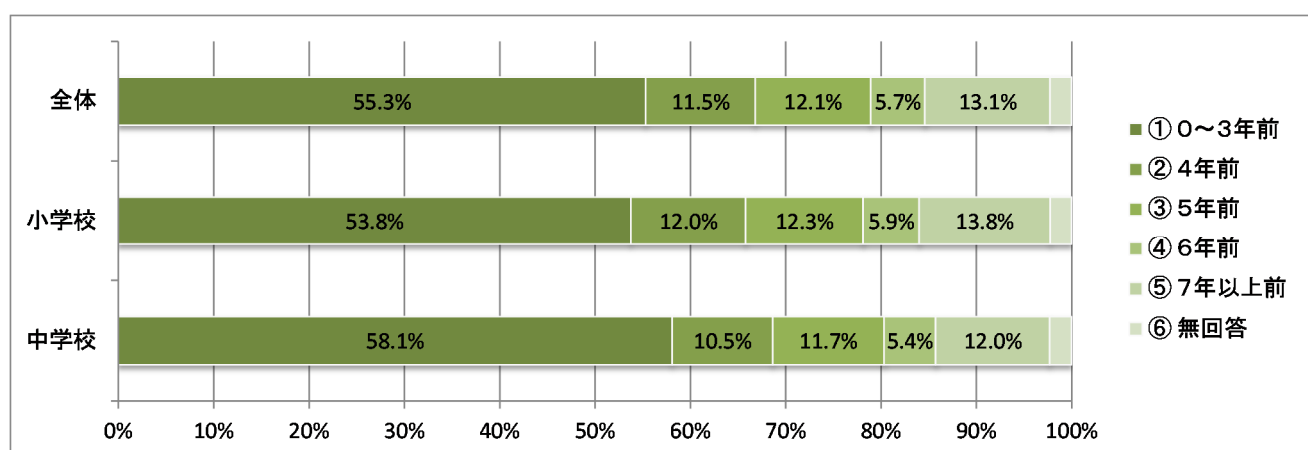
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 0～5時間未満	452	46.0%	311	49.2%	141	40.2%
② 5～10時間未満	372	37.8%	223	35.3%	149	42.5%
③ 10～20時間未満	129	13.1%	81	12.8%	48	13.7%
④ 20～30時間未満	17	1.7%	11	1.7%	6	1.7%
⑤ 30時間以上	3	0.3%	1	0.2%	2	0.6%
⑥ 無回答	10	1.0%	5	0.8%	5	1.4%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※小・中学校ともに、使用時間が週に10時間に満たない学校の割合は80%を超えている。コンピュータ教室がより一層活用されることが望まれる。

2-1-03 現在のコンピュータはいつ導入されましたか？（一つだけ）

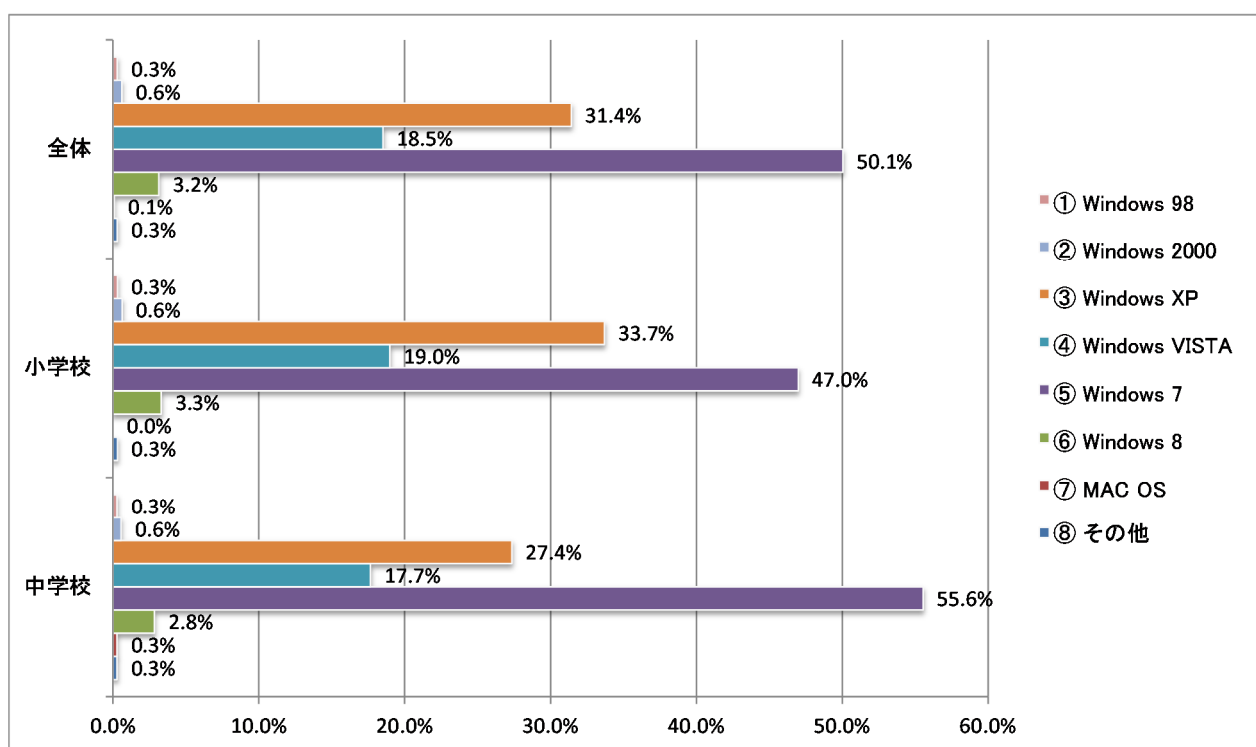
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 0～3年前	544	55.3%	340	53.8%	204	58.1%
② 4年前	113	11.5%	76	12.0%	37	10.5%
③ 5年前	119	12.1%	78	12.3%	41	11.7%
④ 6年前	56	5.7%	37	5.9%	19	5.4%
⑤ 7年以上前	129	13.1%	87	13.8%	42	12.0%
⑥ 無回答	22	2.2%	14	2.2%	8	2.3%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※小・中学校ともに、導入から6年以上が過ぎたコンピュータ環境で学んでいる学校が20%程度もある。機能面からも、セキュリティ面からも早急に入れ替えが望まれる。

2-1-04 コンピュータ教室で児童・生徒が主に使っているコンピュータのOSは何ですか？（いくつでも）

	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① Windows 98	3	0.3%	0.3%	2	0.3%	0.3%	1	0.3%	0.3%
② Windows 2000	6	0.6%	0.6%	4	0.6%	0.6%	2	0.5%	0.6%
③ Windows XP	309	29.6%	31.4%	213	31.7%	33.7%	96	25.8%	27.4%
④ Windows VISTA	182	17.4%	18.5%	120	17.9%	19.0%	62	16.7%	17.7%
⑤ Windows 7	492	47.2%	50.1%	297	44.3%	47.0%	195	52.4%	55.6%
⑥ Windows 8	31	3.0%	3.2%	21	3.1%	3.3%	10	2.7%	2.8%
⑦ MAC OS	1	0.1%	0.1%	0	0.0%	0.0%	1	0.3%	0.3%
⑧ その他	3	0.3%	0.3%	2	0.3%	0.3%	1	0.3%	0.3%
⑨ 無回答	16	1.5%	1.6%	12	1.8%	1.9%	4	1.1%	1.1%
計	1,043	100.0%	106.1%	671	100.0%	106.2%	372	100.0%	106.0%
回答者数	983		100.0%	632		100.0%	351		100.0%

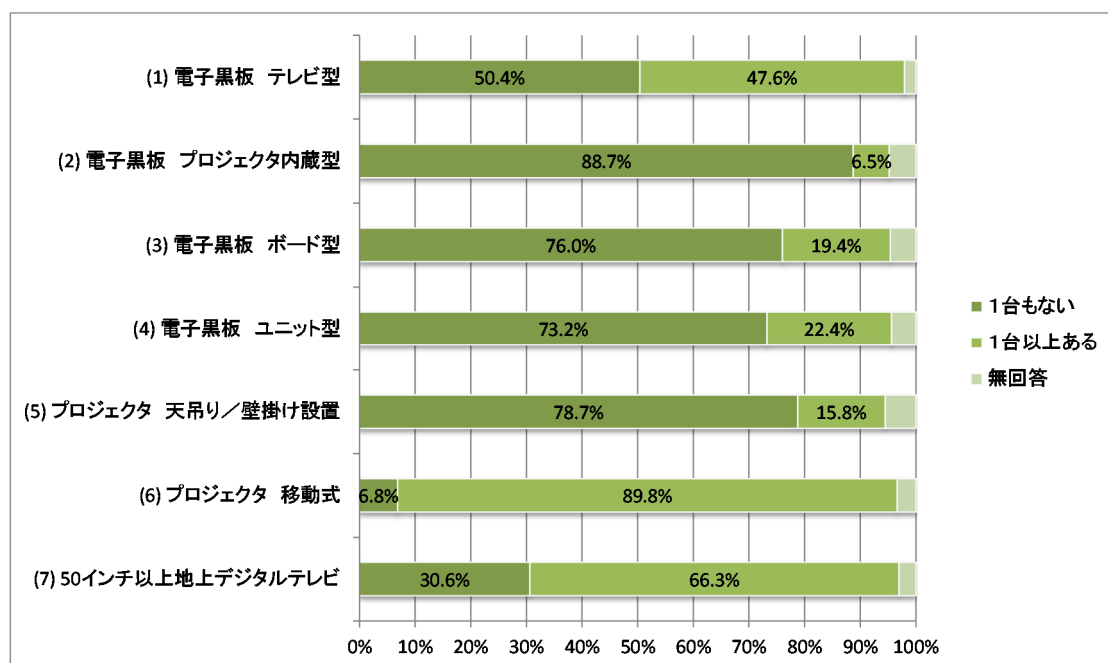


※Windows 7 への移行が半分程度進んでいるが、それでもまだWindows XPは全体で 31.4%もある。Windows XPはサポートを終了することもあり、学校での安全性を確保するには、できるだけ早期に機器を入れ替える必要がある（平成 25 年 8 月調査時点）。

2-1-05 普通教室への大型提示装置の整備状況について伺います。（機器別にそれぞれ一つだけ）

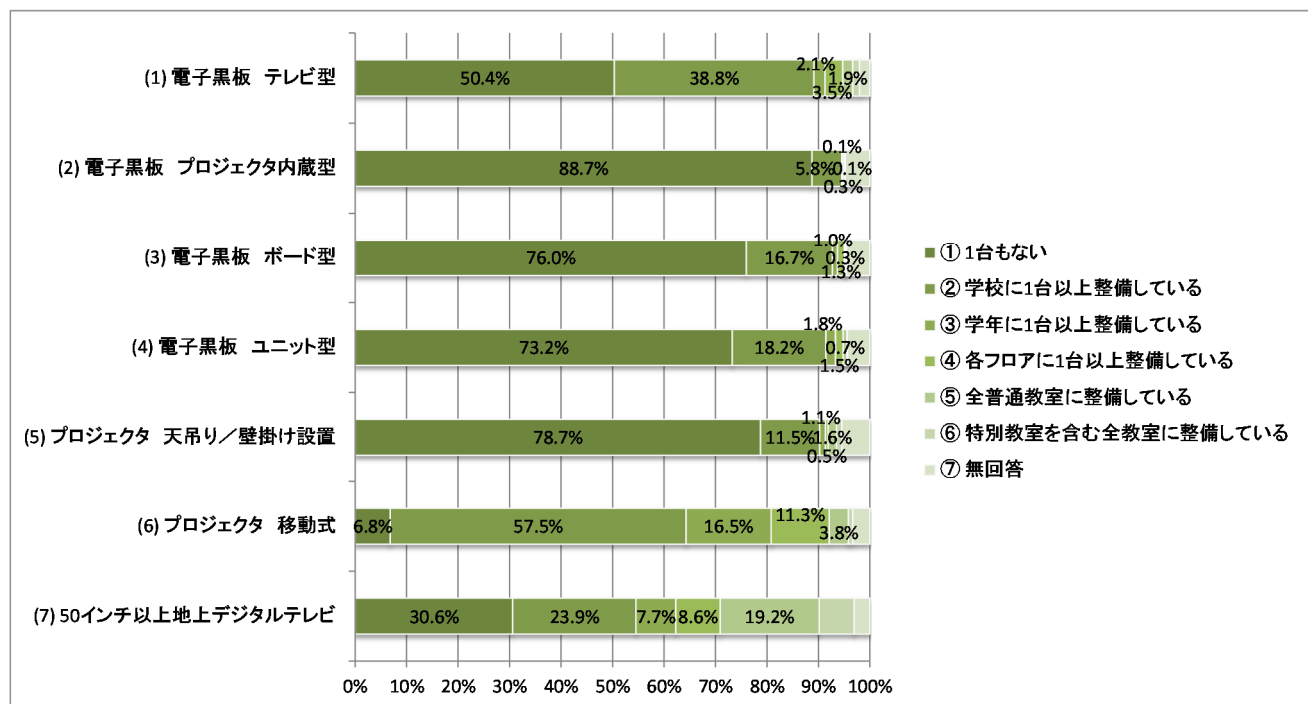
（１）大型提示装置が学校（小学校と中学校の合算）に設置されているかどうかの集計

	学校数	1台もない		1台以上ある		無回答	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
(1) 電子黒板 テレビ型	983	495	50.4%	468	47.6%	20	2.0%
(2) 電子黒板 プロジェクタ内蔵型	983	872	88.7%	64	6.5%	47	4.8%
(3) 電子黒板 ボード型	983	747	76.0%	191	19.4%	45	4.6%
(4) 電子黒板 ユニット型	983	720	73.2%	220	22.4%	43	4.4%
(5) プロジェクタ 天吊り／壁掛け設置	983	774	78.7%	155	15.8%	54	5.5%
(6) プロジェクタ 移動式	983	67	6.8%	883	89.8%	33	3.4%
(7) 50インチ以上地上デジタルテレビ	983	301	30.6%	652	66.3%	30	3.1%



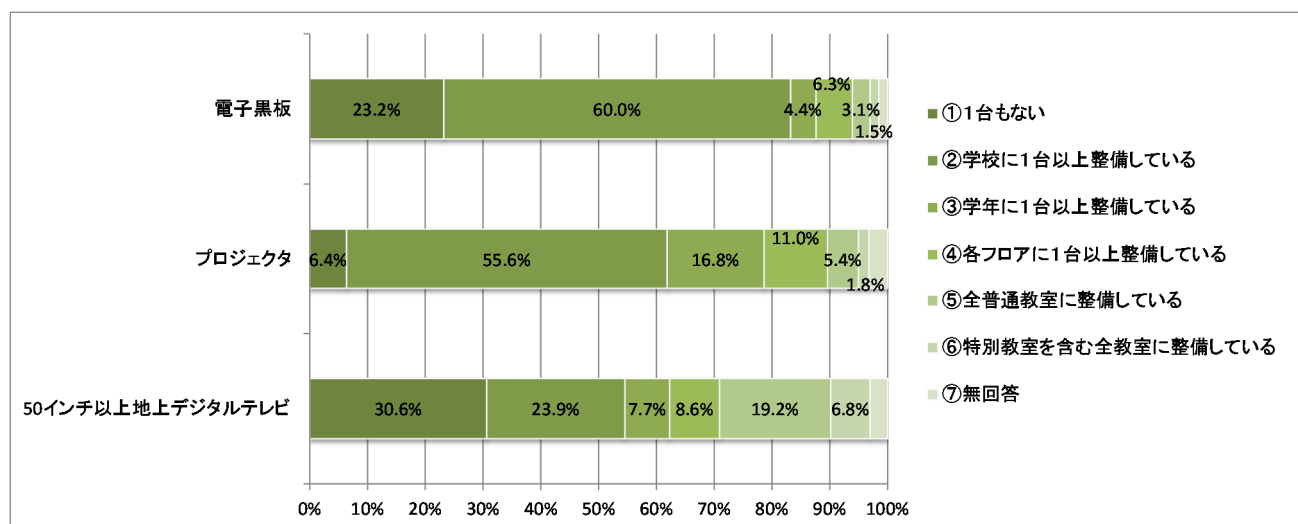
(2) 選択肢別集計（小学校と中学校の合算）

	学校数	① 1台もない		② 学校に1台以上整備している		③ 学年に1台以上整備している		④ 各フロアに1台以上整備している		⑤ 全普通教室に整備している		⑥ 特別教室を含む全教室に整備している		⑦ 無回答	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
(1) 電子黒板 テレビ型	983	495	50.4%	381	38.8%	21	2.1%	34	3.5%	19	1.9%	13	1.3%	20	2.0%
(2) 電子黒板 プロジェクタ内蔵型	983	872	88.7%	57	5.8%	1	0.1%	3	0.3%	1	0.1%	2	0.2%	47	4.8%
(3) 電子黒板 ボード型	983	747	76.0%	164	16.7%	10	1.0%	13	1.3%	3	0.3%	1	0.1%	45	4.6%
(4) 電子黒板 ユニット型	983	720	73.2%	179	18.2%	18	1.8%	15	1.5%	7	0.7%	1	0.1%	43	4.4%
(5) プロジェクタ 天吊り／壁掛け設置	983	774	78.7%	113	11.5%	11	1.1%	5	0.5%	16	1.6%	10	1.0%	54	5.5%
(6) プロジェクタ 移動式	983	67	6.8%	565	57.5%	162	16.5%	111	11.3%	37	3.8%	8	0.8%	33	3.4%
(7) 50インチ以上地上デジタルテレビ	983	301	30.6%	235	23.9%	76	7.7%	85	8.6%	189	19.2%	67	6.8%	30	3.1%



(3) 大型提示装置別（電子黒板／プロジェクタ／テレビ）集計（小学校と中学校の合算）

	学校数	①1台もない		②学校に1台以上整備している		③学年に1台以上整備している		④各フロアに1台以上整備している		⑤全普通教室に整備している		⑥特別教室を含む全教室に整備している		⑦無回答	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
電子黒板	983	228	23.2%	590	60.0%	43	4.4%	62	6.3%	30	3.1%	15	1.5%	15	1.5%
プロジェクタ	983	63	6.4%	547	55.6%	165	16.8%	108	11.0%	53	5.4%	18	1.8%	29	3.0%
50インチ以上地上デジタルテレビ	983	301	30.6%	235	23.9%	76	7.7%	85	8.6%	189	19.2%	67	6.8%	30	3.1%



(注) 電子黒板とプロジェクタについては、タイプがそれぞれ4タイプと2タイプに分かれて別々に質問している。

1 学校の電子黒板は4つのタイプの内どれか1つのタイプでも整備されていれば整備されているものとし、整備が最も進んでいるタイプのデータを採用して集計している。

例えば、電子黒板4タイプの内、テレビ型が「1台もない」、ボード型が「学年に1台以上整備されている」、プロジェクタ内蔵型とユニット型は無回答の場合、選択肢「学年に1台以上整備されている」として集計している。

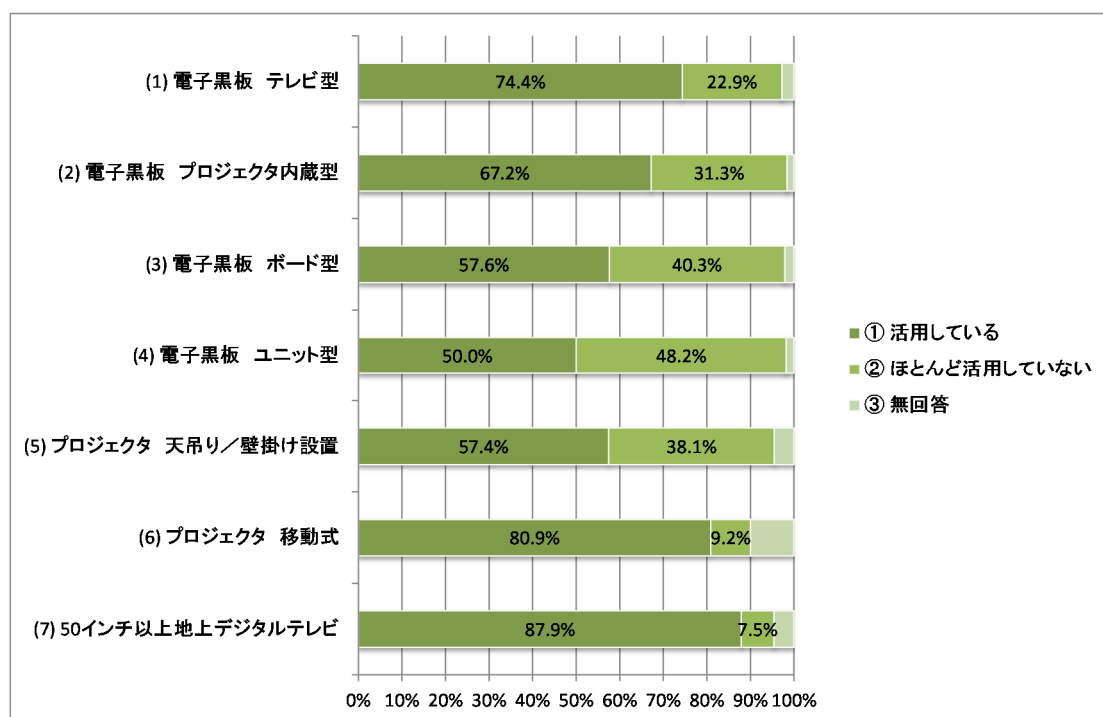
プロジェクタも同様の集計をしている。

※「電子黒板」は、学校に1台以上ある構成比は75.3%、「プロジェクタ」は90.6%、「50インチ以上地上デジタルテレビ」は66.2%となっているが、「全普通教室」以上に導入しているのは、最も導入されている「50インチ以上地上デジタルテレビ」でさえ26.0%に留まっている。日常的にICTを活用するためには、全ての普通教室への整備が望ましい。

2-1-06 前問「2-1-05」でそれぞれの機器ごとに選択肢②～⑥と回答した方に大型提示装置の活用について伺います。（機器別にそれぞれ一つだけ）

〔選択肢別の集計（小学校と中学校の合算）〕

	学校数	① 活用している		② ほとんど活用していない		③ 無回答	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
(1) 電子黒板 テレビ型	468	348	74.4%	107	22.9%	13	2.8%
(2) 電子黒板 プロジェクタ内蔵型	64	43	67.2%	20	31.3%	1	1.6%
(3) 電子黒板 ボード型	191	110	57.6%	77	40.3%	4	2.1%
(4) 電子黒板 ユニット型	220	110	50.0%	106	48.2%	4	1.8%
(5) プロジェクタ 天吊り／壁掛け設置	155	89	57.4%	59	38.1%	7	4.5%
(6) プロジェクタ 移動式	883	714	80.9%	81	9.2%	88	10.0%
(7) 50インチ以上地上デジタルテレビ	652	573	87.9%	49	7.5%	30	4.6%

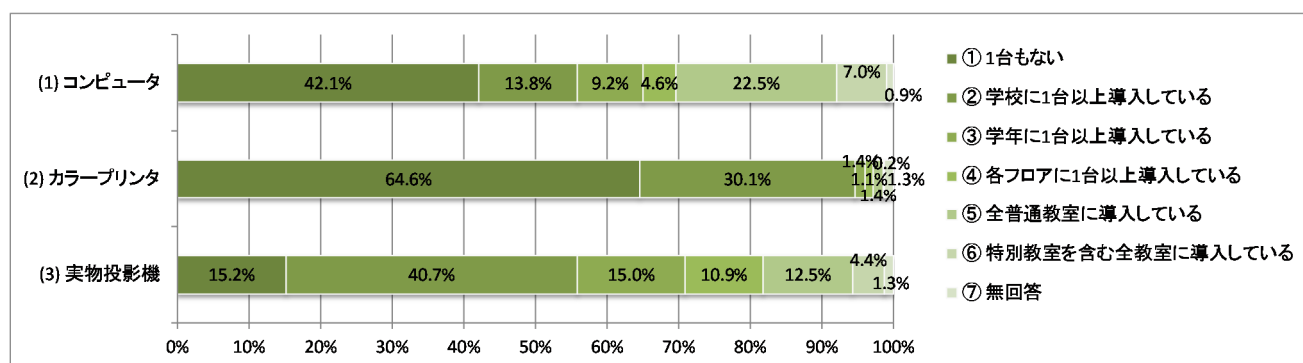


※「50 インチ以上地上デジタルテレビ」が 87.9%と最も多く活用されており、続いて「プロジェクタ 移動式」が 80.9%と活用されている。

2-1-07 普通教室へ設置しているコンピュータおよび周辺機器について、どの程度導入済みですか？
(機器別にそれぞれ一つだけ)

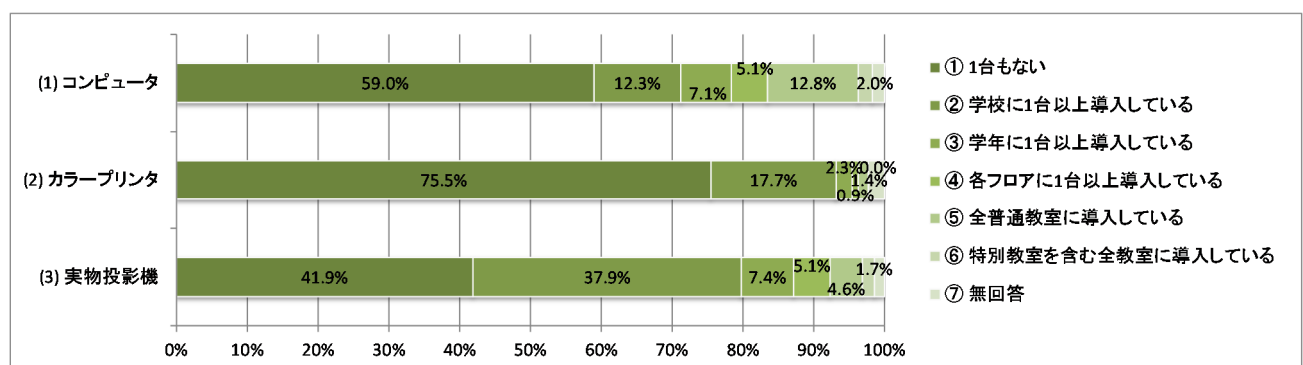
(1) 小学校

	学校数	① 1台もない		② 学校に1台以上導入している		③ 学年に1台以上導入している		④ 各フロアに1台以上導入している		⑤ 全普通教室に導入している		⑥ 特別教室を含む全教室に導入している		⑦ 無回答	
	実数	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
(1) コンピュータ	632	266	42.1%	87	13.8%	58	9.2%	29	4.6%	142	22.5%	44	7.0%	6	0.9%
(2) カラープリンタ	632	408	64.6%	190	30.1%	9	1.4%	7	1.1%	9	1.4%	1	0.2%	8	1.3%
(3) 実物投影機	632	96	15.2%	257	40.7%	95	15.0%	69	10.9%	79	12.5%	28	4.4%	8	1.3%



(2) 中学校

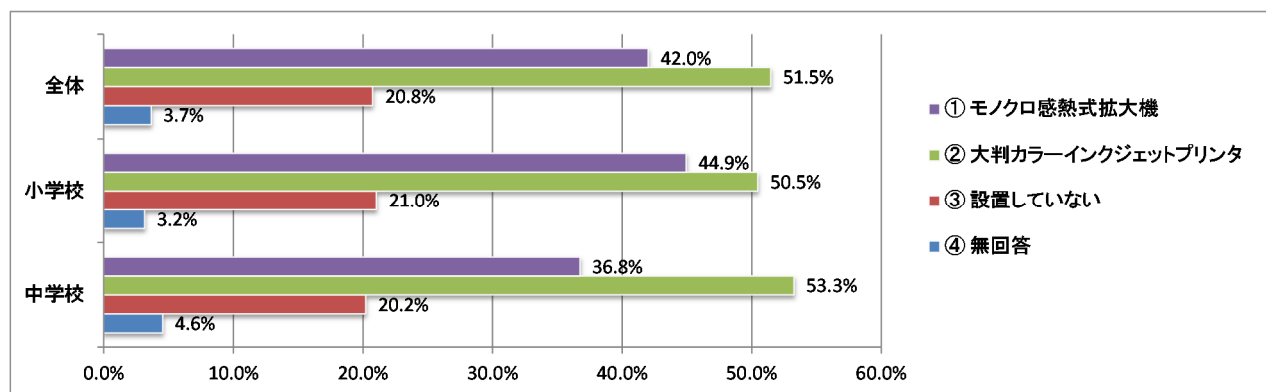
	学校数	① 1台もない		② 学校に1台以上導入している		③ 学年に1台以上導入している		④ 各フロアに1台以上導入している		⑤ 全普通教室に導入している		⑥ 特別教室を含む全教室に導入している		⑦ 無回答	
	実数	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
(1) コンピュータ	351	207	59.0%	43	12.3%	25	7.1%	18	5.1%	45	12.8%	7	2.0%	6	1.7%
(2) カラープリンタ	351	265	75.5%	62	17.7%	8	2.3%	3	0.9%	5	1.4%	0	0.0%	8	2.3%
(3) 実物投影機	351	147	41.9%	133	37.9%	26	7.4%	18	5.1%	16	4.6%	6	1.7%	5	1.4%



※「普通教室」の周辺機器の整備については、小学校の方が若干高い。一番多く整備されているのは「コンピュータ」だが、小学校では「全普通教室に導入している」と「特別教室を含む全教室に導入している」を合わせて 29.5%に対し、中学校では 14.8%となっている。「実物投影機」は、小学校では「全普通教室に導入している」と「特別教室を含む全教室に導入している」を合わせて 16.9%に対し、中学校では 6.3%に留まっている。

2-1-08 設置されている大判プリンタの種類は何ですか？（いくつでも）

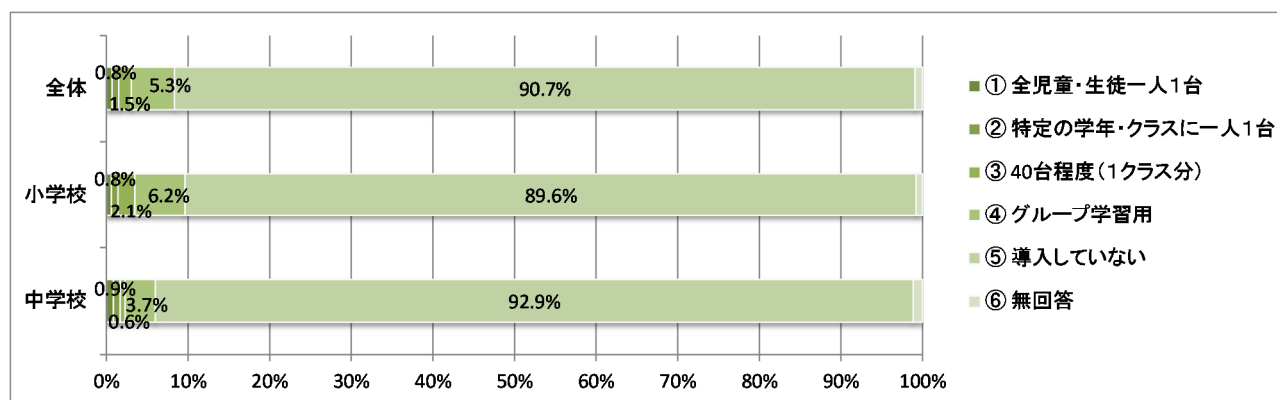
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① モノクロ感熱式拡大機	413	35.6%	42.0%	284	37.6%	44.9%	129	32.0%	36.8%
② 大判カラーインクジェットプリンタ	506	43.7%	51.5%	319	42.2%	50.5%	187	46.4%	53.3%
③ 設置していない	204	17.6%	20.8%	133	17.6%	21.0%	71	17.6%	20.2%
④ 無回答	36	3.1%	3.7%	20	2.6%	3.2%	16	4.0%	4.6%
計	1,159	100.0%	117.9%	756	100.0%	119.6%	403	100.0%	114.8%
回答者数	983		100.0%	632		100.0%	351		100.0%



※「モノクロ感熱式拡大機」が回答比で42%も残っているが、「大判カラーインクジェットプリンタ」は回答比で51.5%と導入が進んでいる。

2-1-09 児童・生徒用タブレット端末は導入されていますか？（一つだけ）

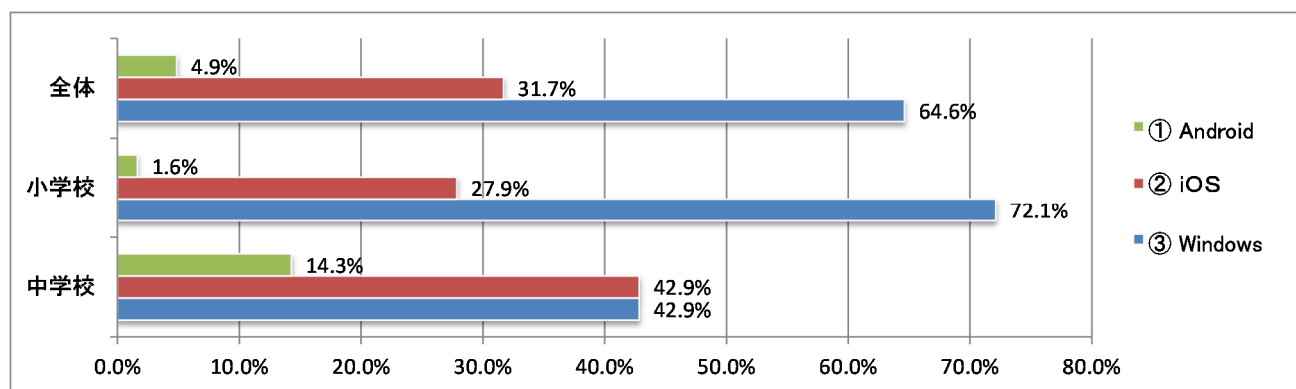
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 全児童・生徒一人1台	7	0.7%	4	0.6%	3	0.9%
② 特定の学年・クラスに一人1台	8	0.8%	5	0.8%	3	0.9%
③ 40台程度(1クラス分)	15	1.5%	13	2.1%	2	0.6%
④ グループ学習用	52	5.3%	39	6.2%	13	3.7%
⑤ 導入していない	892	90.7%	566	89.6%	326	92.9%
⑥ 無回答	9	0.9%	5	0.8%	4	1.1%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※児童・生徒用タブレット端末の導入実態はまだまだ進んでいないが、今後は導入されることが期待される（平成26年8月調査時点）。

2-1-10 前問「2-1-09」で選択肢①～④と回答した方に伺います。児童・生徒用タブレット端末のOSは何ですか？（いくつでも）

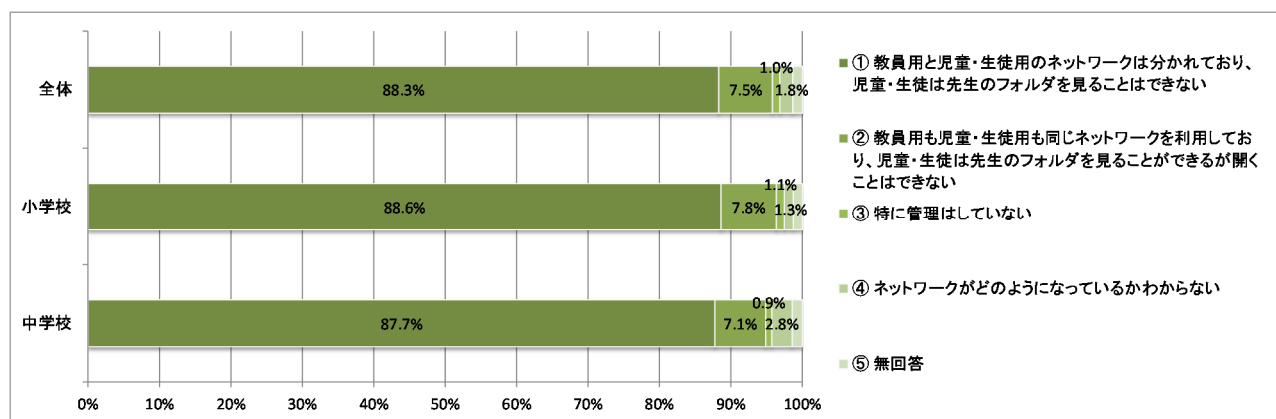
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① Android	4	4.7%	4.9%	1	1.6%	1.6%	3	14.3%	14.3%
② iOS	26	30.6%	31.7%	17	26.6%	27.9%	9	42.9%	42.9%
③ Windows	53	62.4%	64.6%	44	68.8%	72.1%	9	42.9%	42.9%
④ 無回答	2	2.4%	2.4%	2	3.1%	3.3%	0	0.0%	0.0%
計	85	100.0%	103.7%	64	100.0%	104.9%	21	100.0%	100.0%
回答者数	82		100.0%	61		100.0%	21		100.0%



※実態は上記のような表やグラフになっている。サンプル数が少ないため、コメントは差し控える。

2-1-11 校内LANのセキュリティはどのようになっていますか？（一つだけ）

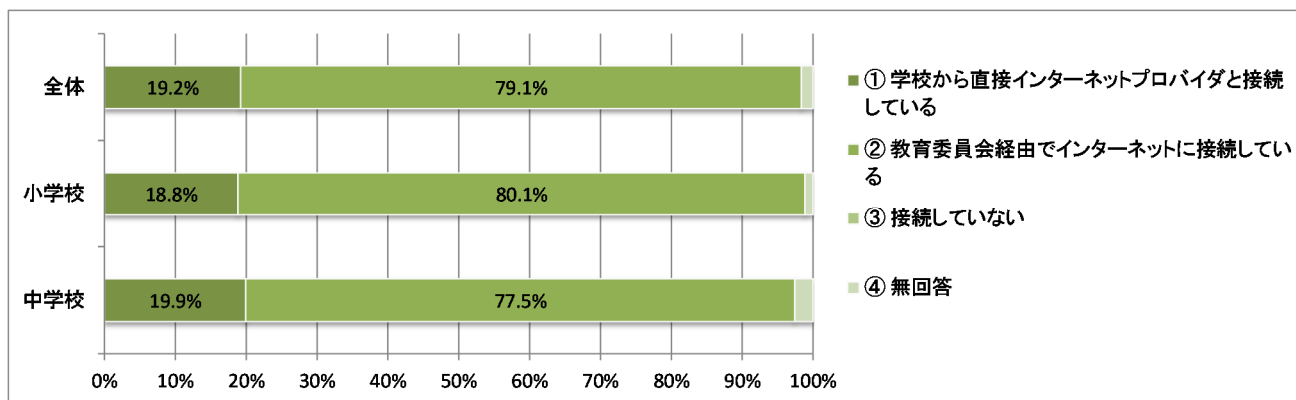
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 教員用と児童・生徒用のネットワークは分かれており、児童・生徒は先生のフォルダを見ることはできない	868	88.3%	560	88.6%	308	87.7%
② 教員用も児童・生徒用も同じネットワークを利用しており、児童・生徒は先生のフォルダを見ることができるが開くことはできない	74	7.5%	49	7.8%	25	7.1%
③ 特に管理はしていない	10	1.0%	7	1.1%	3	0.9%
④ ネットワークがどのようになっているかわからない	18	1.8%	8	1.3%	10	2.8%
⑤ 無回答	13	1.3%	8	1.3%	5	1.4%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※「教員用と児童・生徒用のネットワークは分かれており、児童・生徒は先生のフォルダを見ることはできない」が全体で（85.3%→88.3%）と、セキュリティ環境は向上している。

2-1-12 インターネットへの接続はどのようになっていますか？（一つだけ）

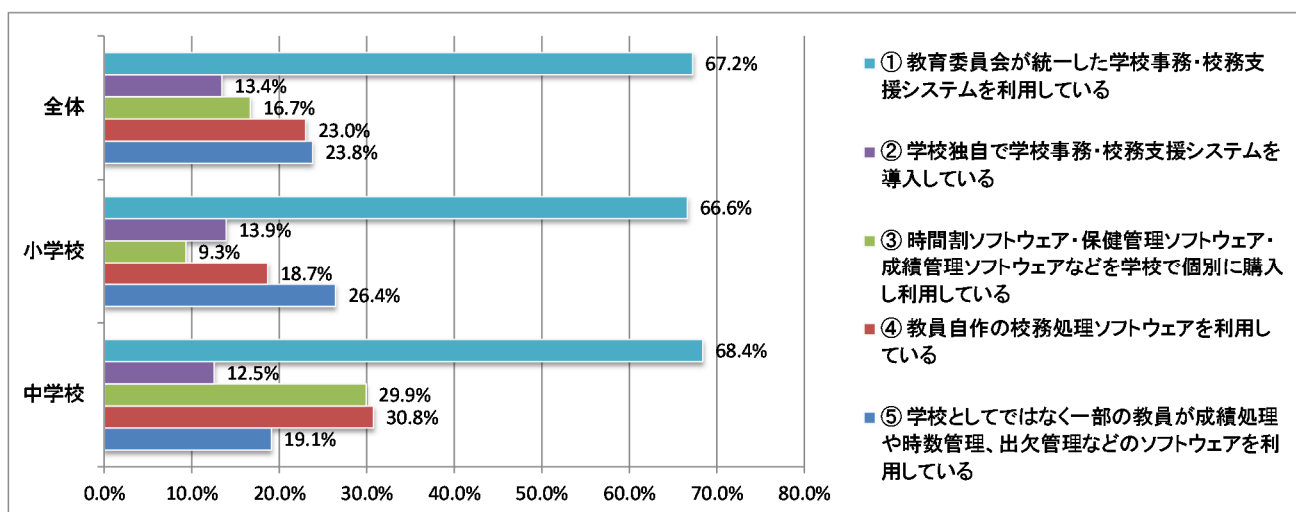
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 学校から直接インターネットプロバイダと接続している	189	19.2%	119	18.8%	70	19.9%
② 教育委員会経由でインターネットに接続している	778	79.1%	506	80.1%	272	77.5%
③ 接続していない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
④ 無回答	16	1.6%	7	1.1%	9	2.6%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「教育委員会経由でインターネットに接続している」が 79.1%と大半を占める。しかしながら、「学校から直接インターネットプロバイダと接続している」が 19.2%あり、本来求められるセキュリティ面、効率面を考慮すると教育委員会経由での帯域の広いネットワーク整備が望まれる。

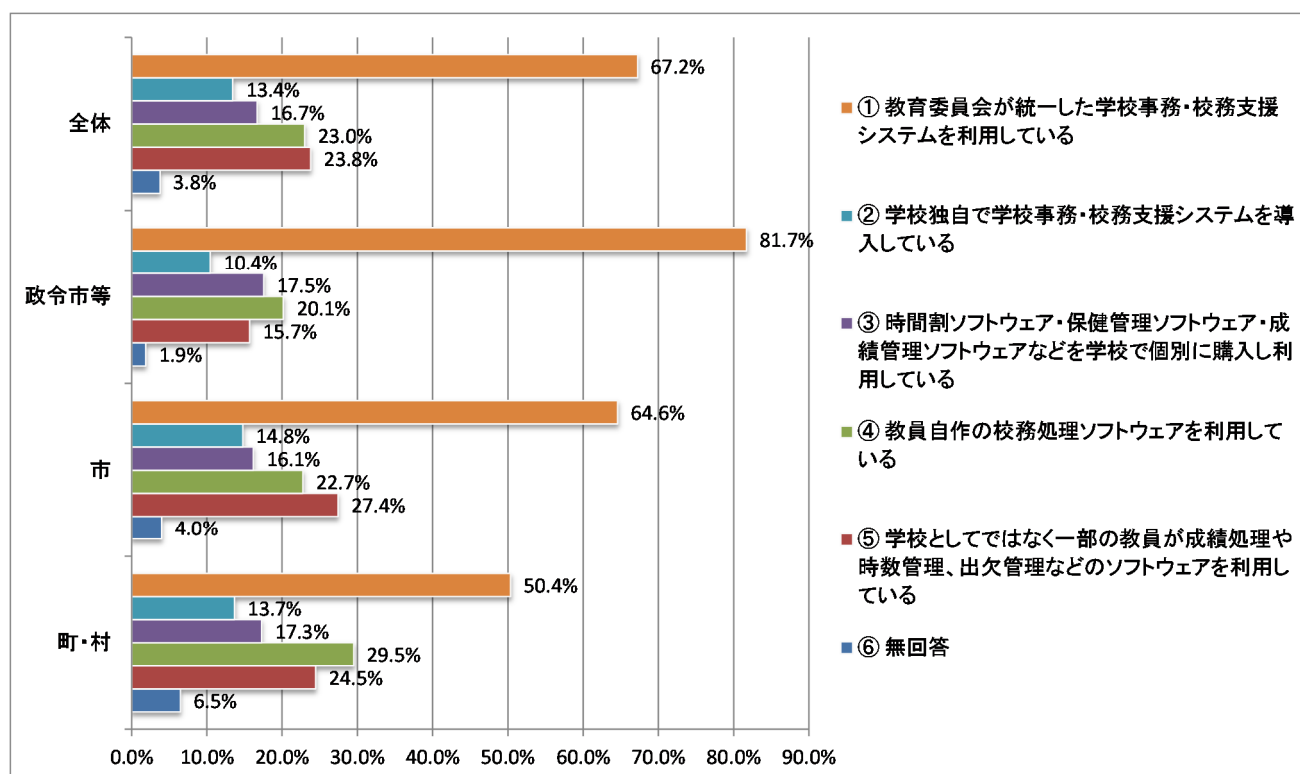
2-1-13 学校事務・校務支援システムの導入状況について伺います。（いくつでも）

	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 教育委員会が統一した学校事務・校務支援システムを利用している	661	45.5%	67.2%	421	47.9%	66.6%	240	41.7%	68.4%
② 学校独自で学校事務・校務支援システムを導入している	132	9.1%	13.4%	88	10.0%	13.9%	44	7.6%	12.5%
③ 時間割ソフトウェア・保健管理ソフトウェア・成績管理ソフトウェアなどを学校で個別に購入し利用している	164	11.3%	16.7%	59	6.7%	9.3%	105	18.2%	29.9%
④ 教員自作の校務処理ソフトウェアを利用している	226	15.5%	23.0%	118	13.4%	18.7%	108	18.8%	30.8%
⑤ 学校としてではなく一部の教員が成績処理や時数管理、出欠管理などのソフトウェアを利用している	234	16.1%	23.8%	167	19.0%	26.4%	67	11.6%	19.1%
⑥ 無回答	37	2.5%	3.8%	25	2.8%	4.0%	12	2.1%	3.4%
計	1,454	100.0%	147.9%	878	100.0%	138.9%	576	100.0%	164.1%
回答者数	983		100.0%	632		100.0%	351		100.0%



〔都市規模別集計〕（小学校と中学校の合算）

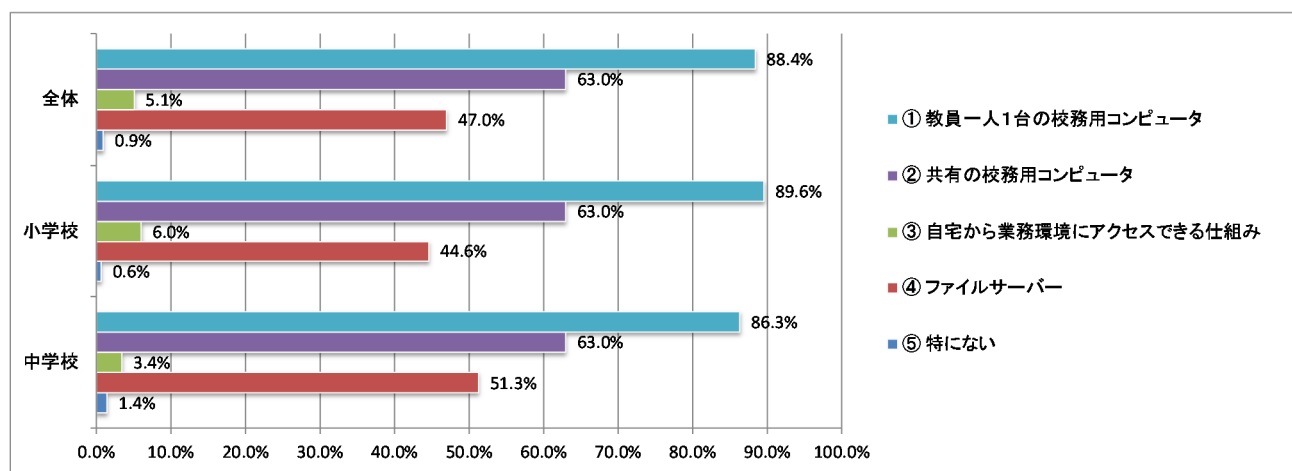
	全体			政令市等			市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 教育委員会が統一した学校事務・校務支援システムを利用している	661	45.5%	67.2%	219	55.4%	81.7%	372	43.2%	64.6%	70	35.5%	50.4%
② 学校独自で学校事務・校務支援システムを導入している	132	9.1%	13.4%	28	7.1%	10.4%	85	9.9%	14.8%	19	9.6%	13.7%
③ 時間割ソフトウェア・保健管理ソフトウェア・成績管理ソフトウェアなどを学校で個別に購入し利用している	164	11.3%	16.7%	47	11.9%	17.5%	93	10.8%	16.1%	24	12.2%	17.3%
④ 教員自作の校務処理ソフトウェアを利用している	226	15.5%	23.0%	54	13.7%	20.1%	131	15.2%	22.7%	41	20.8%	29.5%
⑤ 学校としてではなく一部の教員が成績処理や時数管理、出欠管理などのソフトウェアを利用している	234	16.1%	23.8%	42	10.6%	15.7%	158	18.3%	27.4%	34	17.3%	24.5%
⑥ 無回答	37	2.5%	3.8%	5	1.3%	1.9%	23	2.7%	4.0%	9	4.6%	6.5%
計	1,454	100.0%	147.9%	395	100.0%	147.4%	862	100.0%	149.7%	197	100.0%	141.7%
回答者数	983		100.0%	268		100.0%	576		100.0%	139		100.0%



※「教育委員会が統一した学校事務・校務支援システムを利用している」が前回調査と比較して小学校（60.9%→66.6%）、中学校（58.0%→68.4%）と増えている。自治体規模別で見ると、政令市では小学校 83.1%、中学校 79.1%、市では小学校 60.9%、中学校 71.6%、町・村では小学校 56.6%、中学校 42.9%と差が出ている。規模が大きい自治体ほど統一した校務支援システムが導入されている。

2-1-14 校務を行うためにどのようなICT環境がありますか？（いくつでも）

	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 教員一人1台の校務用コンピュータ	869	43.1%	88.4%	566	43.8%	89.6%	303	41.8%	86.3%
② 共有の校務用コンピュータ	619	30.7%	63.0%	398	30.8%	63.0%	221	30.5%	63.0%
③ 自宅から業務環境にアクセスできる仕組み	50	2.5%	5.1%	38	2.9%	6.0%	12	1.7%	3.4%
④ ファイルサーバー	462	22.9%	47.0%	282	21.8%	44.6%	180	24.8%	51.3%
⑤ 特にない	9	0.4%	0.9%	4	0.3%	0.6%	5	0.7%	1.4%
⑥ 無回答	8	0.4%	0.8%	4	0.3%	0.6%	4	0.6%	1.1%
計	2,017	100.0%	205.2%	1,292	100.0%	204.4%	725	100.0%	206.6%
回答者数	983		100.0%	632		100.0%	351		100.0%

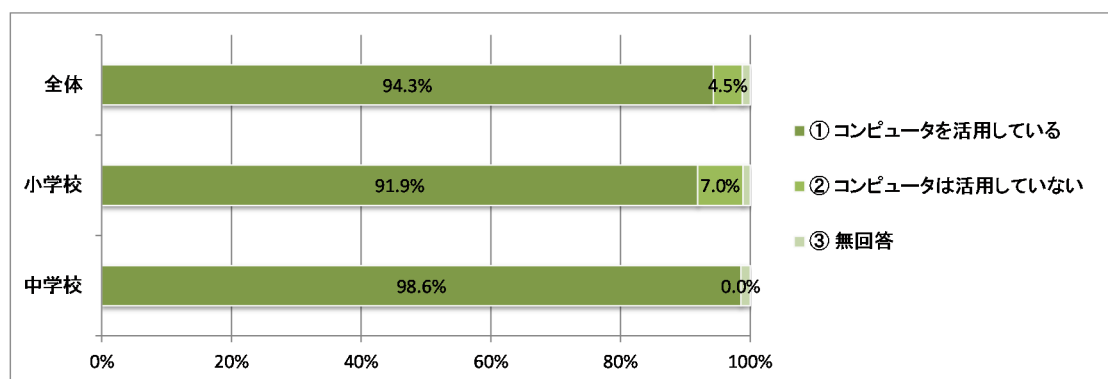


※全体で「教員一人1台の校務用コンピュータ」は88.4%で、まだ100%となっていない。「ファイルサーバー」も47.0%と普及していない。

2-1-15 どのような校務処理にコンピュータを使っていますか？（処理別にそれぞれどちらか一つ）

2-1-15(1) 成績管理

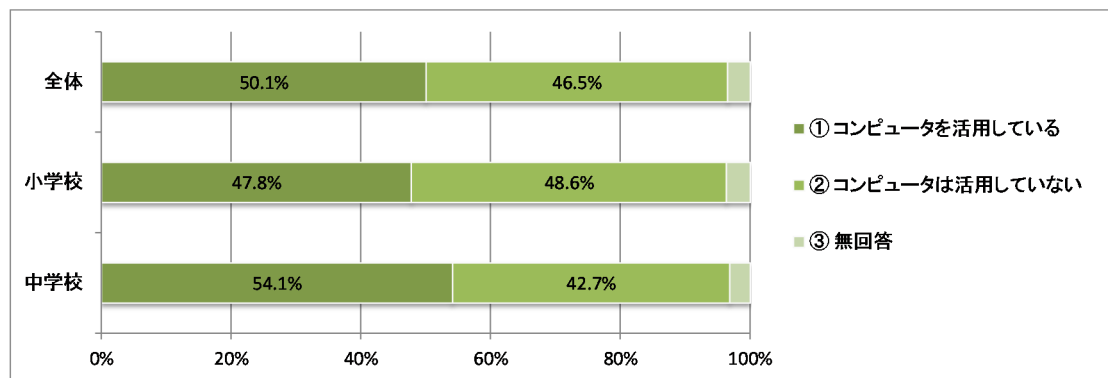
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① コンピュータを活用している	927	94.3%	581	91.9%	346	98.6%
② コンピュータは活用していない	44	4.5%	44	7.0%	0	0.0%
③ 無回答	12	1.2%	7	1.1%	5	1.4%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「コンピュータを活用している」が94.3%である。特に中学校では、「無回答」を除くと100%でコンピュータが活用されている。

2-1-15(2) 出欠管理

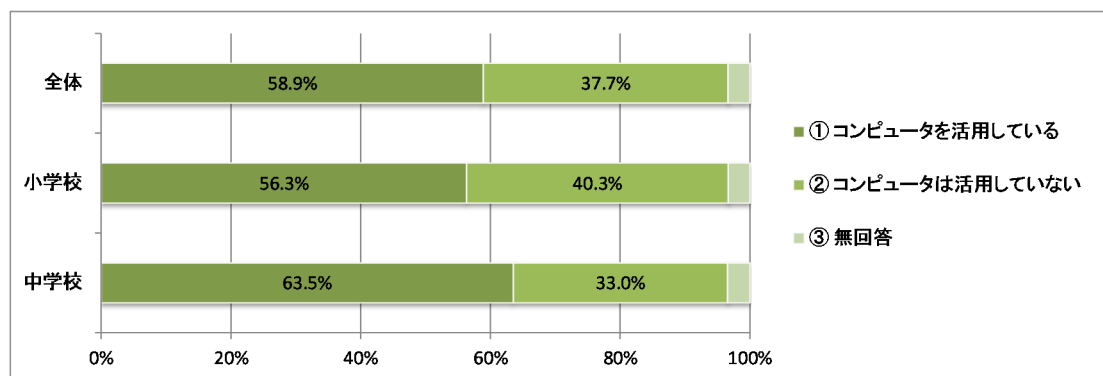
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① コンピュータを活用している	492	50.1%	302	47.8%	190	54.1%
② コンピュータは活用していない	457	46.5%	307	48.6%	150	42.7%
③ 無回答	34	3.5%	23	3.6%	11	3.1%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「コンピュータを活用している」は50.1%である。今後、コンピュータの活用がより進むものと思われる。

2-1-15(3) 学籍管理

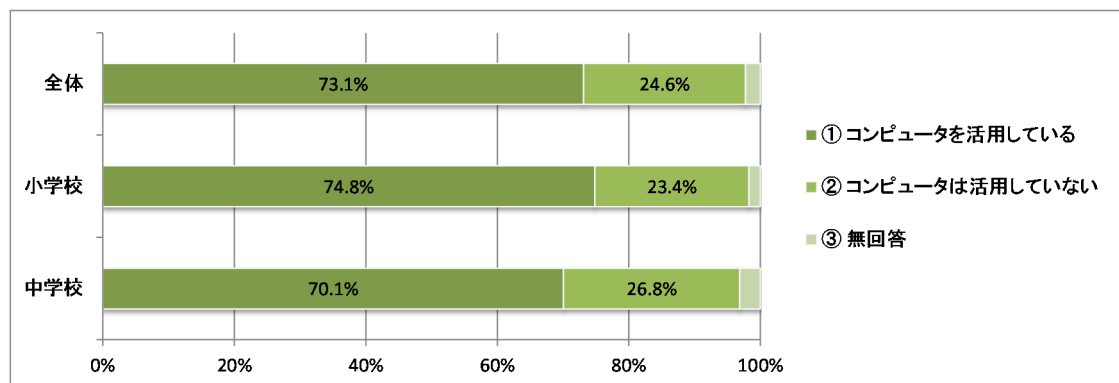
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① コンピュータを活用している	579	58.9%	356	56.3%	223	63.5%
② コンピュータは活用していない	371	37.7%	255	40.3%	116	33.0%
③ 無回答	33	3.4%	21	3.3%	12	3.4%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「コンピュータを活用している」は 58.9%である。小学校は 56.3%、中学校は 63.5%で、中学校の方が、活用が進んでいる。

2-1-15(4) 図書管理

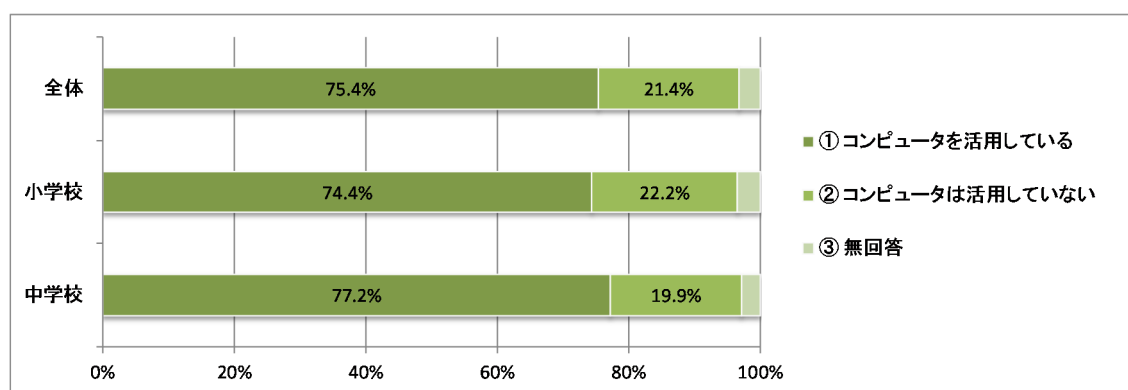
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① コンピュータを活用している	719	73.1%	473	74.8%	246	70.1%
② コンピュータは活用していない	242	24.6%	148	23.4%	94	26.8%
③ 無回答	22	2.2%	11	1.7%	11	3.1%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「コンピュータを活用している」は 73.1%である。小学校では 74.8%、中学校では 70.1%と小学校のほうが多少活用が進んでいる。

2-1-15(5) 保健管理

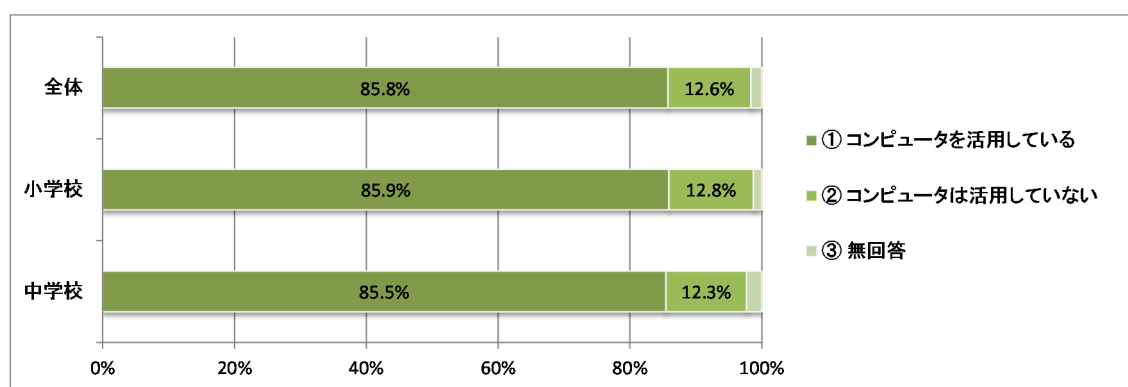
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① コンピュータを活用している	741	75.4%	470	74.4%	271	77.2%
② コンピュータは活用していない	210	21.4%	140	22.2%	70	19.9%
③ 無回答	32	3.3%	22	3.5%	10	2.8%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「コンピュータを活用している」が 75.4%と高い数字になっている。

2-1-15(6) 時数管理

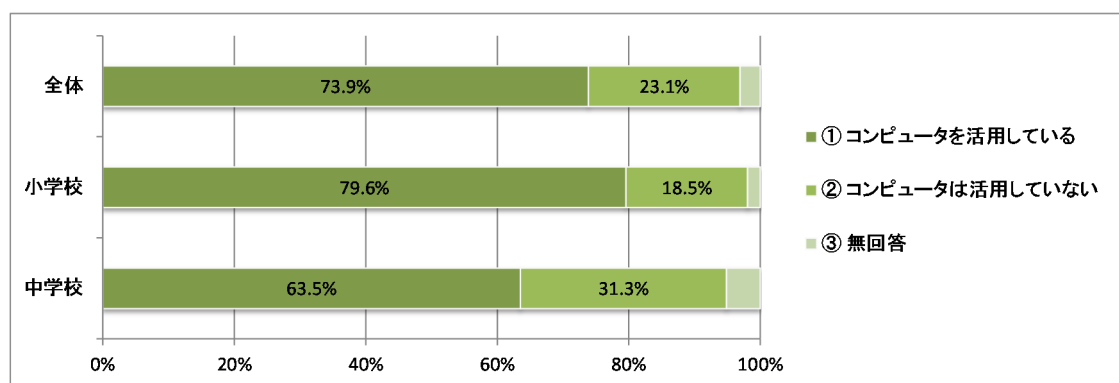
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① コンピュータを活用している	843	85.8%	543	85.9%	300	85.5%
② コンピュータは活用していない	124	12.6%	81	12.8%	43	12.3%
③ 無回答	16	1.6%	8	1.3%	8	2.3%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「コンピュータを活用している」が 85.8%で高い割合となっている。

2-1-15(7) 体力テスト集計

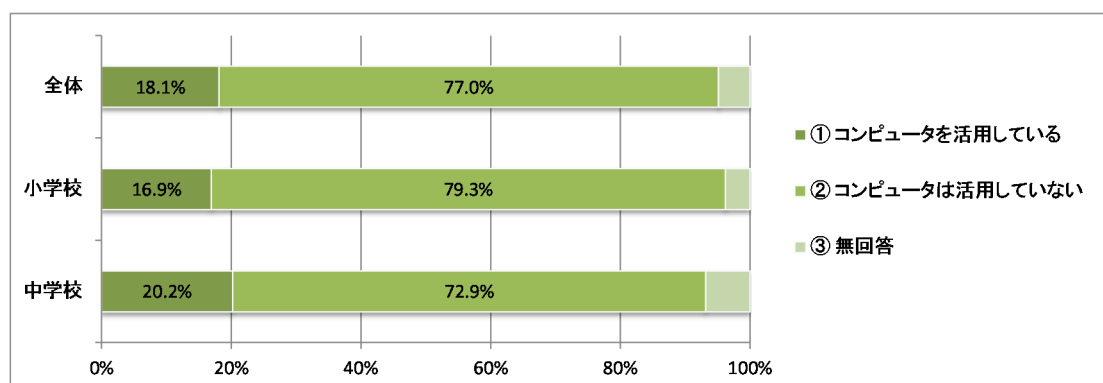
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① コンピュータを活用している	726	73.9%	503	79.6%	223	63.5%
② コンピュータは活用していない	227	23.1%	117	18.5%	110	31.3%
③ 無回答	30	3.1%	12	1.9%	18	5.1%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「コンピュータを活用している」が 73.9%である。小学校で 79.6%、中学校で 63.5%と小学校での活用が進んでいる。

2-1-15(8) 学校日誌

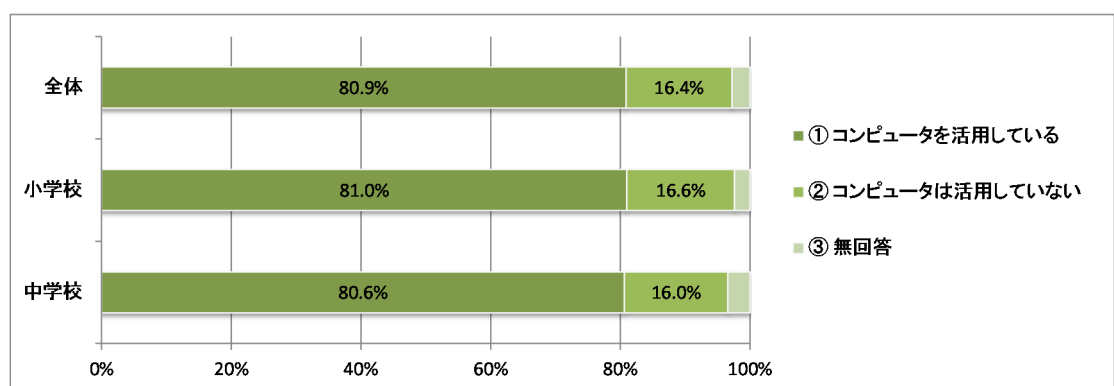
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① コンピュータを活用している	178	18.1%	107	16.9%	71	20.2%
② コンピュータは活用していない	757	77.0%	501	79.3%	256	72.9%
③ 無回答	48	4.9%	24	3.8%	24	6.8%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「コンピュータを活用している」は 18.1%に留まっている。出欠管理やスケジュール管理などを含んだ統合型の校務支援システムの導入が進めば、ほぼ自動作成できるようになるので、今後活用が進むものと予想される。

2-1-15(9) メール、掲示板、等のグループウェア

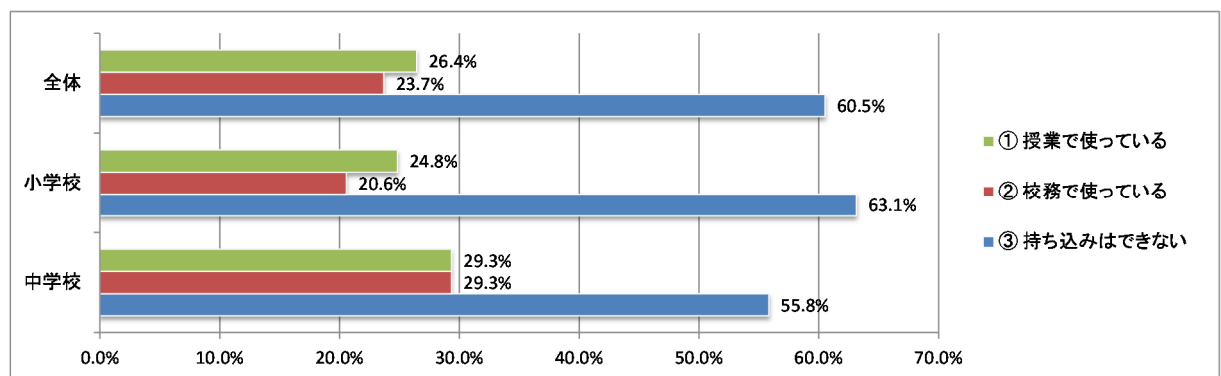
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① コンピュータを活用している	795	80.9%	512	81.0%	283	80.6%
② コンピュータは活用していない	161	16.4%	105	16.6%	56	16.0%
③ 無回答	27	2.7%	15	2.4%	12	3.4%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「コンピュータを活用している」が80.9%、小学校、中学校の差はほとんどなく、活用は進んでいる。

2-1-16 校内で私物のコンピュータまたはタブレット端末を使っていますか？（いくつでも）

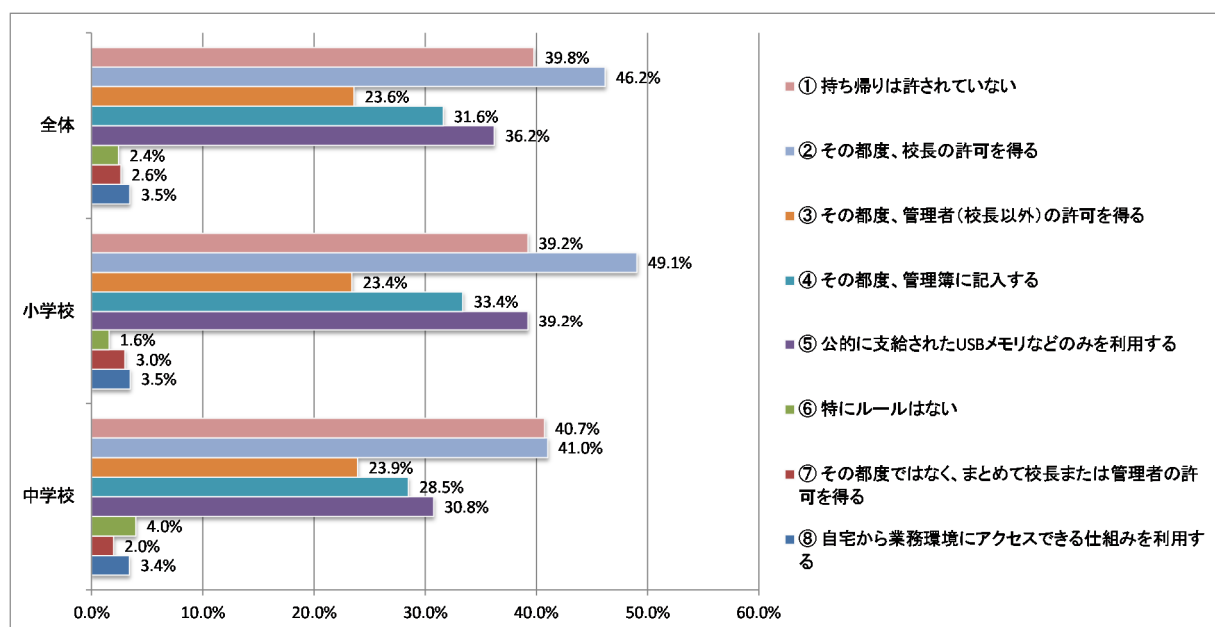
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 授業で使っている	260	23.2%	26.4%	157	22.2%	24.8%	103	24.9%	29.3%
② 校務で使っている	233	20.8%	23.7%	130	18.4%	20.6%	103	24.9%	29.3%
③ 持ち込みはできない	595	53.1%	60.5%	399	56.4%	63.1%	196	47.5%	55.8%
④ 無回答	33	2.9%	3.4%	22	3.1%	3.5%	11	2.7%	3.1%
計	1,121	100.0%	114.0%	708	100.0%	112.0%	413	100.0%	117.7%
回答者数	983		100.0%	632		100.0%	351		100.0%



※全体で「持ち込みはできない」が60.5%である。中学校では「授業で使っている」「校務で使っている」がどちらも29.3%であり、持ち込まれたコンピュータやタブレット端末は校務、授業双方で使われている。

2-1-17 個人情報の持ち帰りルールについて伺います。 (いくつでも)

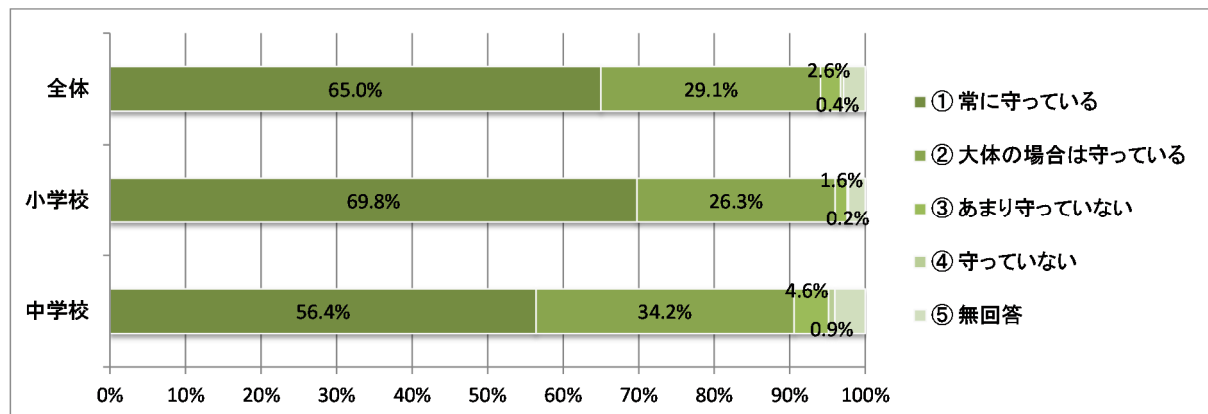
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 持ち帰りは許されていない	391	21.3%	39.8%	248	20.3%	39.2%	143	23.2%	40.7%
② その都度、校長の許可を得る	454	24.7%	46.2%	310	25.3%	49.1%	144	23.3%	41.0%
③ その都度、管理者(校長以外)の許可を得る	232	12.6%	23.6%	148	12.1%	23.4%	84	13.6%	23.9%
④ その都度、管理簿に記入する	311	16.9%	31.6%	211	17.3%	33.4%	100	16.2%	28.5%
⑤ 公的に支給されたUSBメモリなどのみを利用する	356	19.3%	36.2%	248	20.3%	39.2%	108	17.5%	30.8%
⑥ 特にルールはない	24	1.3%	2.4%	10	0.8%	1.6%	14	2.3%	4.0%
⑦ その都度ではなく、まとめて校長または管理者の許可を得る	26	1.4%	2.6%	19	1.6%	3.0%	7	1.1%	2.0%
⑧ 自宅から業務環境にアクセスできる仕組みを利用する	34	1.8%	3.5%	22	1.8%	3.5%	12	1.9%	3.4%
⑨ 無回答	12	0.7%	1.2%	7	0.6%	1.1%	5	0.8%	1.4%
計	1,840	100.0%	187.2%	1,223	100.0%	193.5%	617	100.0%	175.8%
回答者数	983		100.0%	632		100.0%	351		100.0%



※全体で「持ち帰りは許されていない」が39.8%である。「その都度、校長の許可を得る」が46.2%、「その都度、管理者(校長以外)の許可を得る」が23.6%となっている。「自宅から業務環境にアクセスできる仕組みを利用する」は3.5%に留まっている。

2-1-18 前問「2-1-17」の持ち帰りルールの遵守状況について伺います。（一つだけ）

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 常に守っている	639	65.0%	441	69.8%	198	56.4%
② 大体の場合は守っている	286	29.1%	166	26.3%	120	34.2%
③ あまり守っていない	26	2.6%	10	1.6%	16	4.6%
④ 守っていない	4	0.4%	1	0.2%	3	0.9%
⑤ 無回答	28	2.8%	14	2.2%	14	4.0%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%

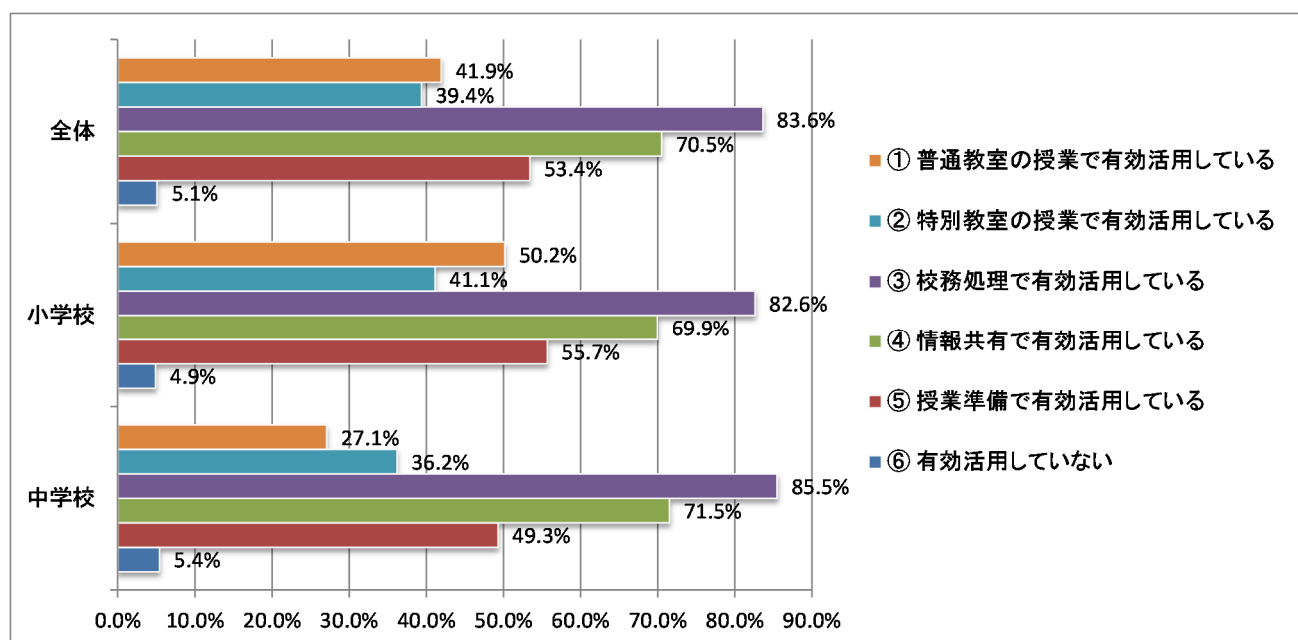


※全体で「常に守っている」「大体の場合は守っている」を合わせて 94.1%とルールは概ね遵守されているが、「常に守っている」は小学校が 69.8%に対し、中学校は 56.4%と低い数値となっている。

2. 2 活用目的・活用状況に関する項目

2-2-01 校内LANは授業や校務処理で有効に活用していますか？（いくつでも）

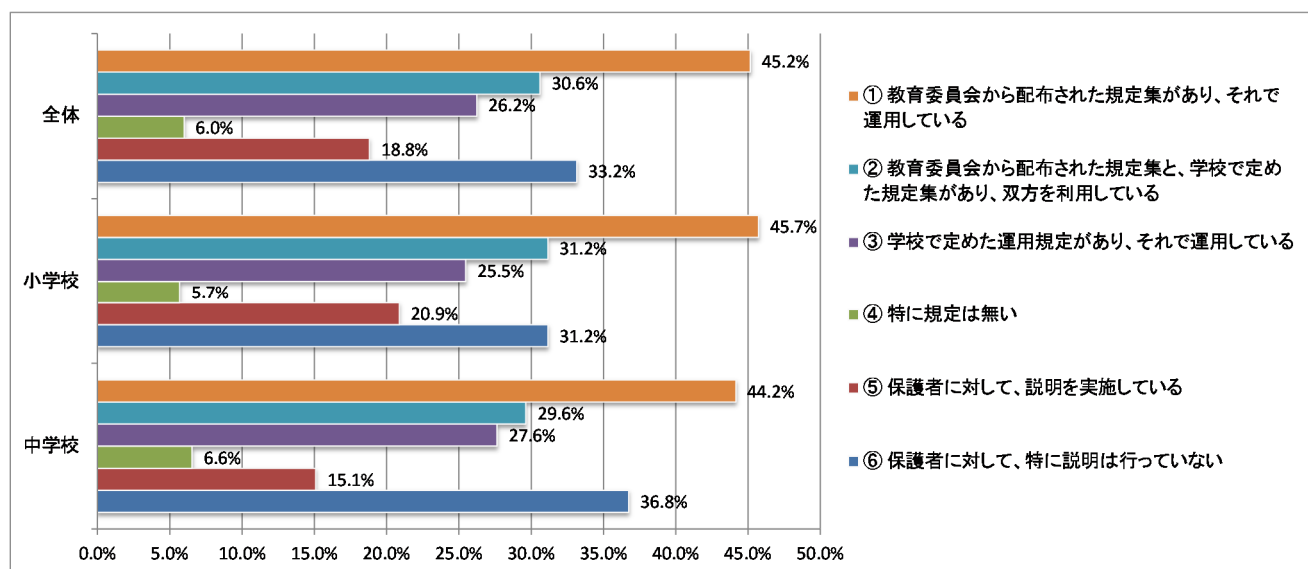
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 普通教室の授業で有効活用している	412	14.2%	41.9%	317	16.4%	50.2%	95	9.8%	27.1%
② 特別教室の授業で有効活用している	387	13.3%	39.4%	260	13.5%	41.1%	127	13.1%	36.2%
③ 校務処理で有効活用している	822	28.3%	83.6%	522	27.0%	82.6%	300	30.9%	85.5%
④ 情報共有で有効活用している	693	23.9%	70.5%	442	22.9%	69.9%	251	25.8%	71.5%
⑤ 授業準備で有効活用している	525	18.1%	53.4%	352	18.2%	55.7%	173	17.8%	49.3%
⑥ 有効活用していない	50	1.7%	5.1%	31	1.6%	4.9%	19	2.0%	5.4%
⑦ 無回答	14	0.5%	1.4%	7	0.4%	1.1%	7	0.7%	2.0%
計	2,903	100.0%	295.3%	1,931	100.0%	305.5%	972	100.0%	276.9%
回答者数	983		100.0%	632		100.0%	351		100.0%



※全体で「校務処理で有効活用している」が83.6%と最も多く、ついで「情報共有で有効活用している」が70.5%、「授業準備で有効活用している」が53.4%となっている。校内LANは有効活用されている様子がうかがえる。

2-2-02 情報セキュリティ、個人情報保護規定、ネットワーク・インターネット運用規定等がありますか？ また、保護者に説明していますか？（いくつでも）

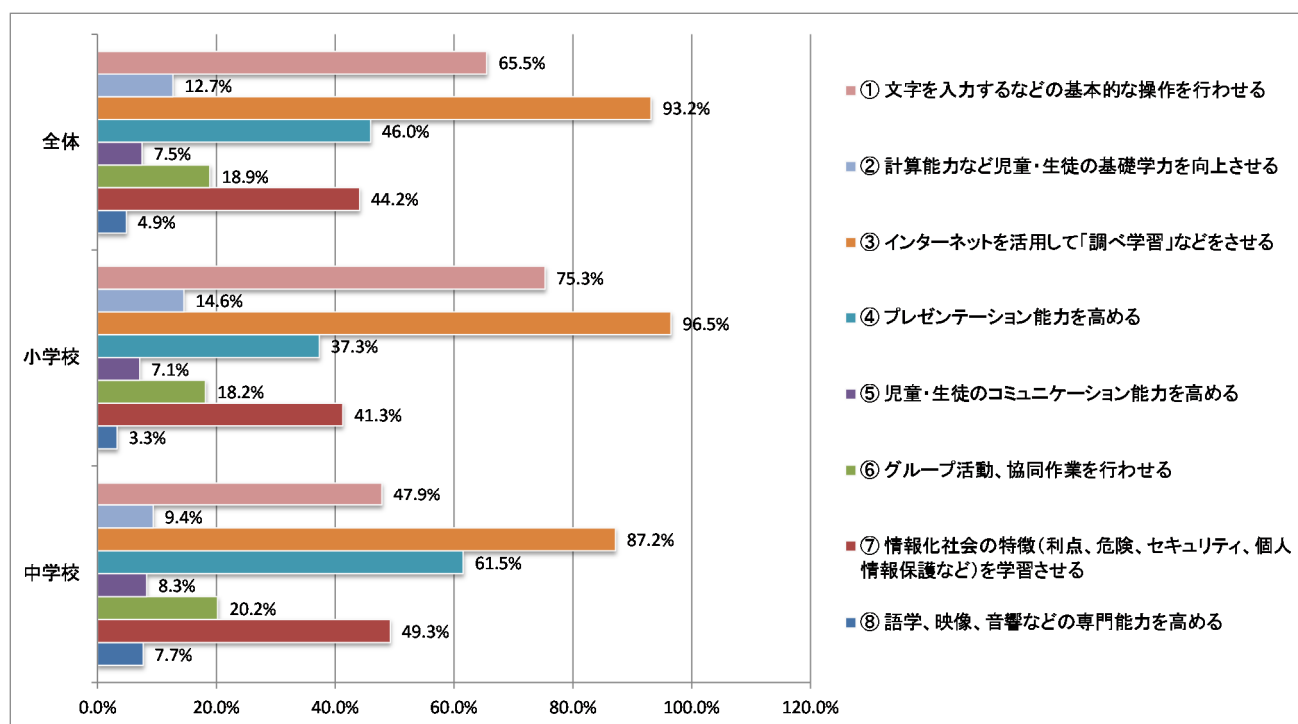
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 教育委員会から配布された規定集があり、それで運用している	444	27.9%	45.2%	289	28.3%	45.7%	155	27.3%	44.2%
② 教育委員会から配布された規定集と、学校で定めた規定集があり、双方を利用している	301	18.9%	30.6%	197	19.3%	31.2%	104	18.3%	29.6%
③ 学校で定めた運用規定があり、それで運用している	258	16.2%	26.2%	161	15.8%	25.5%	97	17.1%	27.6%
④ 特に規定は無い	59	3.7%	6.0%	36	3.5%	5.7%	23	4.0%	6.6%
⑤ 保護者に対して、説明を実施している	185	11.6%	18.8%	132	12.9%	20.9%	53	9.3%	15.1%
⑥ 保護者に対して、特に説明は行っていない	326	20.5%	33.2%	197	19.3%	31.2%	129	22.7%	36.8%
⑦ 無回答	16	1.0%	1.6%	9	0.9%	1.4%	7	1.2%	2.0%
計	1,589	100.0%	161.6%	1,021	100.0%	161.6%	568	100.0%	161.8%
回答者数	983		100.0%	632		100.0%	351		100.0%



※全体で「教育委員会から配布された規定集があり、それで運用している」が 45.2%、「教育委員会から配布された規定集と、学校で定めた規定集があり、双方を利用している」が 30.6%となっている。「保護者に対して、特に説明は行っていない」が小学校で 31.2%、中学校で 36.8%ある。近年、保護者のセキュリティや個人情報に対する意識が高まっており、何らかの機会に説明の時間を設けることが望まれる。

2-2-03 コンピュータ活用の目的として、どのようなところに重点を置いていますか？ より重視する項目を3つ選択して下さい。（3つまで）

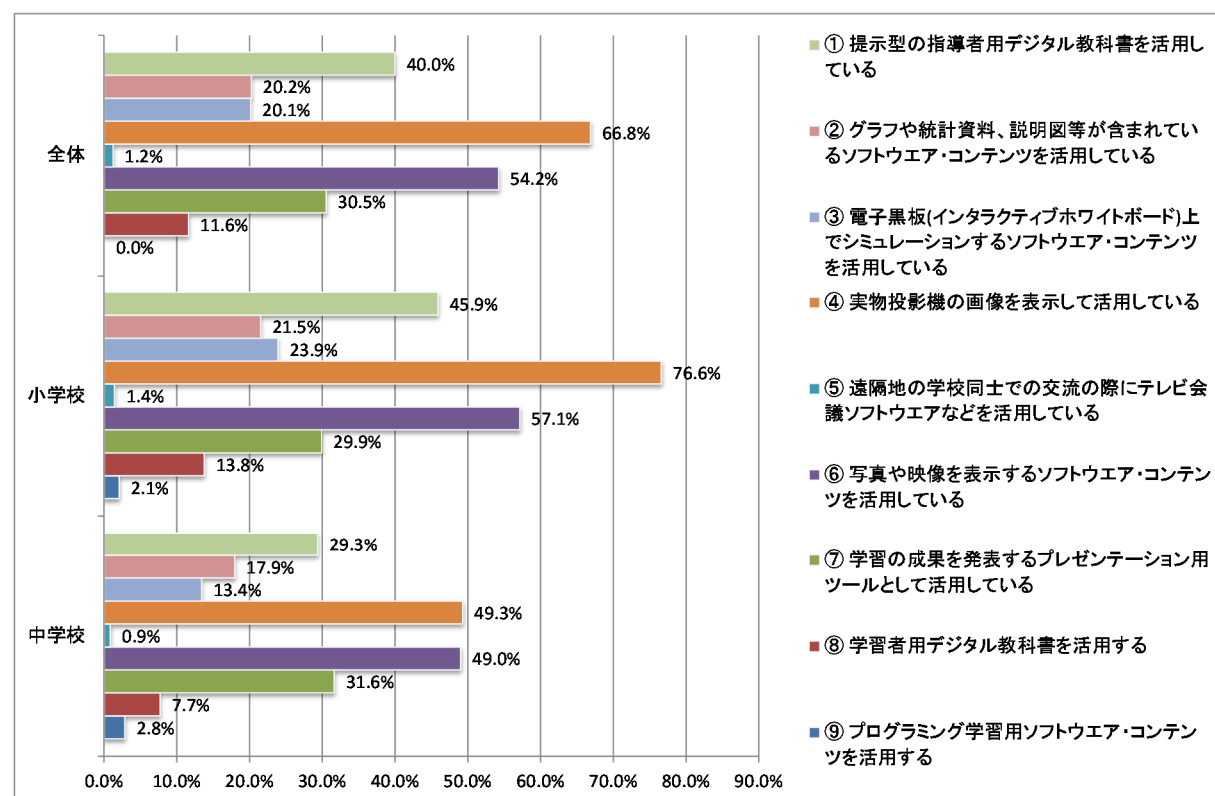
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 文字を入力するなどの基本的な操作を行わせる	644	22.3%	65.5%	476	25.6%	75.3%	168	16.3%	47.9%
② 計算能力など児童・生徒の基礎学力を向上させる	125	4.3%	12.7%	92	4.9%	14.6%	33	3.2%	9.4%
③ インターネットを活用して「調べ学習」などをさせる	916	31.7%	93.2%	610	32.8%	96.5%	306	29.7%	87.2%
④ プレゼンテーション能力を高める	452	15.6%	46.0%	236	12.7%	37.3%	216	21.0%	61.5%
⑤ 児童・生徒のコミュニケーション能力を高める	74	2.6%	7.5%	45	2.4%	7.1%	29	2.8%	8.3%
⑥ グループ活動、協同作業を行わせる	186	6.4%	18.9%	115	6.2%	18.2%	71	6.9%	20.2%
⑦ 情報化社会の特徴(利点、危険、セキュリティ、個人情報保護など)を学習させる	434	15.0%	44.2%	261	14.0%	41.3%	173	16.8%	49.3%
⑧ 語学、映像、音響などの専門能力を高める	48	1.7%	4.9%	21	1.1%	3.3%	27	2.6%	7.7%
⑨ 無回答	14	0.5%	1.4%	6	0.3%	0.9%	8	0.8%	2.3%
計	2,893	100.0%	294.3%	1,862	100.0%	294.6%	1,031	100.0%	293.7%
回答者数	983		100.0%	632		100.0%	351		100.0%



※「インターネットを活用して「調べ学習」などをさせる」が小学校で96.5%、中学校で87.2%と最も高く、次いで小学校では「文字を入力するなどの基本的な操作を行わせる」が75.3%、中学校では「プレゼンテーション能力を高める」が61.5%となっている。

2-2-04 普通教室ではどのような学習用ソフトウェア・コンテンツを活用していますか？（いくつでも）

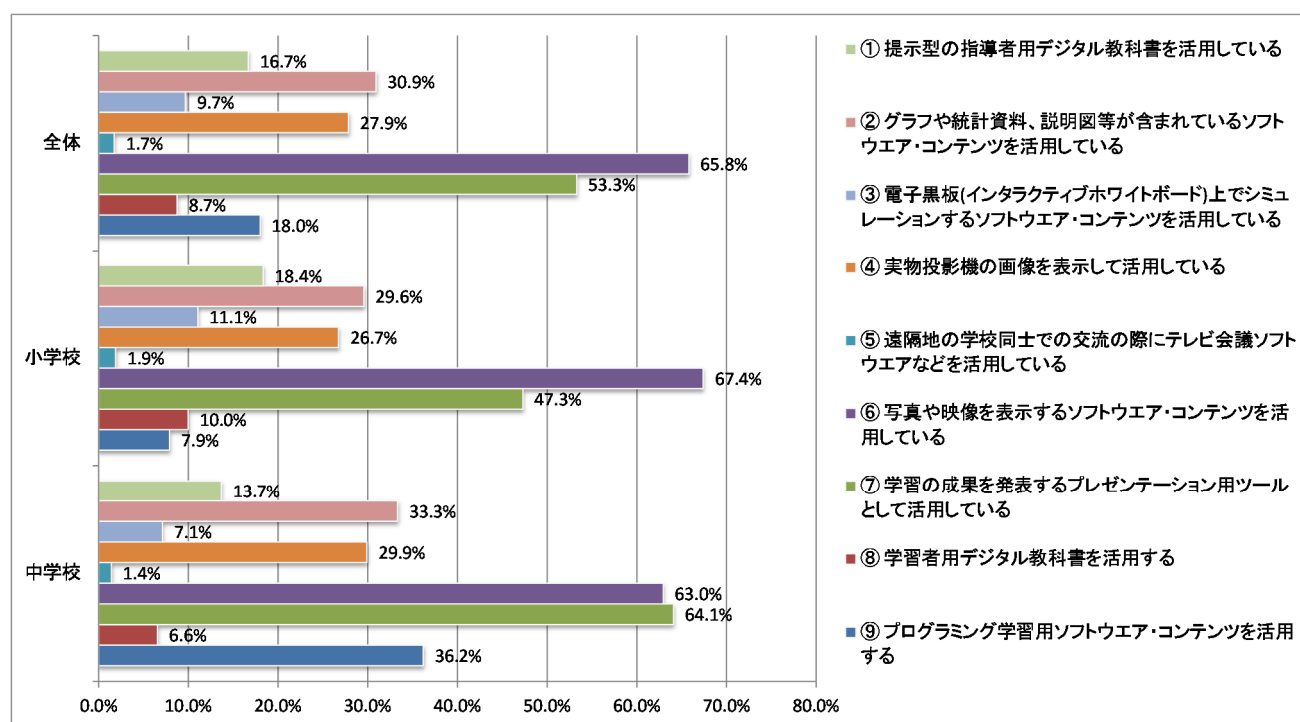
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 提示型の指導者用デジタル教科書を活用している	393	15.5%	40.0%	290	16.4%	45.9%	103	13.4%	29.3%
② グラフや統計資料、説明図等が含まれているソフトウェア・コンテンツを活用している	199	7.9%	20.2%	136	7.7%	21.5%	63	8.2%	17.9%
③ 電子黒板(インタラクティブホワイトボード)上でシミュレーションするソフトウェア・コンテンツを活用している	198	7.8%	20.1%	151	8.5%	23.9%	47	6.1%	13.4%
④ 実物投影機の画像を表示して活用している	657	25.9%	66.8%	484	27.4%	76.6%	173	22.6%	49.3%
⑤ 遠隔地の学校同士での交流の際にテレビ会議ソフトウェアなどを活用している	12	0.5%	1.2%	9	0.5%	1.4%	3	0.4%	0.9%
⑥ 写真や映像を表示するソフトウェア・コンテンツを活用している	533	21.0%	54.2%	361	20.4%	57.1%	172	22.4%	49.0%
⑦ 学習の成果を発表するプレゼンテーション用ツールとして活用している	300	11.8%	30.5%	189	10.7%	29.9%	111	14.5%	31.6%
⑧ 学習者用デジタル教科書を活用する	114	4.5%	11.6%	87	4.9%	13.8%	27	3.5%	7.7%
⑨ プログラミング学習用ソフトウェア・コンテンツを活用する	0	0.0%	0.0%	13	0.7%	2.1%	10	1.3%	2.8%
⑩ 無回答	105	4.1%	10.7%	47	2.7%	7.4%	58	7.6%	16.5%
計	2,534	100.0%	257.8%	1,767	100.0%	279.6%	767	100.0%	218.5%
回答者数	983		100.0%	632		100.0%	351		100.0%



※「実物投影機の画像を表示して活用している」が小学校 76.6%、中学校 49.3%と高く、次いで「写真や映像を表示するソフトウェア・コンテンツを活用している」が小学校 57.1%、中学校 49.0%となっている。「提示型の指導者用デジタル教科書を活用している」は小学校で 45.9%、中学校で 29.3%となっている。

2-2-05 コンピュータ教室ではどのような学習用ソフトウェア・コンテンツを活用していますか？（いくつでも）

	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 提示型の指導者用デジタル教科書を活用している	164	7.0%	16.7%	116	8.1%	18.4%	48	5.2%	13.7%
② グラフや統計資料、説明図等が含まれているソフトウェア・コンテンツを活用している	304	12.9%	30.9%	187	13.0%	29.6%	117	12.8%	33.3%
③ 電子黒板(インタラクティブホワイトボード)上でシミュレーションするソフトウェア・コンテンツを活用している	95	4.0%	9.7%	70	4.9%	11.1%	25	2.7%	7.1%
④ 実物投影機の画像を表示して活用している	274	11.6%	27.9%	169	11.7%	26.7%	105	11.5%	29.9%
⑤ 遠隔地の学校同士での交流の際にテレビ会議ソフトウェアなどを活用している	17	0.7%	1.7%	12	0.8%	1.9%	5	0.5%	1.4%
⑥ 写真や映像を表示するソフトウェア・コンテンツを活用している	647	27.5%	65.8%	426	29.6%	67.4%	221	24.1%	63.0%
⑦ 学習の成果を発表するプレゼンテーション用ツールとして活用している	524	22.2%	53.3%	299	20.8%	47.3%	225	24.5%	64.1%
⑧ 学習者用デジタル教科書を活用する	86	3.6%	8.7%	63	4.4%	10.0%	23	2.5%	6.6%
⑨ プログラミング学習用ソフトウェア・コンテンツを活用する	177	7.5%	18.0%	50	3.5%	7.9%	127	13.8%	36.2%
⑩ 無回答	69	2.9%	7.0%	48	3.3%	7.6%	21	2.3%	6.0%
計	2,357	100.0%	239.8%	1,440	100.0%	227.8%	917	100.0%	261.3%
回答者数	983		100.0%	632		100.0%	351		100.0%

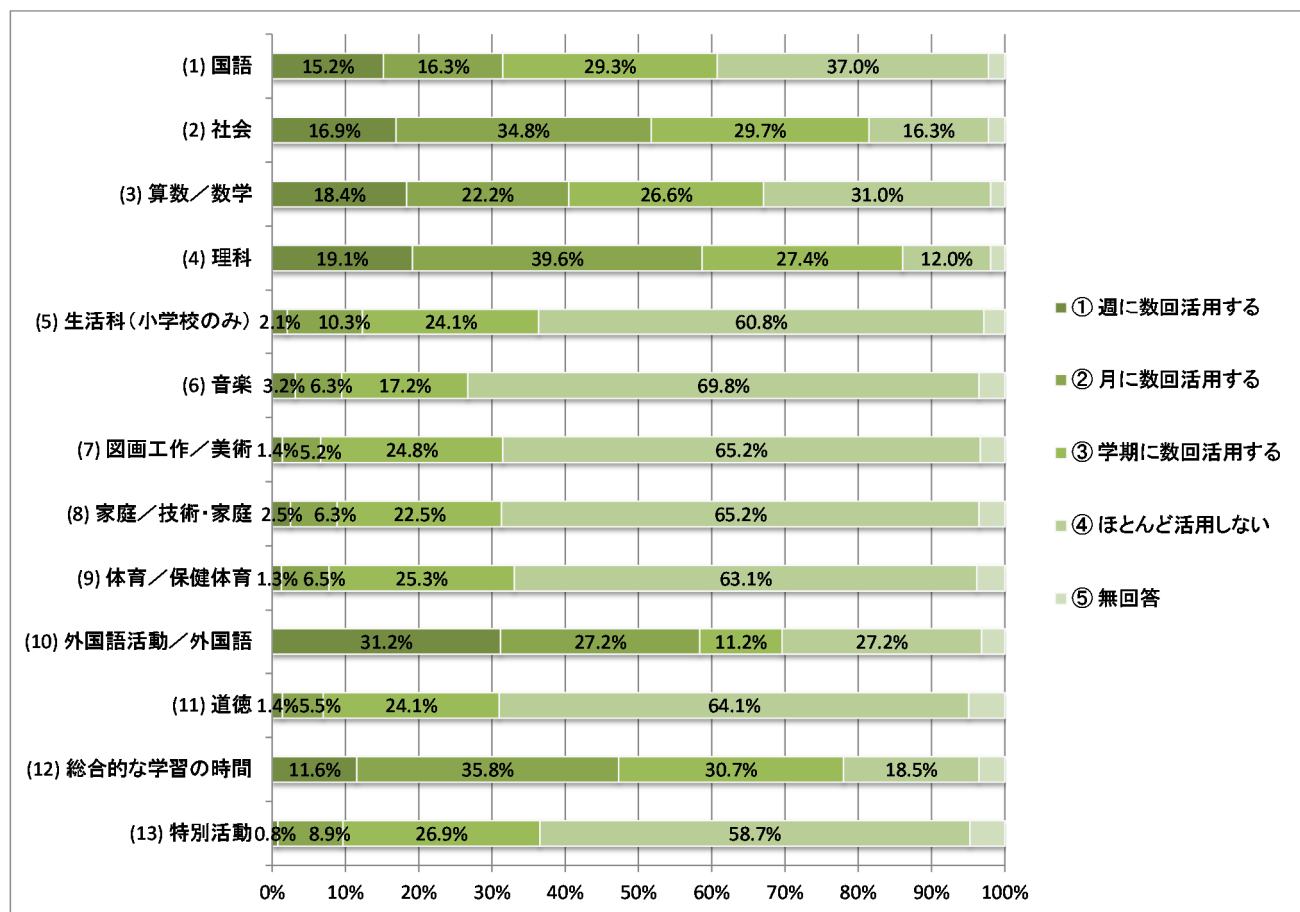


※「写真や映像を表示するソフトウェア・コンテンツを活用している」が小学校で 67.4%、中学校で 63.0% であり、次いで「学習の成果を発表するプレゼンテーション用ツールとして活用している」が小学校 47.3%、中学校 64.1% となっている。

2-2-06 学習用ソフトウェア・コンテンツをどの教科・領域で活用していますか？（教科・領域別にそれぞれ一つだけ）

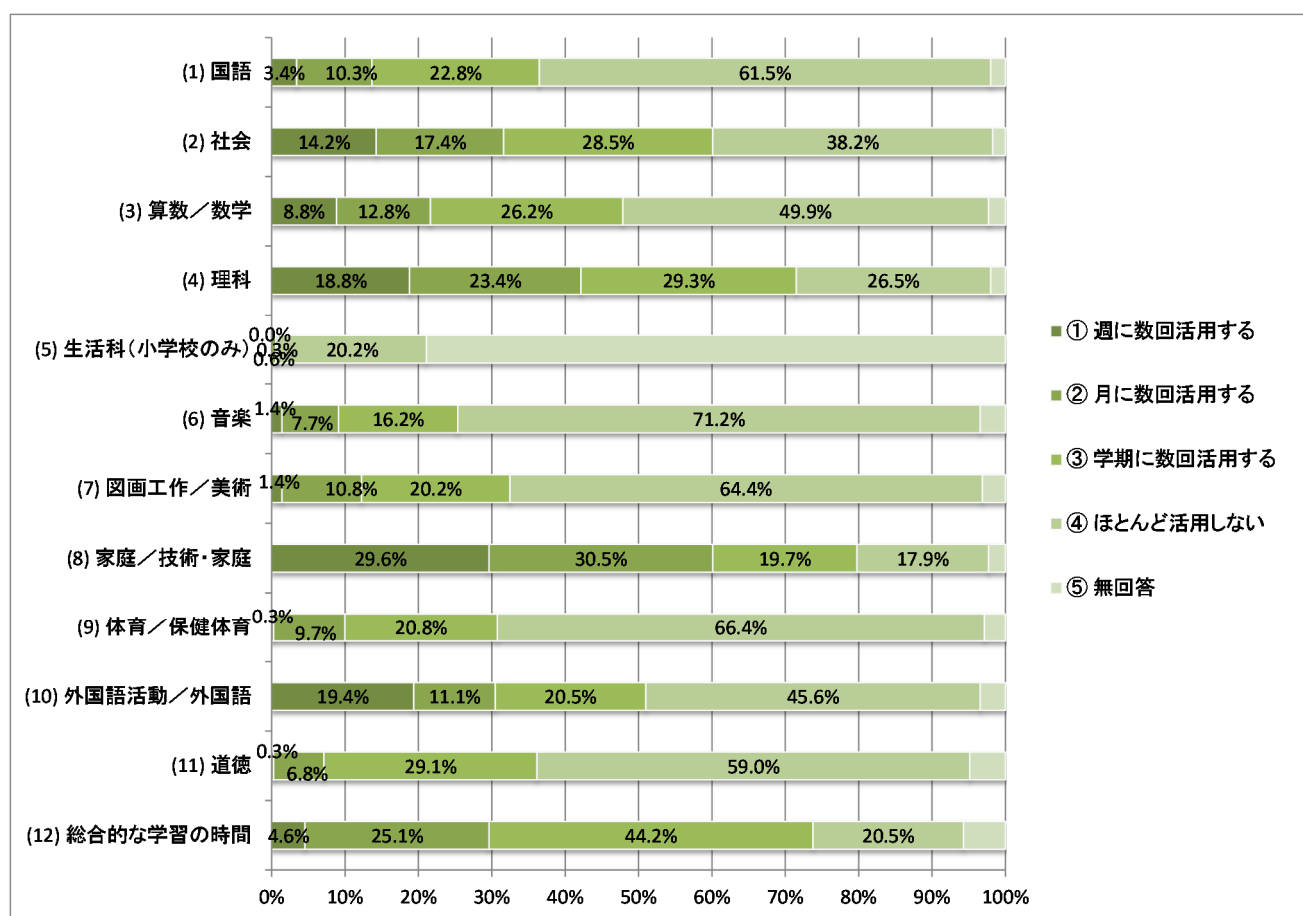
(1) 小学校

	学校数	① 週に数回活用する		② 月に数回活用する		③ 学期に数回活用する		④ ほとんど活用しない		⑤ 無回答	
	実数	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
(1) 国語	632	96	15.2%	103	16.3%	185	29.3%	234	37.0%	14	2.2%
(2) 社会	632	107	16.9%	220	34.8%	188	29.7%	103	16.3%	14	2.2%
(3) 算数／数学	632	116	18.4%	140	22.2%	168	26.6%	196	31.0%	12	1.9%
(4) 理科	632	121	19.1%	250	39.6%	173	27.4%	76	12.0%	12	1.9%
(5) 生活科(小学校のみ)	632	13	2.1%	65	10.3%	152	24.1%	384	60.8%	18	2.8%
(6) 音楽	632	20	3.2%	40	6.3%	109	17.2%	441	69.8%	22	3.5%
(7) 図画工作／美術	632	9	1.4%	33	5.2%	157	24.8%	412	65.2%	21	3.3%
(8) 家庭／技術・家庭	632	16	2.5%	40	6.3%	142	22.5%	412	65.2%	22	3.5%
(9) 体育／保健体育	632	8	1.3%	41	6.5%	160	25.3%	399	63.1%	24	3.8%
(10) 外国語活動／外国語	632	197	31.2%	172	27.2%	71	11.2%	172	27.2%	20	3.2%
(11) 道徳	632	9	1.4%	35	5.5%	152	24.1%	405	64.1%	31	4.9%
(12) 総合的な学習の時間	632	73	11.6%	226	35.8%	194	30.7%	117	18.5%	22	3.5%
(13) 特別活動	632	5	0.8%	56	8.9%	170	26.9%	371	58.7%	30	4.7%



(2) 中学校

	学校数		① 週に数回活用する		② 月に数回活用する		③ 学期に数回活用する		④ ほとんど活用しない		⑤ 無回答	
	実数		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
(1) 国語	351		12	3.4%	36	10.3%	80	22.8%	216	61.5%	7	2.0%
(2) 社会	351		50	14.2%	61	17.4%	100	28.5%	134	38.2%	6	1.7%
(3) 算数／数学	351		31	8.8%	45	12.8%	92	26.2%	175	49.9%	8	2.3%
(4) 理科	351		66	18.8%	82	23.4%	103	29.3%	93	26.5%	7	2.0%
(5) 生活科(小学校のみ)	351		0	0.0%	2	0.6%	1	0.3%	71	20.2%	277	78.9%
(6) 音楽	351		5	1.4%	27	7.7%	57	16.2%	250	71.2%	12	3.4%
(7) 図画工作／美術	351		5	1.4%	38	10.8%	71	20.2%	226	64.4%	11	3.1%
(8) 家庭／技術・家庭	351		104	29.6%	107	30.5%	69	19.7%	63	17.9%	8	2.3%
(9) 体育／保健体育	351		1	0.3%	34	9.7%	73	20.8%	233	66.4%	10	2.8%
(10) 外国語活動／外国語	351		68	19.4%	39	11.1%	72	20.5%	160	45.6%	12	3.4%
(11) 道德	351		1	0.3%	24	6.8%	102	29.1%	207	59.0%	17	4.8%
(12) 総合的な学習の時間	351		16	4.6%	88	25.1%	155	44.2%	72	20.5%	20	5.7%

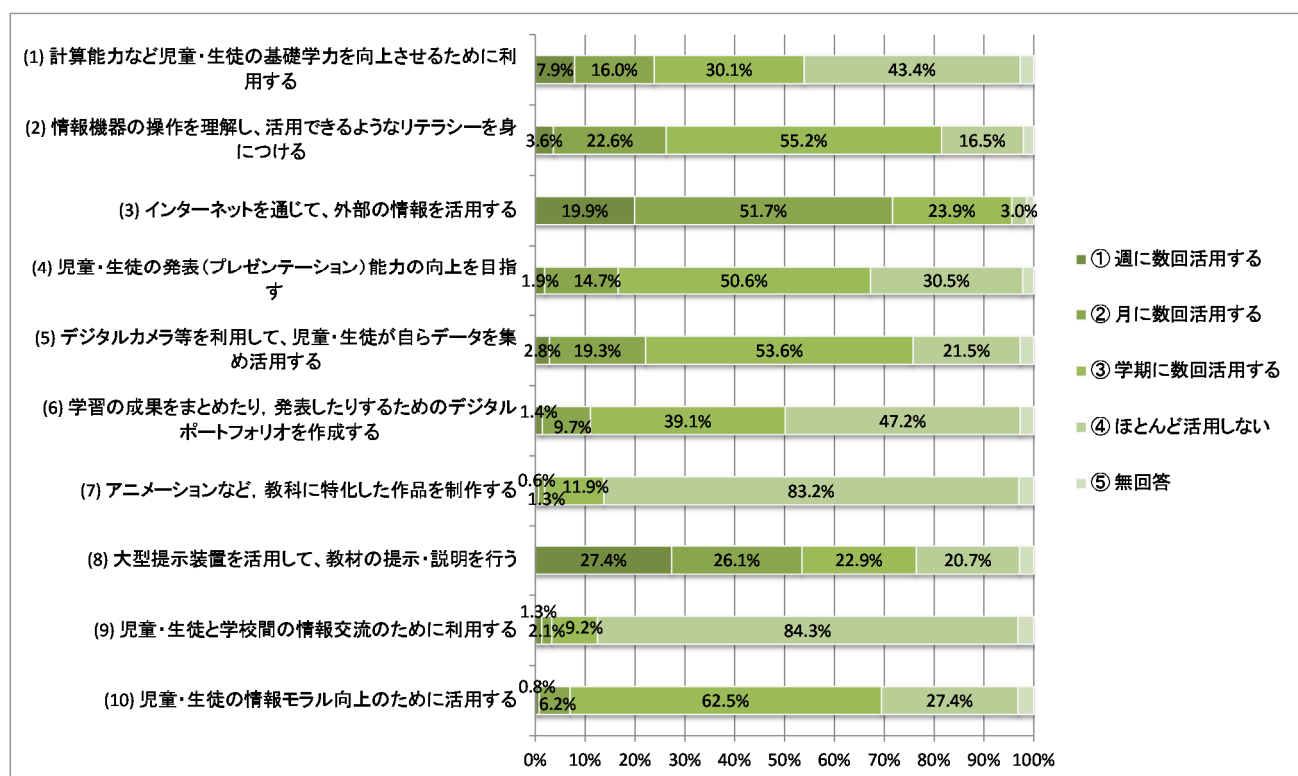


※小学校では「理科」「社会」「総合的な学習の時間」「算数」「外国語活動」「国語」の順に活用頻度が高く、中学校では「理科」「社会」「総合的な学習の時間」「外国語」「数学」「国語」の順に活用頻度が高くなっている。

2-2-07 学習用ソフトウェア・コンテンツをどのように活用していますか？（活用項目別にそれぞれ一つだけ）

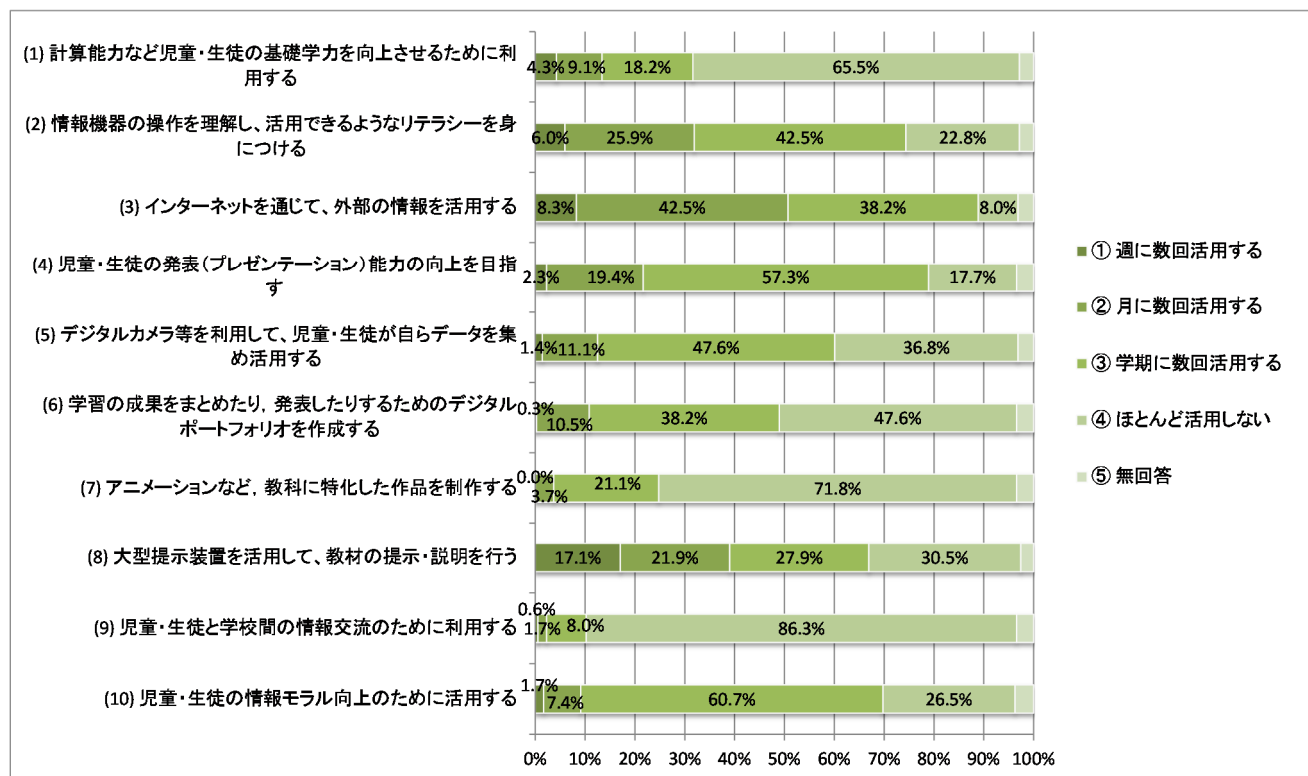
（1）小学校

	学校数	① 週に数回活用する		② 月に数回活用する		③ 学期に数回活用する		④ ほとんど活用しない		⑤ 無回答	
	実数	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
(1) 計算能力など児童・生徒の基礎学力を向上させるために利用する	632	50	7.9%	101	16.0%	190	30.1%	274	43.4%	17	2.7%
(2) 情報機器の操作を理解し、活用できるようリテラシーを身につける	632	23	3.6%	143	22.6%	349	55.2%	104	16.5%	13	2.1%
(3) インターネットを通じて、外部の情報を活用する	632	126	19.9%	327	51.7%	151	23.9%	19	3.0%	9	1.4%
(4) 児童・生徒の発表（プレゼンテーション）能力の向上を目指す	632	12	1.9%	93	14.7%	320	50.6%	193	30.5%	14	2.2%
(5) デジタルカメラ等を利用して、児童・生徒が自らデータを集め活用する	632	18	2.8%	122	19.3%	339	53.6%	136	21.5%	17	2.7%
(6) 学習の成果をまとめたり、発表したりするためのデジタルポートフォリオを作成する	632	9	1.4%	61	9.7%	247	39.1%	298	47.2%	17	2.7%
(7) アニメーションなど、教科に特化した作品を制作する	632	4	0.6%	8	1.3%	75	11.9%	526	83.2%	19	3.0%
(8) 大型提示装置を活用して、教材の提示・説明を行う	632	173	27.4%	165	26.1%	145	22.9%	131	20.7%	18	2.8%
(9) 児童・生徒と学校間の情報交流のために利用する	632	8	1.3%	13	2.1%	58	9.2%	533	84.3%	20	3.2%
(10) 児童・生徒の情報モラル向上のために活用する	632	5	0.8%	39	6.2%	395	62.5%	173	27.4%	20	3.2%



(2) 中学校

	学校数	① 週に数回活用する		② 月に数回活用する		③ 学期に数回活用する		④ ほとんど活用しない		⑤ 無回答	
	実数	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
(1) 計算能力など児童・生徒の基礎学力を向上させるために利用する	351	15	4.3%	32	9.1%	64	18.2%	230	65.5%	10	2.8%
(2) 情報機器の操作を理解し、活用できるようリテラシーを身につける	351	21	6.0%	91	25.9%	149	42.5%	80	22.8%	10	2.8%
(3) インターネットを通じて、外部の情報を活用する	351	29	8.3%	149	42.5%	134	38.2%	28	8.0%	11	3.1%
(4) 児童・生徒の発表（プレゼンテーション）能力の向上を目指す	351	8	2.3%	68	19.4%	201	57.3%	62	17.7%	12	3.4%
(5) デジタルカメラ等を利用して、児童・生徒が自らデータを集め活用する	351	5	1.4%	39	11.1%	167	47.6%	129	36.8%	11	3.1%
(6) 学習の成果をまとめたり、発表したりするためのデジタルポートフォリオを作成する	351	1	0.3%	37	10.5%	134	38.2%	167	47.6%	12	3.4%
(7) アニメーションなど、教科に特化した作品を制作する	351	0	0.0%	13	3.7%	74	21.1%	252	71.8%	12	3.4%
(8) 大型提示装置を活用して、教材の提示・説明を行う	351	60	17.1%	77	21.9%	98	27.9%	107	30.5%	9	2.6%
(9) 児童・生徒と学校間の情報交流のために利用する	351	2	0.6%	6	1.7%	28	8.0%	303	86.3%	12	3.4%
(10) 児童・生徒の情報モラル向上のために活用する	351	6	1.7%	26	7.4%	213	60.7%	93	26.5%	13	3.7%

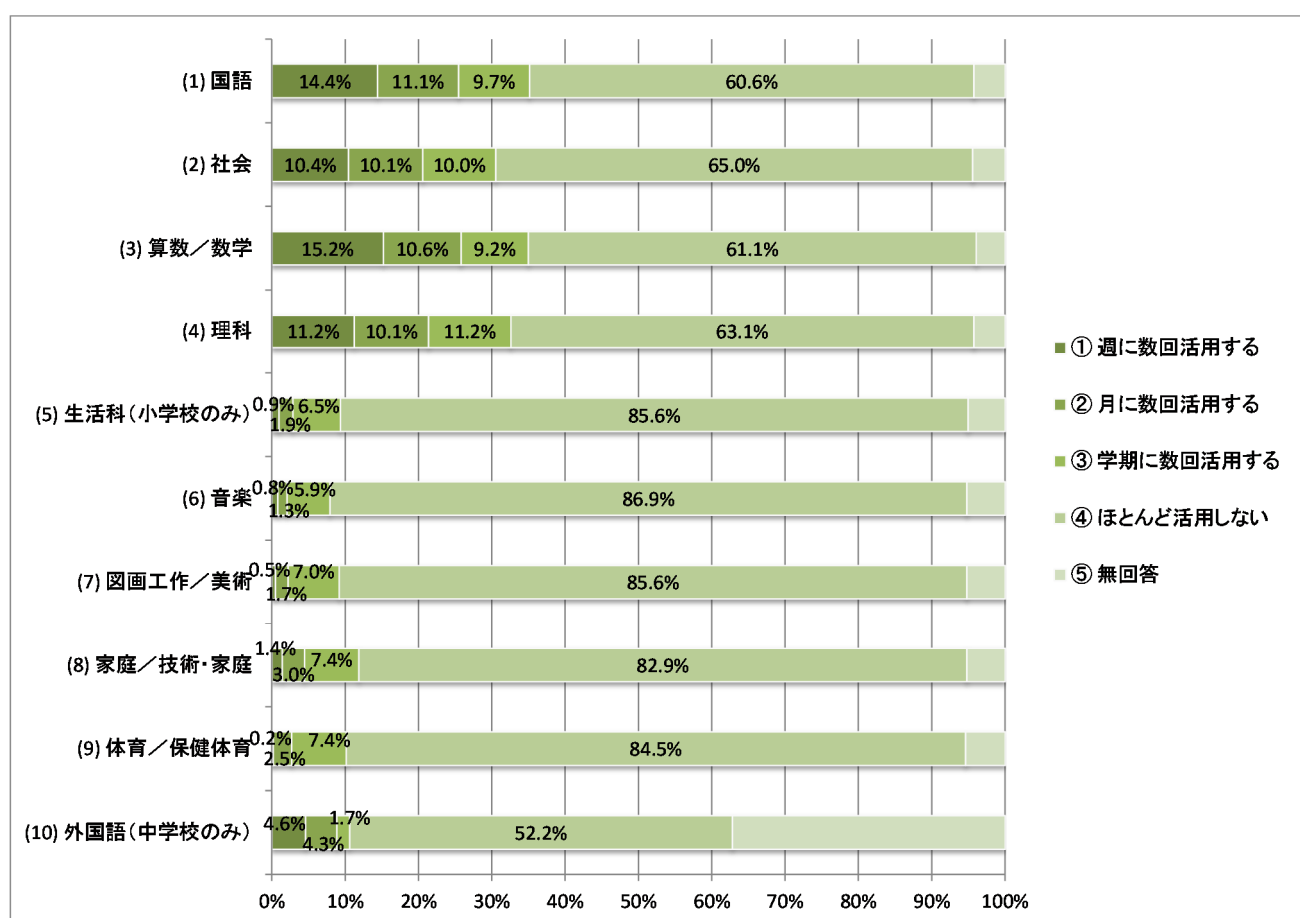


※小学校では「インターネットを通じて、外部の情報を活用する」「情報機器の操作を理解し、活用できるようリテラシーを身につける」「大型提示装置を活用して、教材の提示・説明を行う」「デジタルカメラ等を利用して、児童・生徒が自らデータを集め活用する」の活用頻度が高い。中学校では「インターネットを通じて、外部の情報を活用する」「児童・生徒の発表（プレゼンテーション）能力の向上を目指す」「情報機器の操作を理解し、活用できるようリテラシーを身につける」が高くなっている。

2-2-08 指導者用デジタル教科書をどの教科で活用していますか？（教科別にそれぞれ一つだけ）

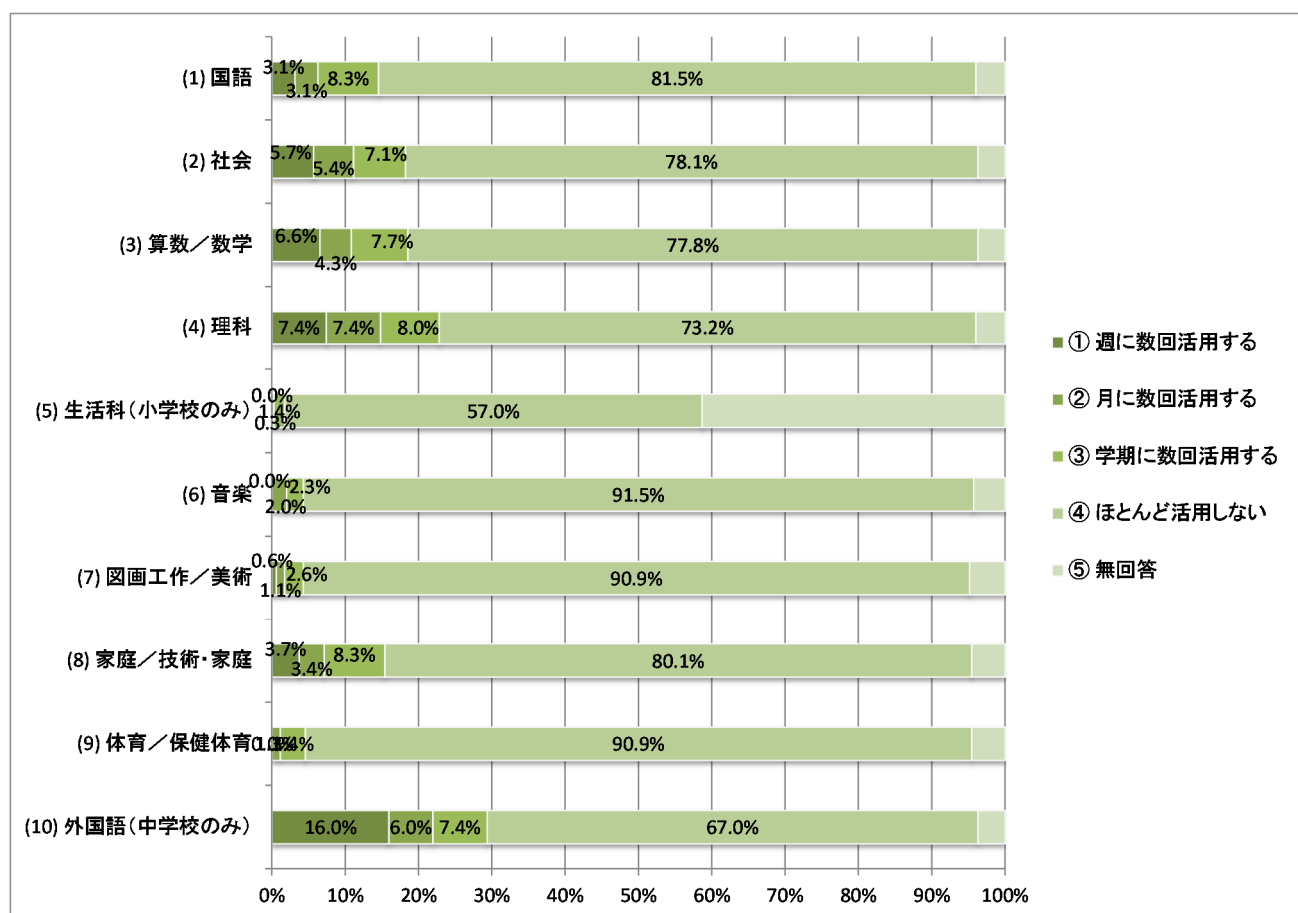
（１）小学校

	学校数	① 週に数回活用する		② 月に数回活用する		③ 学期に数回活用する		④ ほとんど活用しない		⑤ 無回答	
	実数	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
(1) 国語	632	91	14.4%	70	11.1%	61	9.7%	383	60.6%	27	4.3%
(2) 社会	632	66	10.4%	64	10.1%	63	10.0%	411	65.0%	28	4.4%
(3) 算数／数学	632	96	15.2%	67	10.6%	58	9.2%	386	61.1%	25	4.0%
(4) 理科	632	71	11.2%	64	10.1%	71	11.2%	399	63.1%	27	4.3%
(5) 生活科(小学校のみ)	632	6	0.9%	12	1.9%	41	6.5%	541	85.6%	32	5.1%
(6) 音楽	632	5	0.8%	8	1.3%	37	5.9%	549	86.9%	33	5.2%
(7) 図画工作／美術	632	3	0.5%	11	1.7%	44	7.0%	541	85.6%	33	5.2%
(8) 家庭／技術・家庭	632	9	1.4%	19	3.0%	47	7.4%	524	82.9%	33	5.2%
(9) 体育／保健体育	632	1	0.2%	16	2.5%	47	7.4%	534	84.5%	34	5.4%
(10) 外国語(中学校のみ)	632	29	4.6%	27	4.3%	11	1.7%	330	52.2%	235	37.2%



(2) 中学校

	学校数	① 週に数回活用する		② 月に数回活用する		③ 学期に数回活用する		④ ほとんど活用しない		⑤ 無回答	
	実数	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
(1) 国語	351	11	3.1%	11	3.1%	29	8.3%	286	81.5%	14	4.0%
(2) 社会	351	20	5.7%	19	5.4%	25	7.1%	274	78.1%	13	3.7%
(3) 算数／数学	351	23	6.6%	15	4.3%	27	7.7%	273	77.8%	13	3.7%
(4) 理科	351	26	7.4%	26	7.4%	28	8.0%	257	73.2%	14	4.0%
(5) 生活科(小学校のみ)	351	0	0.0%	1	0.3%	5	1.4%	200	57.0%	145	41.3%
(6) 音楽	351	0	0.0%	7	2.0%	8	2.3%	321	91.5%	15	4.3%
(7) 図画工作／美術	351	2	0.6%	4	1.1%	9	2.6%	319	90.9%	17	4.8%
(8) 家庭／技術・家庭	351	13	3.7%	12	3.4%	29	8.3%	281	80.1%	16	4.6%
(9) 体育／保健体育	351	0	0.0%	4	1.1%	12	3.4%	319	90.9%	16	4.6%
(10) 外国語(中学校のみ)	351	56	16.0%	21	6.0%	26	7.4%	235	67.0%	13	3.7%

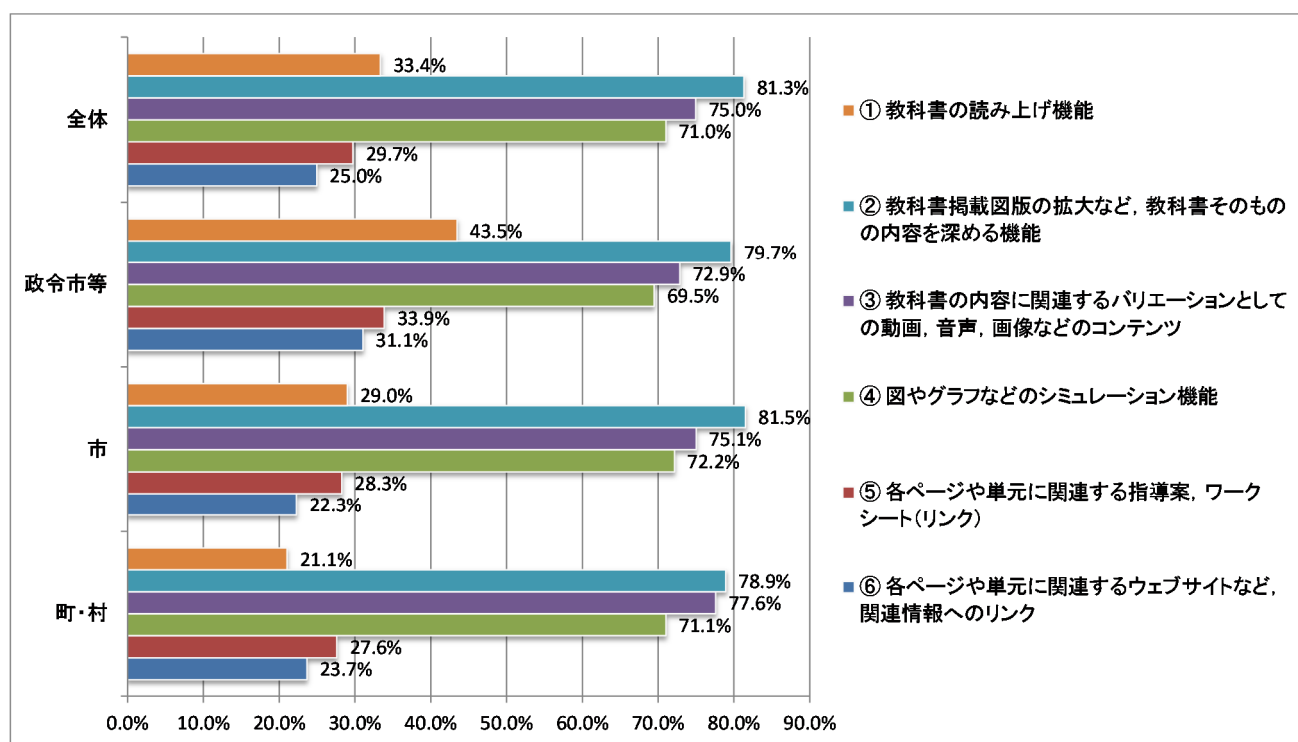


※小学校では「算数」「国語」「理科」「社会」の活用がされているが、どの教科でも「学期に数回」以上活用しているのは40%以下である。中学校では「外国語」「理科」「数学」「社会」での活用がされているが、どの教科でも「学期に数回」以上活用しているのは35%以下である。今後、指導者用デジタル教科書の本格的活用はこれからである。

2-2-09 指導者用デジタル教科書はどんな機能が有効だと考えますか？（いくつでも）

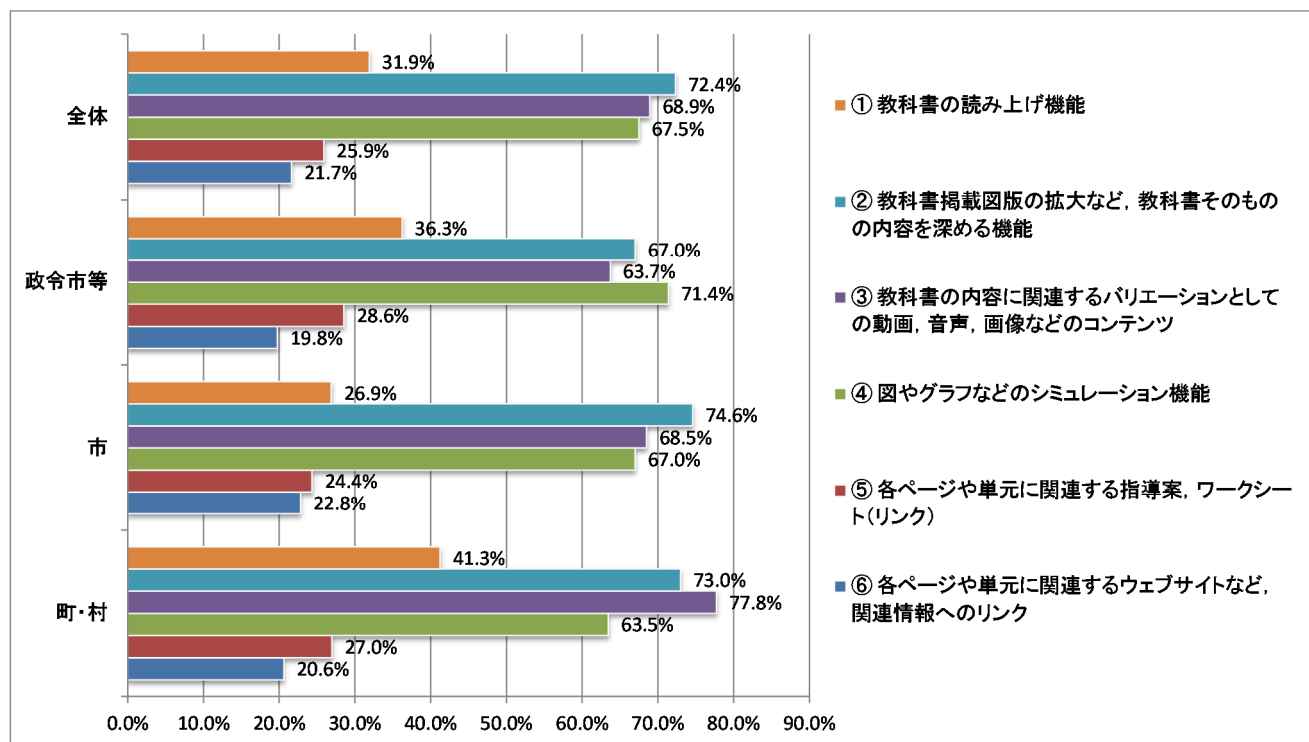
（１）小学校

	全体			政令市等			市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 教科書の読み上げ機能	211	10.4%	33.4%	77	12.9%	43.5%	121	9.3%	29.0%	16	6.9%	21.1%
② 教科書掲載図版の拡大など、教科書そのものの内容を深める機能	514	25.4%	81.3%	141	23.6%	79.7%	340	26.0%	81.5%	60	25.8%	78.9%
③ 教科書の内容に関連するバリエーションとしての動画、音声、画像などのコンテンツ	474	23.4%	75.0%	129	21.6%	72.9%	313	24.0%	75.1%	59	25.3%	77.6%
④ 図やグラフなどのシミュレーション機能	449	22.2%	71.0%	123	20.6%	69.5%	301	23.0%	72.2%	54	23.2%	71.1%
⑤ 各ページや単位に関連する指導案、ワークシート(リンク)	188	9.3%	29.7%	60	10.1%	33.9%	118	9.0%	28.3%	21	9.0%	27.6%
⑥ 各ページや単位に関連するウェブサイトなど、関連情報へのリンク	158	7.8%	25.0%	55	9.2%	31.1%	93	7.1%	22.3%	18	7.7%	23.7%
⑦ 無回答	32	1.6%	5.1%	12	2.0%	6.8%	20	1.5%	4.8%	5	2.1%	6.6%
計	2,026	100.0%	320.6%	597	100.0%	337.3%	1,306	100.0%	313.2%	233	100.0%	306.6%
回答者数	632		100.0%	177		100.0%	417		100.0%	76		100.0%



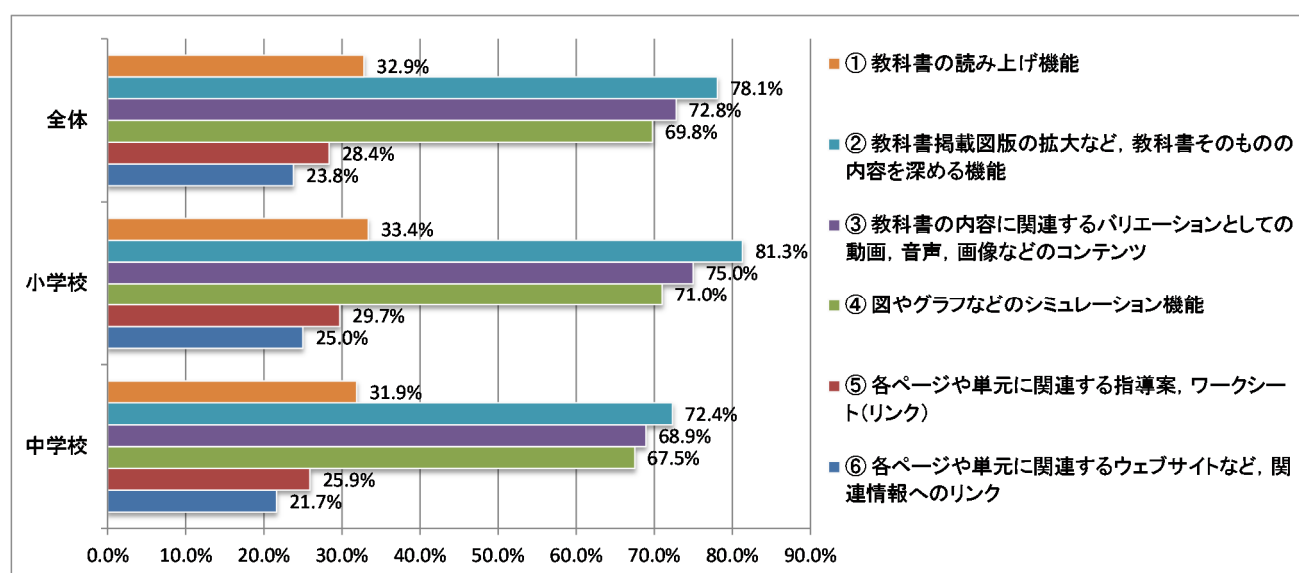
(2) 中学校

	全体			政令市等			市			町・村		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 教科書の読み上げ機能	112	10.8%	31.9%	33	12.2%	36.3%	53	9.2%	26.9%	26	13.4%	41.3%
② 教科書掲載図版の拡大など、教科書そのものの内容を深める機能	254	24.4%	72.4%	61	22.6%	67.0%	147	25.6%	74.6%	46	23.7%	73.0%
③ 教科書の内容に関連するバリエーションとしての動画、音声、画像などのコンテンツ	242	23.3%	68.9%	58	21.5%	63.7%	135	23.5%	68.5%	49	25.3%	77.8%
④ 図やグラフなどのシミュレーション機能	237	22.8%	67.5%	65	24.1%	71.4%	132	23.0%	67.0%	40	20.6%	63.5%
⑤ 各ページや単元に関連する指導案、ワークシート(リンク)	91	8.8%	25.9%	26	9.6%	28.6%	48	8.3%	24.4%	17	8.8%	27.0%
⑥ 各ページや単元に関連するウェブサイトなど、関連情報へのリンク	76	7.3%	21.7%	18	6.7%	19.8%	45	7.8%	22.8%	13	6.7%	20.6%
⑦ 無回答	27	2.6%	7.7%	9	3.3%	9.9%	15	2.6%	7.6%	3	1.5%	4.8%
計	1,039	100.0%	296.0%	270	100.0%	296.7%	575	100.0%	291.9%	194	100.0%	307.9%
回答者数	351		100.0%	91		100.0%	197		100.0%	63		100.0%



(3) 小学校 & 中学校

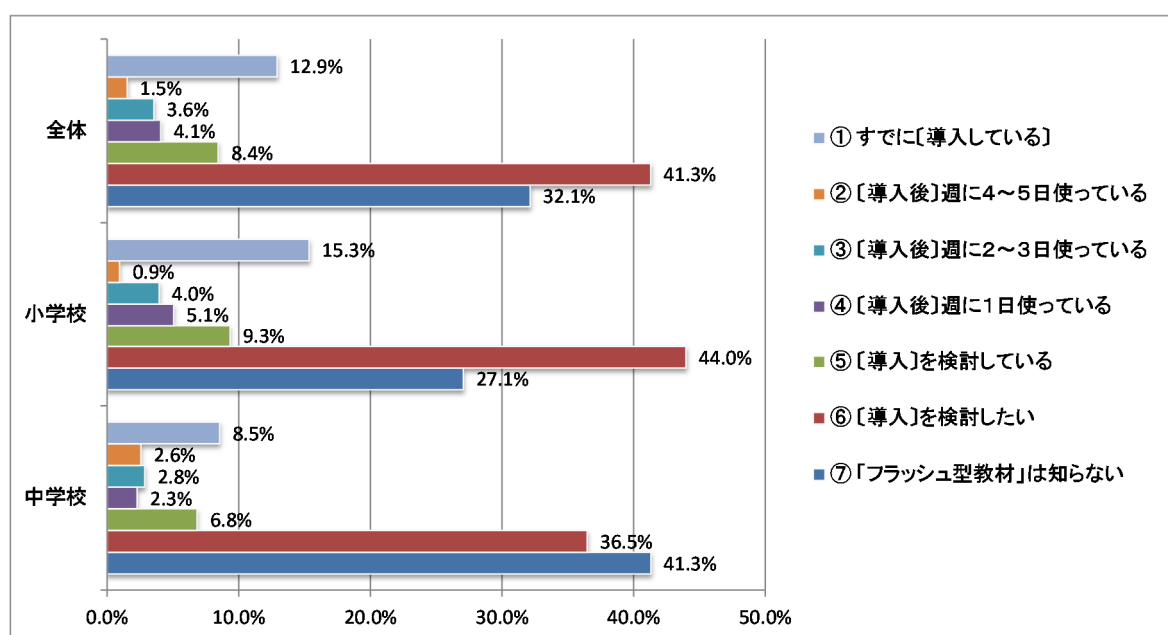
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 教科書の読み上げ機能	323	10.5%	32.9%	211	10.4%	33.4%	112	10.8%	31.9%
② 教科書掲載図版の拡大など、教科書そのものの内容を深める機能	768	25.1%	78.1%	514	25.4%	81.3%	254	24.4%	72.4%
③ 教科書の内容に関連するバリエーションとしての動画、音声、画像などのコンテンツ	716	23.4%	72.8%	474	23.4%	75.0%	242	23.3%	68.9%
④ 図やグラフなどのシミュレーション機能	686	22.4%	69.8%	449	22.2%	71.0%	237	22.8%	67.5%
⑤ 各ページや単元に関連する指導案、ワークシート(リンク)	279	9.1%	28.4%	188	9.3%	29.7%	91	8.8%	25.9%
⑥ 各ページや単元に関連するウェブサイトなど、関連情報へのリンク	234	7.6%	23.8%	158	7.8%	25.0%	76	7.3%	21.7%
⑦ 無回答	59	1.9%	6.0%	32	1.6%	5.1%	27	2.6%	7.7%
計	3,065	100.0%	311.8%	2,026	100.0%	320.6%	1,039	100.0%	296.0%
回答者数	983		100.0%	632		100.0%	351		100.0%



※「教科書掲載図版の拡大など、教科書そのものの内容を深める機能」「教科書の内容に関連するバリエーションとしての動画、音声、画像などのコンテンツ」「図やグラフなどのシミュレーション機能」が有効だと考えられている。

2-2-10 「フラッシュ型教材」について伺います。 （いくつでも）

	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① すでに〔導入している〕	127	12.1%	12.9%	97	14.2%	15.3%	30	8.2%	8.5%
② 〔導入後〕週に4～5日使っている	15	1.4%	1.5%	6	0.9%	0.9%	9	2.5%	2.6%
③ 〔導入後〕週に2～3日使っている	35	3.3%	3.6%	25	3.6%	4.0%	10	2.7%	2.8%
④ 〔導入後〕週に1日使っている	40	3.8%	4.1%	32	4.7%	5.1%	8	2.2%	2.3%
⑤ 〔導入〕を検討している	83	7.9%	8.4%	59	8.6%	9.3%	24	6.5%	6.8%
⑥ 〔導入〕を検討したい	406	38.6%	41.3%	278	40.6%	44.0%	128	34.9%	36.5%
⑦ 「フラッシュ型教材」は知らない	316	30.0%	32.1%	171	25.0%	27.1%	145	39.5%	41.3%
⑧ 無回答	30	2.9%	3.1%	17	2.5%	2.7%	13	3.5%	3.7%
計	1,052	100.0%	107.0%	685	100.0%	108.4%	367	100.0%	104.6%
回答者数	983		100.0%	632		100.0%	351		100.0%

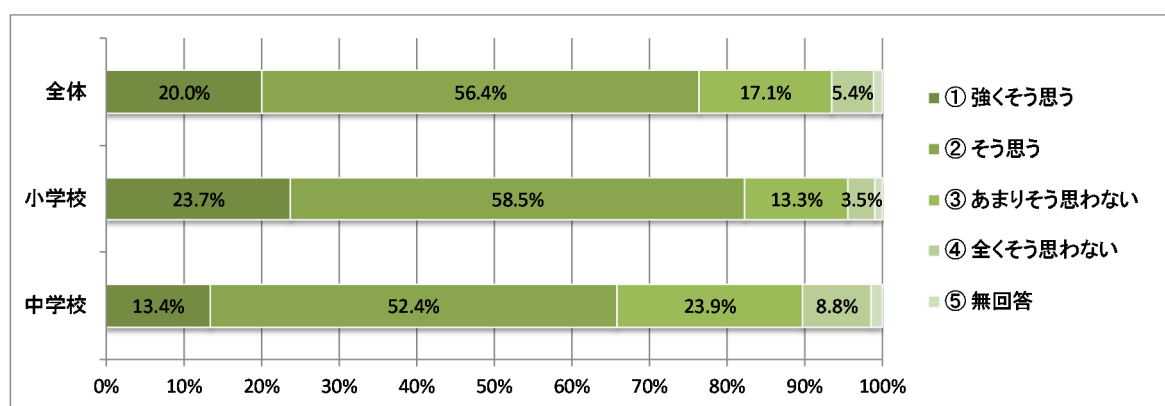


※「フラッシュ型教材は知らない」は全体で 32.1%であり、教育委員会（1-2-04）の 19.2%と比して、学校現場への浸透が薄いと言える。ただし、「知っている」は全体の約7割であり、「すでに導入している」12.9%を除くと、「導入を検討している」「導入を検討したい」と前向きな回答が 49.7%と多くを占めている。

2-2-11 授業用ICT環境整備が推進された結果、生じたことは何ですか？（質問項目別にそれぞれ一つだけ）

2-2-11(1) デジタル教材や動画を授業に取り入れる時間が増えた

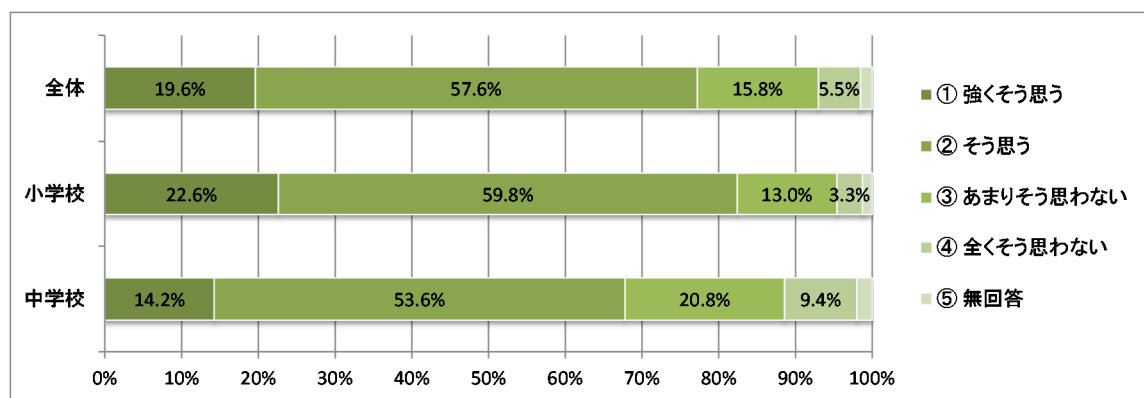
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	197	20.0%	150	23.7%	47	13.4%
② そう思う	554	56.4%	370	58.5%	184	52.4%
③ あまりそう思わない	168	17.1%	84	13.3%	84	23.9%
④ 全くそう思わない	53	5.4%	22	3.5%	31	8.8%
⑤ 無回答	11	1.1%	6	0.9%	5	1.4%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 76.4%と概ね肯定的である。

2-2-11(2) 電子黒板（インタラクティブホワイトボード・電子情報ボード）やプロジェクタ等の大型提示装置、デジタル教材の導入で、よりわかる授業を実施できるようになった

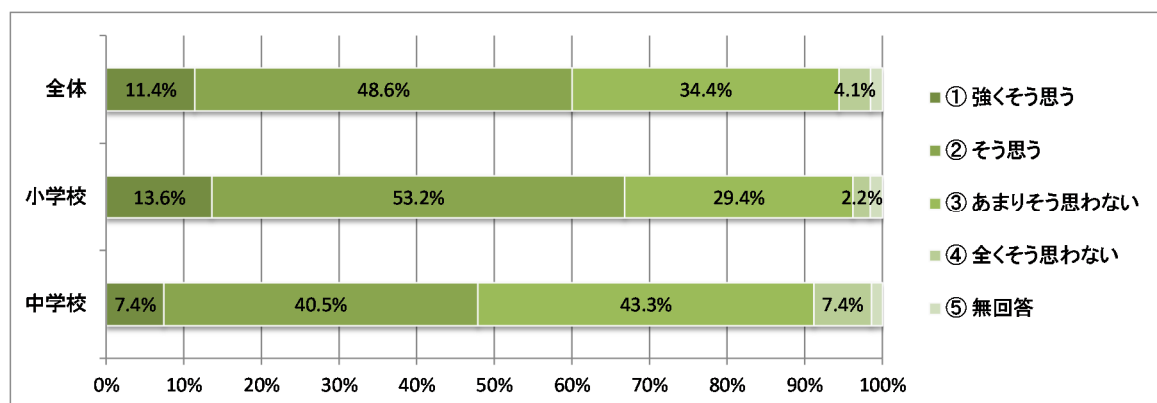
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	193	19.6%	143	22.6%	50	14.2%
② そう思う	566	57.6%	378	59.8%	188	53.6%
③ あまりそう思わない	155	15.8%	82	13.0%	73	20.8%
④ 全くそう思わない	54	5.5%	21	3.3%	33	9.4%
⑤ 無回答	15	1.5%	8	1.3%	7	2.0%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 77.2%と概ね肯定的である。小学校と中学校では多少温度差がある。

2-2-11 (3) 教員の意識が変わり、積極的に I C T 機器を使うようになった

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	112	11.4%	86	13.6%	26	7.4%
② そう思う	478	48.6%	336	53.2%	142	40.5%
③ あまりそう思わない	338	34.4%	186	29.4%	152	43.3%
④ 全くそう思わない	40	4.1%	14	2.2%	26	7.4%
⑤ 無回答	15	1.5%	10	1.6%	5	1.4%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%

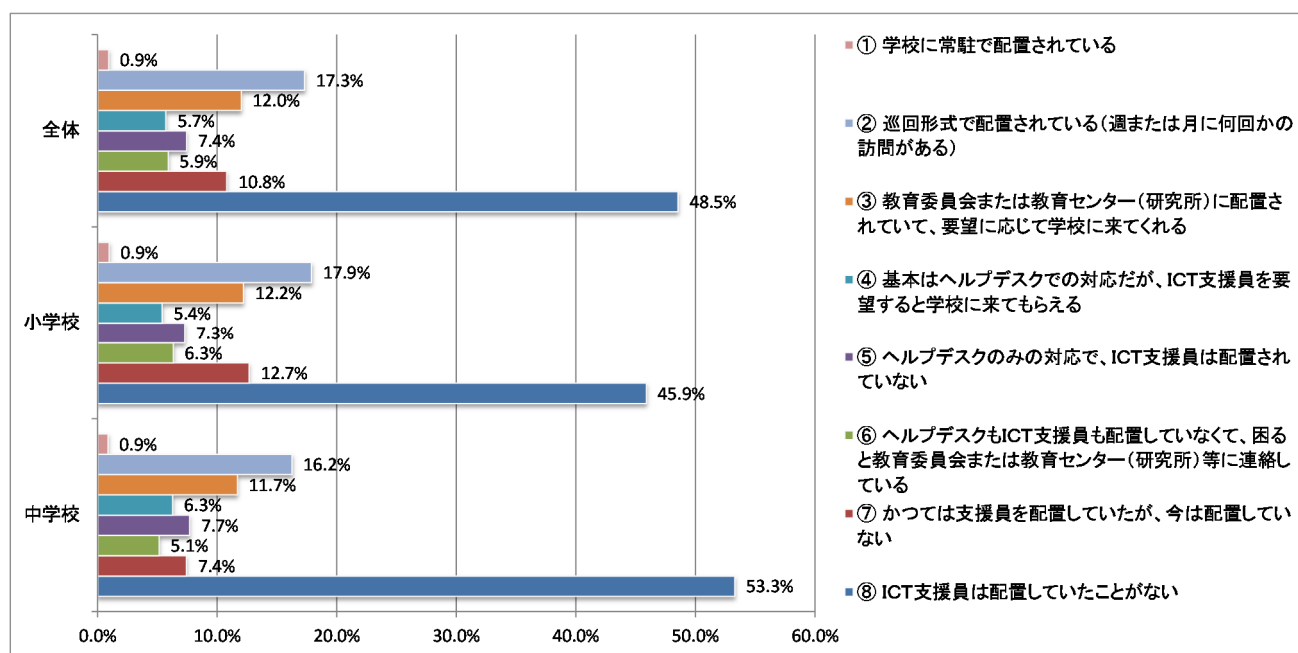


※「強くそう思う」「そう思う」を合わせて小学校では 66.8%と高くなっているが、中学校では 47.9%と 5割に達していない。

2. 3 推進体制・サポート体制等に関する項目

2-3-01 ICT支援員は配置されていますか？（いくつでも）

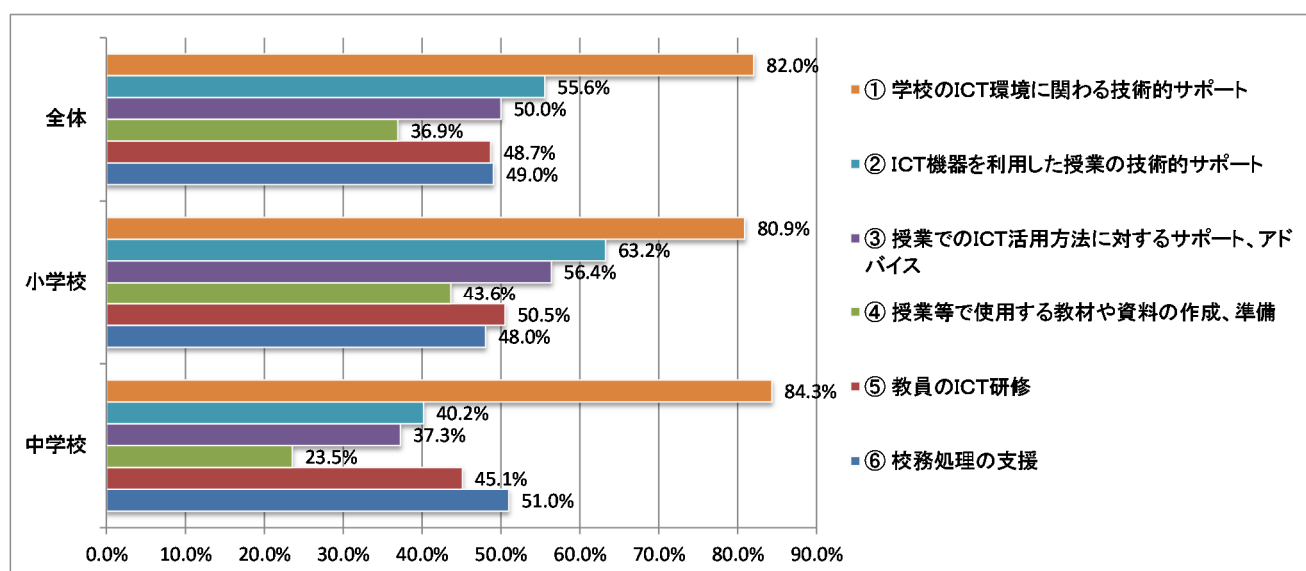
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 学校に常駐で配置されている	9	0.8%	0.9%	6	0.9%	0.9%	3	0.8%	0.9%
② 巡回形式で配置されている(週または月に何回かの訪問がある)	170	15.8%	17.3%	113	16.3%	17.9%	57	14.7%	16.2%
③ 教育委員会または教育センター(研究所)に配置されていて、要望に応じて学校に来てくれる	118	10.9%	12.0%	77	11.1%	12.2%	41	10.6%	11.7%
④ 基本はヘルプデスクでの対応だが、ICT支援員を要望すると学校に来てもらえる	56	5.2%	5.7%	34	4.9%	5.4%	22	5.7%	6.3%
⑤ ヘルプデスクのみの対応で、ICT支援員は配置されていない	73	6.8%	7.4%	46	6.6%	7.3%	27	7.0%	7.7%
⑥ ヘルプデスクもICT支援員も配置していないで、困ると教育委員会または教育センター(研究所)等に連絡している	58	5.4%	5.9%	40	5.8%	6.3%	18	4.7%	5.1%
⑦ かつては支援員を配置していたが、今は配置していない	106	9.8%	10.8%	80	11.6%	12.7%	26	6.7%	7.4%
⑧ ICT支援員は配置していたことがない	477	44.2%	48.5%	290	41.9%	45.9%	187	48.3%	53.3%
⑨ 無回答	12	1.1%	1.2%	6	0.9%	0.9%	6	1.6%	1.7%
計	1,079	100.0%	109.8%	692	100.0%	109.5%	387	100.0%	110.3%
回答者数	983		100.0%	632		100.0%	351		100.0%



※全体で「ICT支援員は配置したことがない」が48.5%となっており、「学校に常駐で配置されている」は0.9%にすぎない。教職員の負担を軽減し、ICT機器の活用を進める上でもICT支援員の配備や増員が望まれる。

2-3-02 前問「2-3-01」で選択肢①～④と回答したかに伺います。ICT支援員にどのような作業を依頼していますか？（いくつでも）

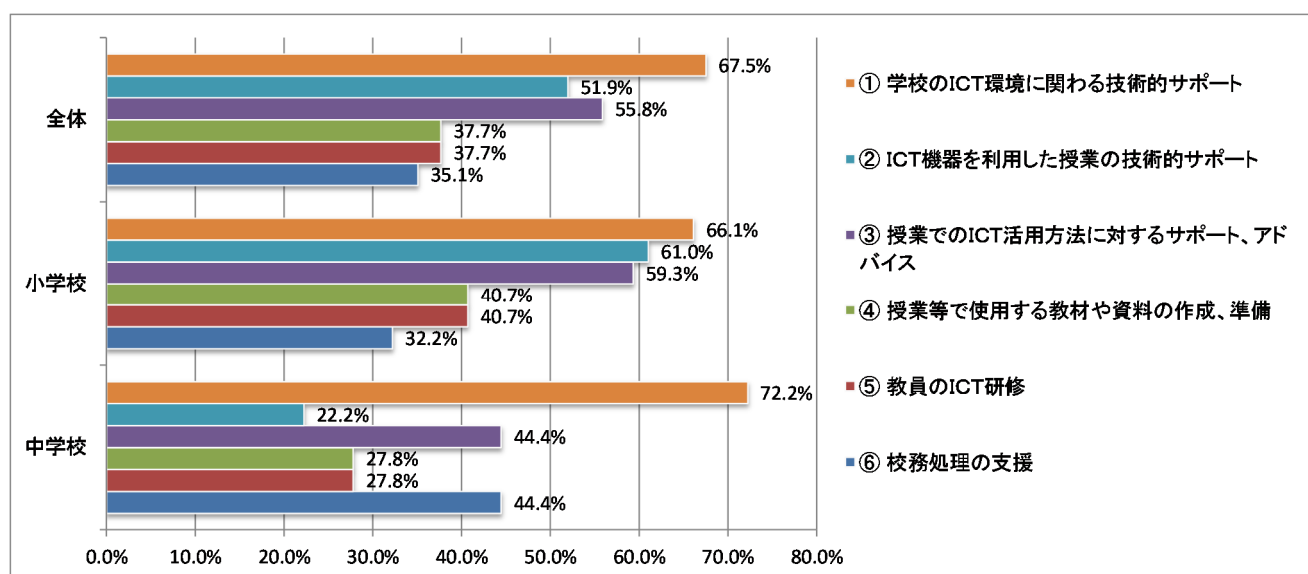
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 学校のICT環境に関わる技術的サポート	251	25.4%	82.0%	165	23.6%	80.9%	86	29.9%	84.3%
② ICT機器を利用した授業の技術的サポート	170	17.2%	55.6%	129	18.4%	63.2%	41	14.2%	40.2%
③ 授業でのICT活用方法に対するサポート、アドバイス	153	15.5%	50.0%	115	16.4%	56.4%	38	13.2%	37.3%
④ 授業等で使用する教材や資料の作成、準備	113	11.4%	36.9%	89	12.7%	43.6%	24	8.3%	23.5%
⑤ 教員のICT研修	149	15.1%	48.7%	103	14.7%	50.5%	46	16.0%	45.1%
⑥ 校務処理の支援	150	15.2%	49.0%	98	14.0%	48.0%	52	18.1%	51.0%
⑦ 無回答	2	0.2%	0.7%	1	0.1%	0.5%	1	0.3%	1.0%
計	988	100.0%	322.9%	700	100.0%	343.1%	288	100.0%	282.4%
回答者数	306		100.0%	204		100.0%	102		100.0%



※全体で「学校のICT環境に関わる技術的サポート」が82.0%と最も多くなっている。「ICT機器を利用した授業の技術的サポート」は小学校 63.2%、中学校 40.2%、「授業で使用する教材や資料の作成、準備」は小学校 43.6%、中学校 23.5%で、小学校では授業に関わるサポートが中学校より多くなっている。

2-3-03 前問「2-3-01」で選択肢⑦と回答したかに伺います。ICT支援員にどのような作業を依頼していましたか？（いくつでも）

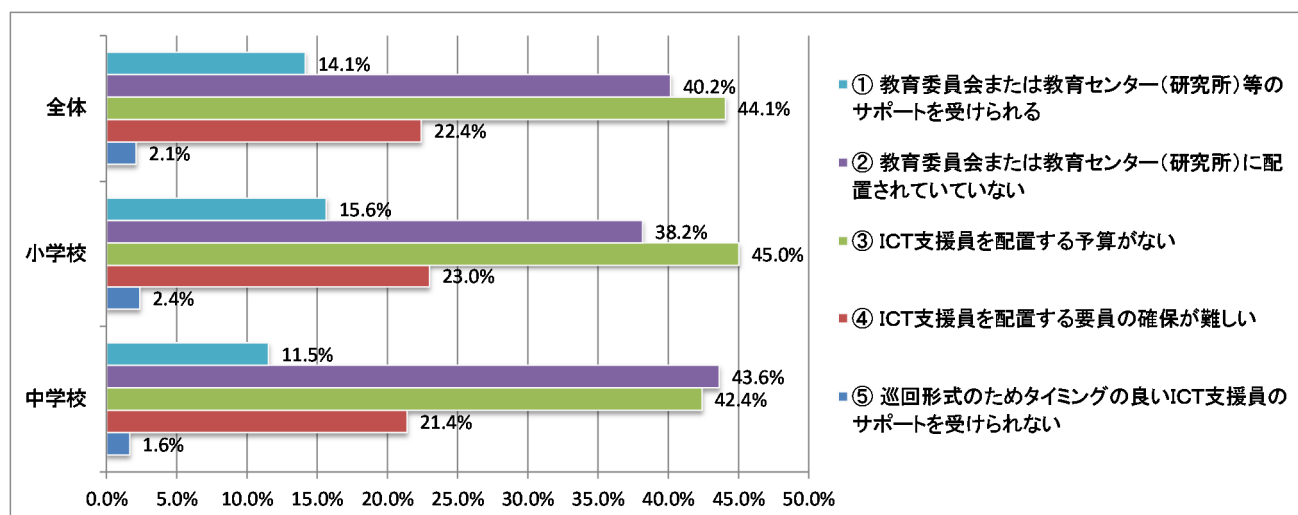
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 学校のICT環境に関わる技術的サポート	52	23.4%	67.5%	39	21.9%	66.1%	13	29.5%	72.2%
② ICT機器を利用した授業の技術的サポート	40	18.0%	51.9%	36	20.2%	61.0%	4	9.1%	22.2%
③ 授業でのICT活用方法に対するサポート、アドバイス	43	19.4%	55.8%	35	19.7%	59.3%	8	18.2%	44.4%
④ 授業等で使用する教材や資料の作成、準備	29	13.1%	37.7%	24	13.5%	40.7%	5	11.4%	27.8%
⑤ 教員のICT研修	29	13.1%	37.7%	24	13.5%	40.7%	5	11.4%	27.8%
⑥ 校務処理の支援	27	12.2%	35.1%	19	10.7%	32.2%	8	18.2%	44.4%
⑦ 無回答	2	0.9%	2.6%	1	0.6%	1.7%	1	2.3%	5.6%
計	222	100.0%	288.3%	178	100.0%	301.7%	44	100.0%	244.4%
回答者数	77		100.0%	59		100.0%	18		100.0%



※全体で「学校のICT環境に関わる技術的サポート」が67.5%と最も多い。「ICT機器を利用した授業の技術的サポート」は、小学校61.0%、中学校22.2%と大きな差が出ている。

2-3-04 前問「2-3-01」で選択肢⑤～⑦と回答した方に伺います。ICT支援員を配置していない理由は何ですか？（いくつでも）

	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 教育委員会または教育センター（研究所）等のサポートを受けられる	94	10.8%	14.1%	66	11.7%	15.6%	28	9.1%	11.5%
② 教育委員会または教育センター（研究所）に配置されていない	267	30.7%	40.2%	161	28.6%	38.2%	106	34.5%	43.6%
③ ICT支援員を配置する予算がない	293	33.7%	44.1%	190	33.8%	45.0%	103	33.6%	42.4%
④ ICT支援員を配置する要員の確保が難しい	149	17.1%	22.4%	97	17.3%	23.0%	52	16.9%	21.4%
⑤ 巡回形式のためタイミングの良いICT支援員のサポートを受けられない	14	1.6%	2.1%	10	1.8%	2.4%	4	1.3%	1.6%
⑥ 無回答	52	6.0%	7.8%	38	6.8%	9.0%	14	4.6%	5.8%
計	869	100.0%	130.7%	562	100.0%	133.2%	307	100.0%	126.3%
回答者数	665		100.0%	422		100.0%	243		100.0%

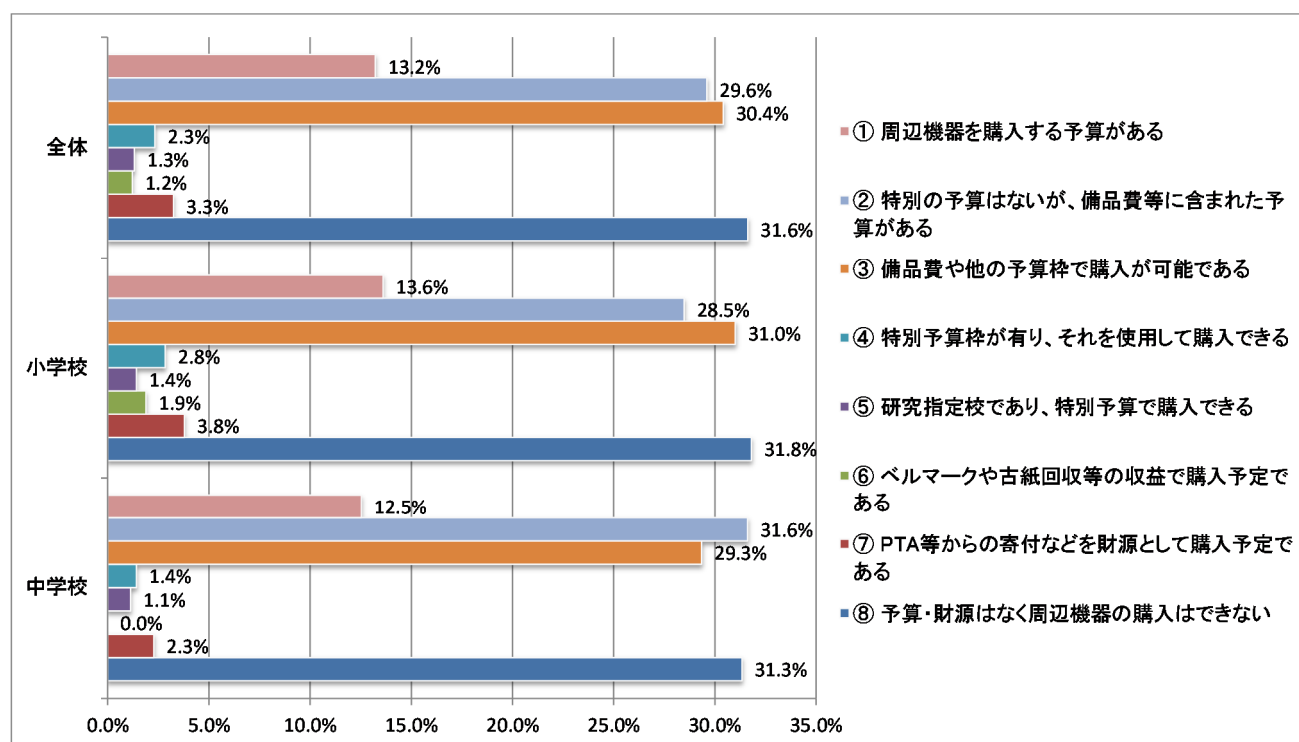


※全体で「ICT支援員を配置する予算がない」が44.1%で最も多く、ついで「教育委員会または教育センター（研究所）に配置されていない」が40.2%となっている。財政的な措置が強く望まれる。

2. 4 購入費用・予算等に関する項目

2-4-01 今年度の周辺機器の購入予算がありますか？（いくつでも）

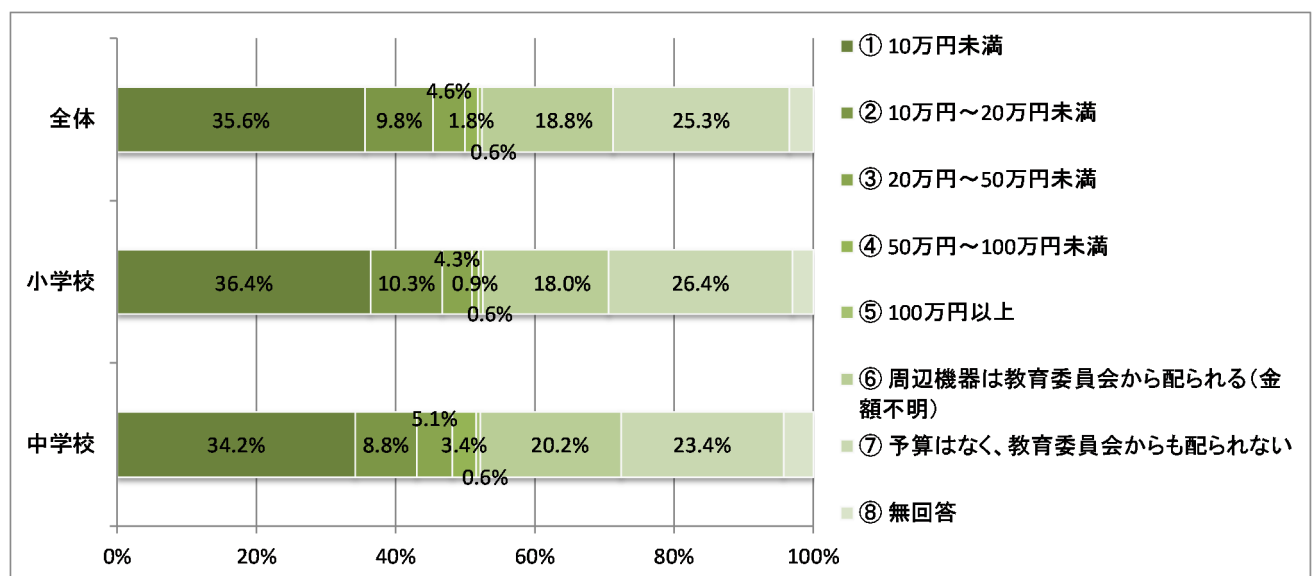
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 周辺機器を購入する予算がある	130	11.4%	13.2%	86	11.6%	13.6%	44	11.1%	12.5%
② 特別の予算はないが、備品費等に含まれた予算がある	291	25.6%	29.6%	180	24.3%	28.5%	111	28.1%	31.6%
③ 備品費や他の予算枠で購入が可能である	299	26.3%	30.4%	196	26.5%	31.0%	103	26.1%	29.3%
④ 特別予算枠が有り、それを使用して購入できる	23	2.0%	2.3%	18	2.4%	2.8%	5	1.3%	1.4%
⑤ 研究指定校であり、特別予算で購入できる	13	1.1%	1.3%	9	1.2%	1.4%	4	1.0%	1.1%
⑥ ベルマークや古紙回収等の収益で購入予定である	12	1.1%	1.2%	12	1.6%	1.9%	0	0.0%	0.0%
⑦ PTA等からの寄付などを財源として購入予定である	32	2.8%	3.3%	24	3.2%	3.8%	8	2.0%	2.3%
⑧ 予算・財源はなく周辺機器の購入はできない	311	27.4%	31.6%	201	27.1%	31.8%	110	27.8%	31.3%
⑨ 無回答	25	2.2%	2.5%	15	2.0%	2.4%	10	2.5%	2.8%
計	1,136	100.0%	115.6%	741	100.0%	117.2%	395	100.0%	112.5%
回答者数	983		100.0%	632		100.0%	351		100.0%



※全体で「特別の予算はないが、備品費等に含まれた予算がある」29.6%、「備品費や他の予算枠で購入が可能である」30.4%と多くなっている。

2-4-02 今年度の周辺機器の購入予算は総額でいくらですか？ （一つだけ）

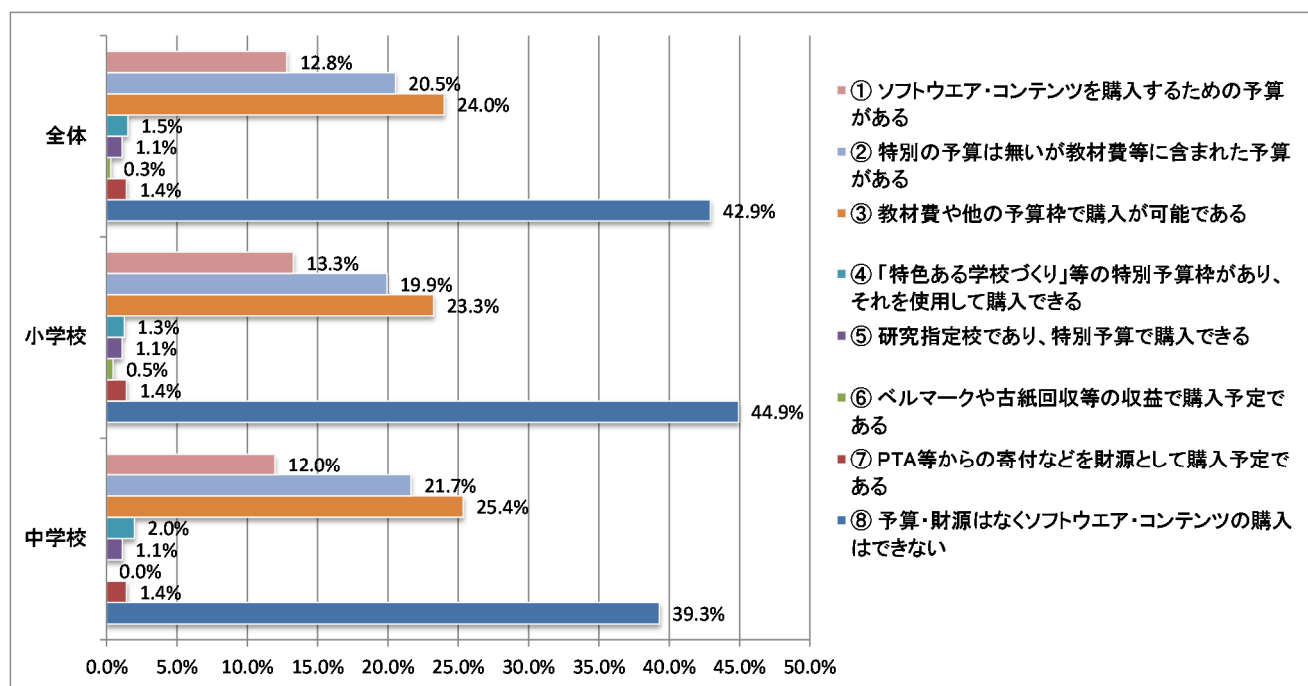
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 10万円未満	350	35.6%	230	36.4%	120	34.2%
② 10万円～20万円未満	96	9.8%	65	10.3%	31	8.8%
③ 20万円～50万円未満	45	4.6%	27	4.3%	18	5.1%
④ 50万円～100万円未満	18	1.8%	6	0.9%	12	3.4%
⑤ 100万円以上	6	0.6%	4	0.6%	2	0.6%
⑥ 周辺機器は教育委員会から配られる(金額不明)	185	18.8%	114	18.0%	71	20.2%
⑦ 予算はなく、教育委員会からも配られない	249	25.3%	167	26.4%	82	23.4%
⑧ 無回答	34	3.5%	19	3.0%	15	4.3%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体の 35.6%は周辺機器購入の予算は 10 万円未満であり、周辺機器購入予算のないところも 25.3%となっている。周辺装置購入の予算増額や予算化が望まれる。

2-4-03 今年度の学習用ソフトウェア・コンテンツの購入予算がありますか？（いくつでも）

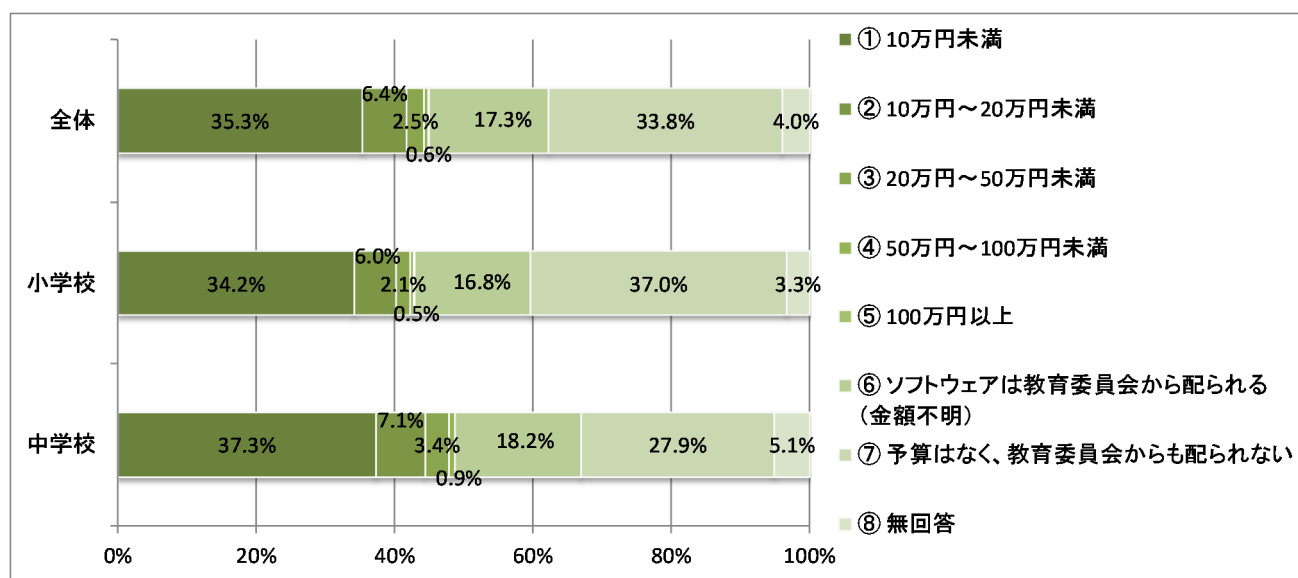
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① ソフトウェア・コンテンツを購入するための予算がある	126	11.9%	12.8%	84	12.2%	13.3%	42	11.2%	12.0%
② 特別の予算は無いが教材費等に含まれた予算がある	202	19.1%	20.5%	126	18.4%	19.9%	76	20.3%	21.7%
③ 教材費や他の予算枠で購入が可能である	236	22.3%	24.0%	147	21.4%	23.3%	89	23.8%	25.4%
④ 「特色ある学校づくり」等の特別予算枠があり、それを使用して購入できる	15	1.4%	1.5%	8	1.2%	1.3%	7	1.9%	2.0%
⑤ 研究指定校であり、特別予算で購入できる	11	1.0%	1.1%	7	1.0%	1.1%	4	1.1%	1.1%
⑥ ベルマークや古紙回収等の収益で購入予定である	3	0.3%	0.3%	3	0.4%	0.5%	0	0.0%	0.0%
⑦ PTA等からの寄付などを財源として購入予定である	14	1.3%	1.4%	9	1.3%	1.4%	5	1.3%	1.4%
⑧ 予算・財源はなくソフトウェア・コンテンツの購入はできない	422	39.8%	42.9%	284	41.4%	44.9%	138	36.9%	39.3%
⑨ 無回答	31	2.9%	3.2%	18	2.6%	2.8%	13	3.5%	3.7%
計	1,060	100.0%	107.8%	686	100.0%	108.5%	374	100.0%	106.6%
回答者数	983		100.0%	632		100.0%	351		100.0%



※「予算・財源はなくソフトウェア・コンテンツの購入はできない」が全体で前回比（39.6%→42.9%）と5.3%増加している。「ソフトウェア・コンテンツを購入するための予算がある」が小学校（13.4%→13.3%）、中学校（14.0%→12.0%）と前回より減少している。ハードウェアの導入・ネットワーク環境の整備は前回調査より進んでいるが、それらのICT機器を活用するためのソフトウェア・コンテンツの整備は大きく遅れている。

2-4-04 今年度の学習用ソフトウェア・コンテンツの購入予算は総額でいくらですか？ （一つだけ）

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 10万円未満	347	35.3%	216	34.2%	131	37.3%
② 10万円～20万円未満	63	6.4%	38	6.0%	25	7.1%
③ 20万円～50万円未満	25	2.5%	13	2.1%	12	3.4%
④ 50万円～100万円未満	6	0.6%	3	0.5%	3	0.9%
⑤ 100万円以上	1	0.1%	1	0.2%	0	0.0%
⑥ ソフトウェアは教育委員会から配られる(金額不明)	170	17.3%	106	16.8%	64	18.2%
⑦ 予算はなく、教育委員会からも配られない	332	33.8%	234	37.0%	98	27.9%
⑧ 無回答	39	4.0%	21	3.3%	18	5.1%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%

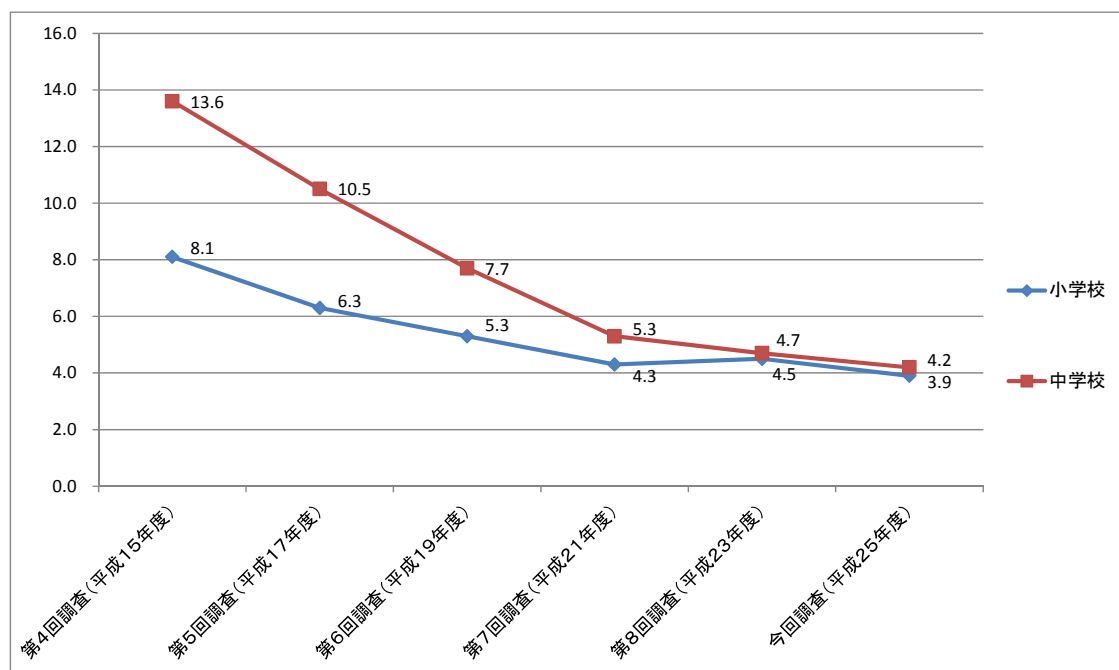


※ソフトウェアの購入予算は、第7回調査、第8回調査、今回調査とほぼ同じ傾向をたどっており、今後のソフトウェアの整備予算の増額が望まれる。

【予算額（加重平均）の推移】

	(単位 万円)	
	小学校	中学校
第4回調査(平成15年度)	8.1	13.6
第5回調査(平成17年度)	6.3	10.5
第6回調査(平成19年度)	5.3	7.7
第7回調査(平成21年度)	4.3	5.3
第8回調査(平成23年度)	4.5	4.7
今回調査(平成25年度)	3.9	4.2

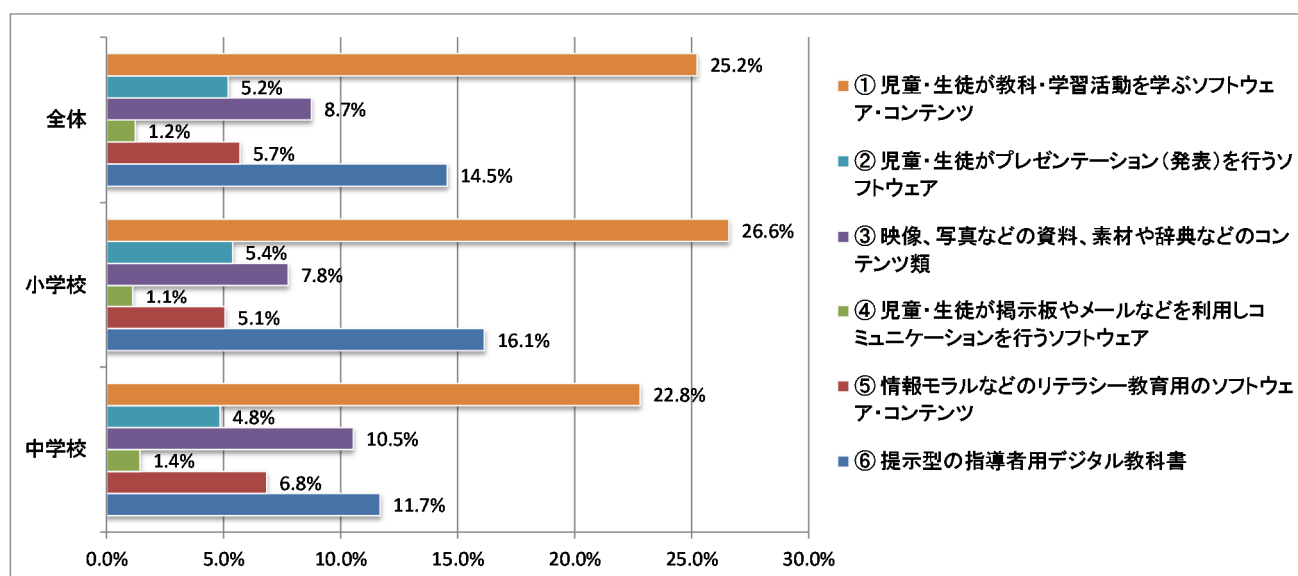
(注) 加重平均は、「10 万円未満」は 5 万円、「10 万円～20 万円未満」は 15 万円、「20 万円～50 万円未満」は 35 万円、「50 万円～100 万円未満」は 75 万円、「100 万円以上」は 100 万円、「予算はなく教育委員会からも配られない」は 0 円として計算した。



※この質問は第4回調査より6回連続で同じ質問をしている。そして、過去連続して学校がソフトウェア・コンテンツを購入できる金額は長期の減傾向を示している。ハードウェア、ネットワーク等が整備されていく中で、ソフトウェア・コンテンツのさらなる整備が望まれる。

2-4-05 今年度どのような学習用ソフトウェア・コンテンツを購入する予定ですか？（いくつでも）

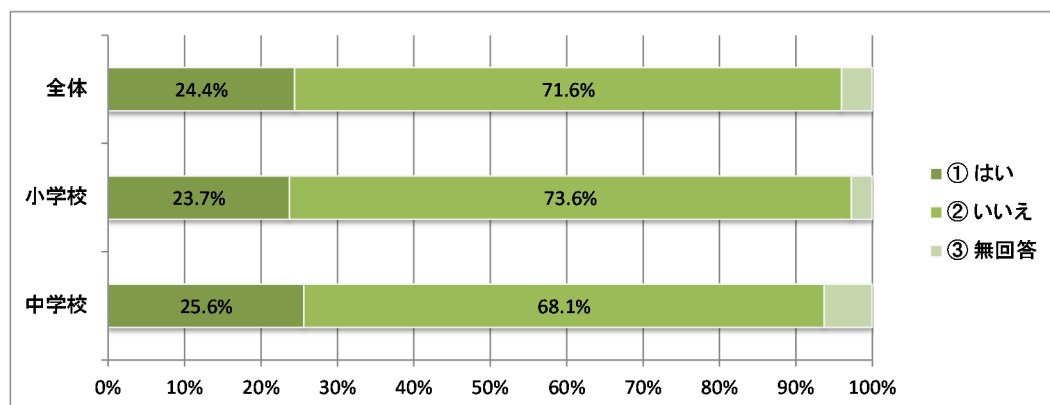
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 児童・生徒が教科・学習活動を学ぶソフトウェア・コンテンツ	248	21.7%	25.2%	168	22.6%	26.6%	80	20.1%	22.8%
② 児童・生徒がプレゼンテーション（発表）を行うソフトウェア	51	4.5%	5.2%	34	4.6%	5.4%	17	4.3%	4.8%
③ 映像、写真などの資料、素材や辞典などのコンテンツ類	86	7.5%	8.7%	49	6.6%	7.8%	37	9.3%	10.5%
④ 児童・生徒が掲示板やメールなどを利用しコミュニケーションを行うソフトウェア	12	1.1%	1.2%	7	0.9%	1.1%	5	1.3%	1.4%
⑤ 情報モラルなどのリテラシー教育用のソフトウェア・コンテンツ	56	4.9%	5.7%	32	4.3%	5.1%	24	6.0%	6.8%
⑥ 提示型の指導者用デジタル教科書	143	12.5%	14.5%	102	13.7%	16.1%	41	10.3%	11.7%
⑦ 無回答	546	47.8%	55.5%	351	47.2%	55.5%	195	48.9%	55.6%
計	1,142	100.0%	116.2%	743	100.0%	117.6%	399	100.0%	113.7%
回答者数	983		100.0%	632		100.0%	351		100.0%



※「児童・生徒が教科・学習活動を学ぶソフトウェア・コンテンツ」が小学校 26.6%、中学校 22.8%と最も高く、「提示型の指導者用デジタル教科書」が小学校 16.1%、中学校 11.7%と次いでいる。全体の傾向は小中学校で差異はない。ただし、全体で 55.5%が無回答としている。これは購入するための予算がなく、購入の計画すらできないことを示している。

2-4-06 システム導入後、別途、学習用ソフトウェア・コンテンツを購入することがありますか？（どちらか一つ）

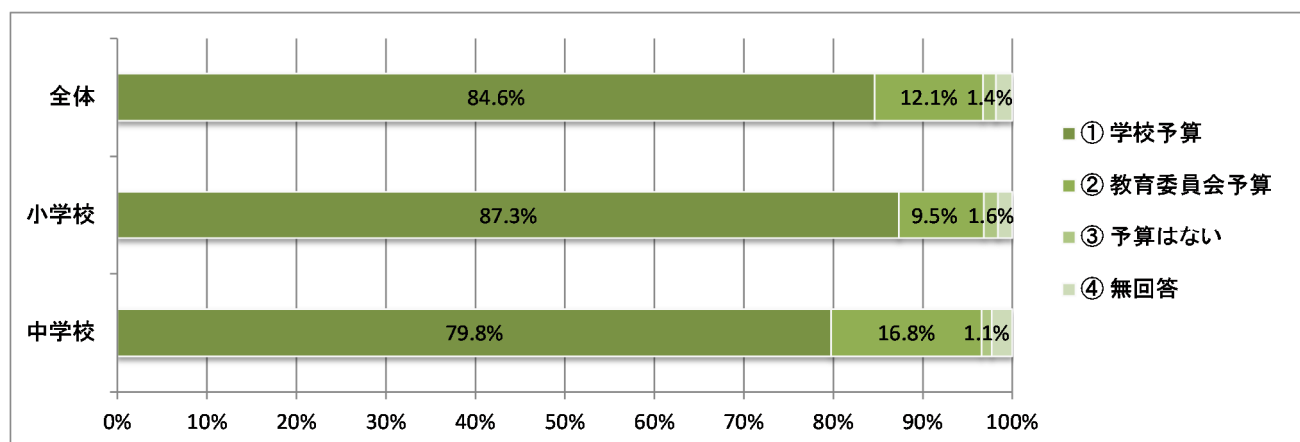
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① はい	240	24.4%	150	23.7%	90	25.6%
② いいえ	704	71.6%	465	73.6%	239	68.1%
③ 無回答	39	4.0%	17	2.7%	22	6.3%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※小中学校に大きな差はなく「はい」が全体で 24.4%、「いいえ」が全体で 71.6%となっている。システム導入時に学習ソフトウェア・コンテンツを入れた後は、新たなソフトウェア・コンテンツの拡充はさらに困難な状況である。

2-4-07 インク・トナー等の消耗品の主な購入方法はどれですか？（一つだけ）

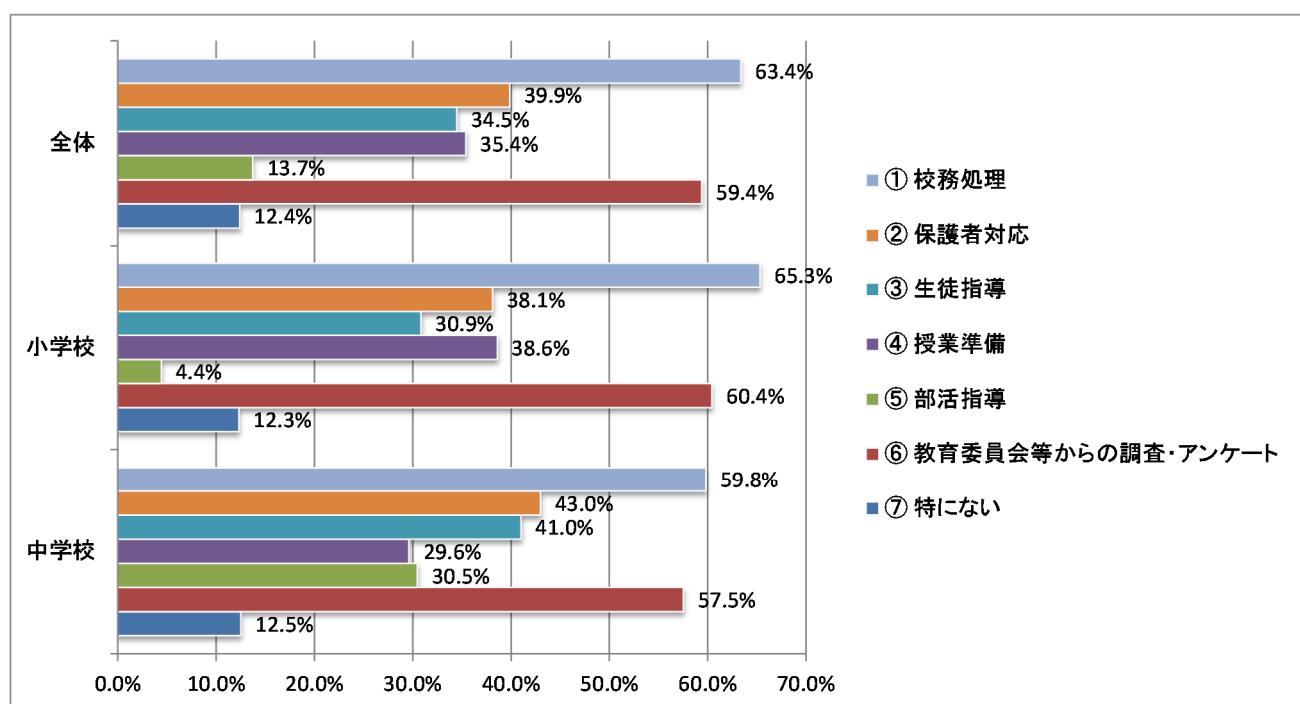
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 学校予算	832	84.6%	552	87.3%	280	79.8%
② 教育委員会予算	119	12.1%	60	9.5%	59	16.8%
③ 予算はない	14	1.4%	10	1.6%	4	1.1%
④ 無回答	18	1.8%	10	1.6%	8	2.3%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※「学校予算」で購入するが全体で 84.6%である。

2-4-08 どのようなことに負担を感じますか？（いくつでも）

	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比	実数	構成比	回答比
① 校務処理	623	24.2%	63.4%	413	25.9%	65.3%	210	21.5%	59.8%
② 保護者対応	392	15.2%	39.9%	241	15.1%	38.1%	151	15.5%	43.0%
③ 生徒指導	339	13.2%	34.5%	195	12.2%	30.9%	144	14.8%	41.0%
④ 授業準備	348	13.5%	35.4%	244	15.3%	38.6%	104	10.7%	29.6%
⑤ 部活指導	135	5.3%	13.7%	28	1.8%	4.4%	107	11.0%	30.5%
⑥ 教育委員会等からの調査・アンケート	584	22.7%	59.4%	382	23.9%	60.4%	202	20.7%	57.5%
⑦ 特にない	122	4.7%	12.4%	78	4.9%	12.3%	44	4.5%	12.5%
⑧ 無回答	28	1.1%	2.8%	15	0.9%	2.4%	13	1.3%	3.7%
計	2,571	100.0%	261.5%	1,596	100.0%	252.5%	975	100.0%	277.8%
回答者数	983		100.0%	632		100.0%	351		100.0%



※「校務処理」が小学校で 65.3%、中学校で 59.8%、全体で 63.4%と最もたかく、総合的な校務支援システムの導入が望まれる。次いで「教育委員会等からの調査・アンケート」となっている。

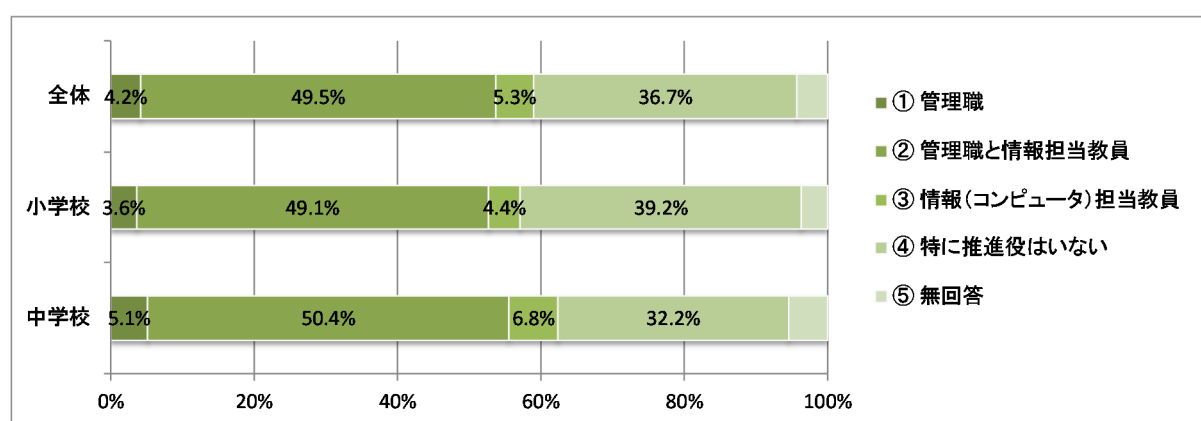
2-5-03(4)「学校で蓄積した情報を、教育委員会から適宜抽出できるようにし、教育委員会の調査を減らし学校の負担を極力削減できるようにしたシステムを導入すべきである」の結果を裏付けるものとなっている。

「保護者対応」「生徒指導」はそれぞれ全体で 39.9%、34.5%となっている。

2. 5 管理職の意識に関する項目（学校管理職としての考え）

2-5-01 教育の情報化の推進について伺います。校内の情報化の推進役はどなたですか？（一つだけ）

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 管理職	41	4.2%	23	3.6%	18	5.1%
② 管理職と情報担当教員	487	49.5%	310	49.1%	177	50.4%
③ 情報(コンピュータ)担当教員	52	5.3%	28	4.4%	24	6.8%
④ 特に推進役はいない	361	36.7%	248	39.2%	113	32.2%
⑤ 無回答	42	4.3%	23	3.6%	19	5.4%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%

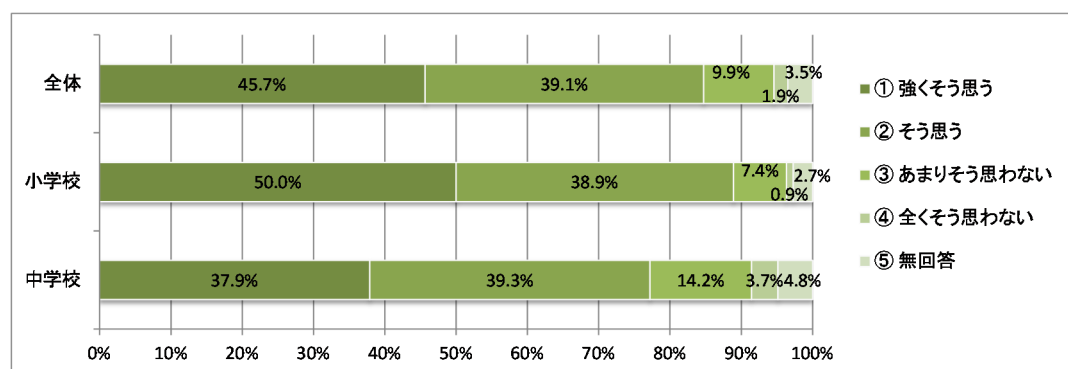


※全体で「管理職と情報担当教員」が 49.5%、「特に推進役はいない」が 36.7%もある。学校CIOは学校管理職が務めるものと文部科学省も指針を示しており、「特に推進役はいない」が全体の3分の1を超えているのは問題である。早急な対策・意識改革が望まれる。

2-5-02 授業でのICT活用の推進について感じていることは何ですか。（質問項目別にそれぞれ一つだけ）

2-5-02(1) 普通教室に大型提示装置などの教材提示装置を整備すべきである

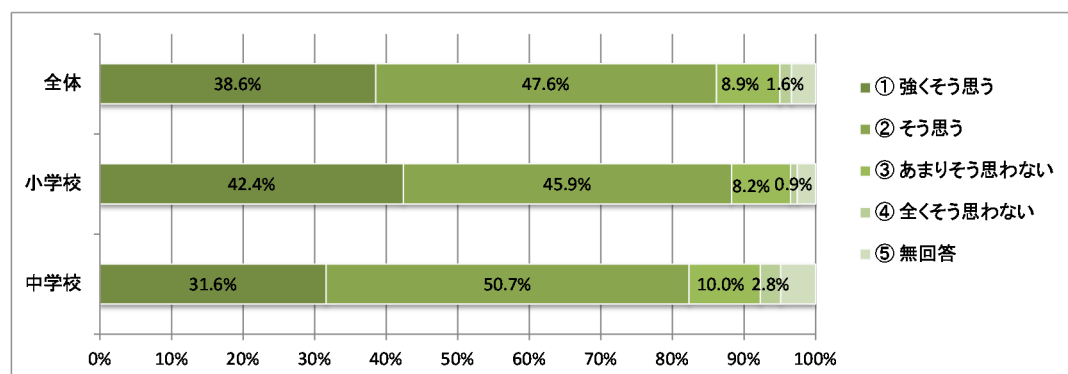
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	449	45.7%	316	50.0%	133	37.9%
② そう思う	384	39.1%	246	38.9%	138	39.3%
③ あまりそう思わない	97	9.9%	47	7.4%	50	14.2%
④ 全くそう思わない	19	1.9%	6	0.9%	13	3.7%
⑤ 無回答	34	3.5%	17	2.7%	17	4.8%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強く思う」「そう思う」を合わせて 84.8%である。小学校では「強く思う」が 50.0%に達している。大型提示装置などの提示機器の整備は強く望まれている。

2-5-02(2) 教科教育用ソフトウェアやデジタル教材の購入費用を増額（購入ソフトウェアを充実させる）すべきである

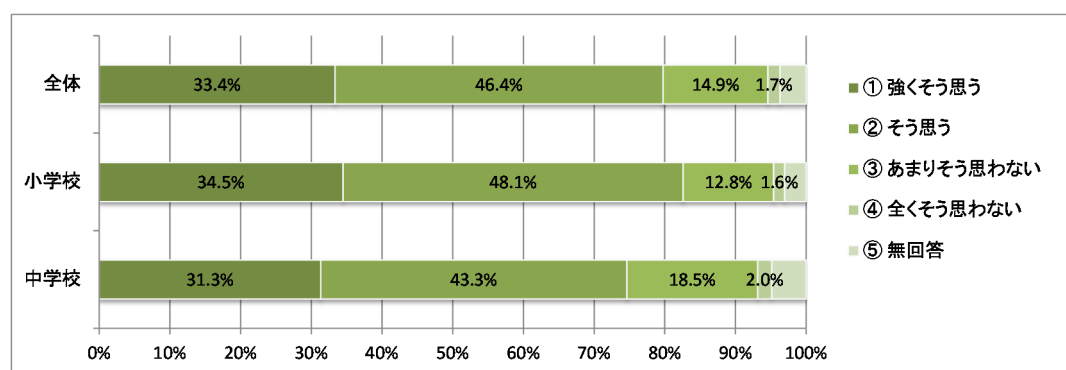
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	379	38.6%	268	42.4%	111	31.6%
② そう思う	468	47.6%	290	45.9%	178	50.7%
③ あまりそう思わない	87	8.9%	52	8.2%	35	10.0%
④ 全くそう思わない	16	1.6%	6	0.9%	10	2.8%
⑤ 無回答	33	3.4%	16	2.5%	17	4.8%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強く思う」「そう思う」を合わせて 86.2%となっており、購入ソフトウェアの充実を望む声は大きい。

2-5-02(3) ICT活用教育充実に使える校長裁量予算を増額すべきである

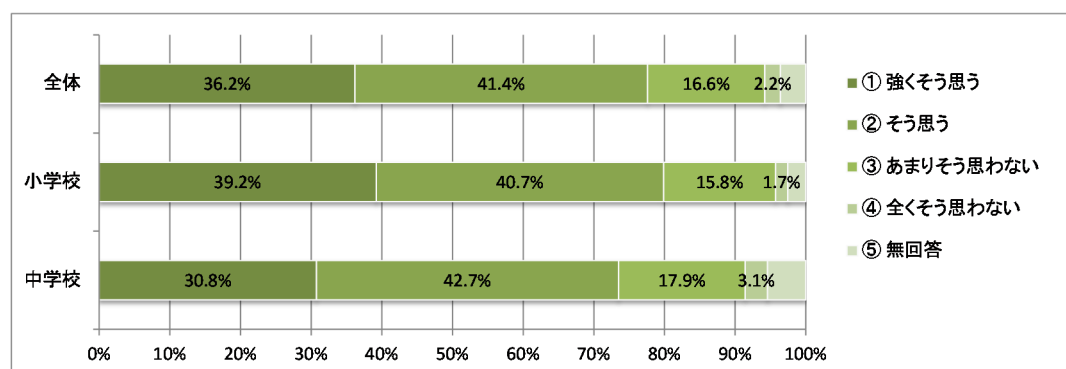
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	328	33.4%	218	34.5%	110	31.3%
② そう思う	456	46.4%	304	48.1%	152	43.3%
③ あまりそう思わない	146	14.9%	81	12.8%	65	18.5%
④ 全くそう思わない	17	1.7%	10	1.6%	7	2.0%
⑤ 無回答	36	3.7%	19	3.0%	17	4.8%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」合わせて 79.8%である。校長裁量予算でのICT環境の充実が望まれている。

2-5-02(4) 学校にICT支援員を配置すべきである

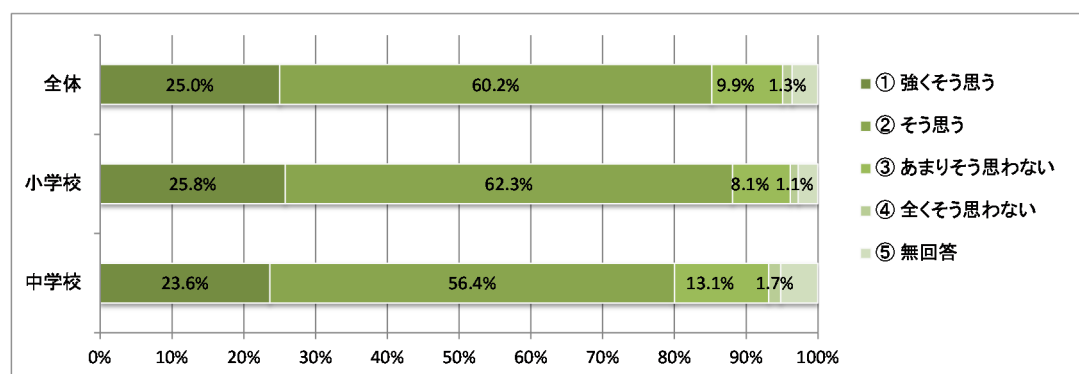
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	356	36.2%	248	39.2%	108	30.8%
② そう思う	407	41.4%	257	40.7%	150	42.7%
③ あまりそう思わない	163	16.6%	100	15.8%	63	17.9%
④ 全くそう思わない	22	2.2%	11	1.7%	11	3.1%
⑤ 無回答	35	3.6%	16	2.5%	19	5.4%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」合わせて 77.6%となっている。今後、児童・生徒一人1台PC（タブレット）の普及が進めば、ますますICT支援員の配置を望む声が高まることが予想される。

2-5-02(5) 教員のICT活用研修を充実すべきである

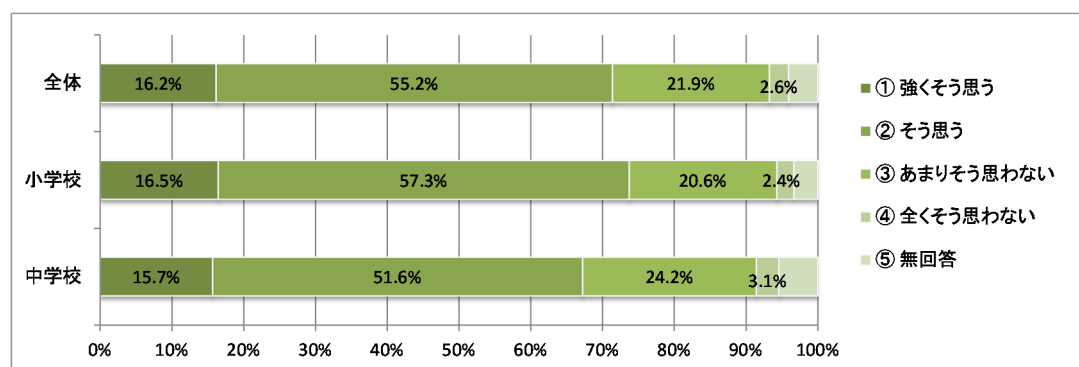
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	246	25.0%	163	25.8%	83	23.6%
② そう思う	592	60.2%	394	62.3%	198	56.4%
③ あまりそう思わない	97	9.9%	51	8.1%	46	13.1%
④ 全くそう思わない	13	1.3%	7	1.1%	6	1.7%
⑤ 無回答	35	3.6%	17	2.7%	18	5.1%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」合わせて85.2%と多く、教員のICT研修の充実が望まれている。

2-5-02(6) 学校の管理職向けのICT活用研修を充実すべきである

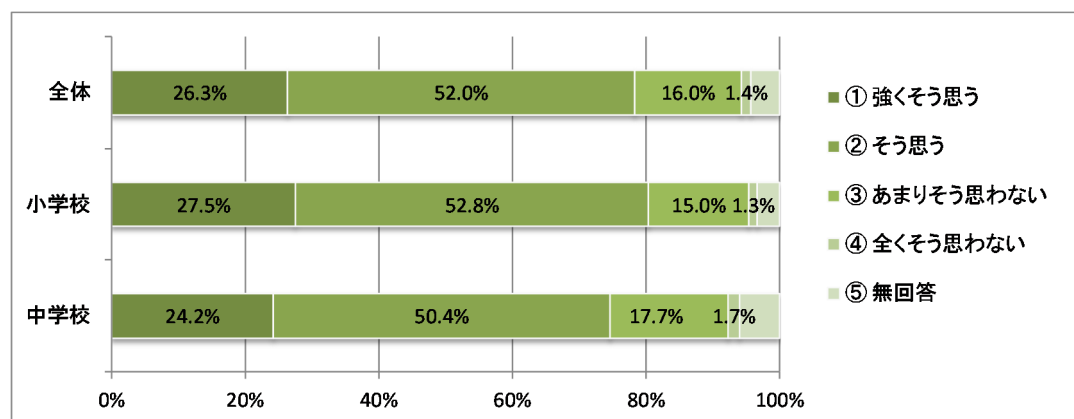
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	159	16.2%	104	16.5%	55	15.7%
② そう思う	543	55.2%	362	57.3%	181	51.6%
③ あまりそう思わない	215	21.9%	130	20.6%	85	24.2%
④ 全くそう思わない	26	2.6%	15	2.4%	11	3.1%
⑤ 無回答	40	4.1%	21	3.3%	19	5.4%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」合わせて71.4%である。管理職に対するICT研修も必要とされている。

2-5-02(7) 大学の教員養成においてICT活用科目は必修化すべきである

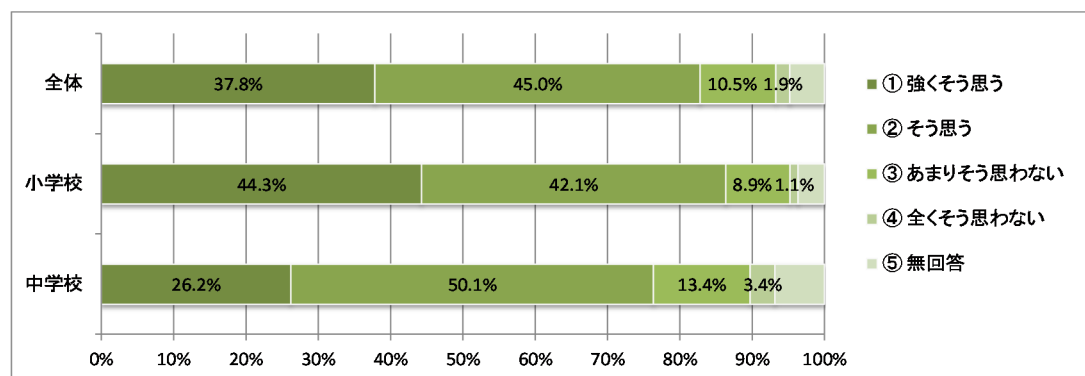
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	259	26.3%	174	27.5%	85	24.2%
② そう思う	511	52.0%	334	52.8%	177	50.4%
③ あまりそう思わない	157	16.0%	95	15.0%	62	17.7%
④ 全くそう思わない	14	1.4%	8	1.3%	6	1.7%
⑤ 無回答	42	4.3%	21	3.3%	21	6.0%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」合わせて78.3%で、学校現場に出る前からICT活用のノウハウ習得が望まれている。

2-5-02(8) 指導者用デジタル教科書の整備を進めるべきである

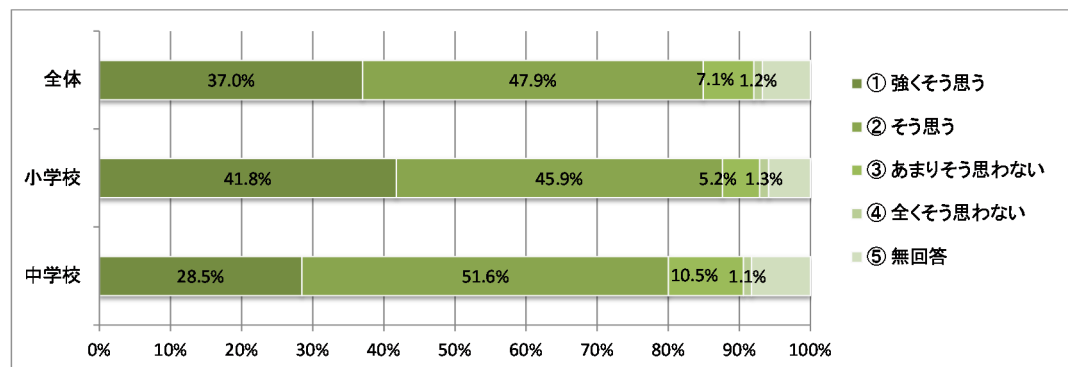
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	372	37.8%	280	44.3%	92	26.2%
② そう思う	442	45.0%	266	42.1%	176	50.1%
③ あまりそう思わない	103	10.5%	56	8.9%	47	13.4%
④ 全くそう思わない	19	1.9%	7	1.1%	12	3.4%
⑤ 無回答	47	4.8%	23	3.6%	24	6.8%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて82.8%である。小学校では「強くそう思う」が44.3%となっているが、中学校では26.2%と温度差が出ている。

2-5-02(9) 授業や補習・進学指導のために、教材コンテンツやデジタル教材、プリント教材、教員の自作教材等を広く地域内で共有できる仕組みを構築すべきである（教育クラウド化）

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	364	37.0%	264	41.8%	100	28.5%
② そう思う	471	47.9%	290	45.9%	181	51.6%
③ あまりそう思わない	70	7.1%	33	5.2%	37	10.5%
④ 全くそう思わない	12	1.2%	8	1.3%	4	1.1%
⑤ 無回答	66	6.7%	37	5.9%	29	8.3%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%

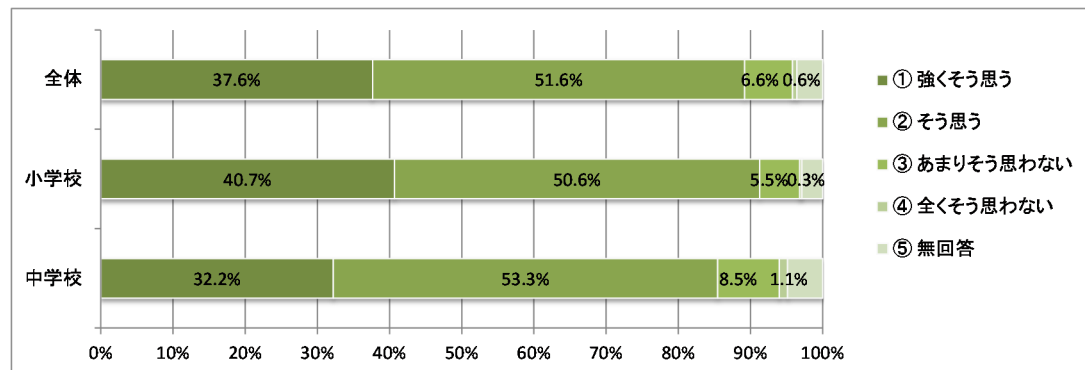


※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 84.9%であり、教材やコンテンツ共有のクラウド化が望まれている。特に小学校では「強くそう思う」が 41.8%と高くなっている。

2-5-03 校務でのICT活用について感じていることは何ですか？（質問項目別にそれぞれ一つだけ）

2-5-03(1) 教育委員会と連携して校務の情報化を進めるべきである

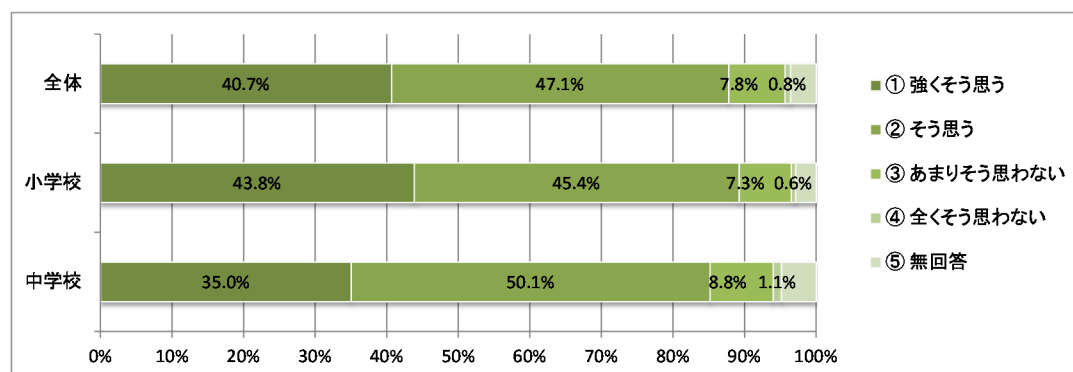
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	370	37.6%	257	40.7%	113	32.2%
② そう思う	507	51.6%	320	50.6%	187	53.3%
③ あまりそう思わない	65	6.6%	35	5.5%	30	8.5%
④ 全くそう思わない	6	0.6%	2	0.3%	4	1.1%
⑤ 無回答	35	3.6%	18	2.8%	17	4.8%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 89.2%と高く、学校単独ではなく、教育委員会と連携した校務システム導入が望まれている。

2-5-03(2) 教員が何処に移動しても同じシステムが使えるように、都道府県教育委員会が市町村教育委員会と協力して進めるべきである

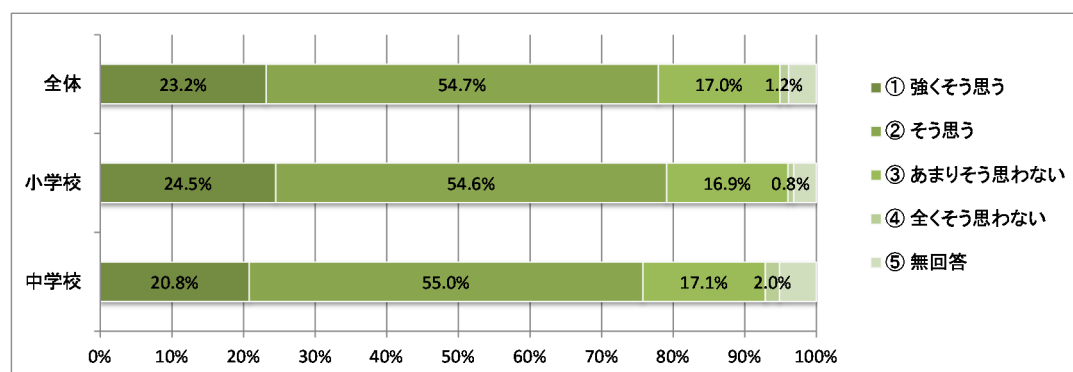
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	400	40.7%	277	43.8%	123	35.0%
② そう思う	463	47.1%	287	45.4%	176	50.1%
③ あまりそう思わない	77	7.8%	46	7.3%	31	8.8%
④ 全くそう思わない	8	0.8%	4	0.6%	4	1.1%
⑤ 無回答	35	3.6%	18	2.8%	17	4.8%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 87.8%と高くなっている。教員の異動で、使用するシステムが変わることは、現場で負担となっているものと思われる。

2-5-03(3) 中1ギャップ等の問題解消のためにも、小中連携または9年間の“見取り”の機能を有した校務システムを導入すべきである

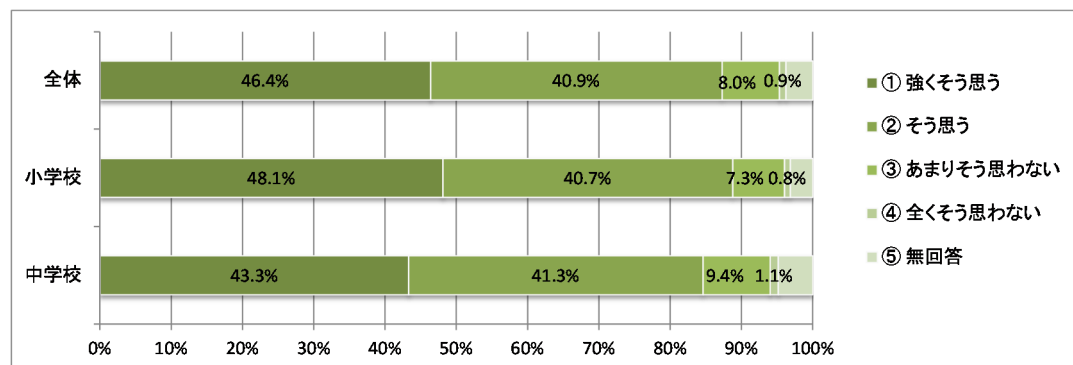
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	228	23.2%	155	24.5%	73	20.8%
② そう思う	538	54.7%	345	54.6%	193	55.0%
③ あまりそう思わない	167	17.0%	107	16.9%	60	17.1%
④ 全くそう思わない	12	1.2%	5	0.8%	7	2.0%
⑤ 無回答	38	3.9%	20	3.2%	18	5.1%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 77.9%となっている。小学校、中学校とも同じ傾向となっている。

2-5-03(4) 学校で蓄積した情報を、教育委員会から適宜抽出できるようにし、教育委員会の調査を減らし学校の負担を極力削減できるようにしたシステムを導入すべきである

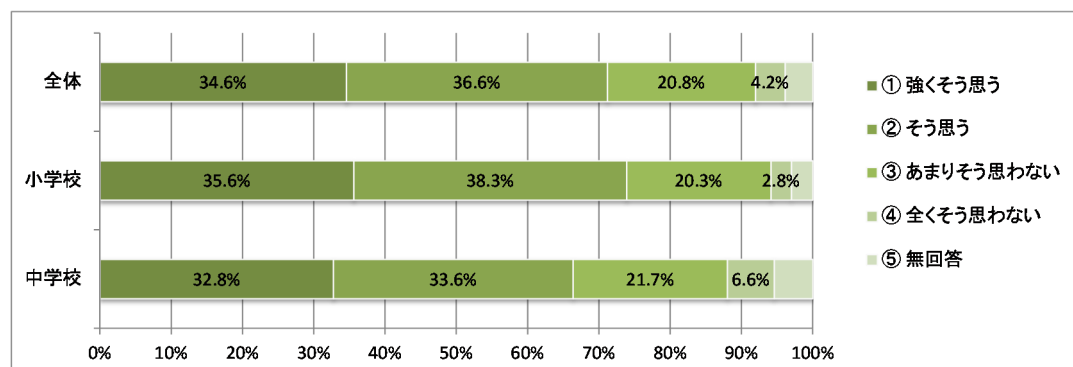
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	456	46.4%	304	48.1%	152	43.3%
② そう思う	402	40.9%	257	40.7%	145	41.3%
③ あまりそう思わない	79	8.0%	46	7.3%	33	9.4%
④ 全くそう思わない	9	0.9%	5	0.8%	4	1.1%
⑤ 無回答	37	3.8%	20	3.2%	17	4.8%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 87.3%と高くなっている。小学校、中学校ともほぼ同じ傾向である。

2-5-03(5) セキュリティも確保して、学校外で校務処理を可能とすべきである

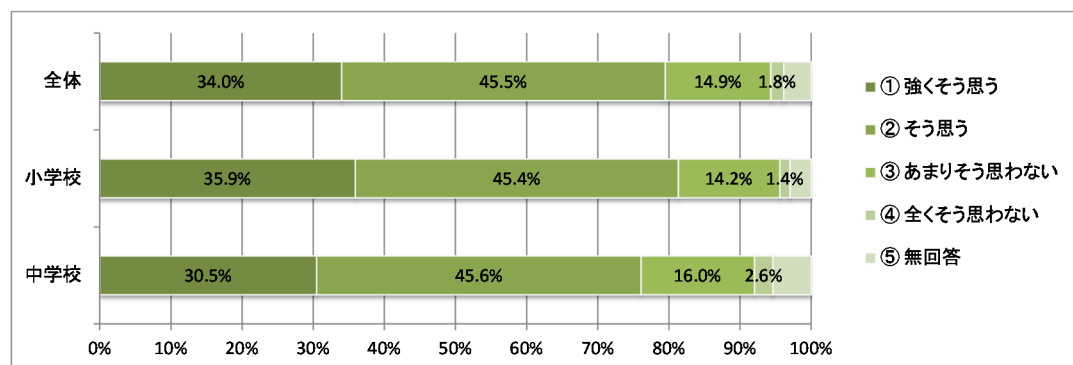
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	340	34.6%	225	35.6%	115	32.8%
② そう思う	360	36.6%	242	38.3%	118	33.6%
③ あまりそう思わない	204	20.8%	128	20.3%	76	21.7%
④ 全くそう思わない	41	4.2%	18	2.8%	23	6.6%
⑤ 無回答	38	3.9%	19	3.0%	19	5.4%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強くそう思う」は 34.6%、「そう思う」は 36.6%、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を合わせて 25.0%と意見がわかれている。しかし、全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 71.2%あり、学校外や自宅での業務に関して何らかの対応が必要であろう。

2-5-03 (6) 進級・進学・転校時に自動的に児童・生徒情報を共有したり移動したりできるようにすべきである（教育クラウド化）

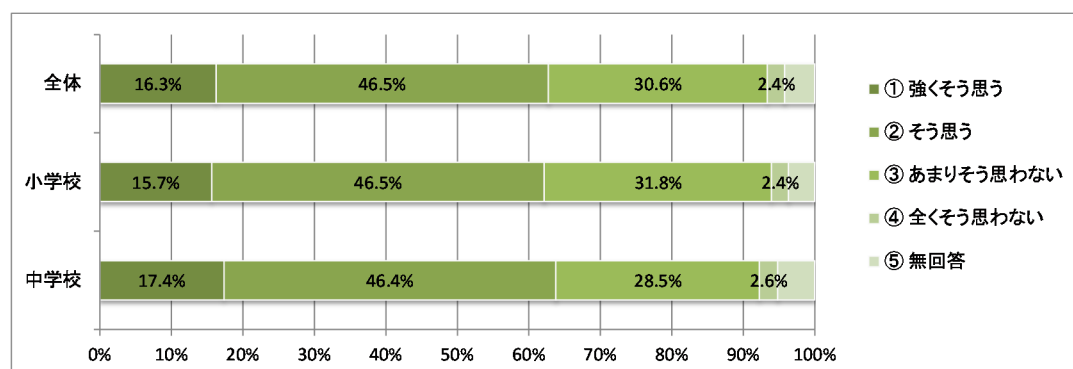
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	334	34.0%	227	35.9%	107	30.5%
② そう思う	447	45.5%	287	45.4%	160	45.6%
③ あまりそう思わない	146	14.9%	90	14.2%	56	16.0%
④ 全くそう思わない	18	1.8%	9	1.4%	9	2.6%
⑤ 無回答	38	3.9%	19	3.0%	19	5.4%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 79.5%で、校務に関してのクラウド化は望まれている。

2-5-03 (7) 校務システムが導入され、情報漏洩が懸念される

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	160	16.3%	99	15.7%	61	17.4%
② そう思う	457	46.5%	294	46.5%	163	46.4%
③ あまりそう思わない	301	30.6%	201	31.8%	100	28.5%
④ 全くそう思わない	24	2.4%	15	2.4%	9	2.6%
⑤ 無回答	41	4.2%	23	3.6%	18	5.1%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%

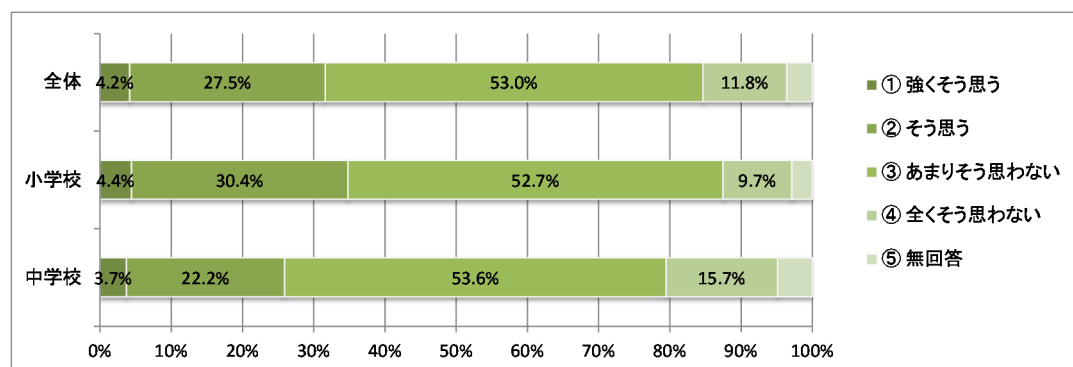


※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 62.8%と高い懸念が示されている。しかしながら教育委員会への同様のアンケート（1-5-05(11)）では、全体で「全くそう思わない」「あまりそう思わない」を合わせて 71.3%と逆の結果となっている。教育委員会としては、情報漏洩を防ぐために校務システムを導入しているが、学校現場がそれを理解していないものと考えられる。さらなる啓発活動が必要である。

2-5-04 校務でのICT活用が推進された結果、生じたことは何ですか？（質問項目別にそれぞれ一つだけ）

2-5-04(1) 教員の校務処理の時間が短縮され、児童・生徒と向き合う時間が増えた

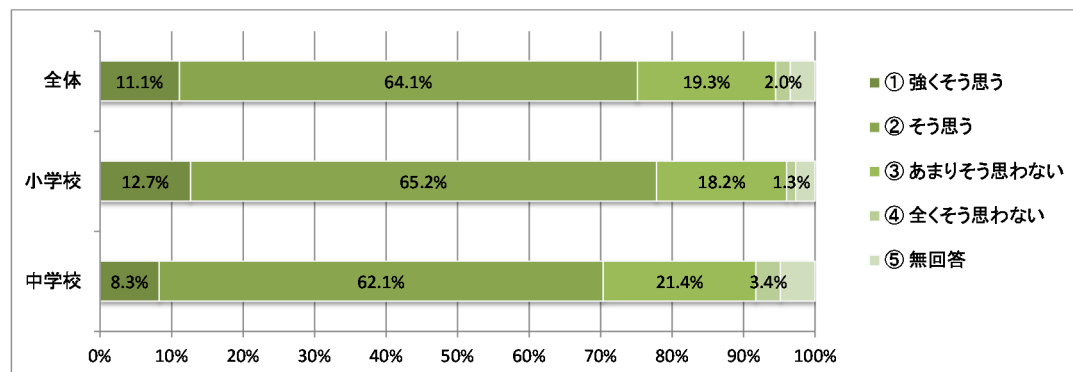
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	41	4.2%	28	4.4%	13	3.7%
② そう思う	270	27.5%	192	30.4%	78	22.2%
③ あまりそう思わない	521	53.0%	333	52.7%	188	53.6%
④ 全くそう思わない	116	11.8%	61	9.7%	55	15.7%
⑤ 無回答	35	3.6%	18	2.8%	17	4.8%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強く思う」「そう思う」を合わせて 37.1%に留まっているが、今後、校務システムの導入と活用が広まれば、校務支援システム導入の効果がより期待される。

2-5-04(2) 多くの情報がデータ化、蓄積され、学校経営に活かせるようになった

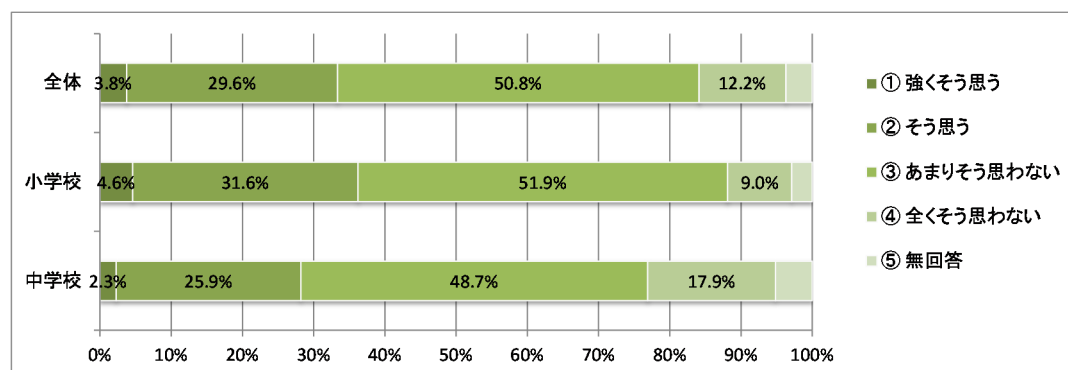
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	109	11.1%	80	12.7%	29	8.3%
② そう思う	630	64.1%	412	65.2%	218	62.1%
③ あまりそう思わない	190	19.3%	115	18.2%	75	21.4%
④ 全くそう思わない	20	2.0%	8	1.3%	12	3.4%
⑤ 無回答	34	3.5%	17	2.7%	17	4.8%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強く思う」「そう思う」を合わせて 75.2%と高い数字となった。前問の児童・生徒と向き合う時間の変化と比較してかなり高い評価となっている。データの蓄積、数値化等は学校経営に良い結果をもたらしていると推察でき、校務支援システムの導入・活用が進むものと思われる。

2-5-04(3) 教育委員会からの文書の授受が電子化され、教務主任・事務職員などの業務が軽減された

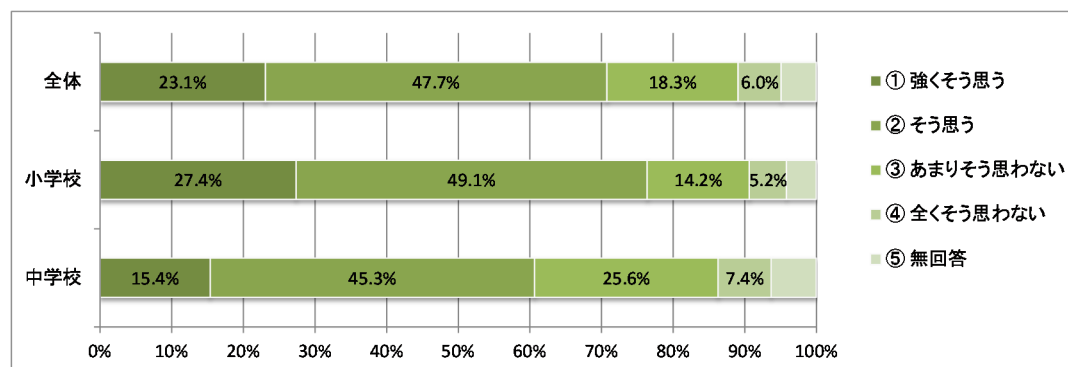
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	37	3.8%	29	4.6%	8	2.3%
② そう思う	291	29.6%	200	31.6%	91	25.9%
③ あまりそう思わない	499	50.8%	328	51.9%	171	48.7%
④ 全くそう思わない	120	12.2%	57	9.0%	63	17.9%
⑤ 無回答	36	3.7%	18	2.8%	18	5.1%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 33.4%に留まっている。今後、統合型の校務支援システムの導入が進めば、より改善されることが予想される。

2-5-04(4) 緊急連絡メール、保護者への連絡メールの導入で、運動会・遠足の実施連絡や修学旅行の経過報告などが容易に行えるようになった

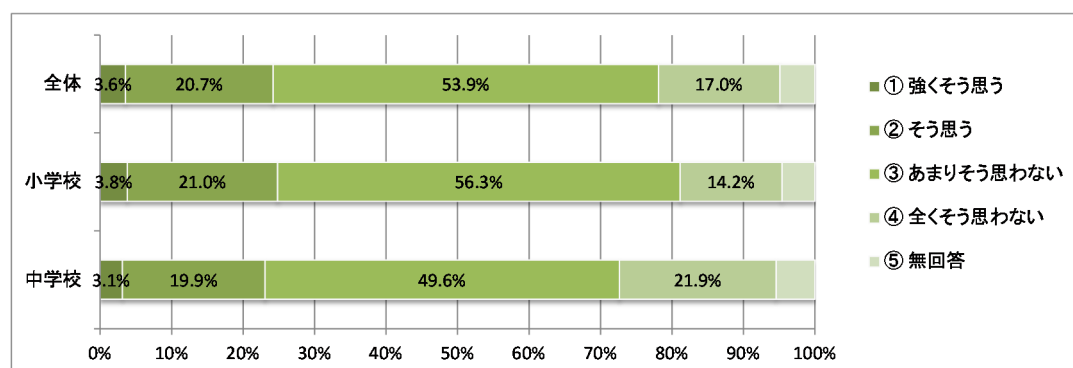
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	227	23.1%	173	27.4%	54	15.4%
② そう思う	469	47.7%	310	49.1%	159	45.3%
③ あまりそう思わない	180	18.3%	90	14.2%	90	25.6%
④ 全くそう思わない	59	6.0%	33	5.2%	26	7.4%
⑤ 無回答	48	4.9%	26	4.1%	22	6.3%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 70.8%となっている。小学校では「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 76.5%と高い値となっているが、中学校では「強くそう思う」が 15.4%、「そう思う」が 45.3%と小学校と比較して低い結果となっている。

2-5-04 (5) グループウェアや校務支援システムの活用で、職員朝礼や職員会議の時間を短縮できた

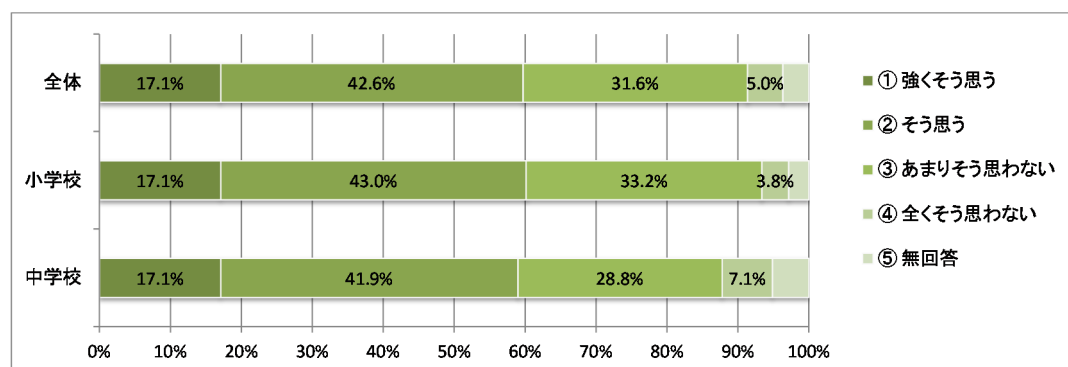
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	35	3.6%	24	3.8%	11	3.1%
② そう思う	203	20.7%	133	21.0%	70	19.9%
③ あまりそう思わない	530	53.9%	356	56.3%	174	49.6%
④ 全くそう思わない	167	17.0%	90	14.2%	77	21.9%
⑤ 無回答	48	4.9%	29	4.6%	19	5.4%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 24.3%となっている。グループウェア活用・工夫で業務改善は可能と考えられるので、より一層の活用が望まれる。

2-5-04 (6) セキュリティの強化で、自宅に持ち帰っての仕事ができなくなったため、残業や休日出勤が増えた

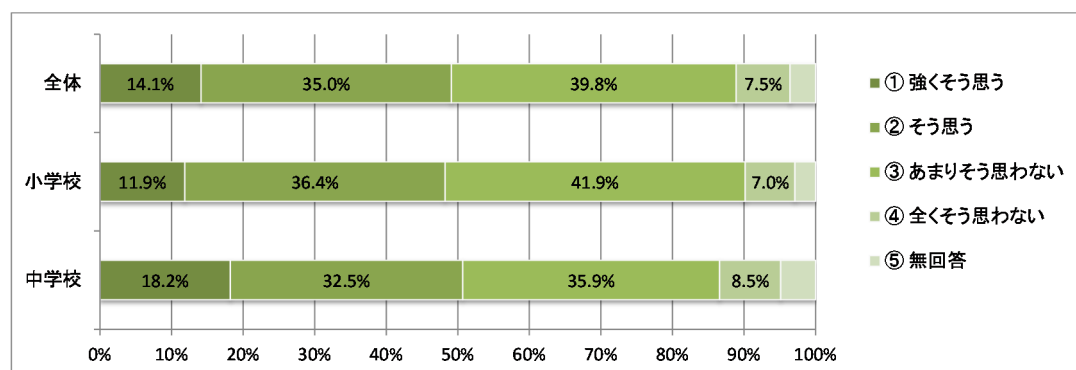
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	168	17.1%	108	17.1%	60	17.1%
② そう思う	419	42.6%	272	43.0%	147	41.9%
③ あまりそう思わない	311	31.6%	210	33.2%	101	28.8%
④ 全くそう思わない	49	5.0%	24	3.8%	25	7.1%
⑤ 無回答	36	3.7%	18	2.8%	18	5.1%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 59.7%であり、小学校、中学校で差はない。セキュリティを確保した上で、自宅や出張先での業務を可能とするなど、業務改善のより一層の促進が必要であろう。

2-5-04(7) 児童・生徒が危険な情報に触れる機会が増えた

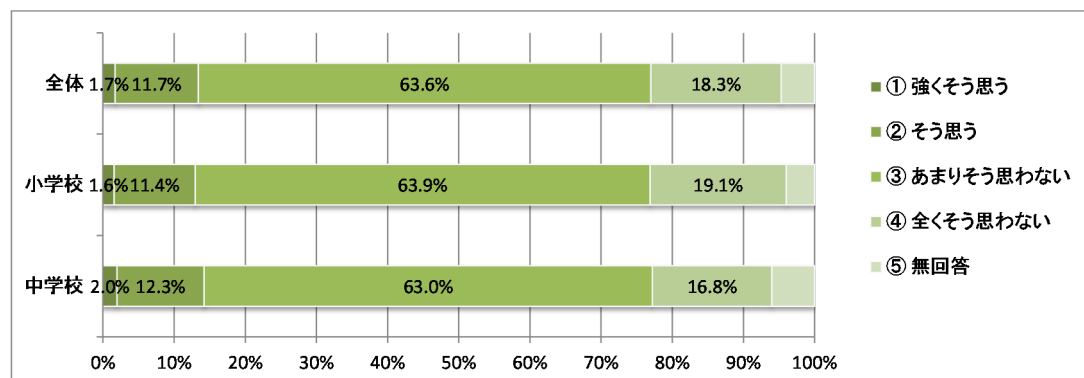
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	139	14.1%	75	11.9%	64	18.2%
② そう思う	344	35.0%	230	36.4%	114	32.5%
③ あまりそう思わない	391	39.8%	265	41.9%	126	35.9%
④ 全くそう思わない	74	7.5%	44	7.0%	30	8.5%
⑤ 無回答	35	3.6%	18	2.8%	17	4.8%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 49.1%で、ほぼ半数が不安を感じている状況である。現状、学校にフィルタリングソフトやセキュリティシステムが導入されていないところはほとんどないと思われるので、より一層の啓発活動が必要であろう。

2-5-04(8) グループウェアや校務支援システムが導入され、職員間の直接のコミュニケーションが阻害されている

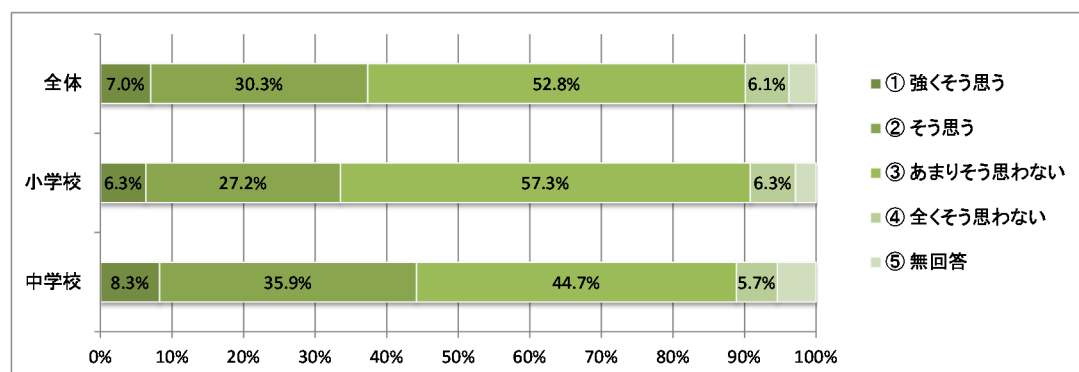
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	17	1.7%	10	1.6%	7	2.0%
② そう思う	115	11.7%	72	11.4%	43	12.3%
③ あまりそう思わない	625	63.6%	404	63.9%	221	63.0%
④ 全くそう思わない	180	18.3%	121	19.1%	59	16.8%
⑤ 無回答	46	4.7%	25	4.0%	21	6.0%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を合わせて 81.9%であり、システム化によるコミュニケーション障害は多くないと考えられる。

2-5-04(9) コンピュータを操作する時間が増え、教員本来の教材研究や児童・生徒の支援・指導の時間が減った

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	69	7.0%	40	6.3%	29	8.3%
② そう思う	298	30.3%	172	27.2%	126	35.9%
③ あまりそう思わない	519	52.8%	362	57.3%	157	44.7%
④ 全くそう思わない	60	6.1%	40	6.3%	20	5.7%
⑤ 無回答	37	3.8%	18	2.8%	19	5.4%
計	983	100.0%	632	100.0%	351	100.0%



※全体で「全くそう思わない」「あまりそう思わない」を合わせて 58.8%と、支援・指導の時間への影響はそれほど多くないと考えられる。しかしながら、特に中学校では「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 44.2%あり、システムの改善や、より一層の業務改善が望まれる。

教育の情報化調査委員会 国内調査部会メンバー

部会長	高井 尚一郎	株式会社内田洋行
委員	青木 聡	日本文教出版株式会社
委員	石原 光一	株式会社学研ホールディングス
委員	磯崎 ひろみ	株式会社エルモ社
委員	井上 義裕	株式会社 JMC
委員	岩尾 充彦	東日本電信電話株式会社
委員	岩脇 崇	パイオニアソリューションズ株式会社
委員	江本 成秀	株式会社システムディ
委員	奥村 靖	株式会社文溪堂
委員	籠林 靖	東日本電信電話株式会社
委員	加藤 栄政	チエル株式会社
委員	久山 康弘	Sky 株式会社
委員	小関 秀夫	EDi-X
委員	砂岡 克也	富士ソフト株式会社
委員	下村 康司	株式会社東大英数理教室
委員	塚原 潤也	株式会社 JMC
委員	西田 理乃	株式会社教育家庭新聞社
委員	廣瀬 嘉之	エプソン販売株式会社
委員	安井 利之	株式会社アイ・オー・データ機器
委員	山本 聡志	株式会社学研教育みらい
	遠藤 康俊	JAPET 研究員
	宮原 克彦	JAPET 事務局

第9回教育用コンピュータ等に関するアンケート調査 報告書

平成26年5月27日発行

編集・発行 一般社団法人 日本教育情報化振興会

〒107-0002 東京都港区赤坂 1-9-13 三会堂ビル 8階

電話 03-5575-5365 FAX 03-5575-5366

URL <http://www.japet.or.jp>

印刷 株式会社 秋巧社



Japan Association for Promotion of Educational Technology

一般社団法人 日本教育情報化振興会